

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.1.12  
金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（12月18～19日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.25%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、準備預金の積みは前倒しで進捗していたものの、年末までは、国債の発行・償還が続いたこと等を背景に、無担O/Nレートは幾分強含みで推移した。年末最終営業日（12月29日）についても、一部の金融機関がコール市場での調達を積極的に行ったことから、無担O/Nレートは0.275%に上昇した。もっとも、年明け後は、準備預金の積み進捗がさらに前倒しとなったことを受けて資金余剰感が高まり、無担O/Nレートは1月5日には0.226%に低下した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定に配慮しつつ、市場におけるレート形成の安定化等を踏まえた機動的な運営を行った。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、年末までは、国債の大量発行・償還日であった12月20日に6兆円台まで増加したものの、概ね5兆円台（12月積み期の所要準備額：4.7兆円）で推移し、年明け後は、準備預金の積み順調に進捗していること等を背景に、4兆円台で推移した（12月19日：5.2兆円→12月20日：6.1兆円→12月29日：5.6兆円→1月12日：4.6兆円）。

この間、当座預金残高は、8～13兆円程度で推移したが、上記の準備預

金残高の推移に加え、12月20日に大幅に増加した準備預金制度非適用先の保有額が、徐々に減少したこともあり、年明け後は概ね8兆円台で推移した（12月19日：8.1兆円→12月20日：13.0兆円→12月29日：10.4兆円→1月12日：8.3兆円）。

以 上

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超 過 準 備							
12月11日(月)	0.246	72,600	43,800	5,600	39,300	28,800	0.0	75,000	-	-
12月12日(火)	0.226	72,100	45,600	6,000	39,200	26,500	0.0	71,000	-	-
12月13日(水)	0.250	74,000	43,200	6,800	40,600	30,800	1.0	76,000	-	73,000
12月14日(木)	0.283	77,500	47,300	6,500	40,400	30,200	0.0	81,000	77,000	-
12月15日(金)	0.267	94,700	62,700	22,300	-	32,000	0.0	85,000	95,000	-
12月18日(月)	0.273	82,700	53,900	4,600	45,900	28,800	0.0	84,000	-	-
12月19日(火)	0.282	80,700	52,200	4,200	45,800	28,500	0.0	74,000	80,000	-
12月20日(水)	0.258	129,700	60,800	3,500	45,200	68,900	150.0	129,000	-	-
12月21日(木)	0.254	125,300	55,400	3,900	44,900	69,900	0.0	129,000	-	125,000
12月22日(金)	0.254	120,800	52,500	3,900	44,400	68,300	5.0	125,000	-	121,000
12月25日(月)	0.261	107,500	54,400	4,900	44,200	53,100	1.0	110,000	-	-
12月26日(火)	0.255	100,800	50,200	3,800	44,100	50,600	100.0	101,000	-	-
12月27日(水)	0.251	99,100	50,200	4,700	44,000	48,900	0.0	95,000	98,000	-
12月28日(木)	0.246	108,400	50,400	4,000	43,900	58,000	70.0	111,000	-	108,000
12月29日(金)	0.275	104,100	56,300	4,800	40,600	47,800	0.0	99,000	104,000	-
1月4日(木)	0.246	94,100	49,300	4,700	40,200	44,800	0.0	94,000	-	-
1月5日(金)	0.226	88,000	43,700	3,400	40,200	44,300	0.0	94,000	89,000	87,000
1月9日(火)	0.266	84,900	43,400	3,700	40,300	41,500	1.0	81,000	-	84,000
1月10日(水)	0.250	84,700	45,300	3,800	40,600	39,400	0.0	84,000	-	-
1月11日(木)	0.258	83,500	44,500	3,700	40,600	39,000	1.0	84,000	-	-
1月12日(金)	0.253	83,300	46,000	4,800	38,900	37,300	0.0	83,000	-	-

(注) 1月12日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	9月積み期 <sup>(注1)</sup>	10月積み期	11月積み期	12月積み期 <sup>(注2)</sup>	1/12日	12月積み期 所要準備額
準預先	55,377	51,050	51,262	51,450	45,981	<47,044>
都銀	29,458	29,356	29,508	29,518	28,625	<29,462>
地銀	11,717	10,942	11,205	11,380	8,380	<10,626>
地銀Ⅱ	3,123	1,909	1,994	2,012	1,439	<1,273>
外銀	2,908	2,556	2,193	2,089	1,724	<443>
非準預先	7,495	4,802	4,128	5,228	4,983	
短資	188	85	39	93	25	
一部系統	789	275	80	208	241	
政府系	1,465	948	650	816	849	
証券会社等	5,053	3,494	3,359	4,111	3,868	
郵政公社	28,680	29,905	24,496	41,996	32,359	<12,080>
当預残高	91,553	85,757	79,886	98,674	83,323	

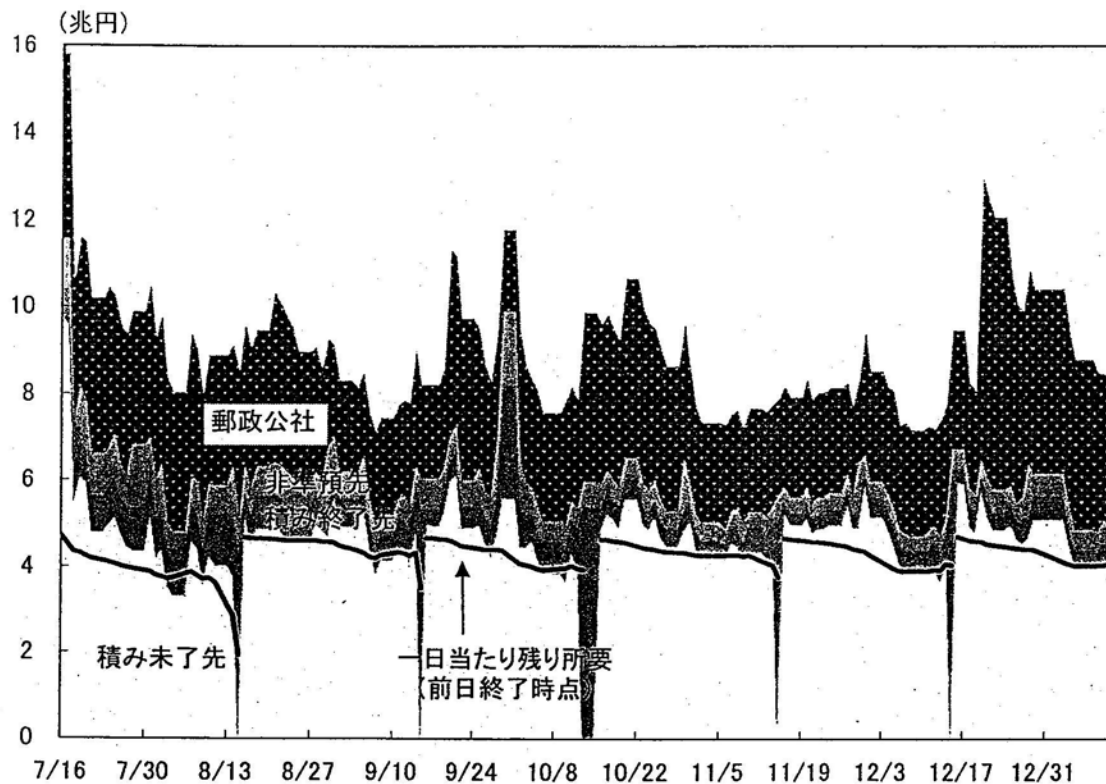
(注1) 9月積み期に係る地銀Ⅱの計数からは10月10日に紀陽銀行と合併した和歌山銀行の計数を除く。

(注2) 12月16日～1月14日までの平均。1月12日は、5時同時処理終了時点。但し、12月積み期に係る外銀の計数からは、12月23日にイタウ銀行に事業譲渡したバネスパ銀行および1月1日にバンカ・インターザに事業譲渡したサンパオロ・イミ銀行の計数を除く。



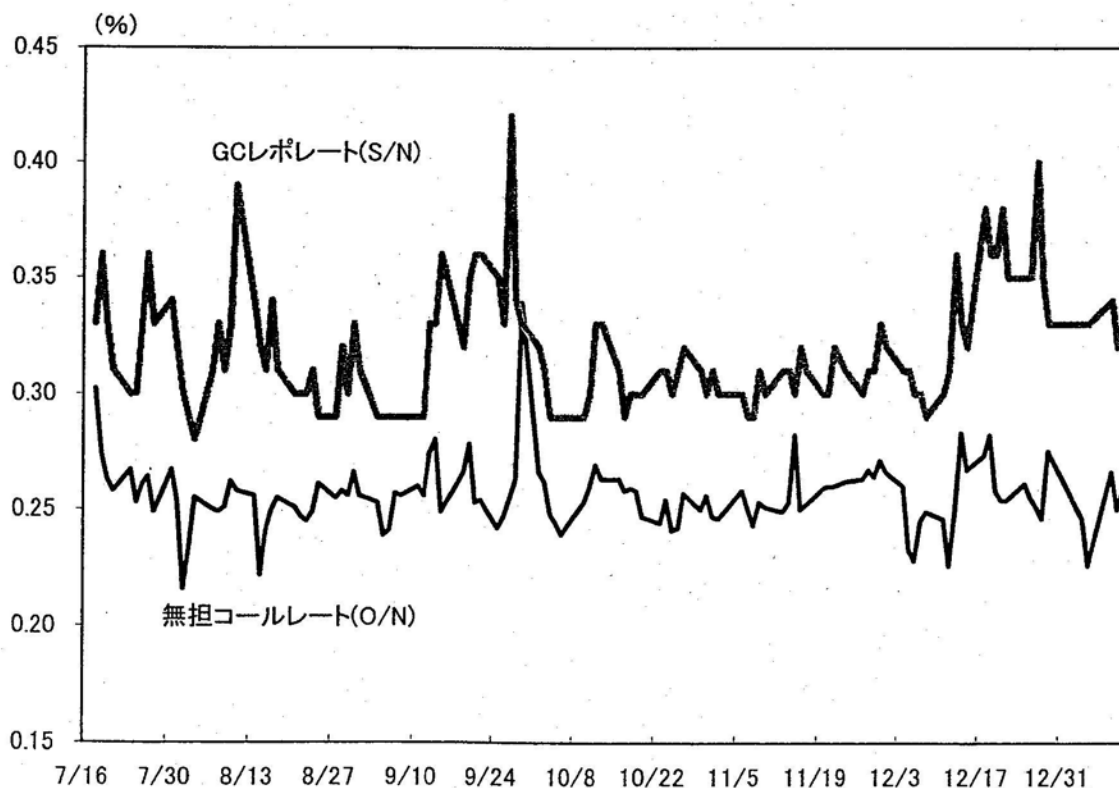
### 06/7月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



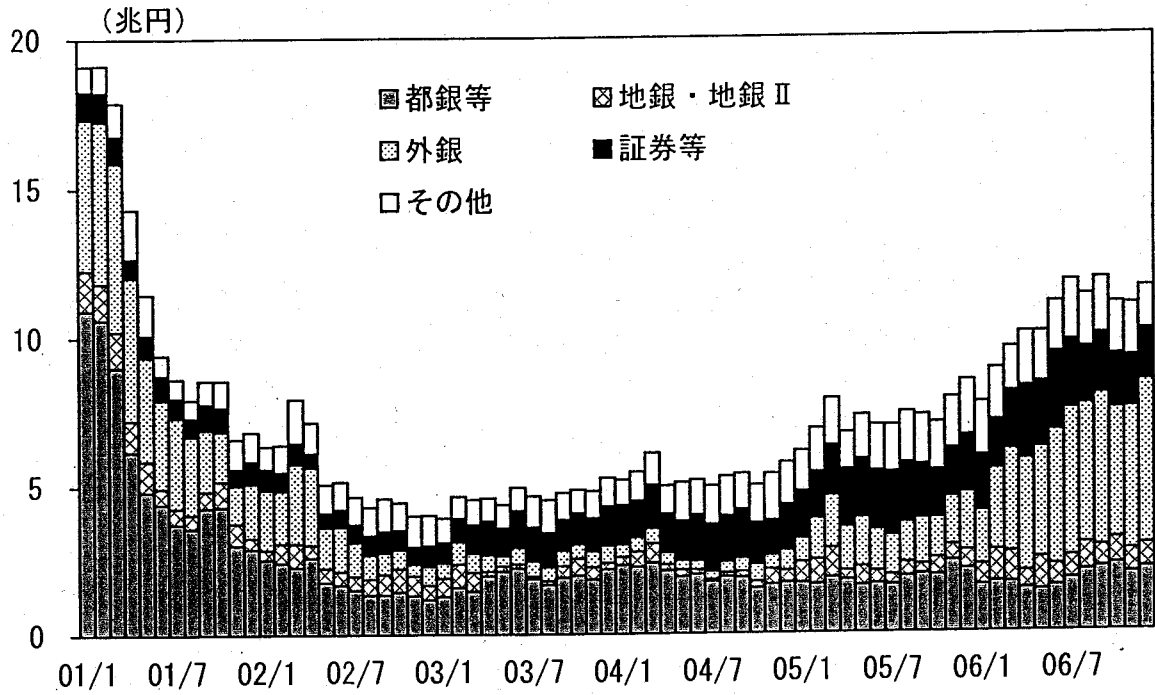
### 06/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

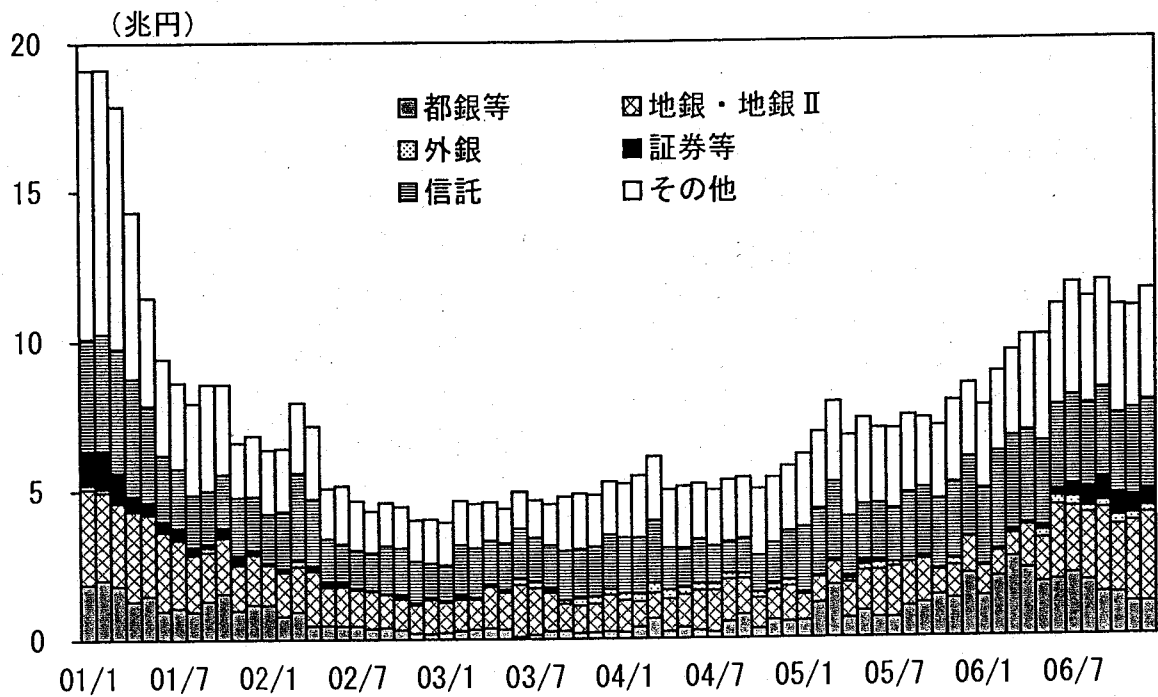


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



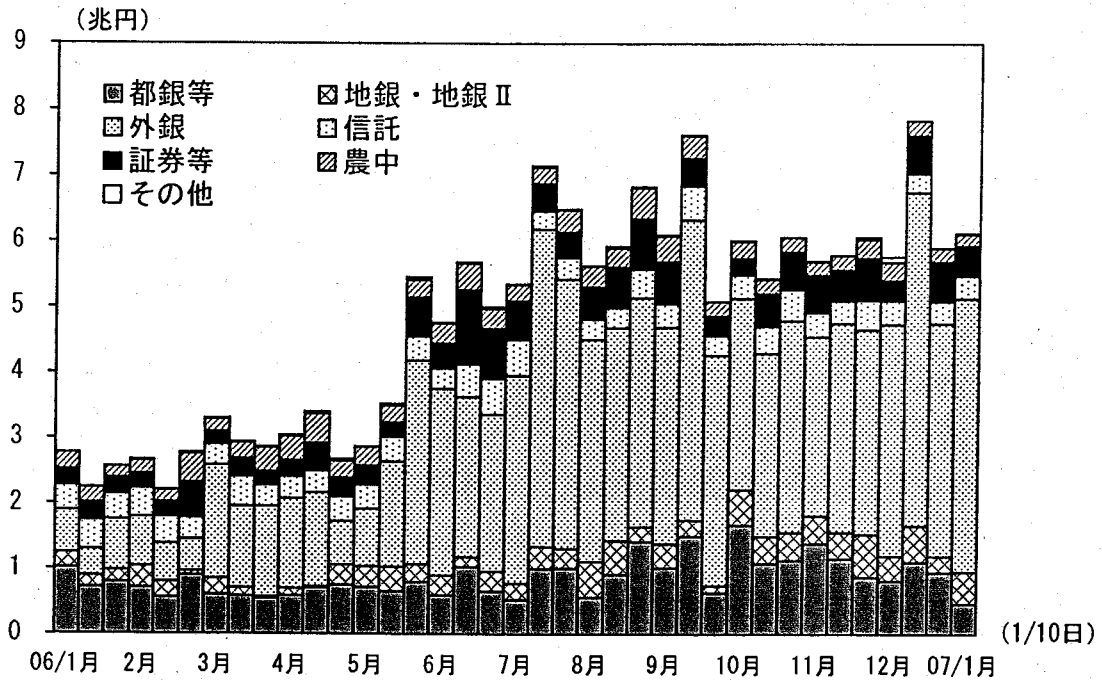
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

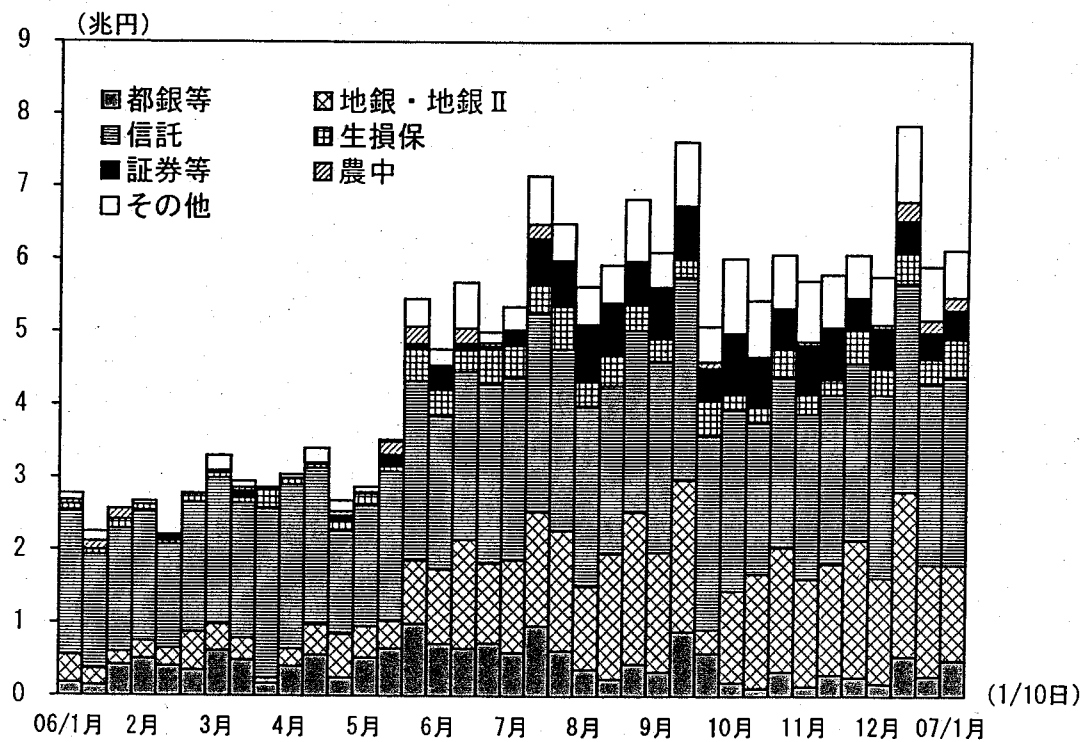
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	51,883	12/22	T+2	2M	6,000	6.47	0.431	0.42
		1/10	T+2	2M	8,000	4.21	0.473	0.46
共通担保(本店)	148,222	12/18	T+2	1M	6,000	6.15	0.387	0.37
		12/18	T+2	2M	8,000	4.24	0.472	0.46
		12/19	即日	1D	6,000	3.11	0.293	0.29
		12/19	T+1	3W	6,000	5.46	0.356	0.35
		12/19	T+2	1M	8,000	4.33	0.394	0.38
		12/21	T+2	1M	8,000	4.19	0.402	0.38
		12/25	T+2	2W	8,000	4.71	0.361	0.35
		12/26	T+2	3W	6,000	5.12	0.355	0.35
		12/26	T+2	1M	6,000	4.65	0.366	0.35
		12/27	即日	1D	3,000	2.59	0.275	0.27
		12/29	即日	1W	5,000	3.29	0.352	0.34
		1/9	T+2	1M	8,000	4.30	0.436	0.42
		1/9	T+2	2M	8,000	4.33	0.491	0.48
		1/9	即日	1D	3,000	2.59	0.282	0.28
		1/10	T+2	1M	6,000	4.17	0.423	0.41
		1/11	T+2	1W	8,000	3.64	0.385	0.37
		1/11	T+2	1M	8,000	3.62	0.422	0.41
		1/12	T+2	1W	6,000	4.15	0.382	0.37
		1/12	T+2	1M	8,000	4.09	0.428	0.42
CP等買現先	3,010	1/11	T+2	1M	3,000	1.95	0.450	0.42
国債買現先	40,202	12/18	T+2	1W	8,000	3.23	0.348	0.34
		12/20	T+2	3W	8,000	3.13	0.351	0.34
		12/21	T+2	3W	10,000	2.66	0.344	0.34
		12/22	T+2	1M	8,000	3.50	0.360	0.35
		12/25	T+2	3W	8,000	2.94	0.342	0.34
		12/26	T+2	1W	8,000	2.79	0.389	0.38
		1/9	T+2	3W	8,000	3.11	0.430	0.40
		1/10	T+2	1M	6,000	3.39	0.429	0.41
		1/11	T+2	1W	8,000	3.00	0.373	0.37
		1/12	T+2	2W	8,000	2.71	0.403	0.39
短国買入	113,132	12/21	T+3	-	4,000	3.31	0.014	0.011
		1/9	T+3	-	4,000	3.60	0.050	0.043
国債買入	-	12/20	T+3	-	3,000	1.95	-0.042	-0.048
		12/25	T+3	-	3,000	3.12	0.001	0.000
		1/5	T+3	-	3,000	2.81	-0.001	-0.002
		1/11	T+3	-	3,000	3.10	-0.002	-0.006

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	12/21	即日	1D	4,000	2.67	0.251	0.26
		12/22	即日	3D	4,000	1.62	0.271	0.29
		12/26	即日	1D	3,000	2.37	0.259	0.27
		1/5	即日	4D	5,000	2.49	0.251	0.26
		1/5	即日	4D	2,000	2.75	0.239	0.25

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/1/12日現在(実行日ベース)。

(図表 7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/7月	▲9.1	▲0.1	▲9.0	+3.7	10.5	
8月	▲4.5	+0.1	▲4.6	+3.1	9.1	
9月	▲2.5	+0.3	▲2.8	+5.2	11.8	
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.5	▲1.3	8.6	
11月	▲4.0	▲0.1	▲3.9	+4.8	9.4	
12月	+1.5	▲5.3	+6.8	▲0.5	10.4	
07/ 1月	(-12日)	+0.2	+3.6	▲3.4	▲2.3	8.3
	(15日-)	▲5.1	+1.0	▲6.1	▲11.1	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 1月(15日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、1/12日までにオフアーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。



(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2006/7月	8月	9月	10月	11月	12月
総計	72.2	73.5	75.9	75.2	74.9	74.3
国債	49.8	49.6	49.8	52.6	51.1	49.1
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	34.6	35.1	36.7	38.6	40.8	<sup>(注2)</sup> 39.6
TB・FB	15.2	14.4	13.1	13.9	10.3	9.5
社債	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3
その他債券	3.7	3.9	4.2	3.5	3.6	4.5
手形計	0.6	0.6	0.2	0.7	0.6	0.6
うちCP	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	17.5	18.9	21.1	18.1	19.2	19.6
企業向け	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	<sup>(注3)</sup> 0.3
交付税特会等 <sup>(注4)</sup>	17.3	18.7	20.9	17.8	18.9	19.3
うち民間債務分	2.3	2.6	2.6	2.6	2.8	3.6

ABS	29	29	29	0	0	0
ABCP <sup>(注5)</sup>	106	93	92	187	235	282
(参考)CP等買現先オペに おけるABCP買入残高	191	264	105	195	30	80

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,282億円。(\*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

## 共通担保オペ使用額等(\*)

単位：兆円

	2006/7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計 <sup>(注1)</sup>	18.2	20.6	21.8	23.3	25.1	22.5
うち共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	17.4	19.8	20.2	22.4	24.2	21.7
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	4.9	5.0	4.9	5.1	4.8	5.3

(注1)末残。

(注2)平残(ITC口を除く)。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2007.1.12  
金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.25%）近傍で推移した。ターム物レートやユーロ円金利先物レートは、次回利上げ時期を巡る思惑の変化を映じて上下した。

国内資本市場をみると、株式市場では、円安の進行や、内外の景気に対する見方の改善を背景に、株価は上昇した後、高値警戒感から年明け後は下落に転じた。足許では、日経平均株価は1万7千円前後で推移している。債券市場では、月下旬にかけて、利上げ観測が後退する中、わが国投資家の債券購入姿勢の強まりを受けて、長期金利（10年新発債流通利回り）は低下した。もっとも、月末以降は、一部報道等を受けた利上げ時期を巡る思惑の強まり等から、上昇に転じ、足許では前回会合直前を上回る1.7%台半ばで推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、12月下旬以降、米国で市場予想を上回る経済指標が続いたことから、下落基調を辿り、足許では05年12月以来となる120円台で推移している。

### 2. 市場別の動向

#### （1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.25%）近傍で推移した。GCレポ・レート（S/N）は、12月末にかけて幾分強含んで推移した。

FB・TBレート、ユーロ円レート等のターム物レート（図表2）やユーロ円金利先物レート（図表3）は、一部報道等を受けた次回利上げ時期を巡る思惑の変化を映じて上下した。



	前回決定会合 直前 (12/15日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (1/12日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.267%	0.226% (1/5日)	0.282% (12/19日)	0.253%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.320%	0.320% (12/15,1/10日)	0.400% (12/27日)	0.340%
短国レート (3M)	0.455%	0.440% (12/22-27日)	0.515% (1/9-10日)	0.510%
短国レート (6M)	0.505%	0.480% (12/20-25日)	0.545% (1/10日)	0.535%
短国レート (1Y)	0.650%	0.600% (12/22-26日)	0.660% (1/9日)	0.650%
ユーロ円金先レート (2007/3月限)	0.685%	0.630% (12/25-26日)	0.700% (1/4日)	0.680%

## (2) 債券市場

債券市場では(図表5)、月下旬にかけて、利上げ観測が後退する中、わが国投資家の債券購入姿勢の強まりを受けて、長期金利(10年新発債流通利回り)は低下した。もっとも、月末以降は、一部報道等を受けた利上げ時期を巡る思惑の強まり等から、上昇に転じ、足許では前回会合直前を上回る1.7%台半ばで推移している。

—— イールドカーブ(図表6)は、幾分スティープ化した。

—— インプライド・ボラティリティ(図表5)は、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表7)をみると、短期金利・金融政策に対する注目が増しているほか、債券需給動向を利回り低下要因とみる向きが幾分増加している。

	前回決定会合 直前 (12/15日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (1/12日)
2年新発債 利回り	0.810%	0.750% (12/26日)	0.835% (1/9-10日)	0.815%
5年新発債 利回り	1.245%	1.155% (12/26日)	1.305% (1/10日)	1.295%
10年新発債 利回り	1.660%	1.565% (12/26日)	1.750% (1/10日)	1.740%
20年新発債 利回り	2.055%	1.980% (12/26日)	2.155% (1/10,12日)	2.155%

債券相場の先行きについては、引き続き内外景気動向が意識されているものの、物価上昇率が小幅なものに止まるとの見方から、当面、横這い圏内で

の推移を見込む向きが多い。

### (3) クレジット・スプレッド等

一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移した（図表8）。

- 国債金利が当面横這い圏内で推移するとの見方や、企業の良好な財務ファンダメンタルズを背景に、クレジットに対する堅調な投資が続いている。
- 先行きについても、横這い圏内での推移を見込む向きが大勢であり、足許の低位なスプレッド水準を眺め、仮に今後縮小するとしても、その余地は限定的との見方が多い。

	前回決定会合 直前（12/15日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （1/11日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.202%	0.202% （12/15日）	0.214% （12/25日）	0.209%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	0.547%	0.547% （12/15,19日）	0.639% （1/11日）	0.639%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	21.8bps	20.8bps （1/10-11日）	21.8bps （12/15日）	20.8bps

### (4) 株式市場

株式市場では（図表9）、円安の進行や、内外の景気に対する見方の改善を背景に、株価は上昇した後、高値警戒感から年明け後は下落に転じた。足許では、日経平均株価は1万7千円前後で推移している。

- 12月中のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表10）、「外国人」が大幅買い越しとなった一方、「投資信託」が売り越しに転じた。
- 「外国人」の年初来累積買い越し額をみると（図表10）、06年は5.5兆円となり、05年の10.3兆円を下回ったものの、引き続き最大の買い越し主体となった。

	前回決定会合 直前 (12/15 日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,657pts	1,645pts (12/19日)	1,698pts (1/4日)	1,685pts (1/12日)
日経平均株価	16,914円	16,776円 (12/19日)	17,353円 (1/4日)	17,057円 (1/12日)
NY ダウ平均	12,445ドル	12,343ドル (12/22日)	12,514ドル (1/11日)	12,514ドル (1/11日)
NASDAQ 総合指数	2,457pts	2,401pts (12/22日)	2,484pts (1/11日)	2,484pts (1/11日)

株式相場の先行きについては、内外景気動向が意識される中、当面、株価が振れやすい展開が続くものの、中長期的には、企業業績の好調から上昇基調を辿るとの見方が多い。

—— その他の注目点としては、為替市場の動向、第3四半期決算に向けた企業業績見通しの修正状況等が意識されている。

#### (5) 為替市場

円の為替相場 (図表 11、12) は、12 月下旬以降、米国で市場予想を上回る経済指標が続いたことから、下落基調を辿り、足許では 05 年 12 月以来となる 120 円台 (原則 NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>) で推移している。

—— ユーロの為替相場 (図表 11、12) は、年末年始に 1.32 ドル台に上昇する局面もみられたが、その後は米国 12 月雇用統計の市場予想比上振れ等から下落し、足許では昨年 11 月以来となる 1.29 ドル前後で推移している。

—— ドルは、年明け後、コモディティ (原油・銅等) 価格が下落する中、他通貨に対しても上昇。

—— 円は、対他通貨では、年初に一段と下落し、対ユーロで既往ボトムを更新 (158.06 円<1/3 日、ザラ場ベース>)。その後は、ポジション調整の動きから幾分反発。

為替相場の先行きについては、内外金利差に関する見通しが大きく変化しなければ、円安地合いが続くとみる向きが多い。

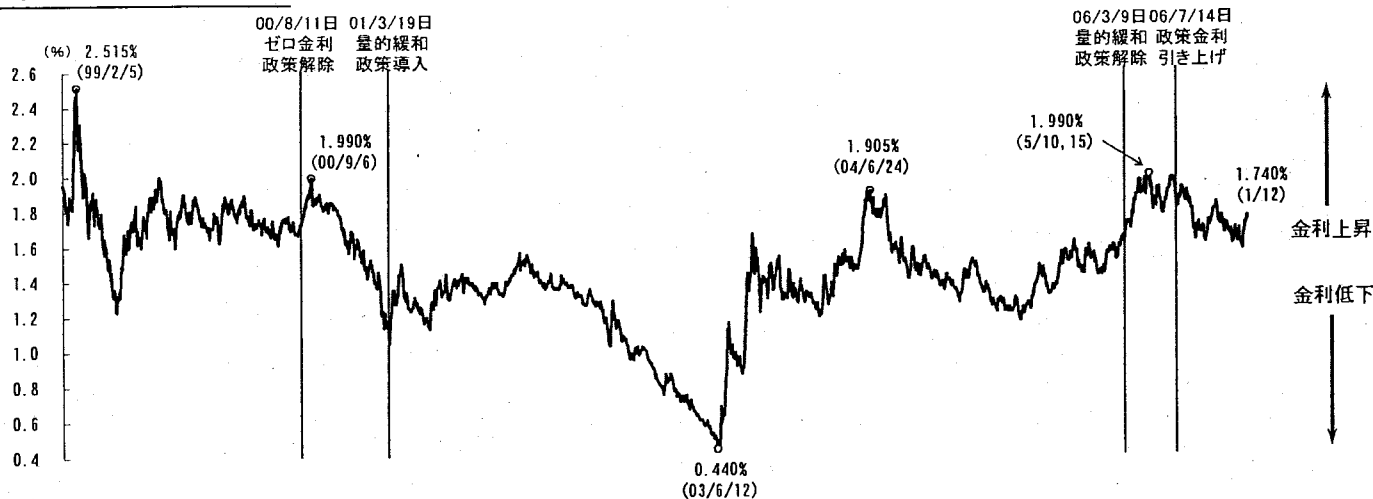
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

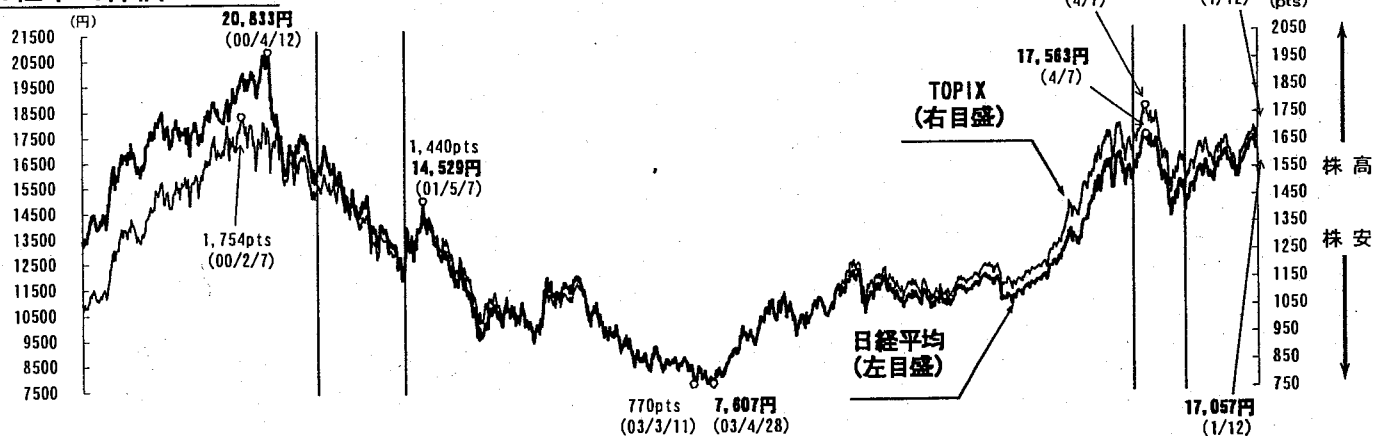
- （図表 1） 金融・為替市場の動向
- （図表 2） 短期金利の推移
- （図表 3） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表 4） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表 5） 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表 6） イールド・カーブの動向等
- （図表 7） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表 8） 社債スプレッド等の推移
- （図表 9） 株式相場の推移等
- （図表 10） 主体別売買動向  
外国人投資家の年初来累積買い越し額
- （図表 11） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表 12） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表 13） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表 14） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表 15） わが国を巡る資金フロー

金融・為替市場の動向

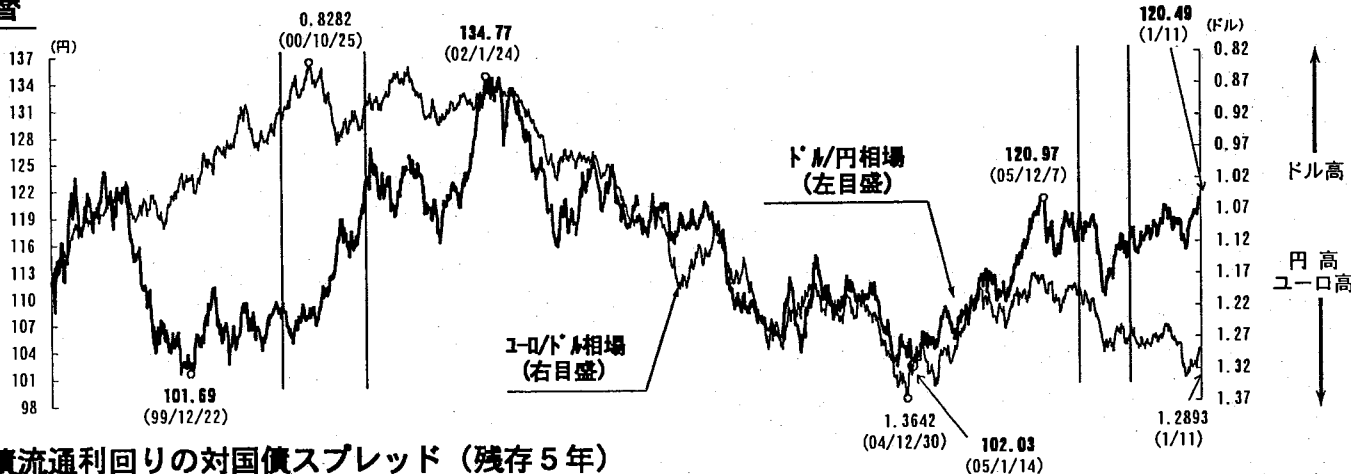
10年新発債利回り(BB)



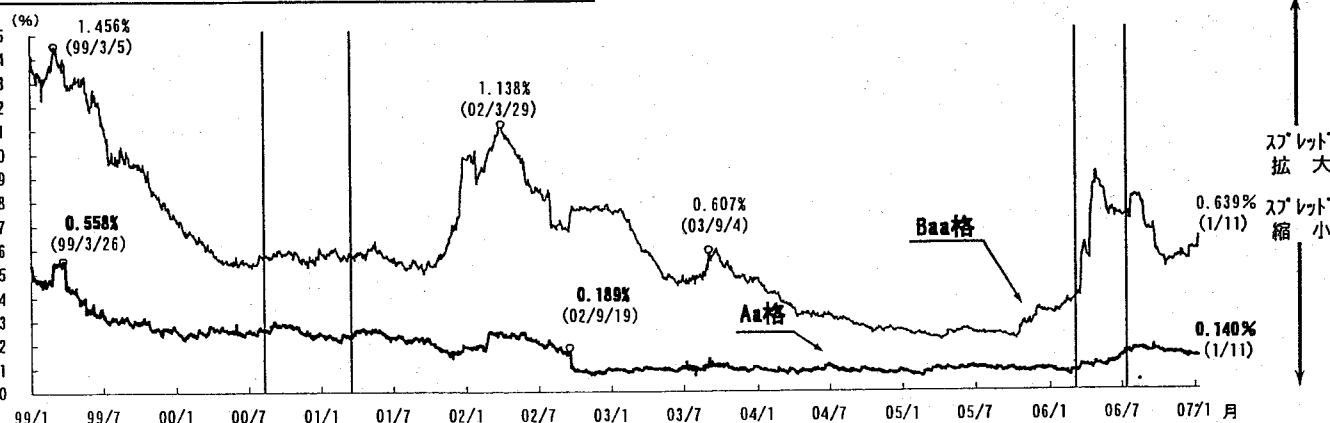
日経平均株価・TOPIX



為替



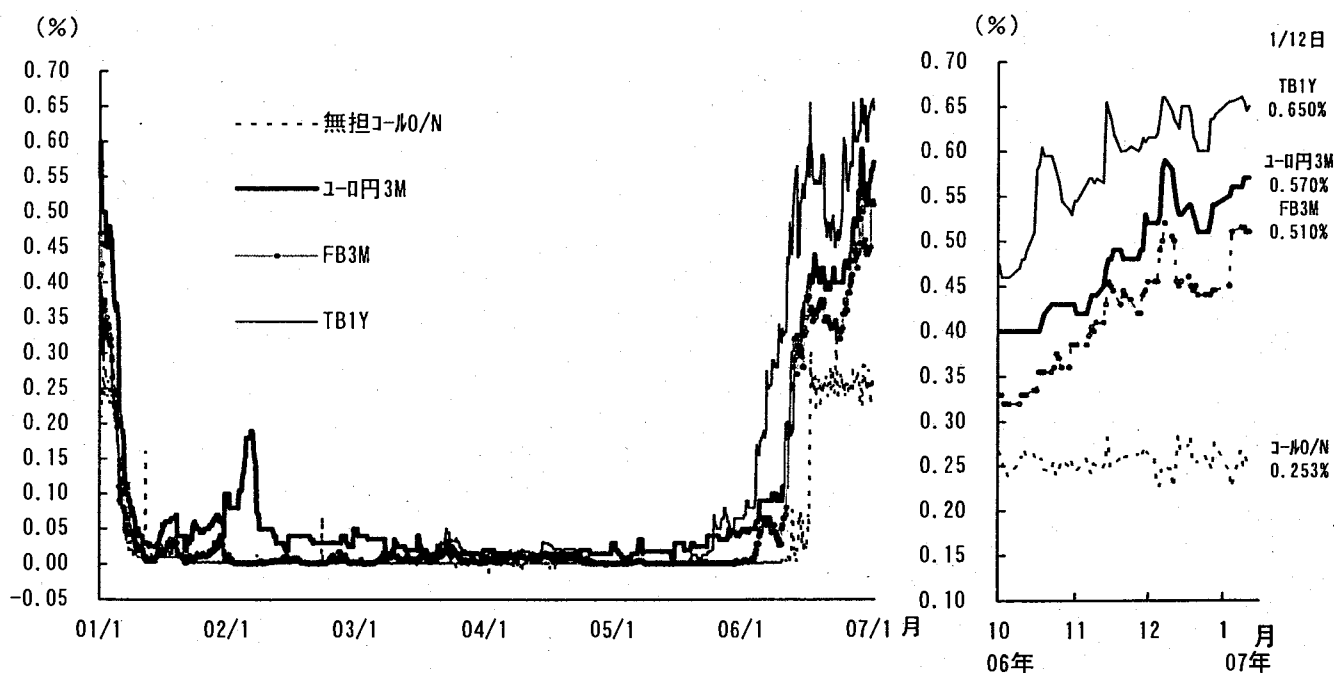
社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
 2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/3月限 (中心限月)
2006/12/15	0.267	0.380	0.440	0.530	0.600	0.455	0.505	0.650	0.320	0.685
2006/12/18	0.273	0.400	0.450	0.540	0.610	0.460	0.510	0.650	0.380	0.690
2006/12/19	0.282	0.400	0.450	0.540	0.620	0.450	0.500	0.640	0.360	0.660
2006/12/20	0.258	0.410	0.440	0.530	0.600	0.445	0.480	0.615	0.360	0.650
2006/12/21	0.254	0.470	0.440	0.520	0.590	0.450	0.480	0.610	0.380	0.650
2006/12/22	0.254	0.460	0.440	0.510	0.590	0.440	0.480	0.600	0.350	0.645
2006/12/25	0.261	0.460	0.440	0.510	0.590	0.440	0.480	0.600	0.350	0.630
2006/12/26	0.255	0.470	0.440	0.510	0.610	0.440	0.490	0.600	0.350	0.630
2006/12/27	0.251	0.420	0.430	0.520	0.610	0.440	0.500	0.635	0.400	0.670
2006/12/28	0.246	0.390	0.450	0.540	0.610	0.445	0.500	0.635	0.350	0.675
2006/12/29	0.275	0.350	0.450	0.540	0.610	0.445	0.500	0.640	0.330	0.680
2007/1/4	0.246	0.340	0.480	0.550	0.620	0.450	0.510	0.655	0.330	0.700
2007/1/5	0.226	0.340	0.480	0.560	0.640	0.510	0.530	0.655	0.330	0.690
2007/1/9	0.266	0.340	0.490	0.560	0.640	0.515	0.540	0.660	0.340	0.690
2007/1/10	0.250	0.350	0.490	0.570	0.640	0.515	0.545	0.655	0.320	0.685
2007/1/11	0.258	0.430	0.480	0.570	0.640	0.510	0.535	0.645	0.330	0.665
2007/1/12	*0.253	0.420	0.480	0.570	0.640	0.510	0.535	0.650	0.340	0.680

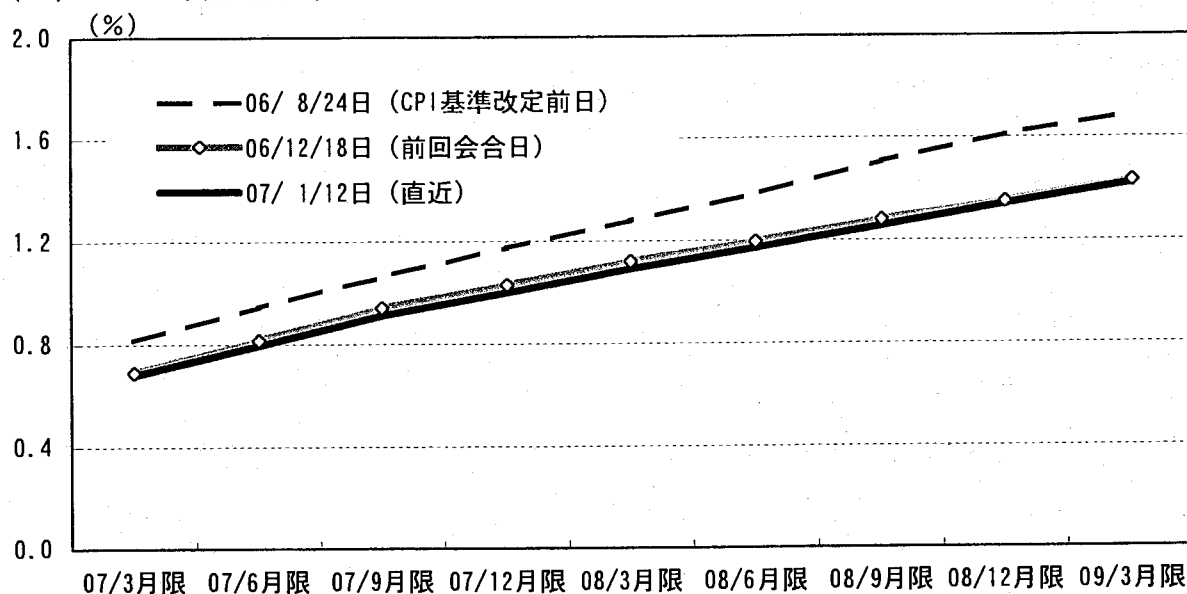
\*速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

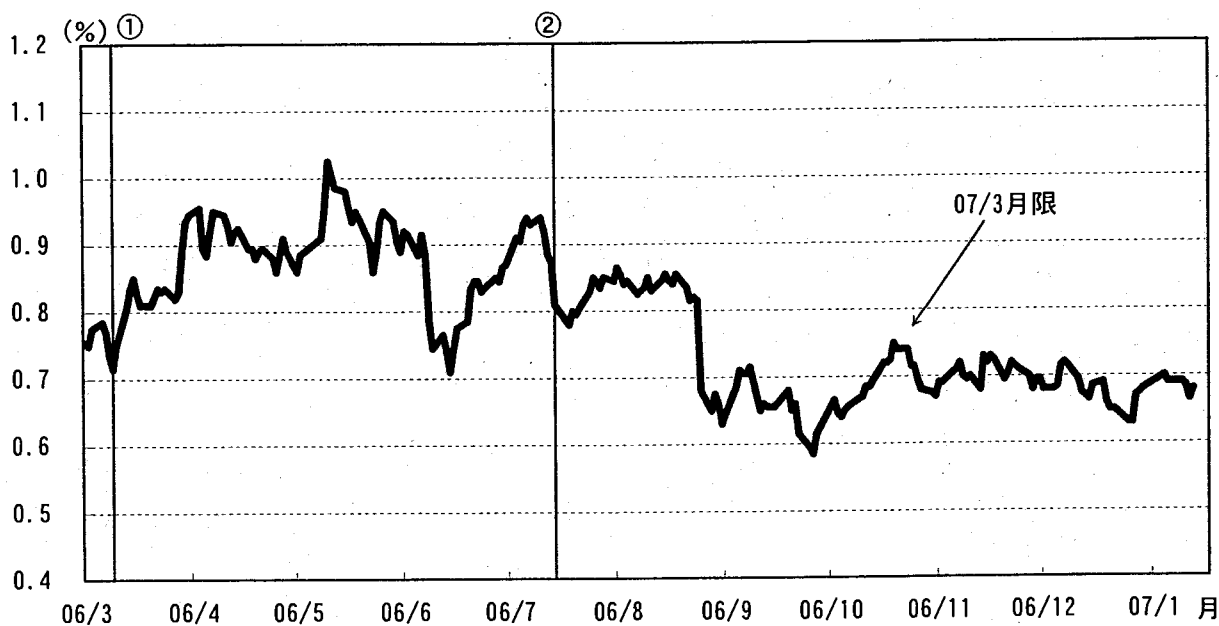
### フォワード・レート推移等(1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(2) ユーロ円金利先物レートの推移

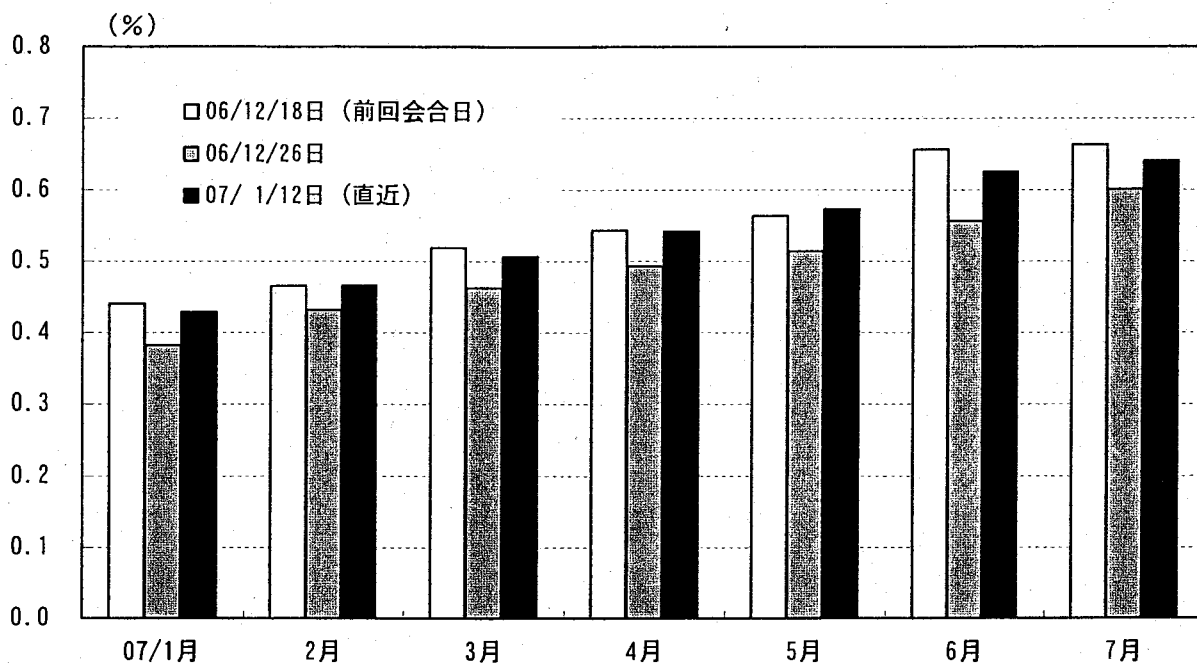


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ  
2. 直近は1/12日。

(出所) 東京金融先物取引所

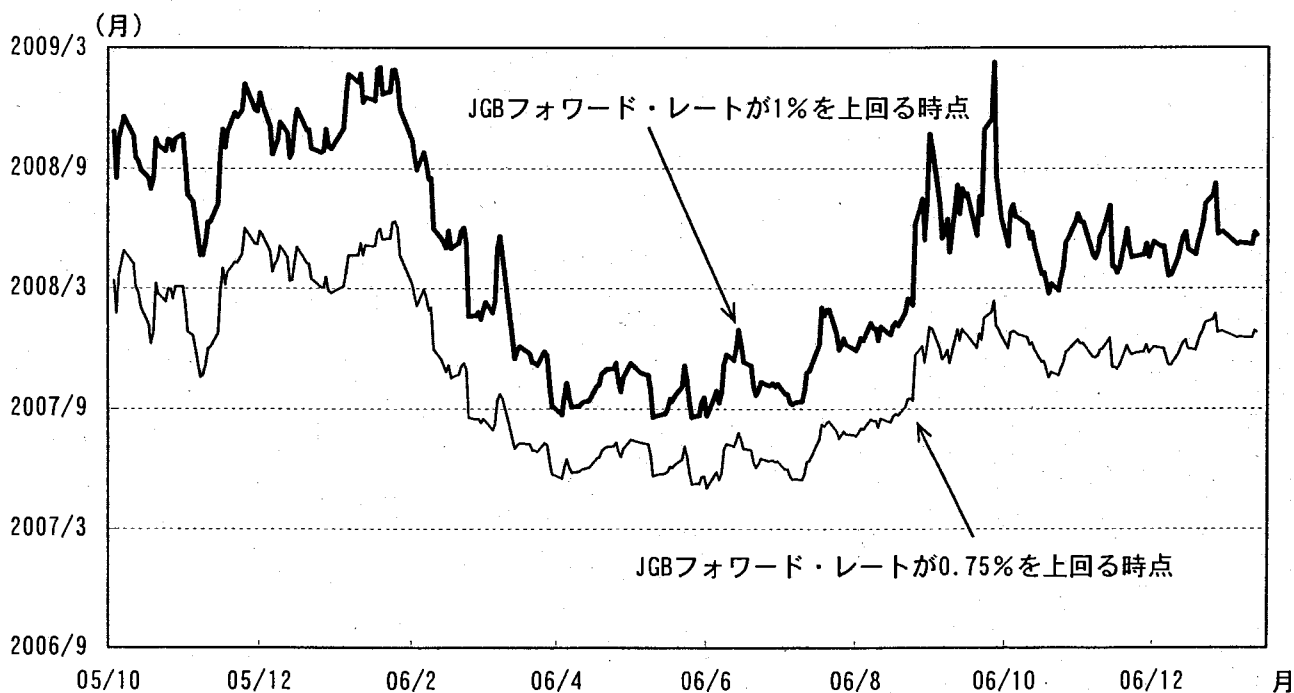
### フォワード・レート推移等(2)

(1) フォワード・レート(OIS、1か月物)の動向



(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。  
フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は1/12日17時時点。  
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

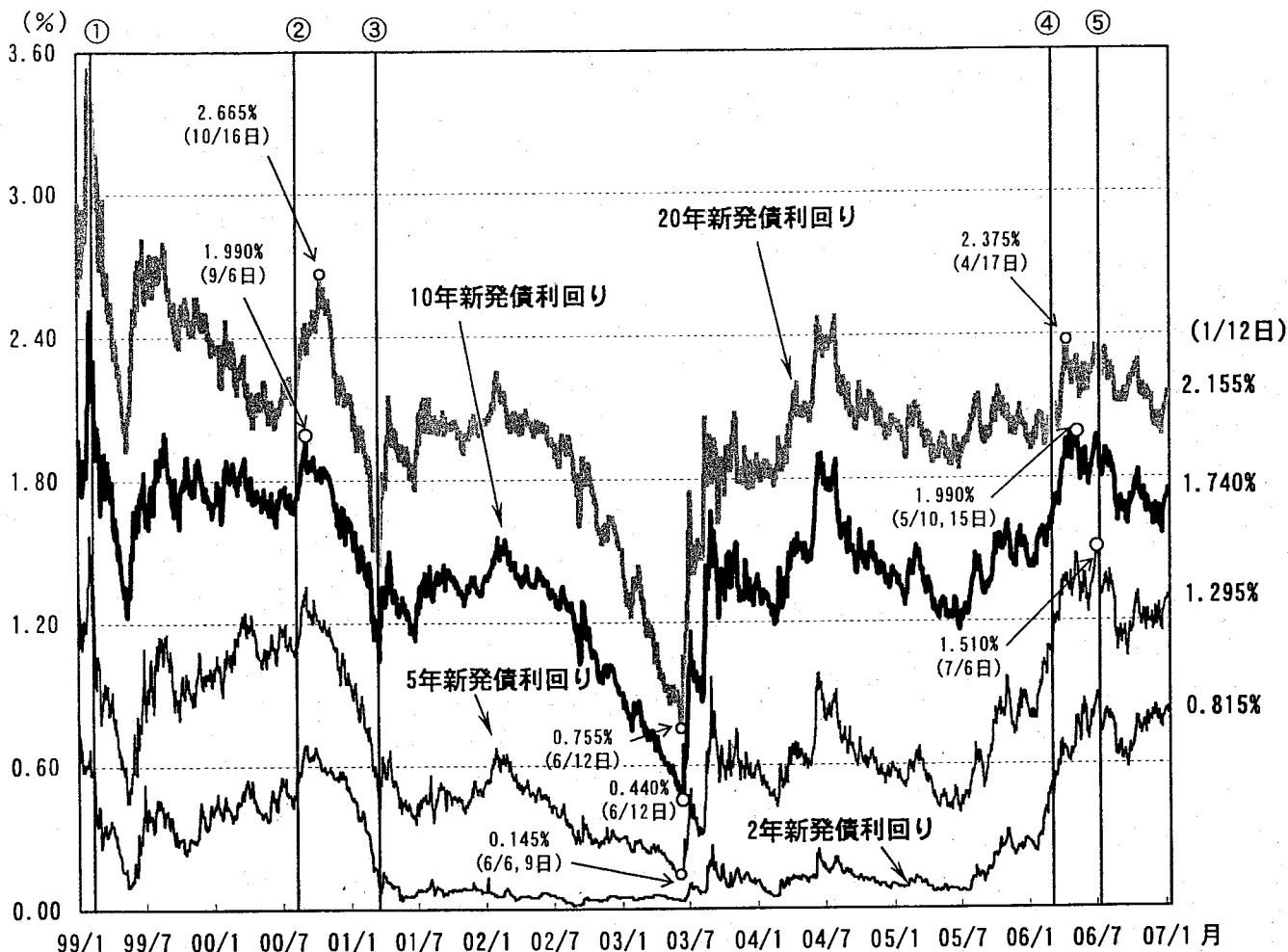
(2) JGBフォワード・レート(3か月物)に織込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は1/12日。  
(出所) 日本証券業協会、日本銀行



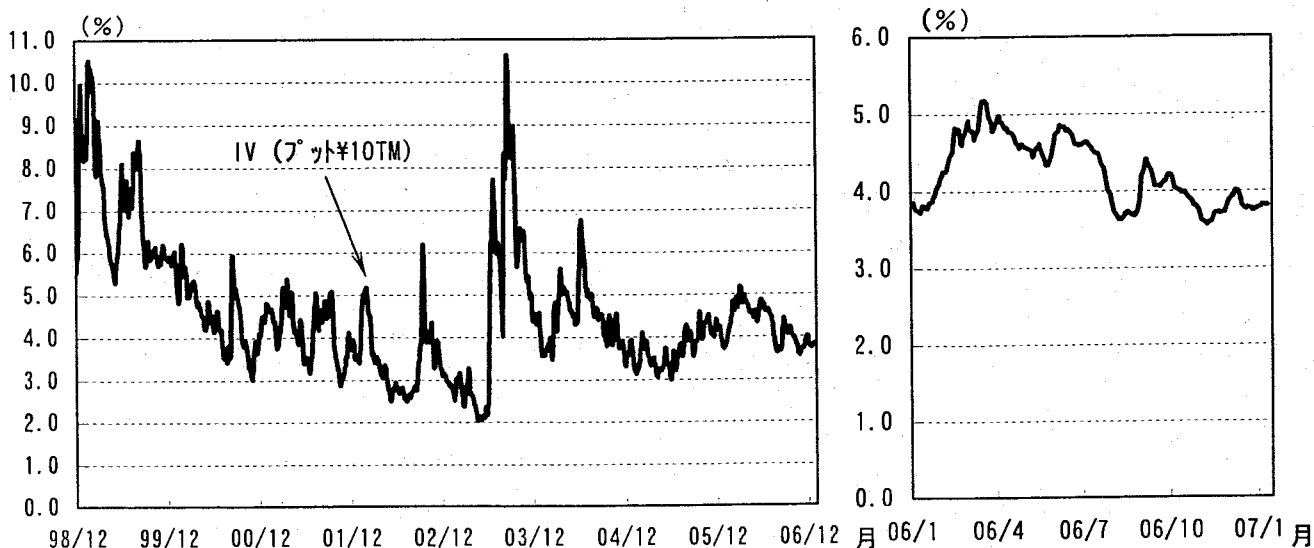
### 長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、  
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除、⑤06/ 7/14日：政策金利引き上げ  
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

### 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

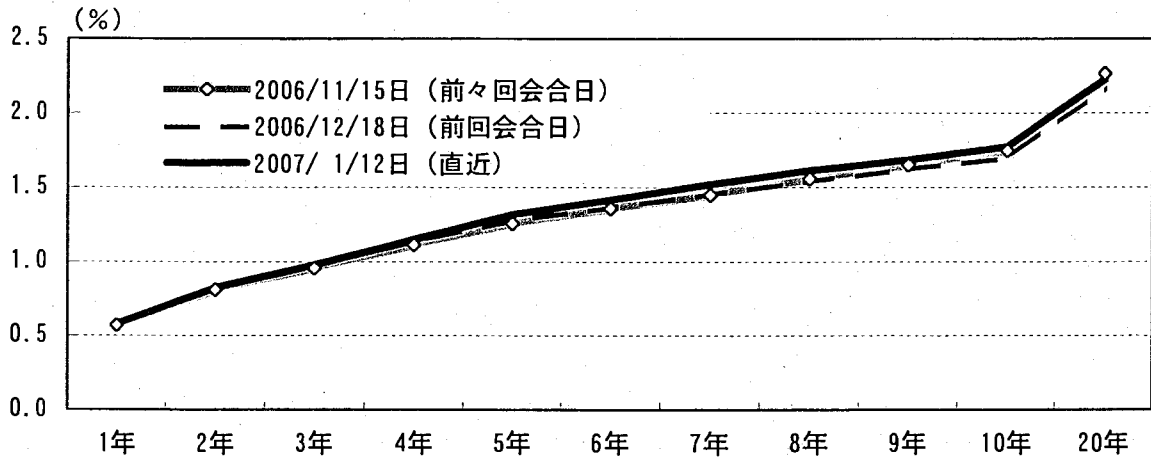


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は1/11日。

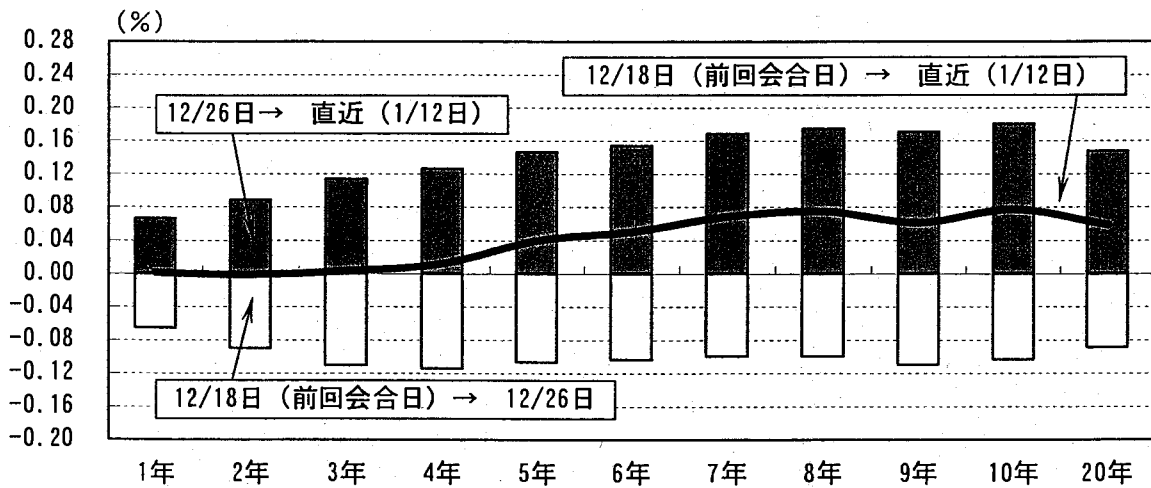
(出所) 三菱UFJ証券

### イールド・カーブの動向等

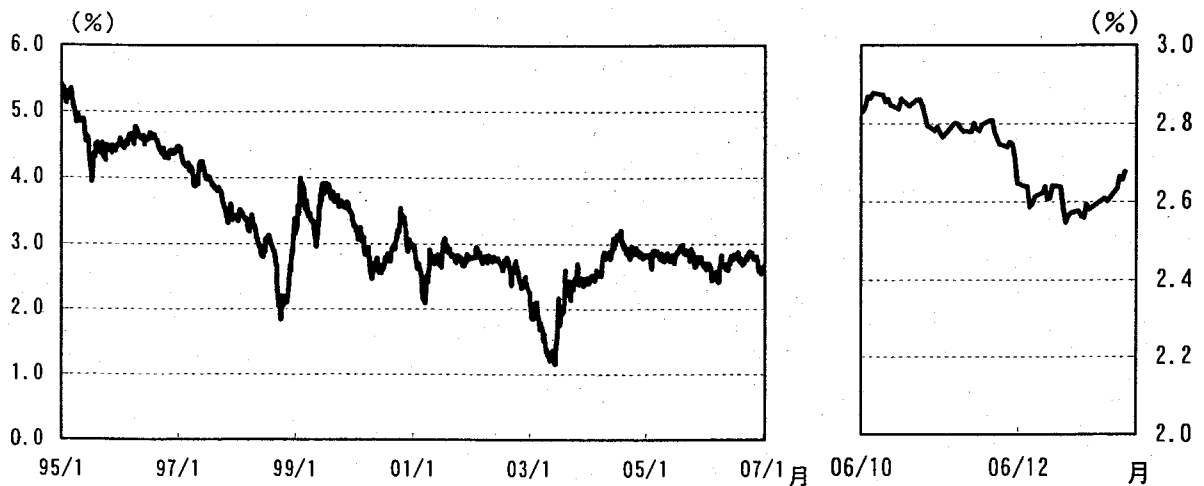
#### (1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



#### (2) イールド・カーブの変化幅



#### (3) フォワード・レート (10年先スタート10年物) の推移

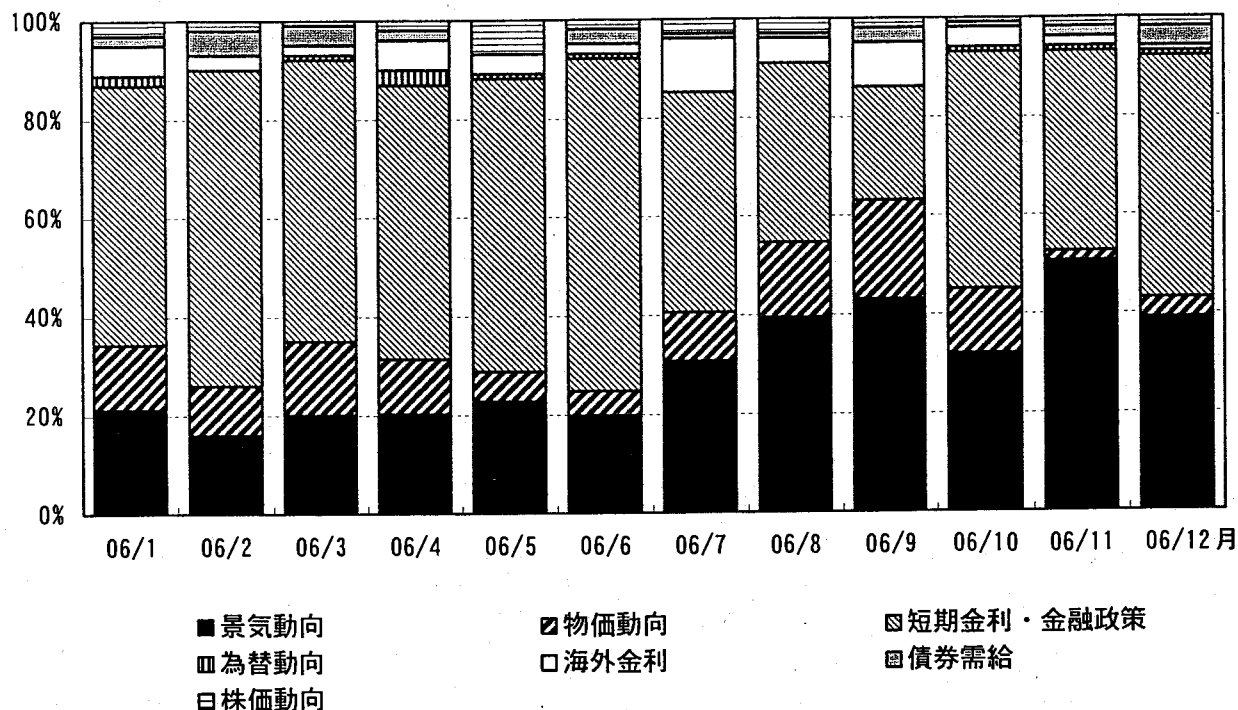


(注) 直近は1/12日。

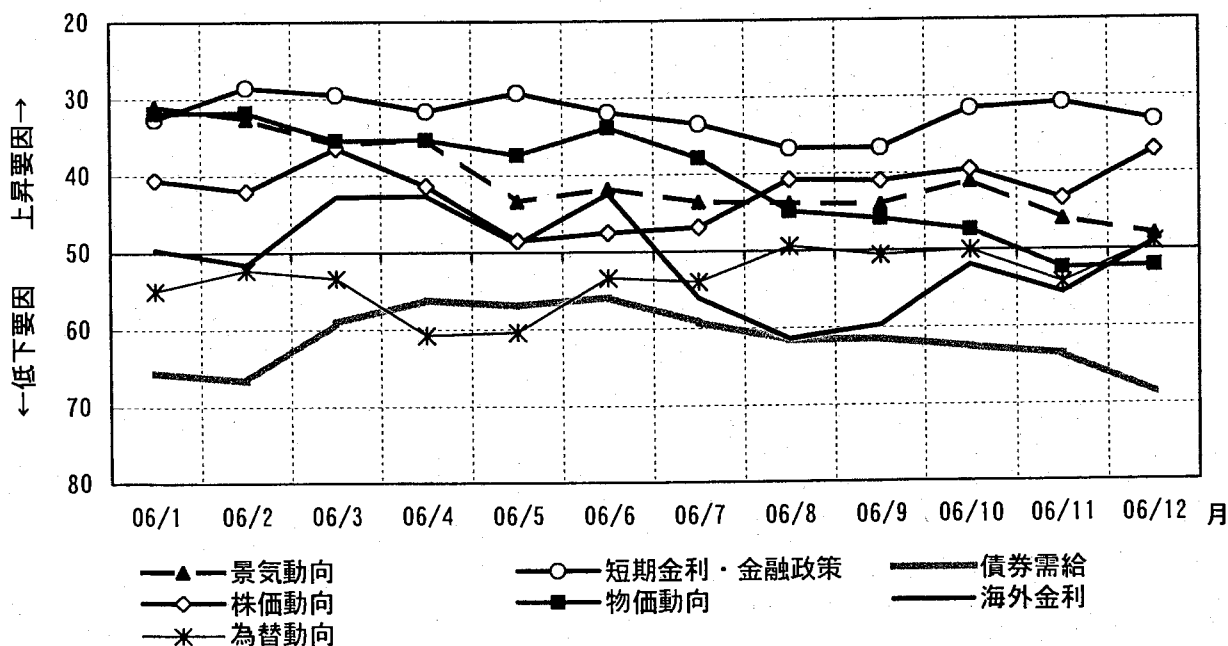
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、  
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
として指数化。

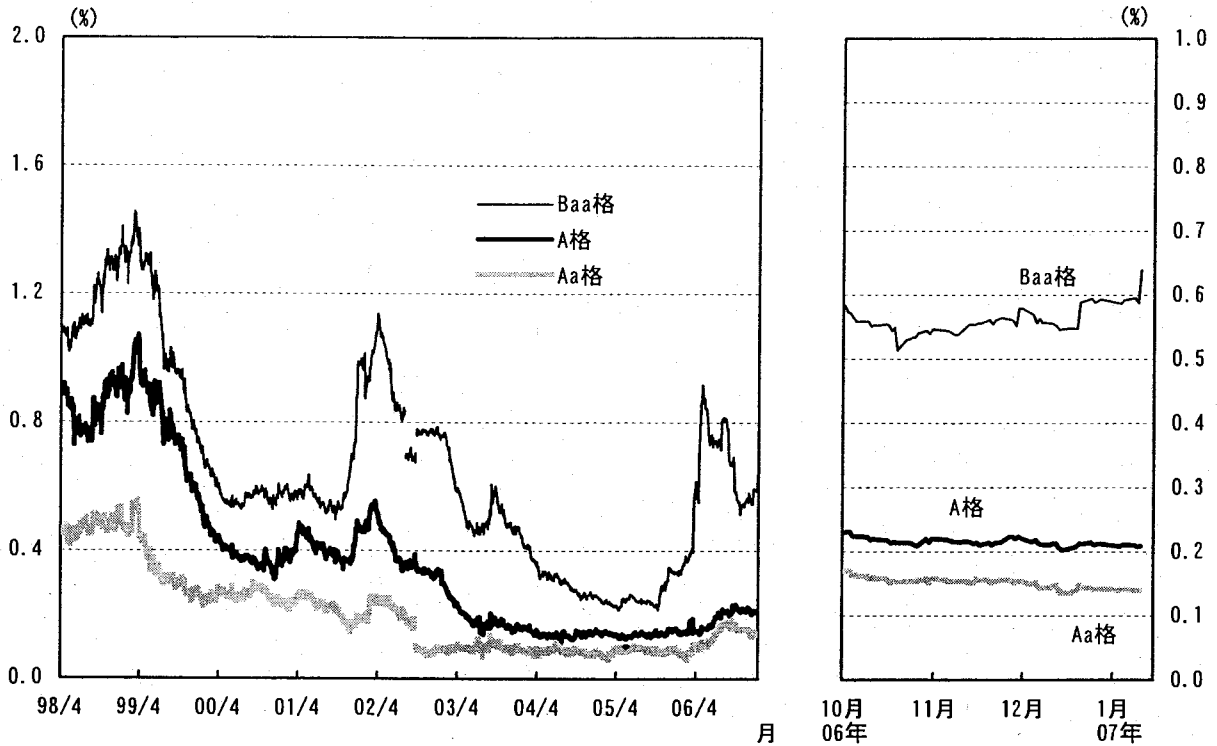
(調査方法) 調査期間：06/12/25日～06/12/27日(10年新発債利回り：1.565～1.640%)、  
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当256名(回答率66.8%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

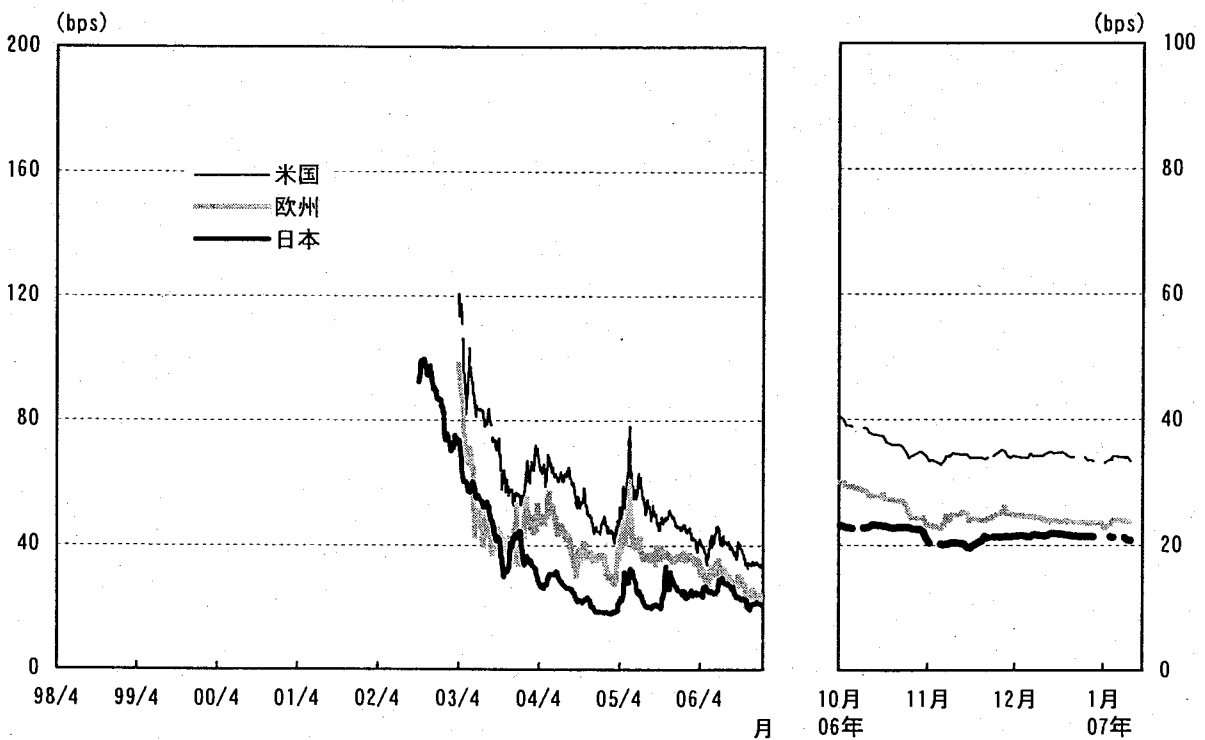
(図表8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



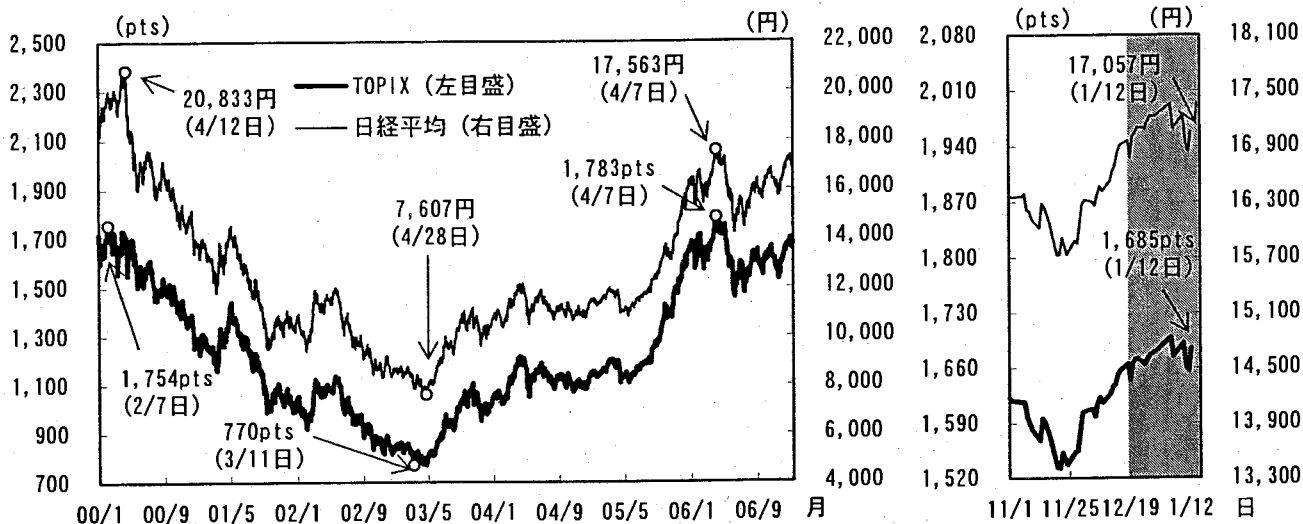
(注) 1. 直近は1/11日。  
 2. (1) の格付はMoody'sによる。  
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。  
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。  
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。  
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPEAカン及びEACカンスタイルの提供 (対外非公表)。  
 日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

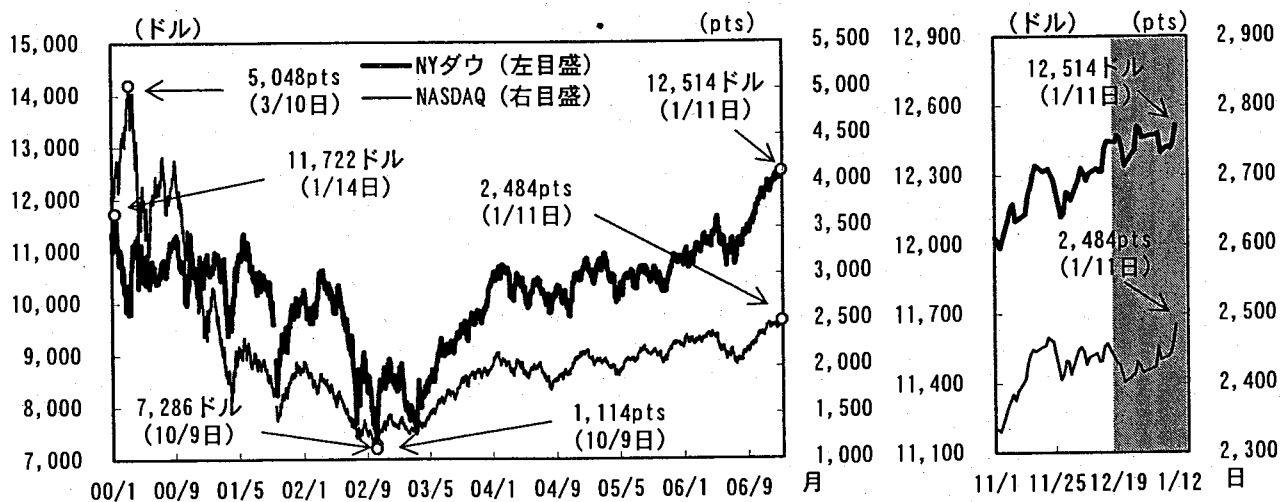
(図表9)

### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

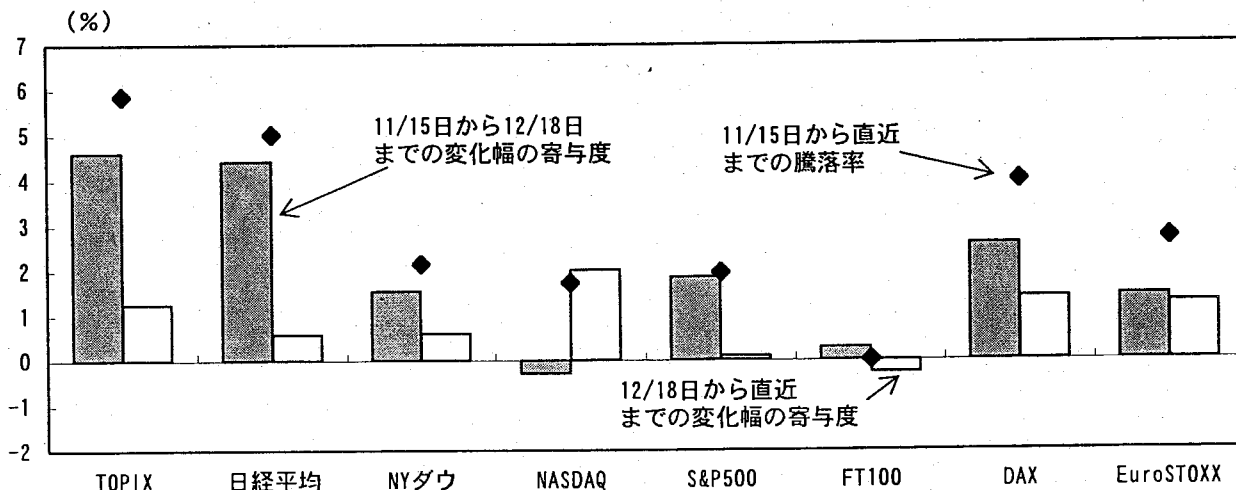


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(12/18日)以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 11/15日：前々回金融政策決定会合日  
12/18日：前回金融政策決定会合日  
直近はTOPIX、日経平均は1/12日、その他は1/11日。

(図表10)

## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

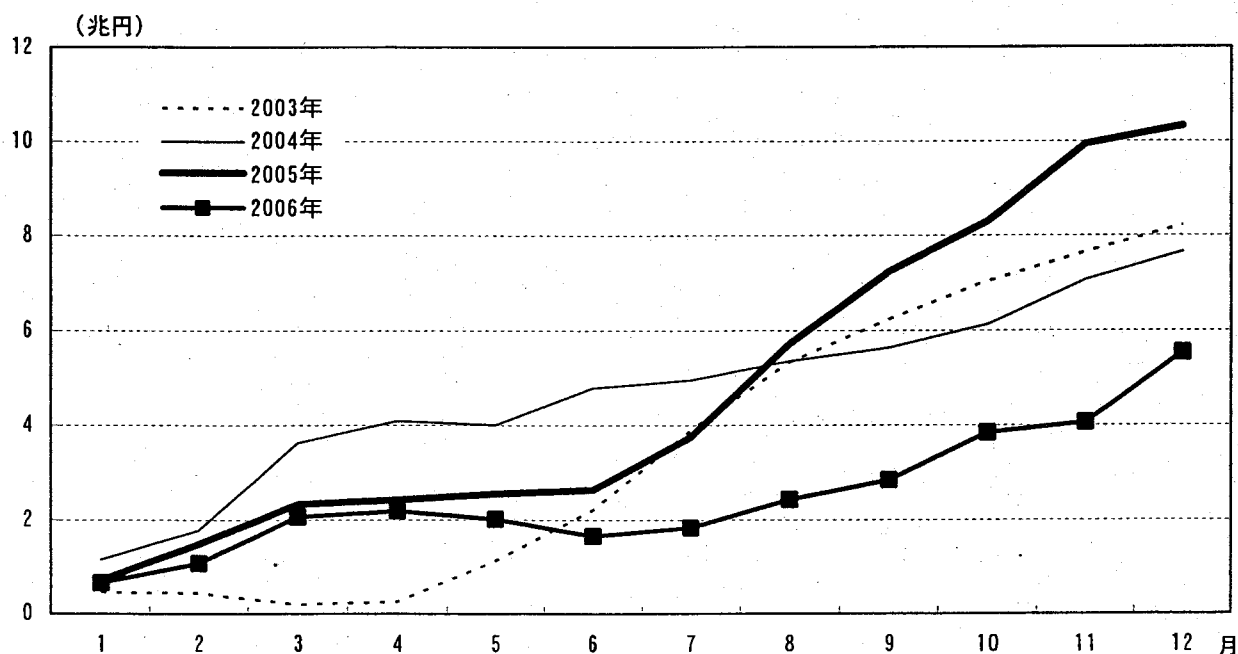
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	-
06/4月～6月	14	5,106	9,706	7,928	▲5,648	▲3,920	278	▲4,120	-
7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	-
10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	-
10月	▲11,995	156	602	329	▲2,750	▲1,183	▲520	9,997	-
11月	▲454	2,101	3,646	2,165	427	▲332	168	2,210	-
12月	▲12,385	1,049	940	▲1,422	▲4,517	▲3,835	▲239	14,665	-
11/27～12/1	▲4,389	▲856	117	549	1,105	1,111	0	3,245	-
12/4～12/8	▲2,194	430	230	▲37	▲1,224	▲1,089	▲4	5,918	-
12/11～12/15	▲5,056	▲578	127	▲208	▲1,333	▲1,172	▲8	5,241	-
12/18～12/22	▲3,491	608	473	▲658	▲2,176	▲1,974	▲160	2,899	-
12/25～12/29	▲1,642	589	109	▲517	215	401	▲65	606	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

## 外国人投資家の年初来累積買い越し額



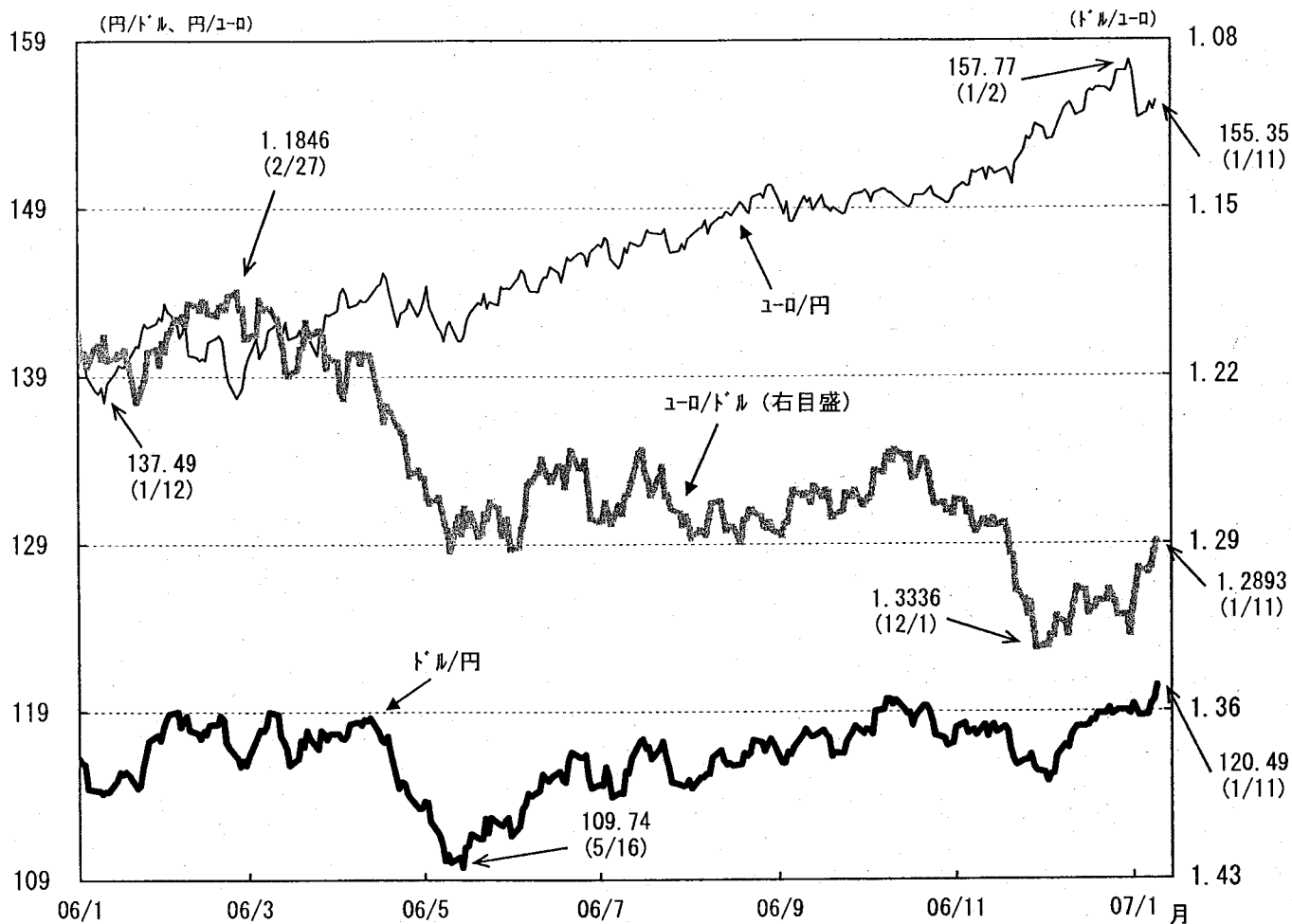
(注) 投資部門別売買状況(三市場、1・2部、株券)のネット売買金額を、年次毎に累計したもの。

(出所) 東京証券取引所

(図表11)

## 主要為替相場の推移等 (1)

ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

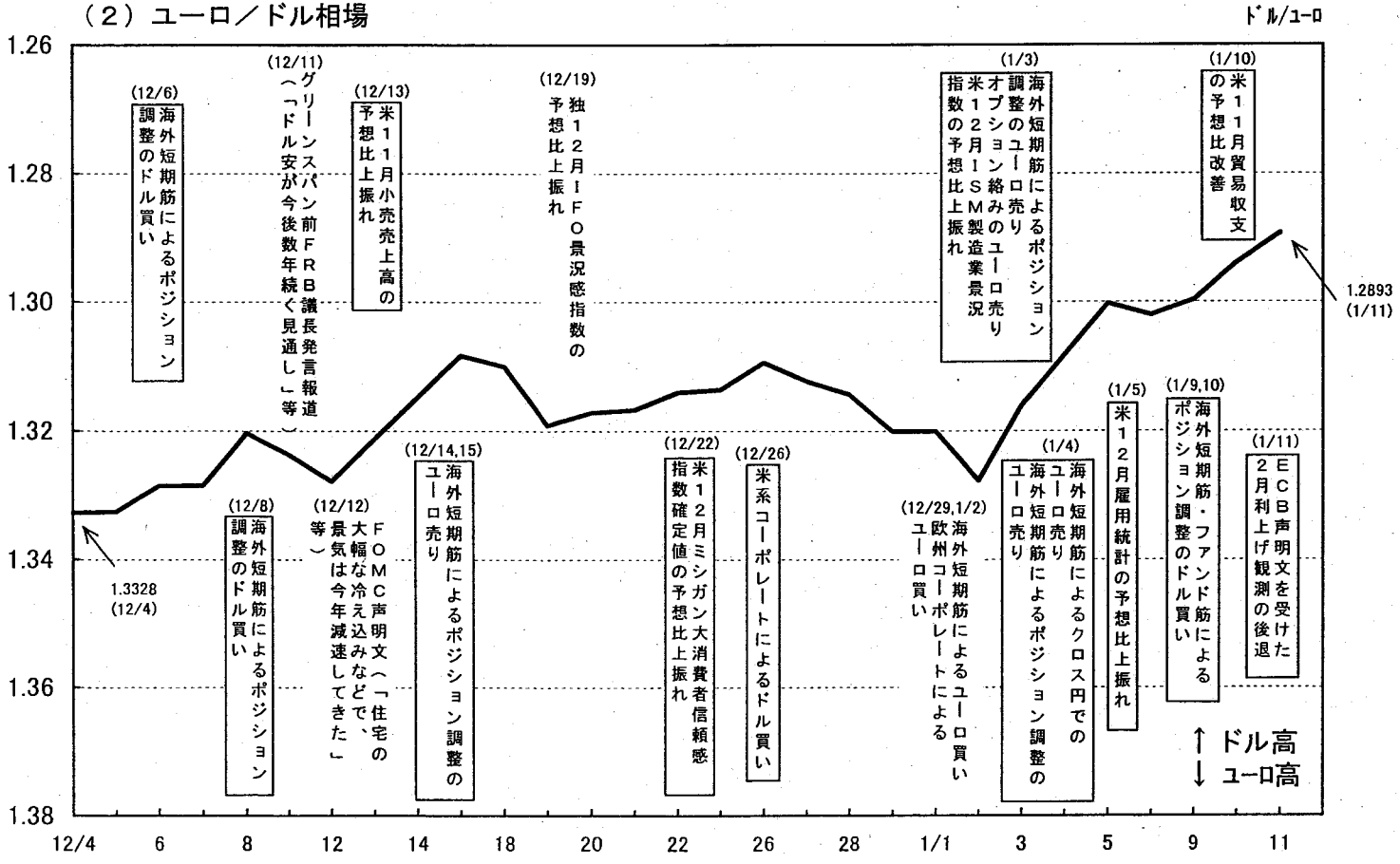
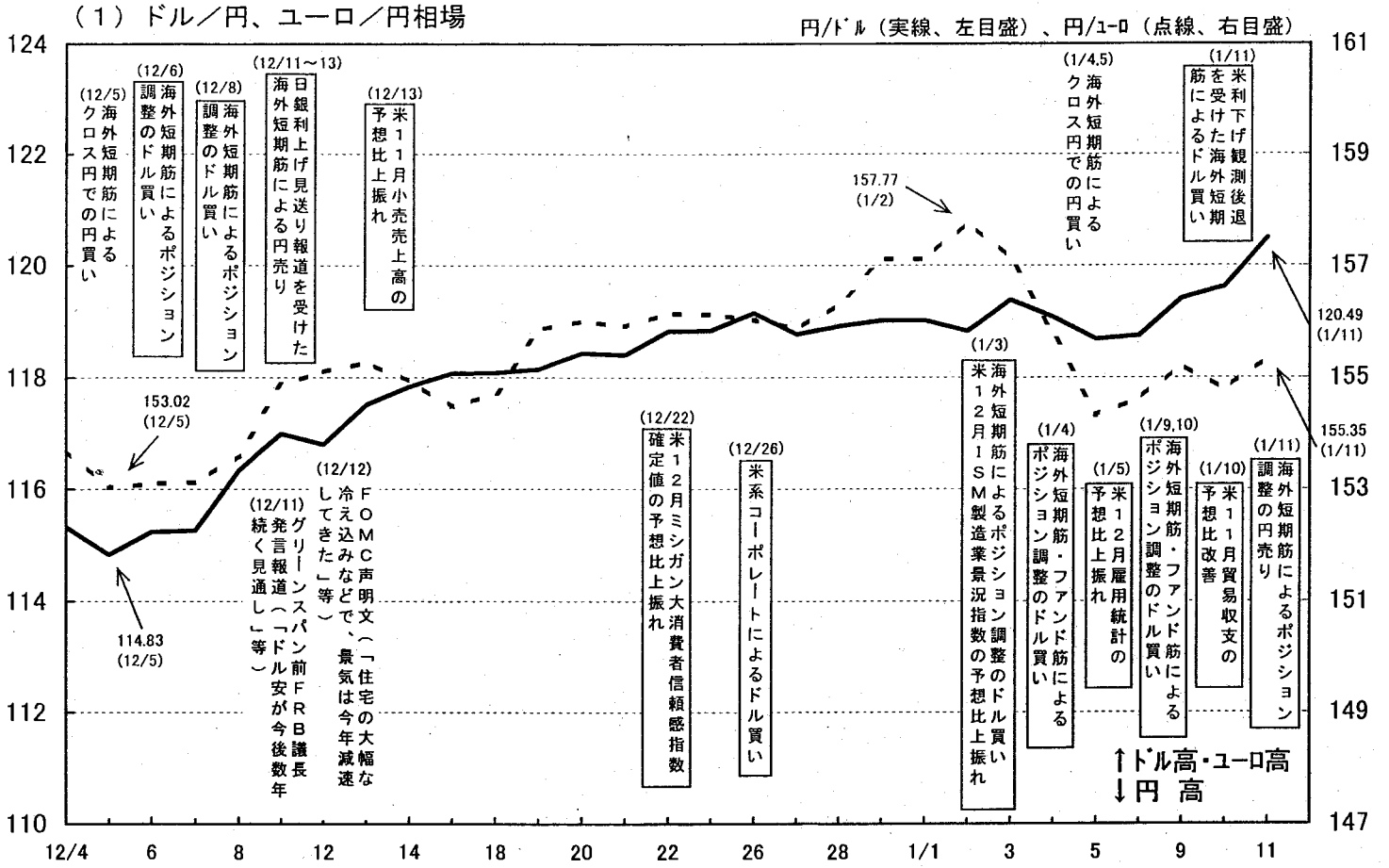
&lt;参考&gt;

	前回決定会合直前 (12/15日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (1/11日)
円の対ドル相場	118.07円	118.07円 (12/15日)	120.49円 (1/11日)	120.49円
円の対ユーロ相場	154.48円	154.32円 (1/5日)	157.77円 (1/2日)	155.35円
ユーロの対ドル相場	1.3084ドル	1.3278ドル (1/2日)	1.2893ドル (1/11日)	1.2893ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(図表12)

最近の為替相場動向とその変動要因



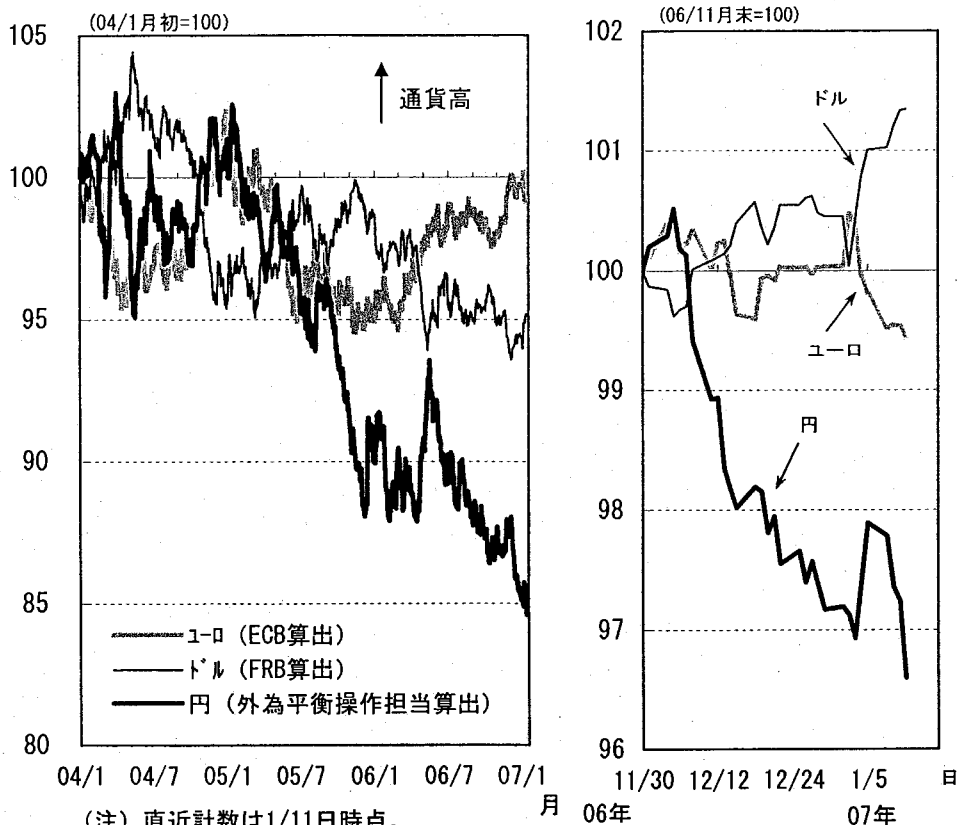
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
2. 枠付きは、ドル高材料。  
(出所)日本銀行



### 主要為替相場の推移等 (2)

#### (1) 主要通貨の名目実効為替相場

##### ① 名目実効レート



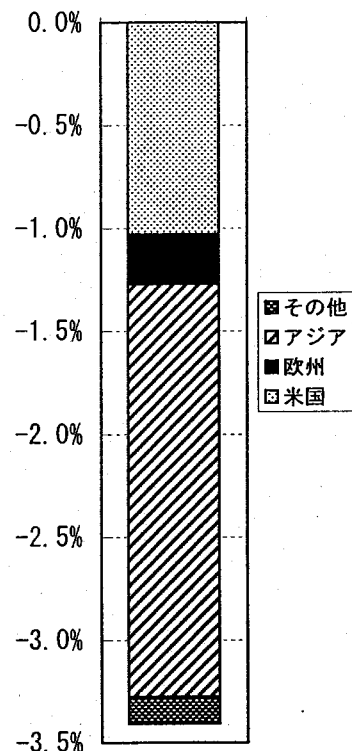
(注) 直近計数は1/11日時点。

(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、米、アジア通貨等26通貨ベース)。

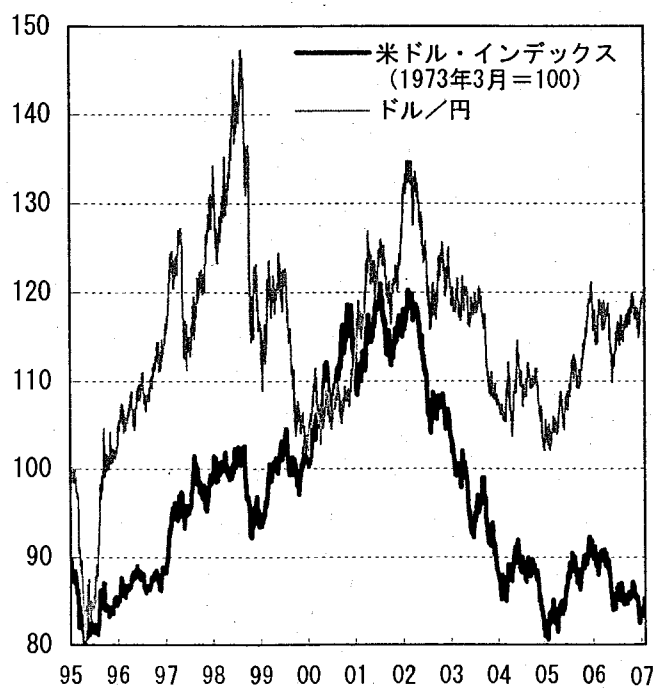
円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB (米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

##### ② 円の実効レート変化率 (06/11月末以降) の寄与度

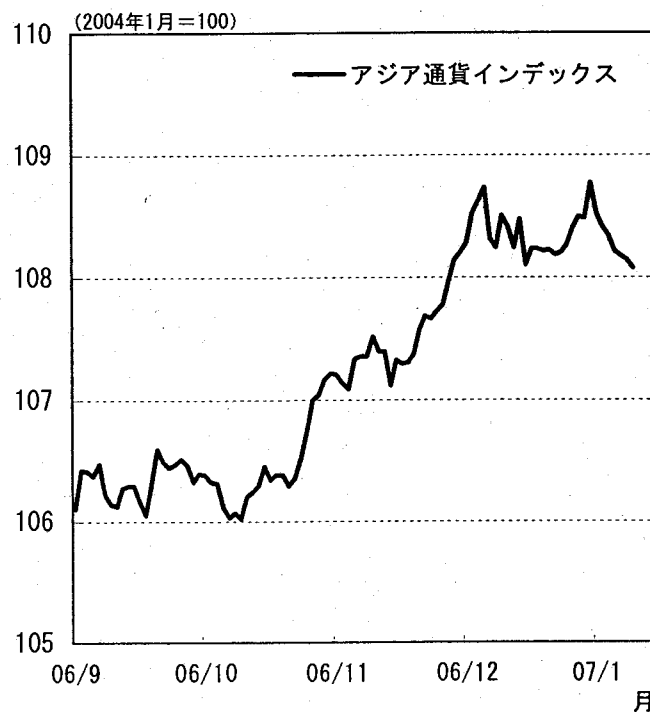


#### (2) 米ドルインデックス・エマージング通貨



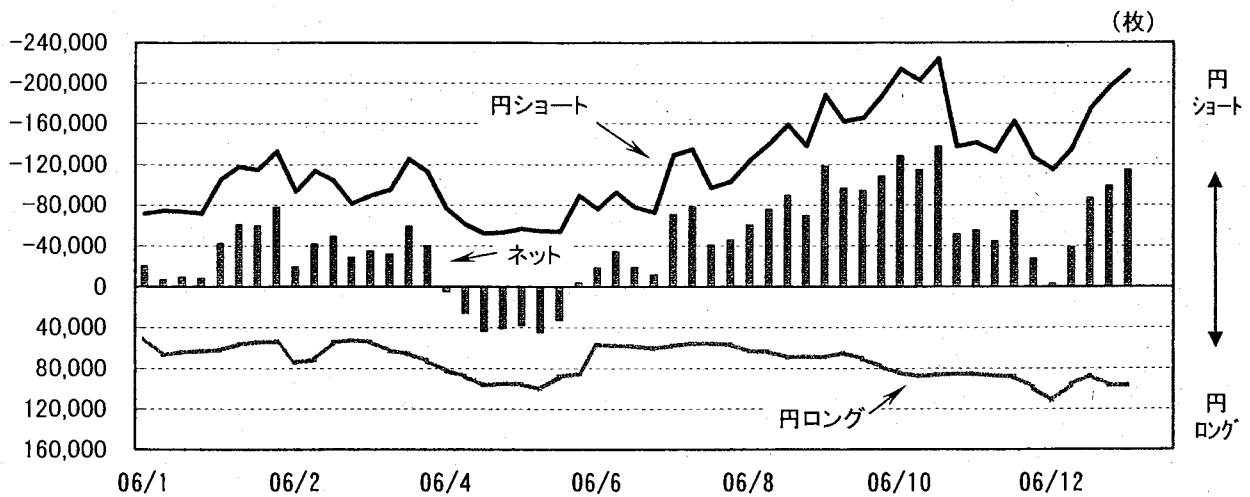
(注) 直近は1/11日時点。

(出所) Bloomberg

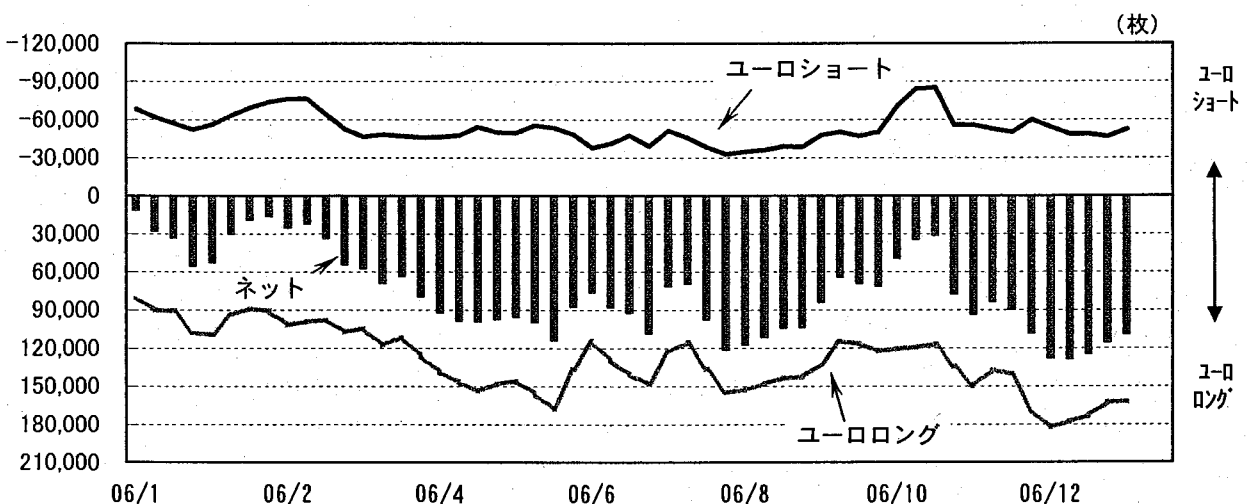


通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション

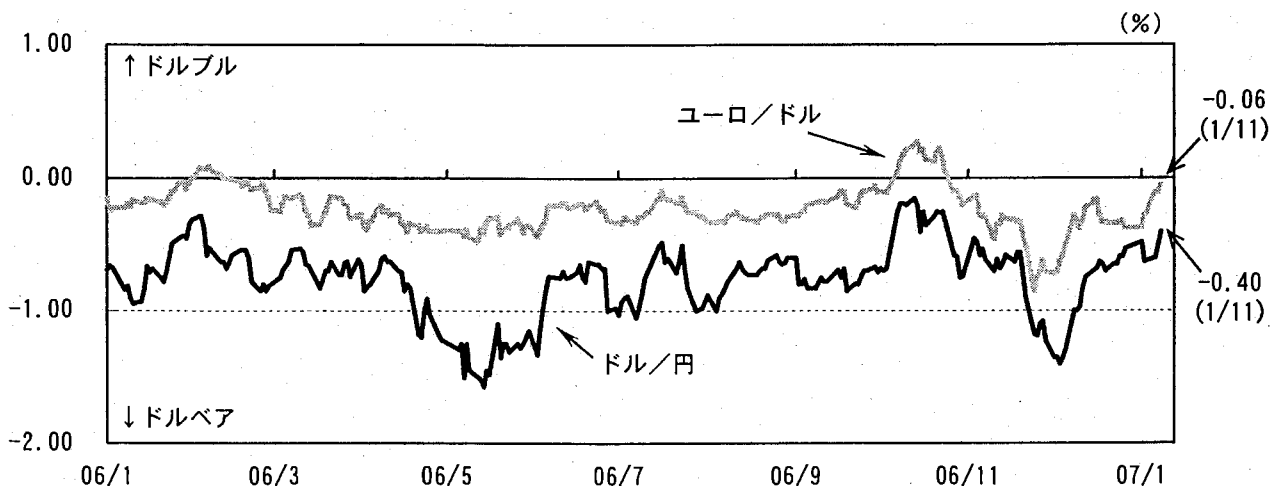


(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
 2. 直近計数は、1/2日時点。  
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。  
 (出所) 日本銀行 (対外非公表)

## わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
06/ 1~ 3月	44,097	34,842	8,368	886	31,736	▲ 1,031	32,936	▲ 170	75,833
4~ 6月	66,068	▲ 3,394	30,320	39,143	▲ 33,821	▲ 7,865	▲ 30,685	4,729	32,248
7~ 9月	6,563	15,990	▲ 2,462	▲ 6,964	▲ 27,016	▲ 2,643	▲ 23,170	▲ 1,203	▲ 20,452
06/ 9月	▲ 1,448	6,500	3,855	▲ 11,802	7,127	▲ 268	7,225	170	5,680
10月	6,209	10,496	3,510	▲ 7,797	▲ 19,611	95	▲ 20,597	891	▲ 13,402
11月	38,254	6,273	17,909	14,072	▲ 9,399	▲ 1,829	▲ 8,854	1,284	28,855
06/12/10~ 12/16	15,693	6,170	11,529	▲ 2,006	3,057	312	2,113	633	18,750
12/17~ 12/23	▲ 1,709	3,805	▲ 6,476	962	▲ 617	▲ 539	▲ 959	882	▲ 2,326
12/24~ 12/30	▲ 6,433	1,327	▲ 5,461	▲ 2,299	▲ 2,317	▲ 749	▲ 1,709	141	▲ 8,750
12/31~07/1/6	613	▲ 299	▲ 1,227	2,139	937	▲ 237	798	375	1,550

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

2007.1.17

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 06/7月積み期以降の当座預金残高  
06/7月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 無担コール市場残高
- （図表1－5） 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－7） 資金需給の推移
- （図表1－8） 日銀バランスシート（12月末）

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表2－3） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表2－4） 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－5） イールド・カーブの動向等
- （図表2－6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－8） 株式相場の推移等
- （図表2－9） 主体別売買動向  
外国人投資家の年初来累積買い越し額
- （図表2－10） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表2－11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－12） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表2－13） 通貨先物、オプション市場の動向

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
			超過 準備							
12月11日(月)	0.246	72,600	43,800	5,600	39,300	28,800	0.0	75,000	-	-
12月12日(火)	0.226	72,100	45,600	6,000	39,200	26,500	0.0	71,000	-	-
12月13日(水)	0.250	74,000	43,200	6,800	40,600	30,800	1.0	76,000	-	73,000
12月14日(木)	0.283	77,500	47,300	6,500	40,400	30,200	0.0	81,000	77,000	-
12月15日(金)	0.267	94,700	62,700	22,300	-	32,000	0.0	85,000	95,000	-
12月18日(月)	0.273	82,700	53,900	4,600	45,900	28,800	0.0	84,000	-	-
12月19日(火)	0.282	80,700	52,200	4,200	45,800	28,500	0.0	74,000	80,000	-
12月20日(水)	0.258	129,700	60,800	3,500	45,200	68,900	150.0	129,000	-	-
12月21日(木)	0.254	125,300	55,400	3,900	44,900	69,900	0.0	129,000	-	125,000
12月22日(金)	0.254	120,800	52,500	3,900	44,400	68,300	5.0	125,000	-	121,000
12月25日(月)	0.261	107,500	54,400	4,900	44,200	53,100	1.0	110,000	-	-
12月26日(火)	0.255	100,800	50,200	3,800	44,100	50,600	100.0	101,000	-	-
12月27日(水)	0.251	99,100	50,200	4,700	44,000	48,900	0.0	95,000	98,000	-
12月28日(木)	0.246	108,400	50,400	4,000	43,900	58,000	70.0	111,000	-	108,000
12月29日(金)	0.275	104,100	56,300	4,800	40,600	47,800	0.0	99,000	104,000	-
1月4日(木)	0.246	94,100	49,300	4,700	40,200	44,800	0.0	94,000	-	-
1月5日(金)	0.226	88,000	43,700	3,400	40,200	44,300	0.0	94,000	89,000	87,000
1月9日(火)	0.266	84,900	43,400	3,700	40,300	41,500	1.0	81,000	-	84,000
1月10日(水)	0.250	84,700	45,300	3,800	40,600	39,400	0.0	84,000	-	-
1月11日(木)	0.258	83,500	44,500	3,700	40,600	39,000	1.0	84,000	-	-
1月12日(金)	0.253	83,300	46,100	4,500	37,700	37,200	0.0	83,000	-	-
1月15日(月)	0.296	77,200	47,700	10,000	-	29,500	0.0	72,000	77,000	-
1月16日(火)	0.343	110,900	74,900	2,300	46,200	36,000	12,680.0	82,000	90,000	98,000

(注) 1月16日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

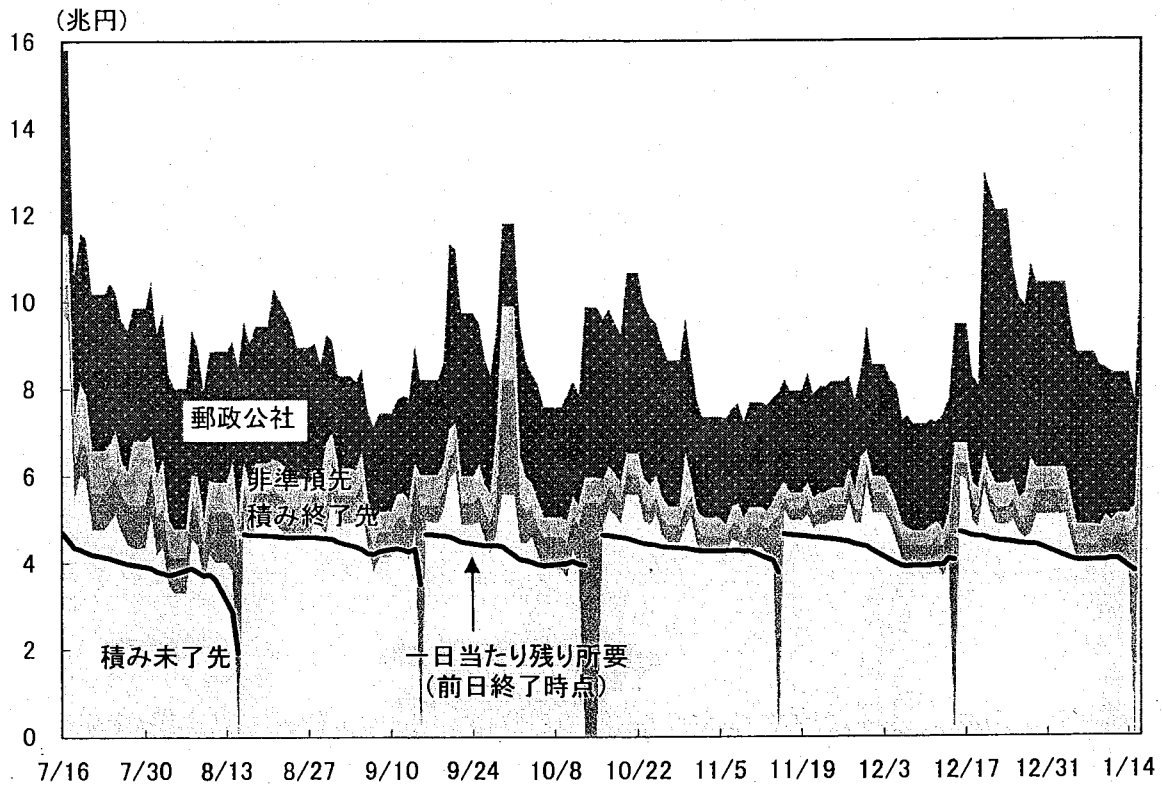
	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期	1/16日	1月積み期 所要準備額
準預先	51,050	51,262	51,339	74,865	74,865	<47,024>
都銀	29,356	29,508	29,516	43,234	43,234	<29,484>
地銀	10,942	11,205	11,328	14,849	14,849	<10,565>
地銀Ⅱ	1,909	1,994	1,995	3,224	3,224	<1,255>
外銀	2,556	2,193	2,024	2,973	2,973	<446>
非準預先	4,802	4,128	5,209	9,485	9,485	
短資	85	39	98	30	30	
一部系統	275	80	204	62	62	
政府系	948	650	811	2,472	2,472	
証券会社等	3,494	3,359	4,096	6,921	6,921	
郵政公社	29,905	24,496	41,431	26,549	26,549	<12,047>
当預残高	85,757	79,886	97,980	110,899	110,899	

(注1) 準預先の業態別計数は、各積み期中に合併等により準預先でなくなった先の計数を含まない。

(注2) 1月積み期の計数は、1月16日の5時同時処理終了時点の計数。

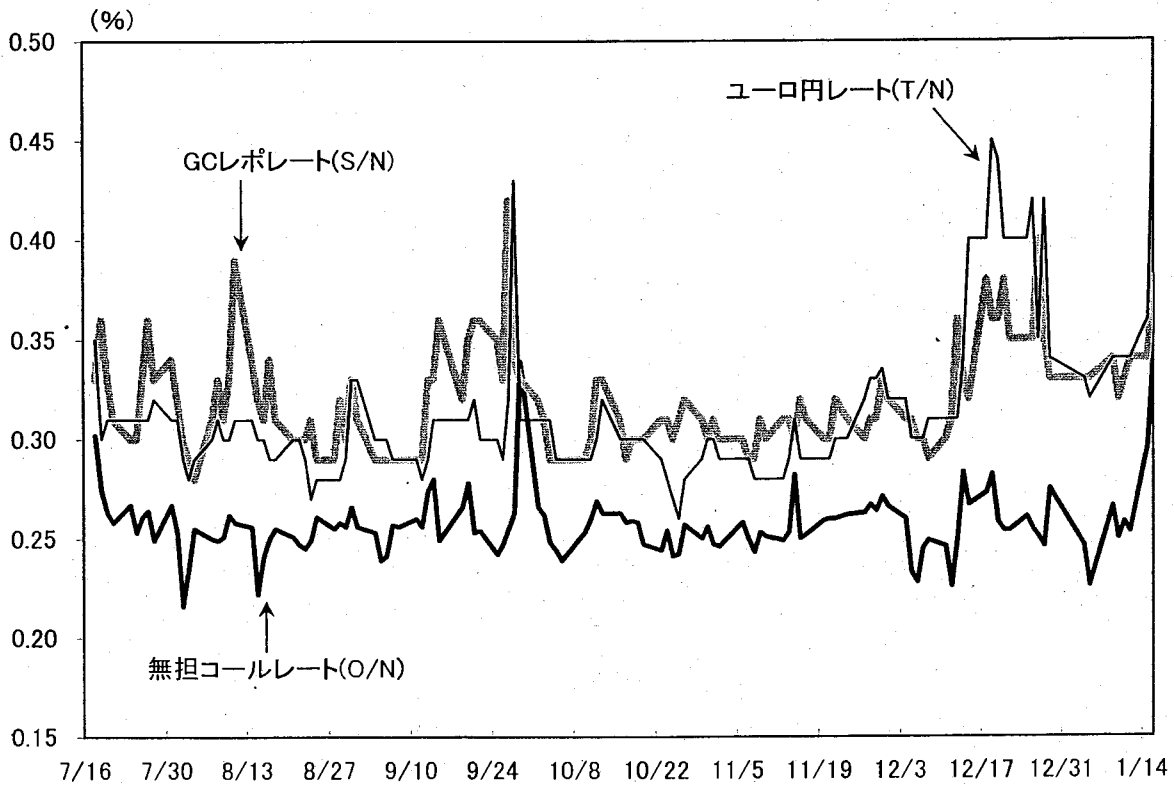
### 06/7月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



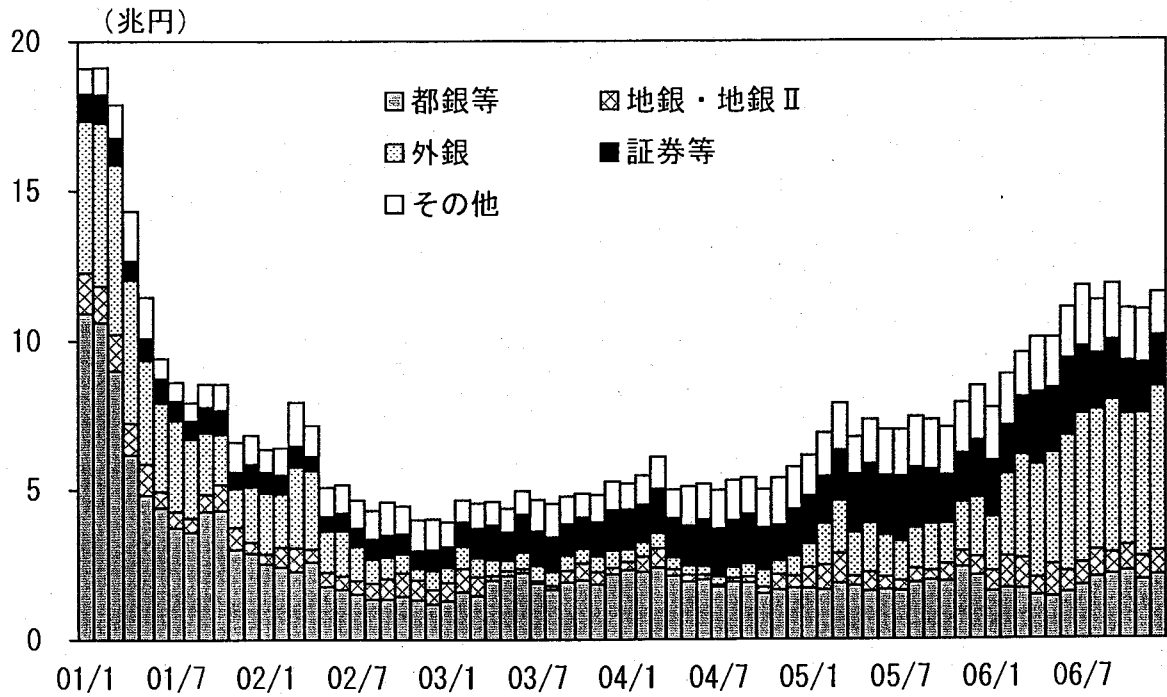
### 06/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

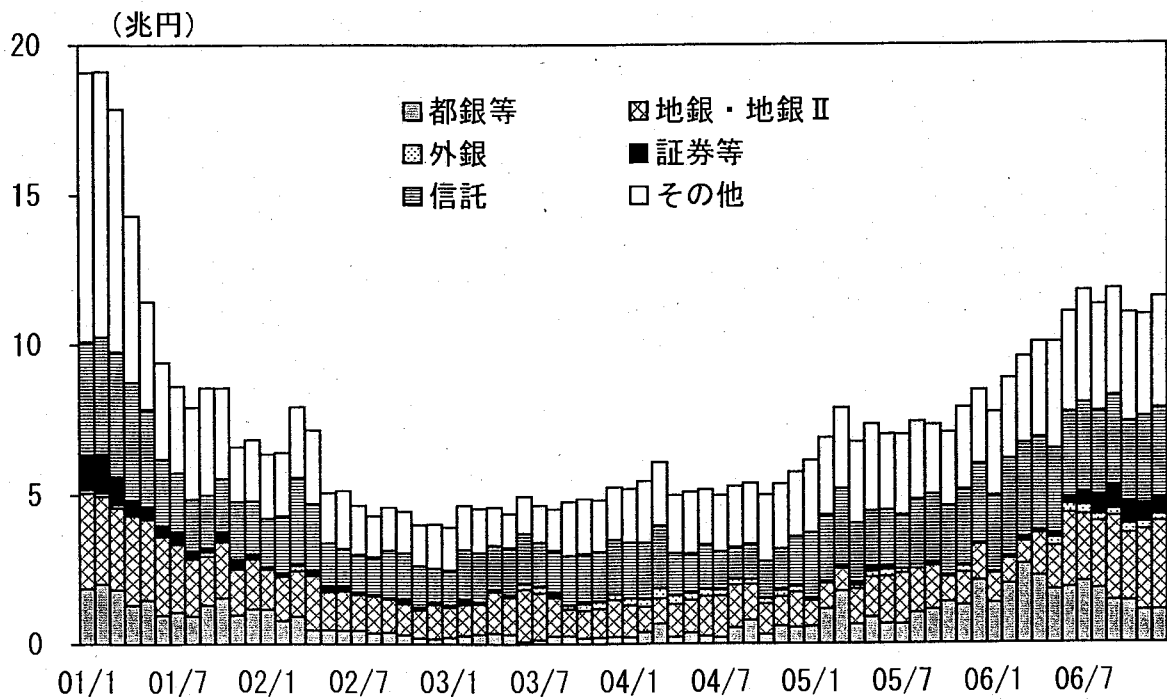


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

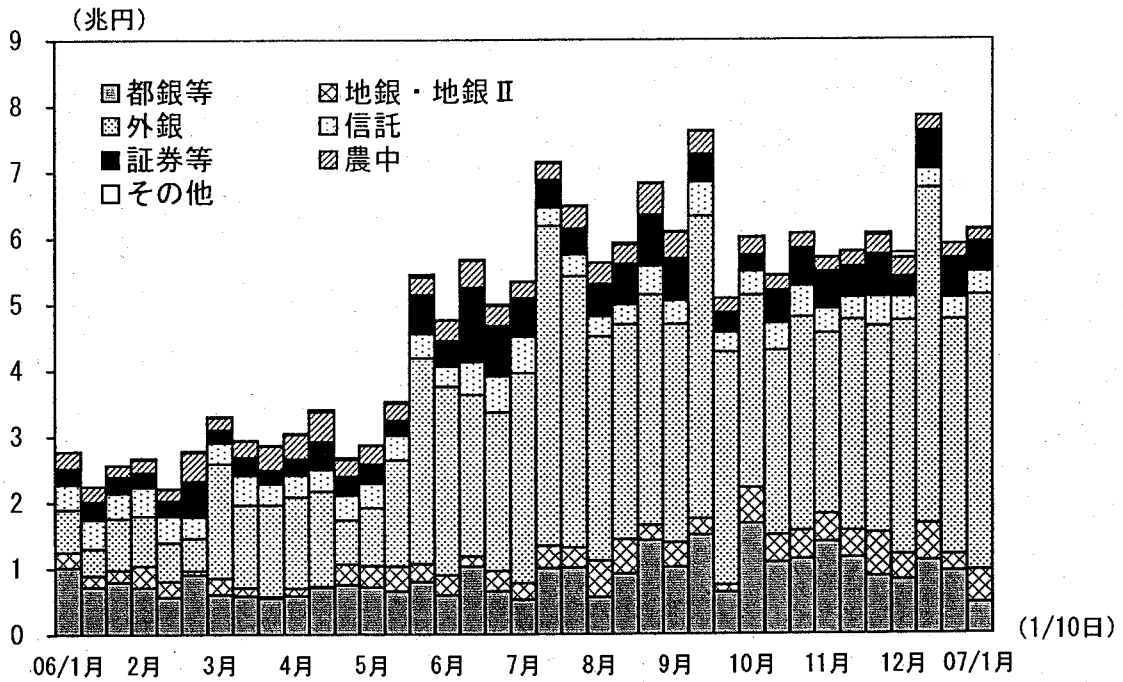
(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。



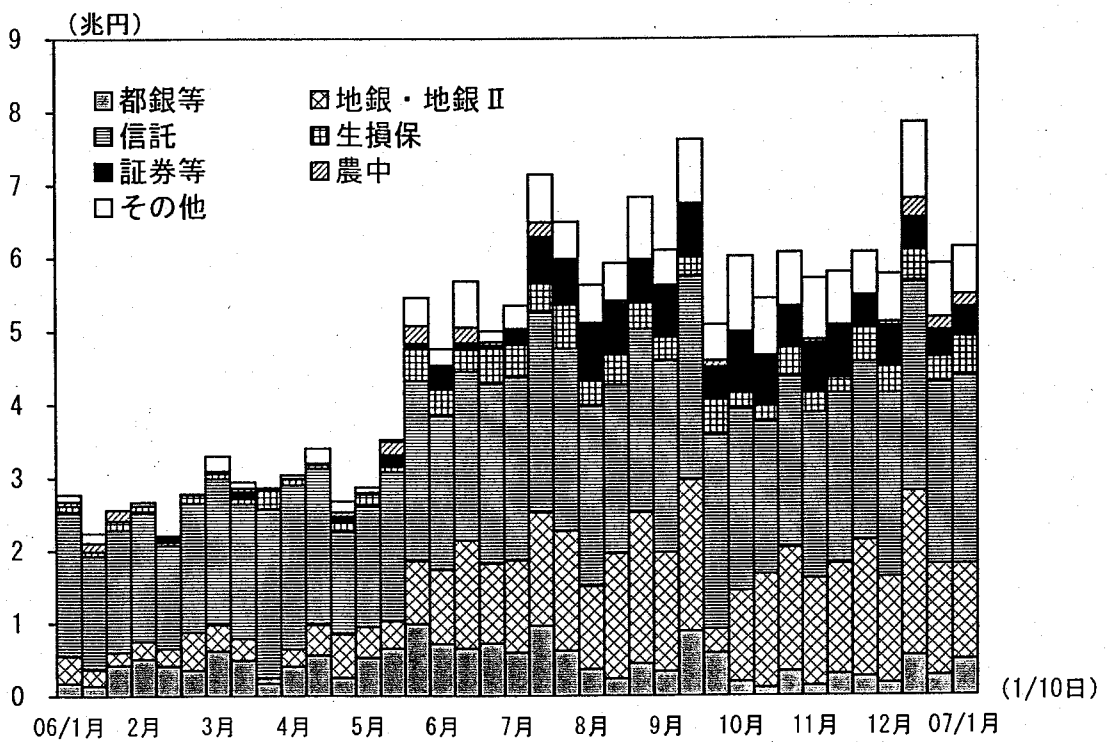
# 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

## <取り手別>



## <出し手別>



(注) 各旬末残高。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	51,883	12/22	T+2	2M	6,000	6.47	0.431	0.42
		1/10	T+2	2M	8,000	4.21	0.473	0.46
共通担保(本店)	186,241	12/18	T+2	1M	6,000	6.15	0.387	0.37
		12/18	T+2	2M	8,000	4.24	0.472	0.46
		12/19	即旨	1D	6,000	3.11	0.298	0.29
		12/19	T+1	3W	6,000	5.46	0.356	0.35
		12/19	T+2	1M	8,000	4.33	0.394	0.38
		12/21	T+2	1M	8,000	4.19	0.402	0.38
		12/25	T+2	2W	8,000	4.71	0.361	0.35
		12/26	T+2	3W	6,000	5.12	0.355	0.35
		12/26	T+2	1M	6,000	4.65	0.366	0.35
		12/27	即旨	1D	3,000	2.59	0.275	0.27
		12/29	即旨	1W	5,000	3.29	0.352	0.34
		1/9	T+2	1M	8,000	4.30	0.436	0.42
		1/9	T+2	2M	8,000	4.33	0.491	0.48
		1/9	即旨	1D	3,000	2.59	0.288	0.28
		1/10	T+2	1M	6,000	4.17	0.423	0.41
		1/11	T+2	1W	8,000	3.64	0.385	0.37
		1/11	T+2	1M	8,000	3.62	0.422	0.41
		1/12	T+2	1W	6,000	4.15	0.382	0.37
		1/12	T+2	1M	8,000	4.09	0.428	0.42
		1/15	即旨	1D	5,000	3.46	0.301	0.30
1/16	即旨	1D	8,000	4.35	0.360	0.36		
1/16	即旨	1D	8,000	2.59	0.377	0.37		
CP等買現先	2,895	1/11	T+2	1M	3,000	1.95	0.450	0.42
国債買現先	48,144	12/18	T+2	1W	8,000	3.23	0.348	0.34
		12/20	T+2	3W	8,000	3.13	0.351	0.34
		12/21	T+2	3W	10,000	2.66	0.344	0.34
		12/22	T+2	1M	8,000	3.50	0.360	0.35
		12/25	T+2	3W	8,000	2.94	0.342	0.34
		12/26	T+2	1W	8,000	2.79	0.389	0.38
		1/9	T+2	3W	8,000	3.11	0.430	0.40
		1/10	T+2	1M	6,000	3.39	0.429	0.41
		1/11	T+2	1W	8,000	3.00	0.373	0.37
		1/12	T+2	2W	8,000	2.71	0.403	0.39
		1/16	T+2	1W	10,000	3.17	0.507	0.48
短国買入	105,617	12/21	T+3	-	4,000	3.31	0.014	0.011
		1/9	T+3	-	4,000	3.60	0.050	0.043
国債買入	-	12/20	T+3	-	3,000	1.95	-0.042	-0.048
		12/25	T+3	-	3,000	3.12	0.001	0.000
		1/5	T+3	-	3,000	2.81	-0.001	-0.002
		1/11	T+3	-	3,000	3.10	-0.002	-0.006

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	12/21	即旨	1D	4,000	2.67	0.251	0.26
		12/22	即旨	3D	4,000	1.62	0.271	0.29
		12/28	即旨	1D	3,000	2.37	0.259	0.27
		1/5	即旨	4D	5,000	2.49	0.251	0.26
		1/5	即旨	4D	2,000	2.75	0.239	0.25

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドローは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/1/16日現在(実行日ベース)。

(図表 1 - 7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給 (短国調整済)		金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06 / 7月		▲9.1	▲0.1	▲9.0	+3.7	10.5
8月		▲4.5	+0.1	▲4.6	+3.1	9.1
9月		▲2.5	+0.3	▲2.8	+5.2	11.8
10月		▲1.8	▲0.3	▲1.5	▲1.3	8.6
11月		▲4.0	▲0.1	▲3.9	+4.8	9.4
12月		+1.5	▲5.3	+6.8	▲0.5	10.4
07 / 1月	(-16日)	▲2.4	+4.4	▲6.8	+3.1	11.1
	(17日-)	▲2.5	+0.2	▲2.7	▲16.5	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 1月(17日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、1/16日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

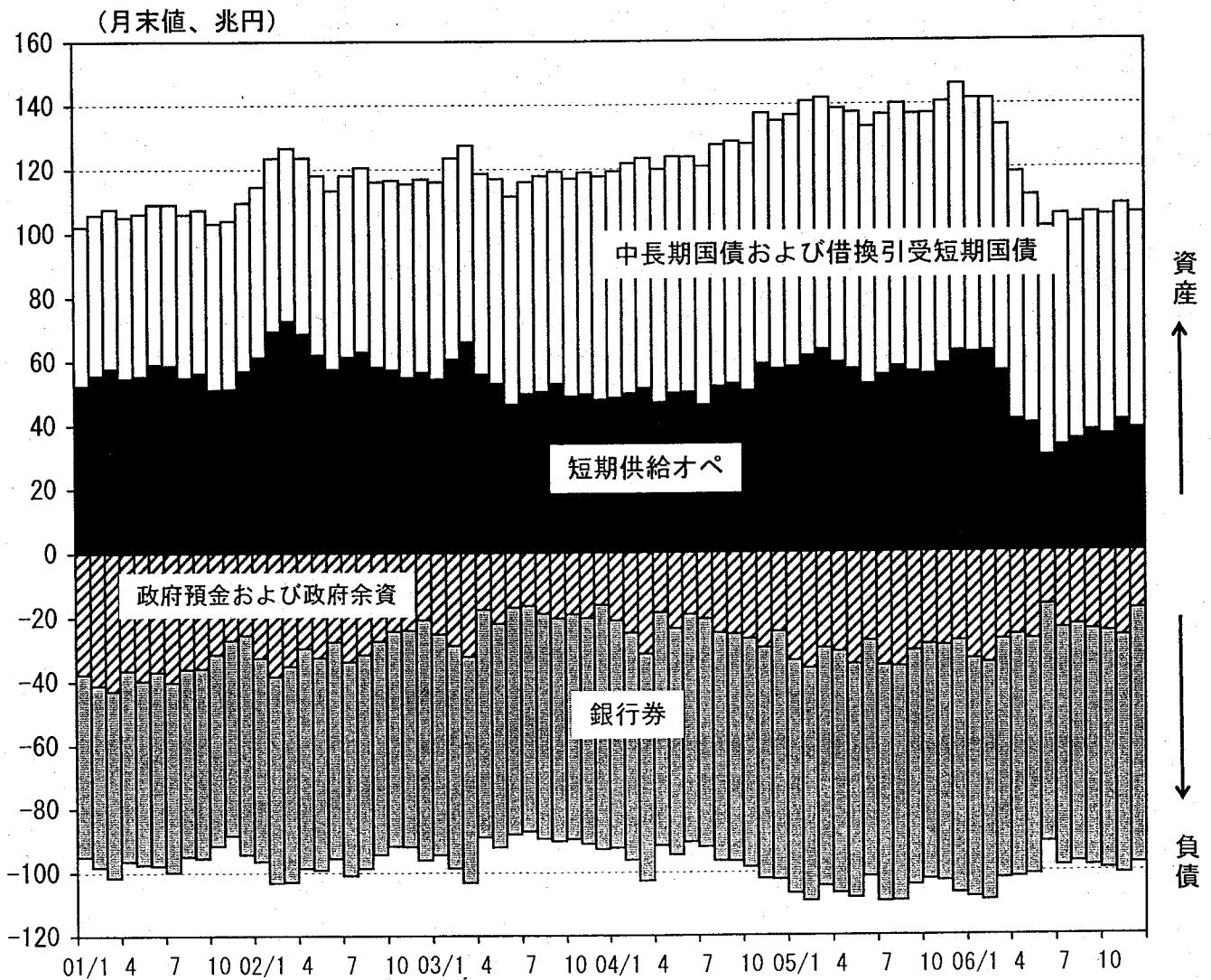
(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

### 日銀バランスシート(12月末)

短期供給オペ	38.2	(▲24.6)	銀行券	79.8	(+0.6)
中長期国債	51.5	(▲11.6)	当座預金	10.4	(▲22.5)
引受短国	18.0	(▲5.7)	政府預金および 政府余資	17.9	(▲9.7)
信託財産株式	1.6	(▲0.3)	短期吸収オペ	0.0	(▲7.3)

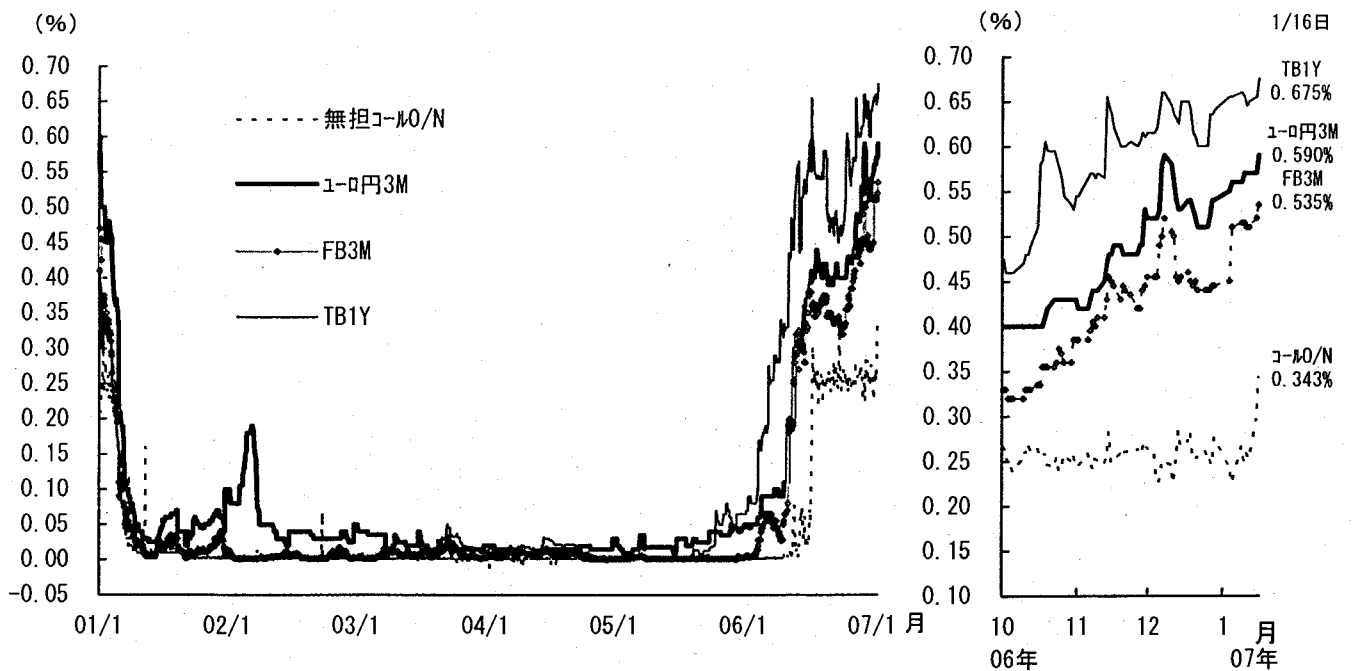
(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。( )内は前年差。  
 (注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。  
 (注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

### (参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

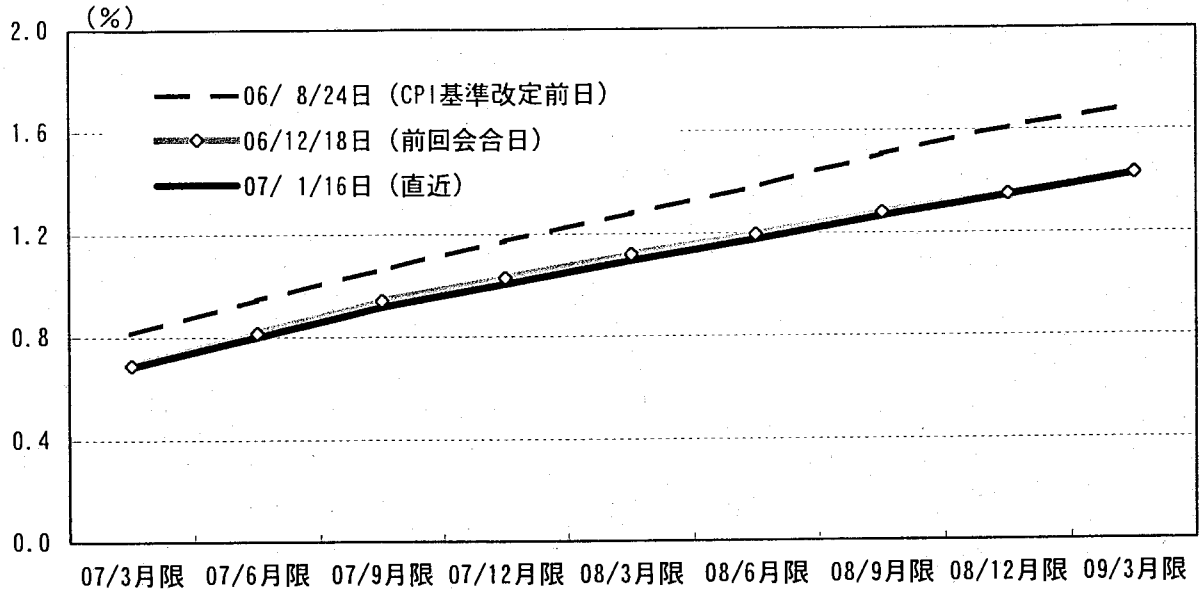
	無担コール	ユーロ円レート					短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/3月限 (中心限月)	
2006/12/15	0.267	0.380	0.440	0.530	0.600	0.455	0.505	0.650	0.320	0.685	
2006/12/18	0.273	0.400	0.450	0.540	0.610	0.460	0.510	0.650	0.380	0.690	
2006/12/19	0.282	0.400	0.450	0.540	0.620	0.450	0.500	0.640	0.360	0.660	
2006/12/20	0.258	0.410	0.440	0.530	0.600	0.445	0.480	0.615	0.360	0.650	
2006/12/21	0.254	0.470	0.440	0.520	0.590	0.450	0.480	0.610	0.380	0.650	
2006/12/22	0.254	0.460	0.440	0.510	0.590	0.440	0.480	0.600	0.350	0.645	
2006/12/25	0.261	0.460	0.440	0.510	0.590	0.440	0.480	0.600	0.350	0.630	
2006/12/26	0.255	0.470	0.440	0.510	0.610	0.440	0.490	0.600	0.350	0.630	
2006/12/27	0.251	0.420	0.430	0.520	0.610	0.440	0.500	0.635	0.400	0.670	
2006/12/28	0.246	0.390	0.450	0.540	0.610	0.445	0.500	0.635	0.350	0.675	
2006/12/29	0.275	0.350	0.450	0.540	0.610	0.445	0.500	0.640	0.330	0.680	
2007/1/4	0.246	0.340	0.480	0.550	0.620	0.450	0.510	0.655	0.330	0.700	
2007/1/5	0.226	0.340	0.480	0.560	0.640	0.510	0.530	0.655	0.330	0.690	
2007/1/9	0.266	0.340	0.490	0.560	0.640	0.515	0.540	0.660	0.340	0.690	
2007/1/10	0.250	0.350	0.490	0.570	0.640	0.515	0.545	0.655	0.320	0.685	
2007/1/11	0.258	0.430	0.480	0.570	0.640	0.510	0.535	0.645	0.330	0.665	
2007/1/12	0.253	0.420	0.480	0.570	0.640	0.510	0.535	0.650	0.340	0.680	
2007/1/15	0.296	0.470	0.520	0.570	0.640	0.520	0.540	0.655	0.340	0.690	
2007/1/16	0.343	0.550	0.550	0.590	0.650	0.535	0.545	0.675	0.380	0.685	

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

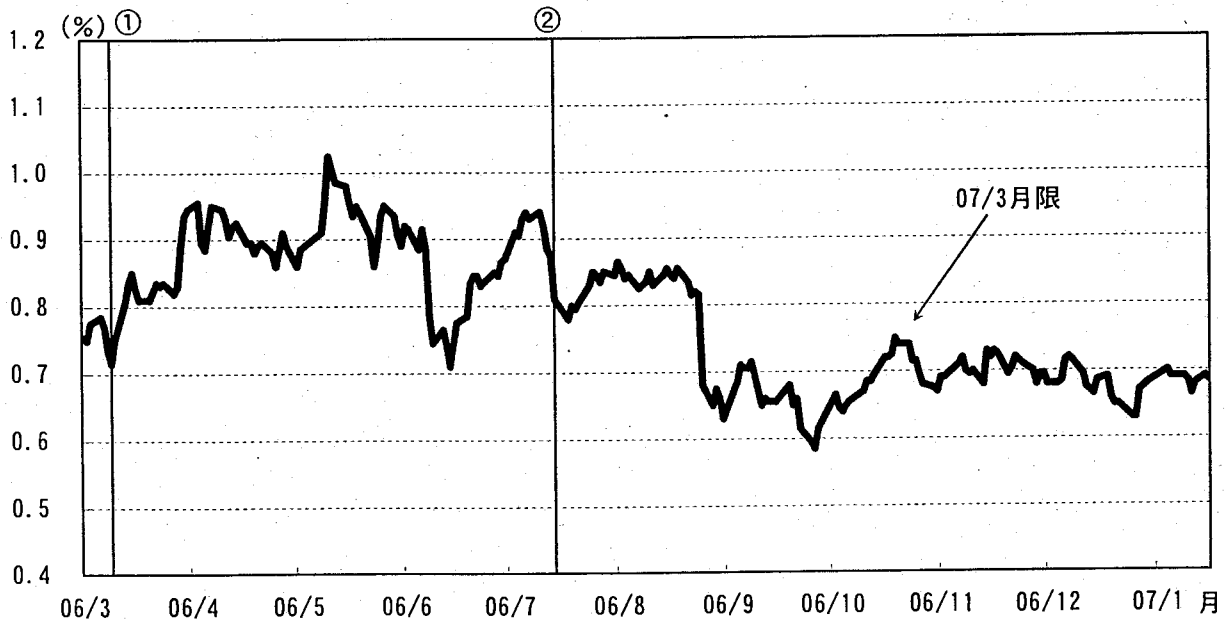
### フォワード・レート推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(2) ユーロ円金利先物レートの推移



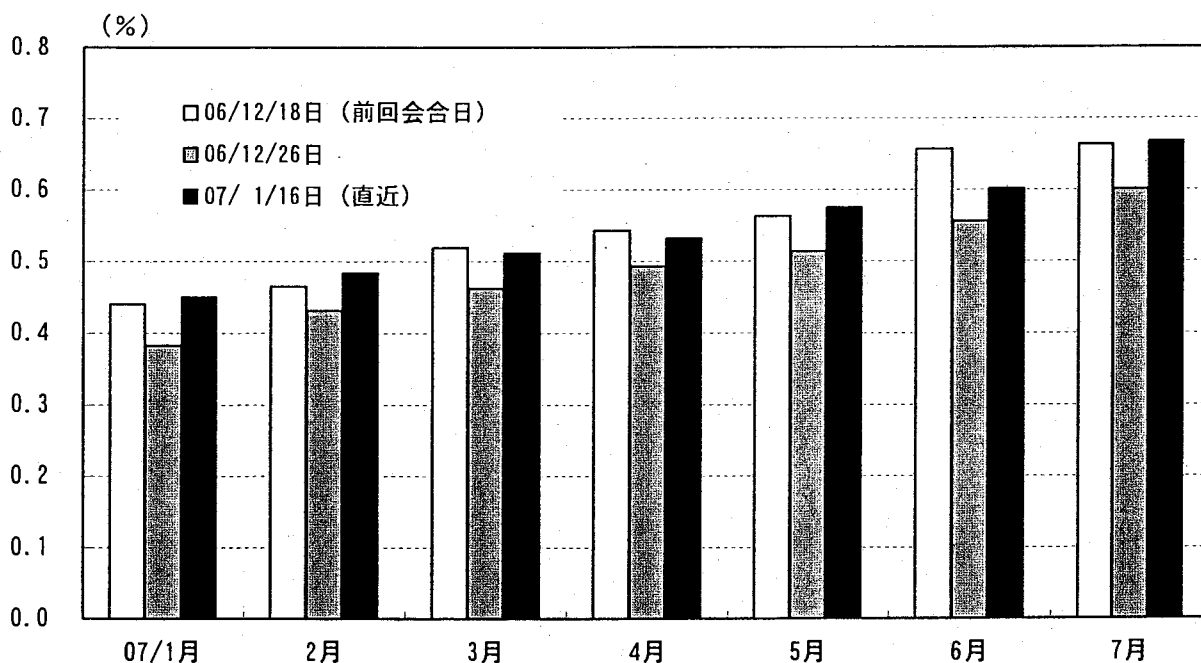
(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ

2. 直近は1/16日。

(出所) 東京金融先物取引所

### フォワード・レートの推移等 (2)

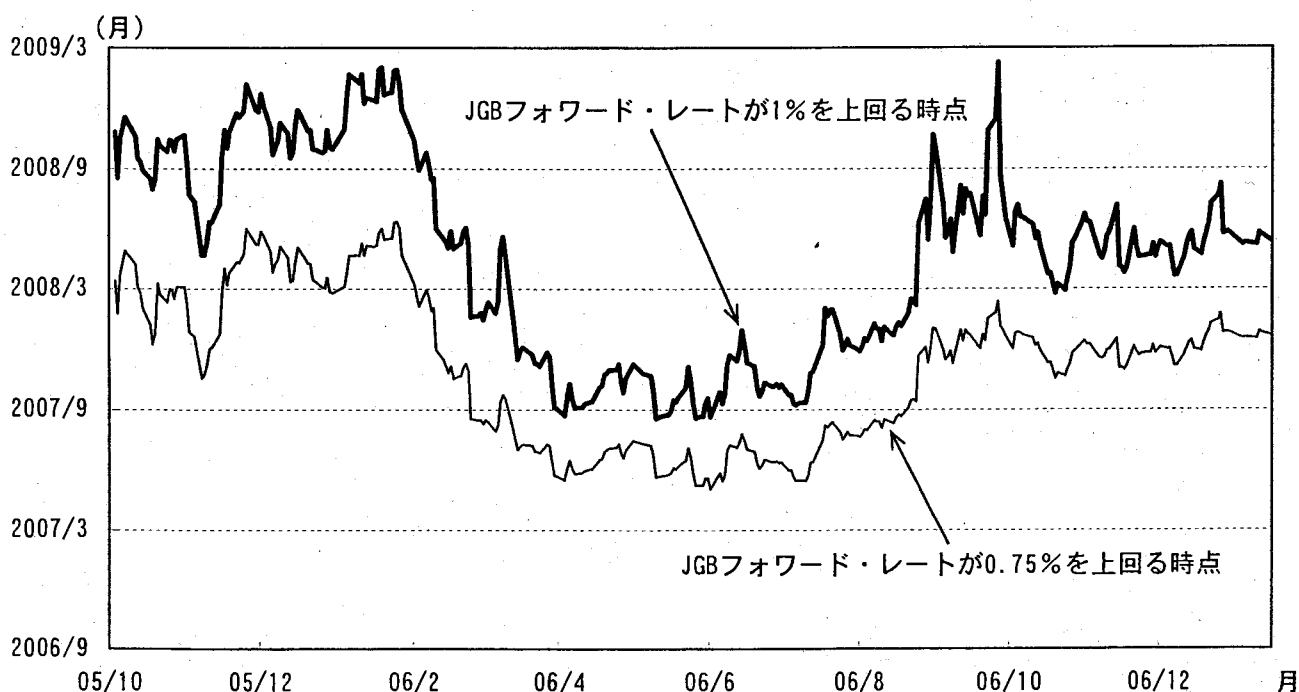
#### (1) フォワード・レート (OIS、1 か月物) の動向



(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。ただし、07/1月の直近分は1か月物スポットレート。フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は1/16日17時時点。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

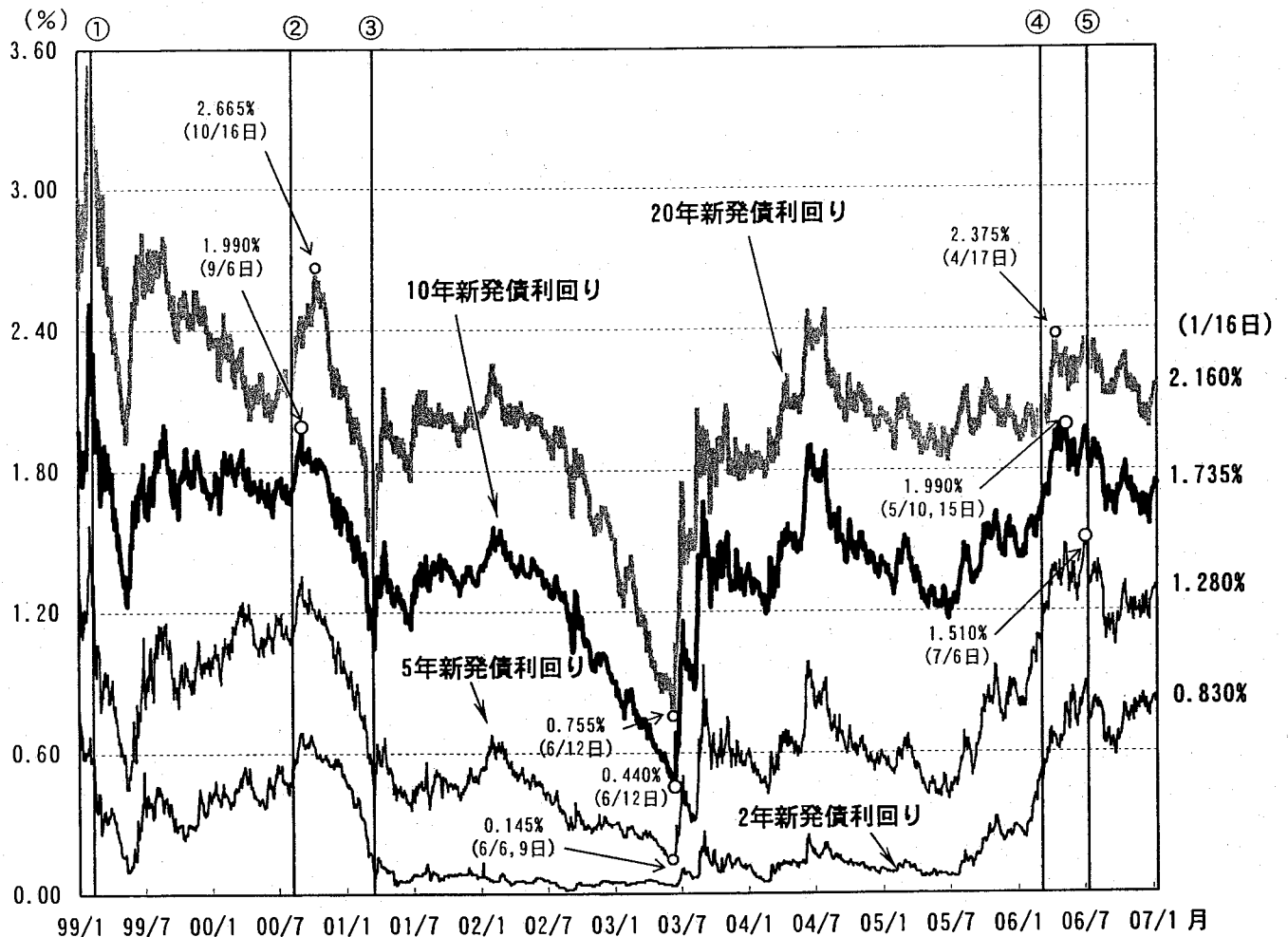
#### (2) JGBフォワード・レート (3 か月物) に織込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は1/16日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

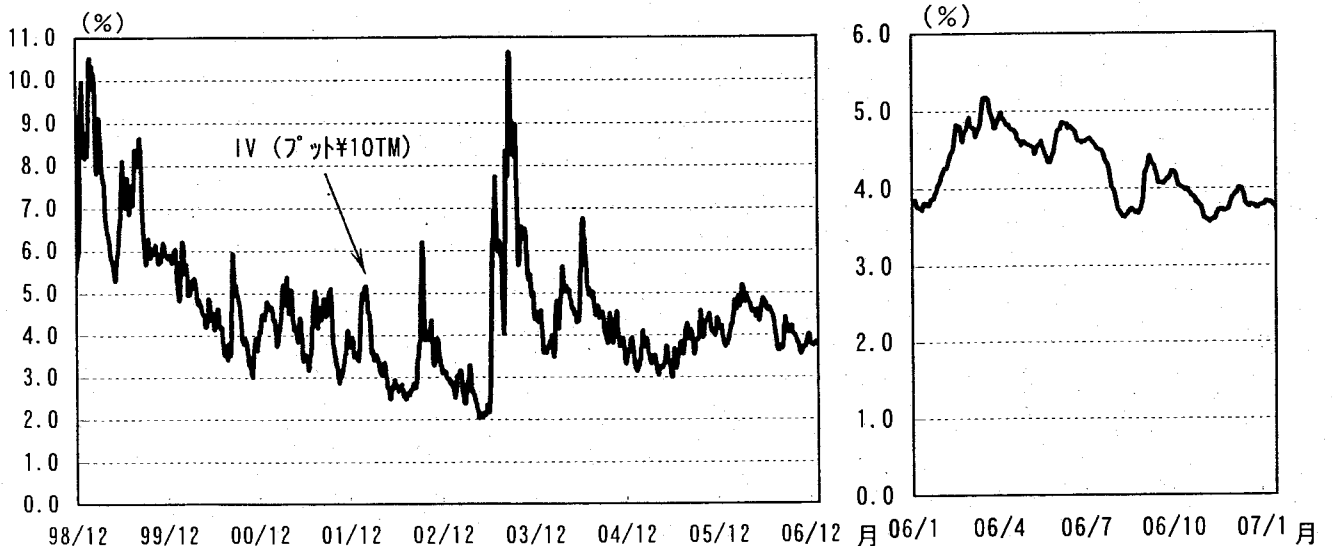
### 長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、  
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除、⑤06/ 7/14日：政策金利引き上げ  
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

### 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

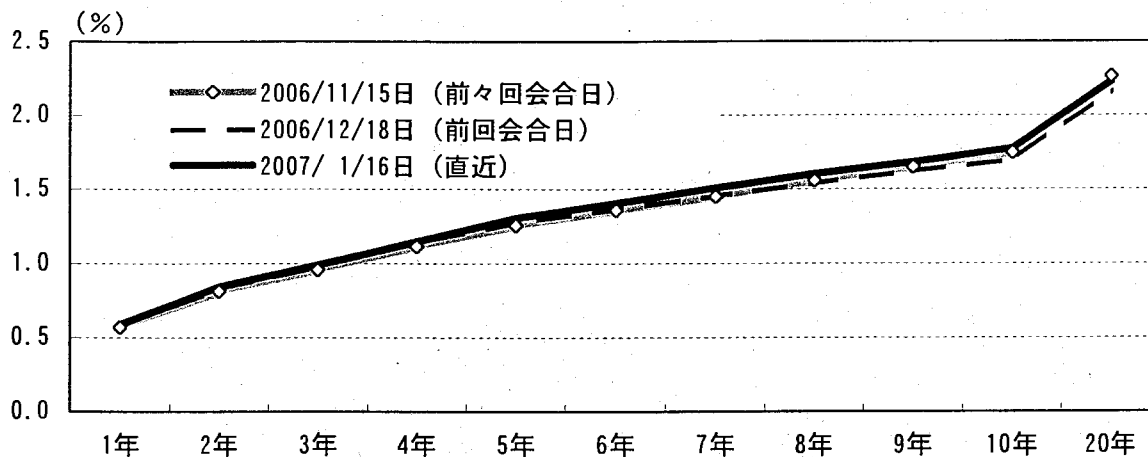


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は1/15日。  
 (出所) 三菱UFJ証券

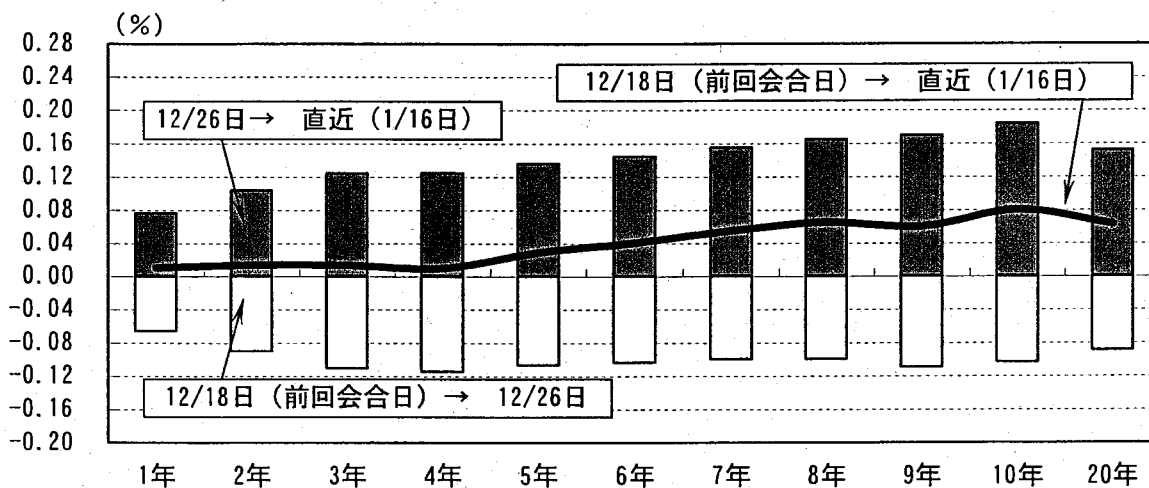


## イールド・カーブの動向等

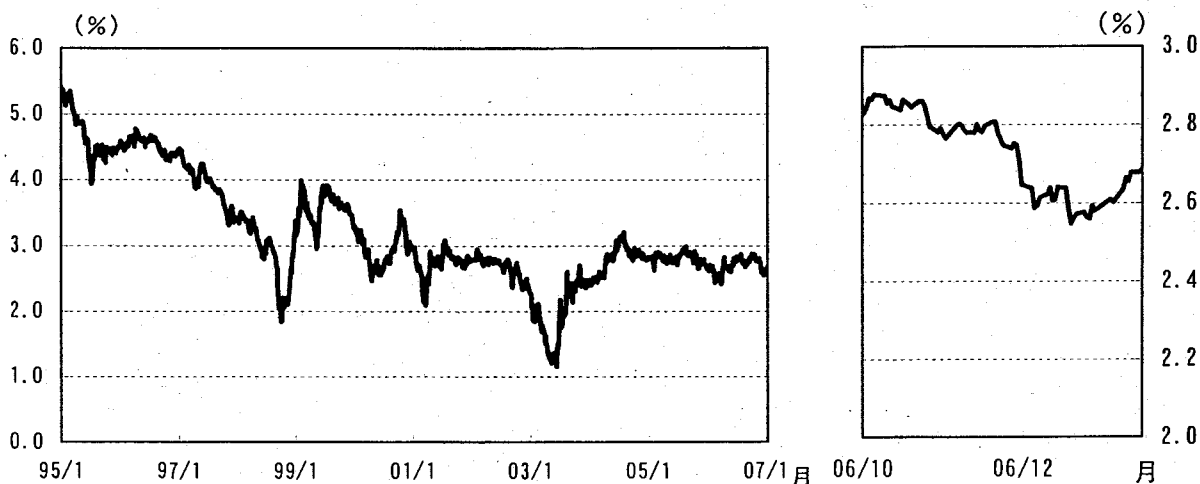
### (1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



### (2) イールド・カーブの変化幅



### (3) フォワード・レート (10年先スタート10年物) の推移

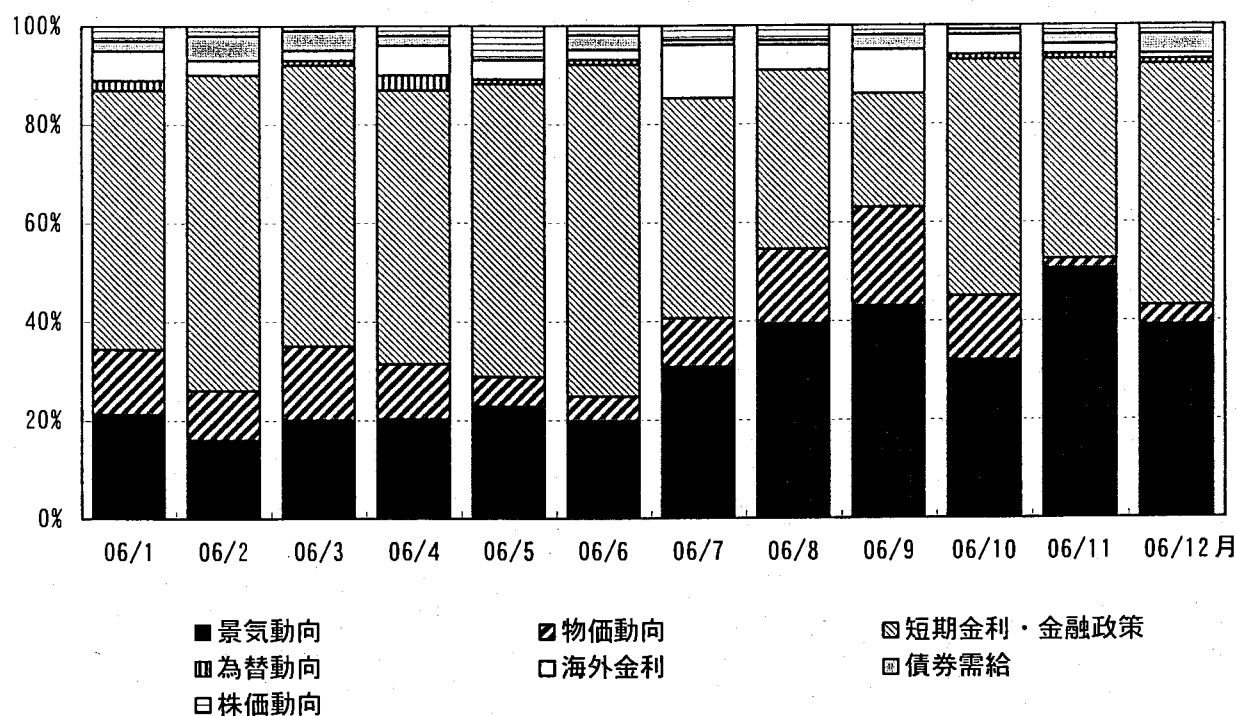


(注) 直近は1/16日。

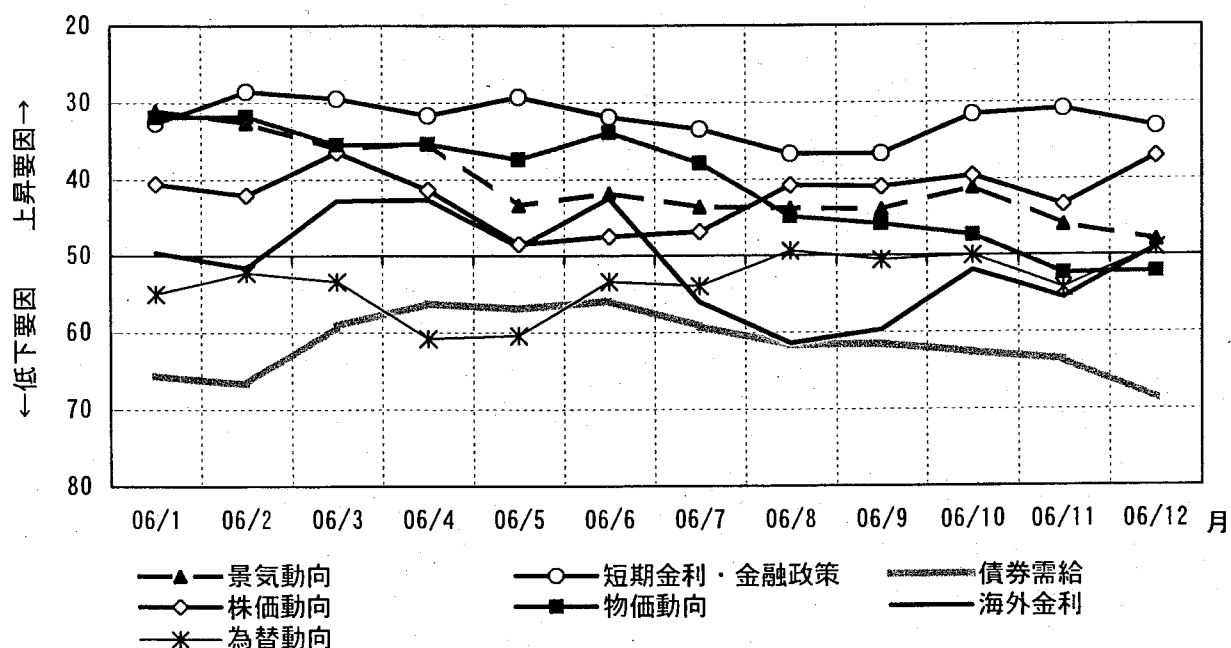
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

#### (1) 注目する債券利回り変動要因



#### (2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



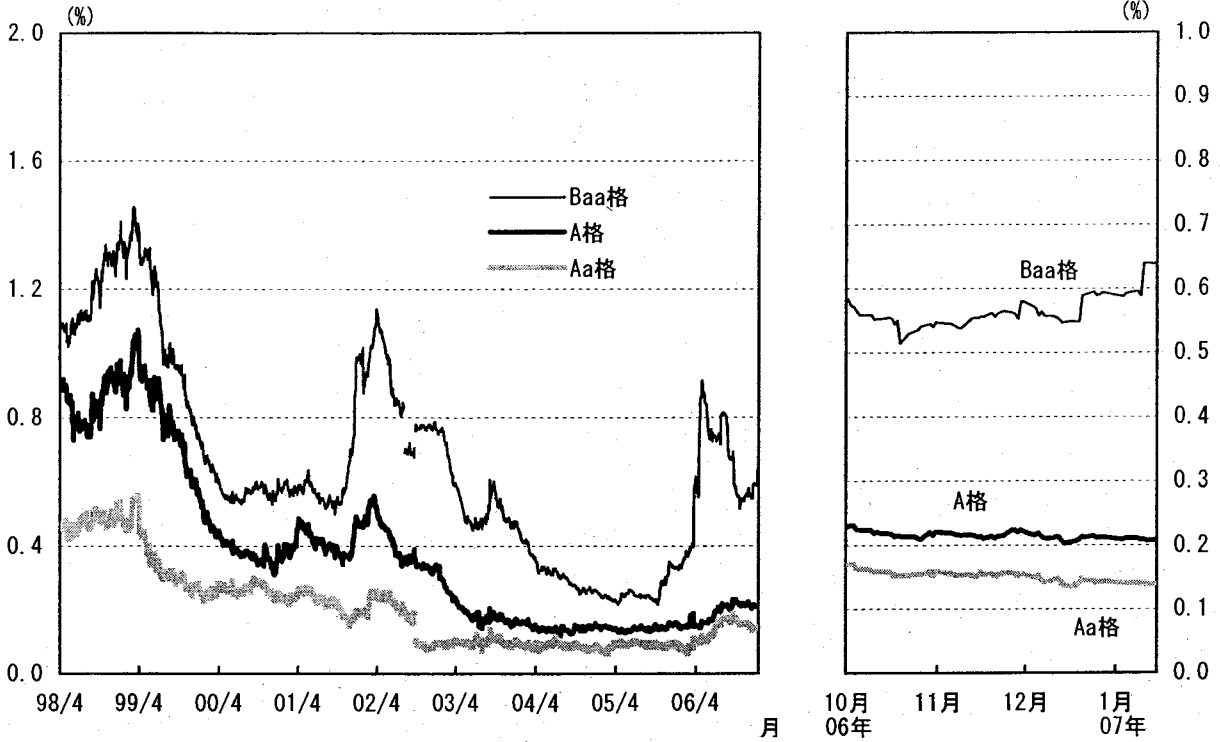
(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：06/12/25日～06/12/27日(10年新発債利回り：1.565～1.640%)、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当256名(回答率66.8%)

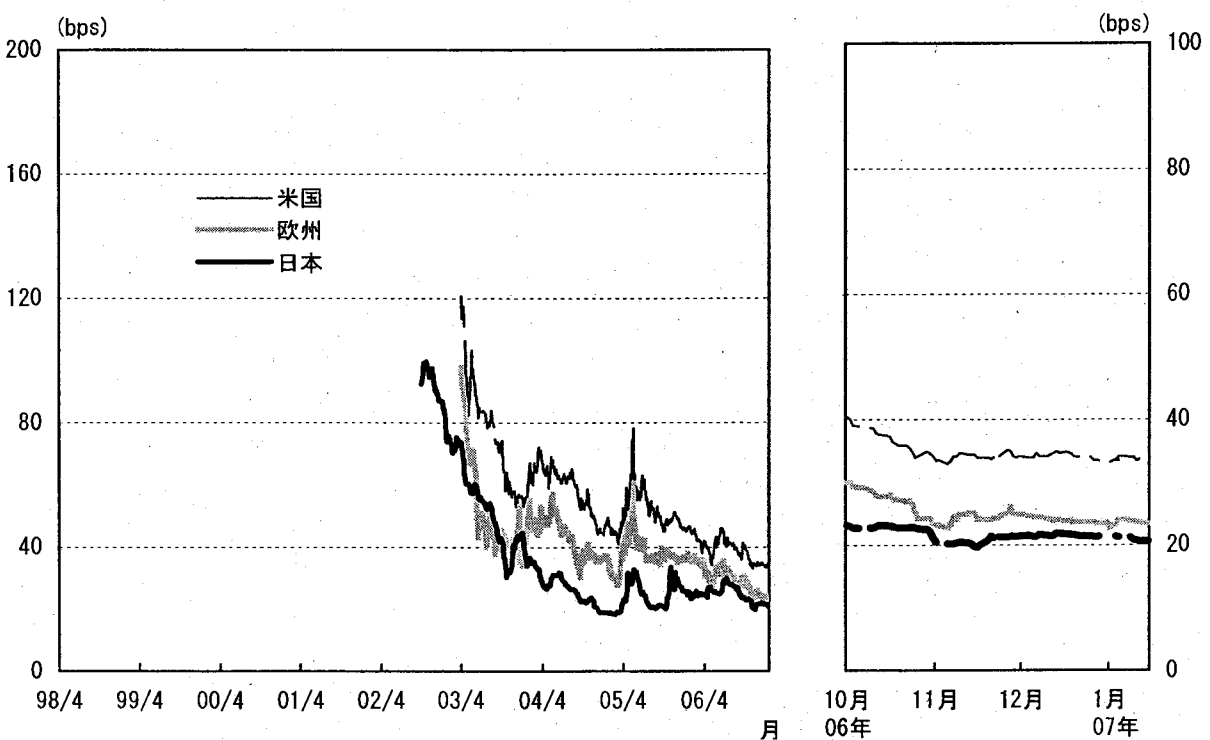
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



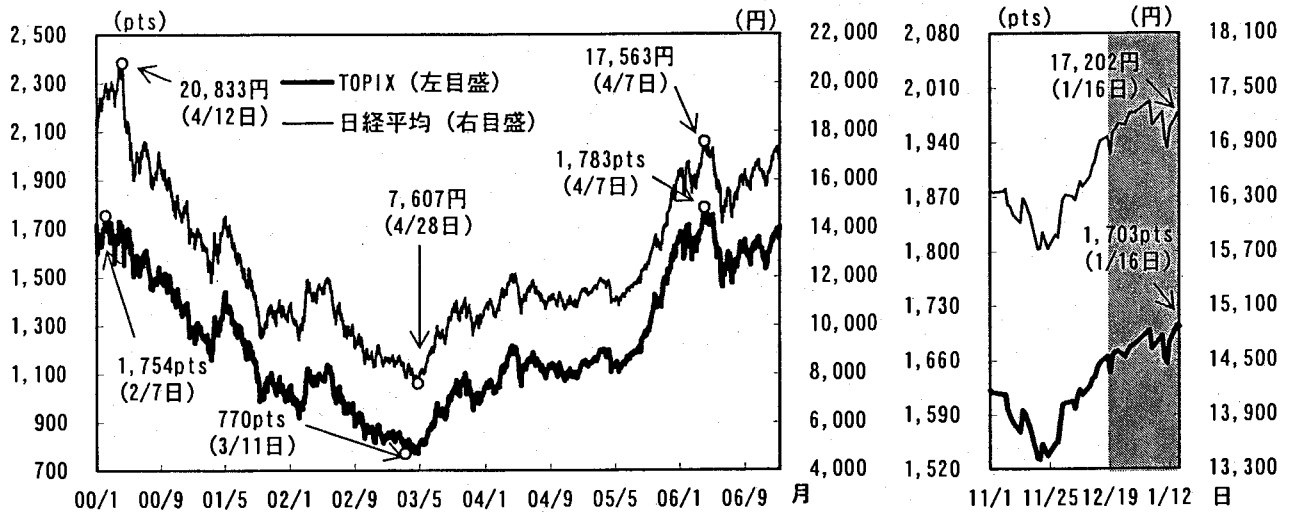
- (注) 1. 直近は日本、欧州は1/15日、米国は1/12日。
- 2. (1) の格付はMoody'sによる。
- 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
- 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
- 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
- 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。

日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

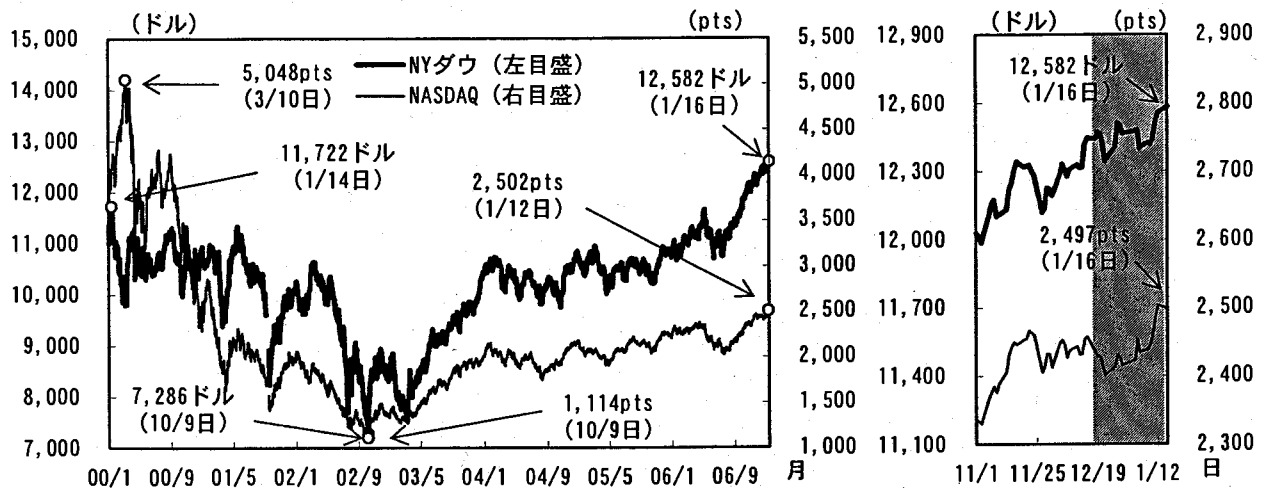
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

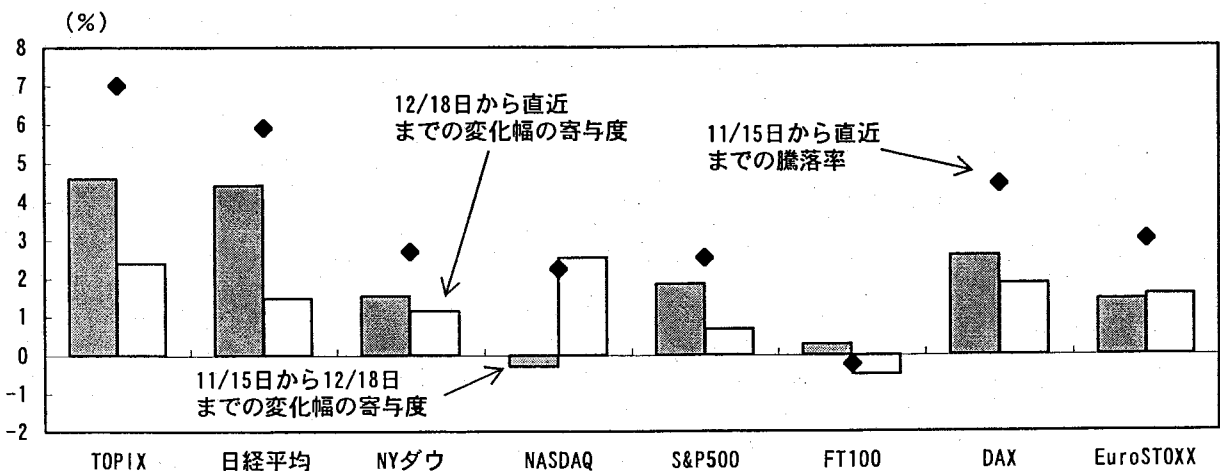


(2) 米国株価の推移



(注) シェード部分は前回金融政策決定会合(12/18日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 11/15日：前々回金融政策決定会合日  
 12/18日：前回金融政策決定会合日  
 直近は1/16日。

## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

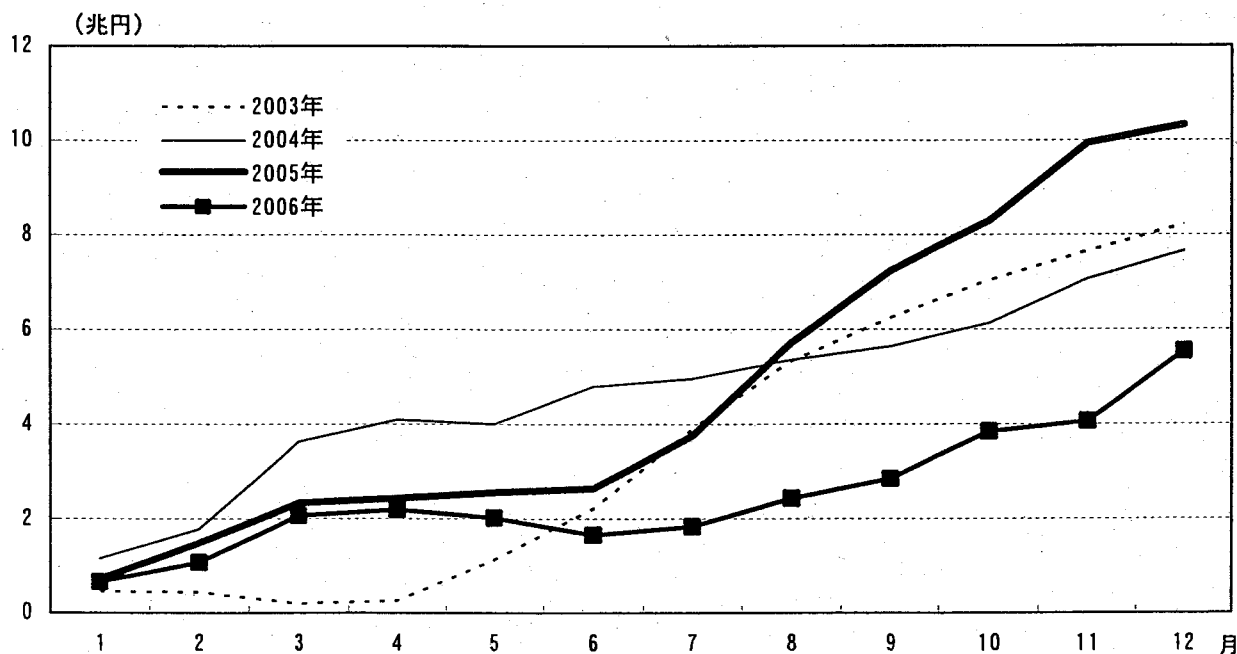
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	-
06/4月～6月	14	5,106	9,706	7,928	▲5,648	▲3,920	278	▲4,120	-
7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	-
10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	-
10月	▲11,995	156	602	329	▲2,750	▲1,183	▲520	9,997	-
11月	▲454	2,101	3,646	2,165	427	▲332	168	2,210	-
12月	▲12,385	1,049	940	▲1,422	▲4,517	▲3,835	▲239	14,665	-
06/12/4～12/8	▲2,194	430	230	▲37	▲1,224	▲1,089	▲4	5,918	-
12/11～12/15	▲5,056	▲578	127	▲208	▲1,333	▲1,172	▲8	5,241	-
12/18～12/22	▲3,491	608	473	▲658	▲2,176	▲1,974	▲160	2,899	-
12/25～12/29	▲1,642	589	109	▲517	215	401	▲65	606	-
07/1/4～1/5	140	353	59	▲89	59	77	▲15	▲1,149	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

## 外国人投資家の年初来累積買い越し額

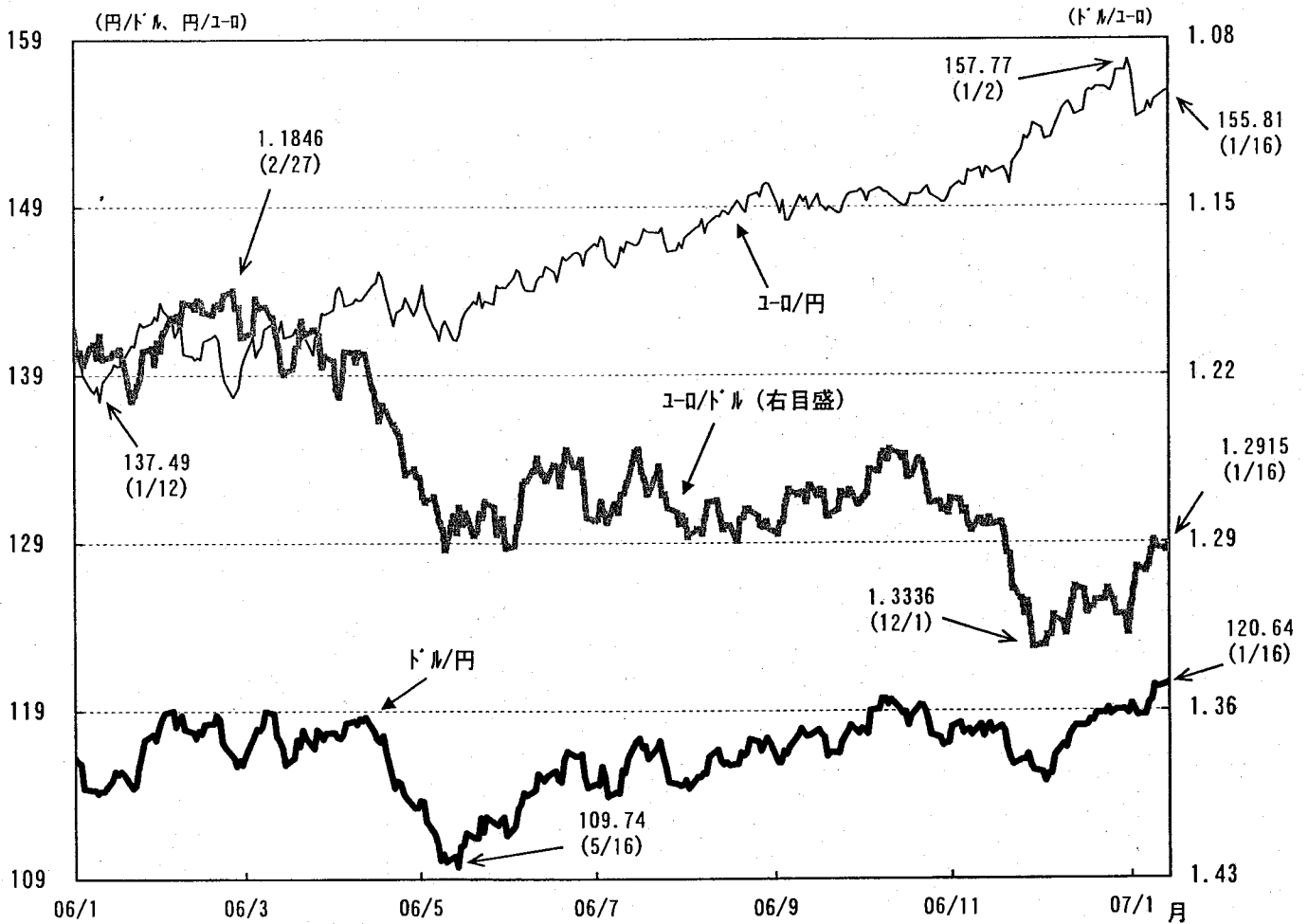


(注) 投資部門別売買状況(三市場、1・2部、株券)のネット売買金額を、年次毎に累計したもの。

(出所) 東京証券取引所

主要為替相場の推移等(1)

ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



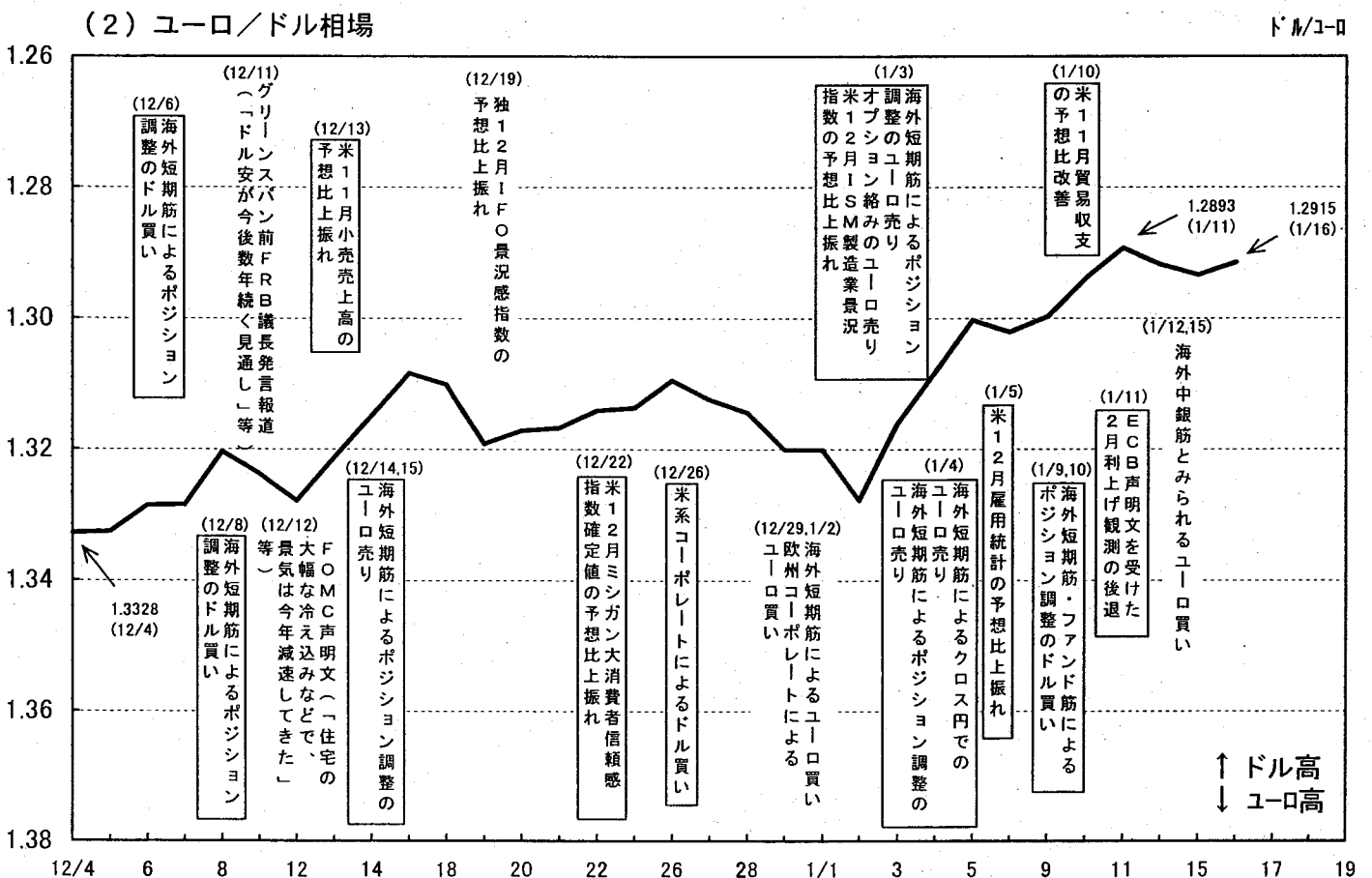
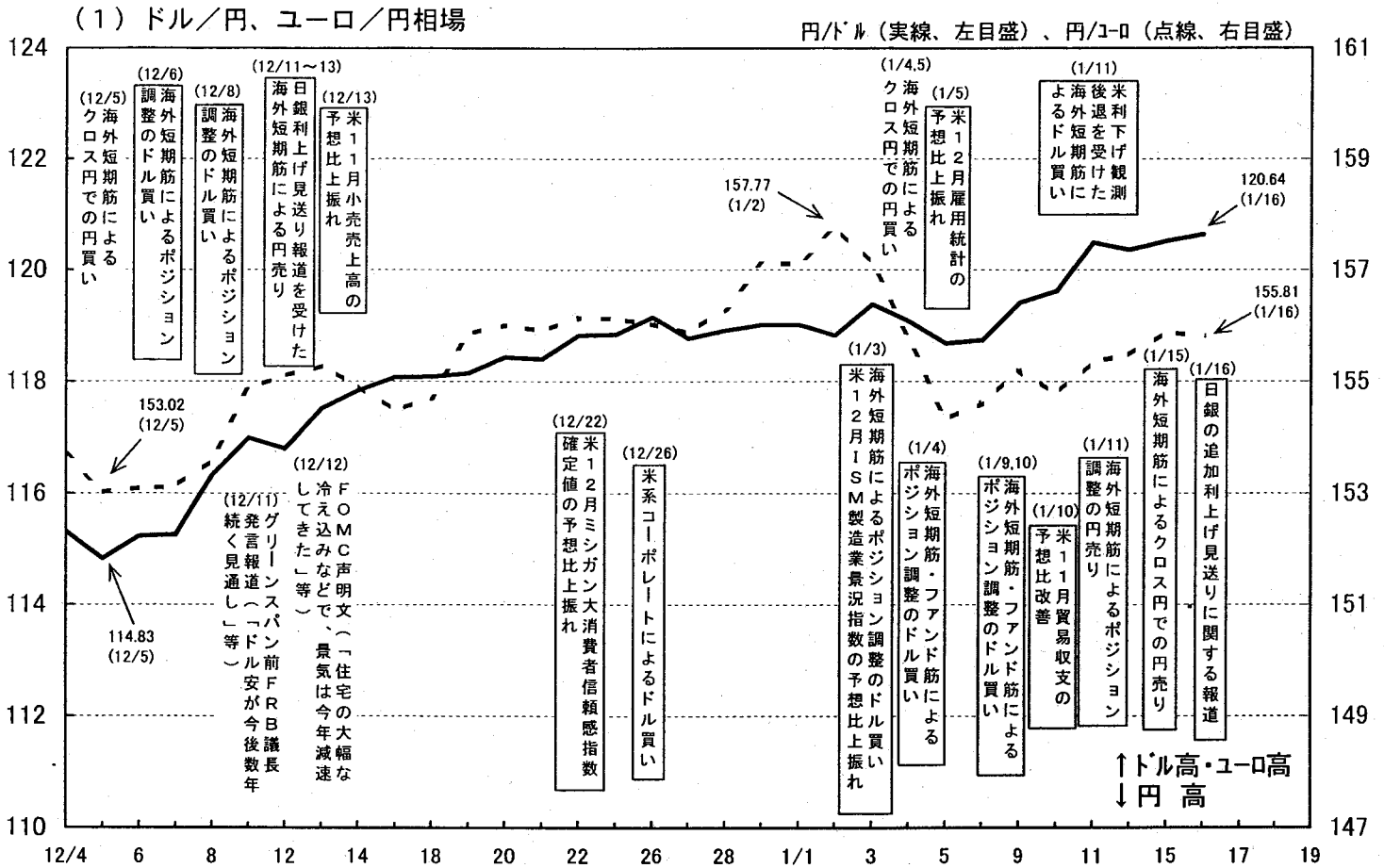
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (12/15日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (1/16日)
円の対ドル相場	118.07円	118.07円 (12/15日)	120.64円 (1/16日)	120.64円
円の対ユーロ相場	154.48円	154.32円 (1/5日)	157.77円 (1/2日)	155.81円
ユーロの対ドル相場	1.3084ドル	1.3278ドル (1/2日)	1.2893ドル (1/11日)	1.2915ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

最近の為替相場動向とその変動要因



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

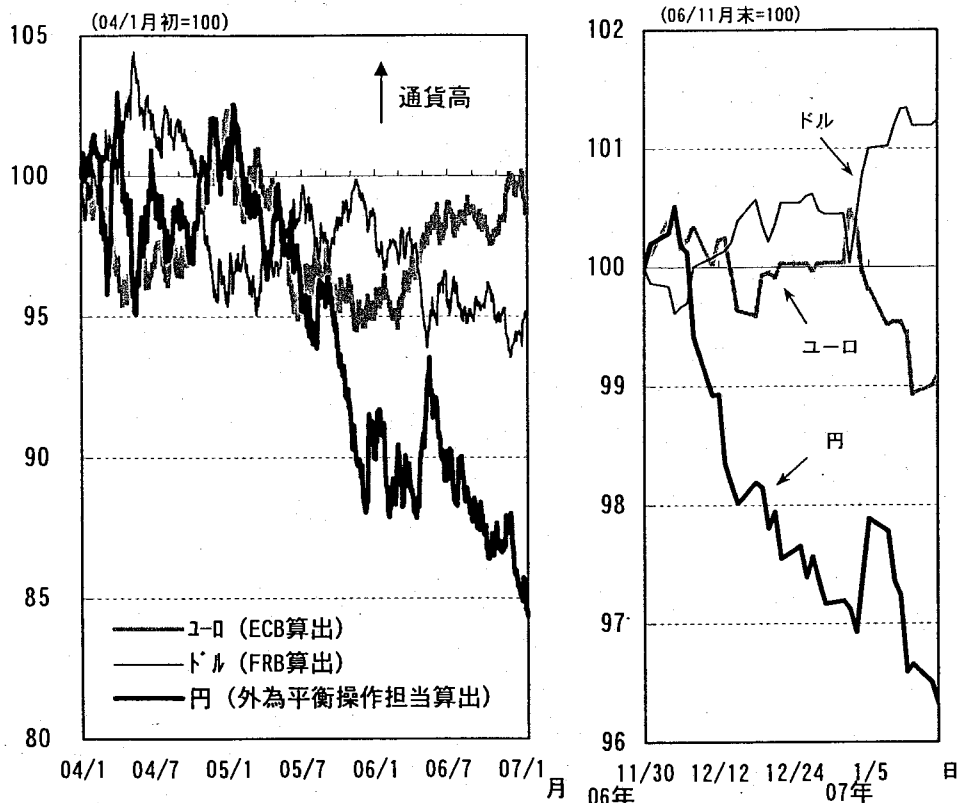
2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

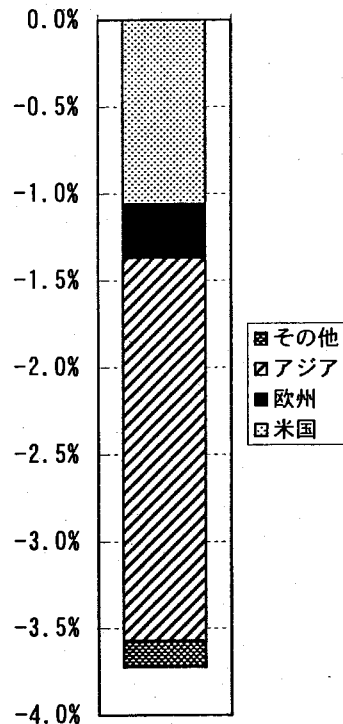
主要為替相場の推移等(2)

(1) 主要通貨の名目実効為替相場

① 名目実効レート



② 円の実効レート変化率 (06/11月末以降) の寄与度



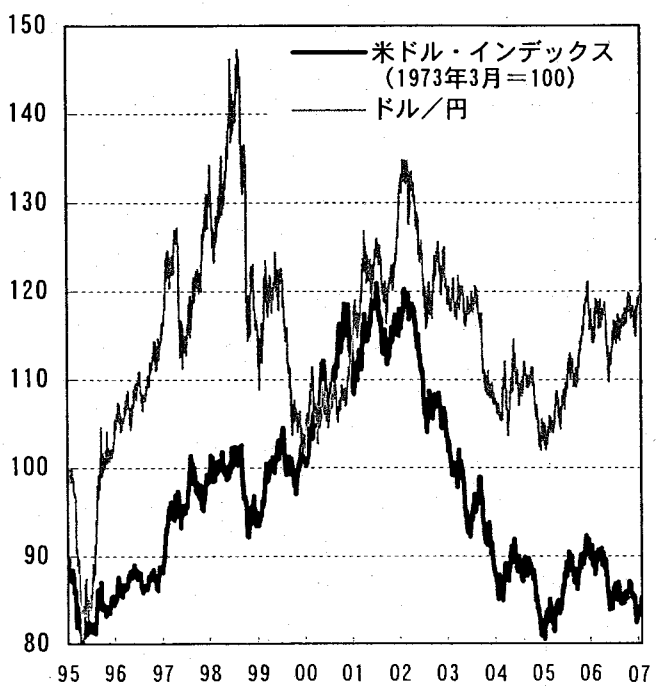
(注) 直近計数は1/16日時点。

(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

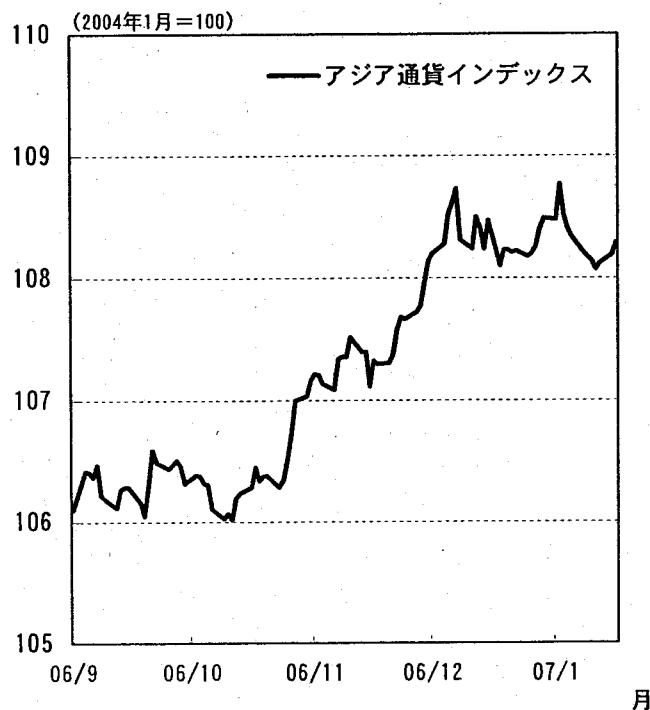
ユーロはECB (米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

(2) 米ドルインデックス・エマージング通貨



(注) 直近は1/16日時点。

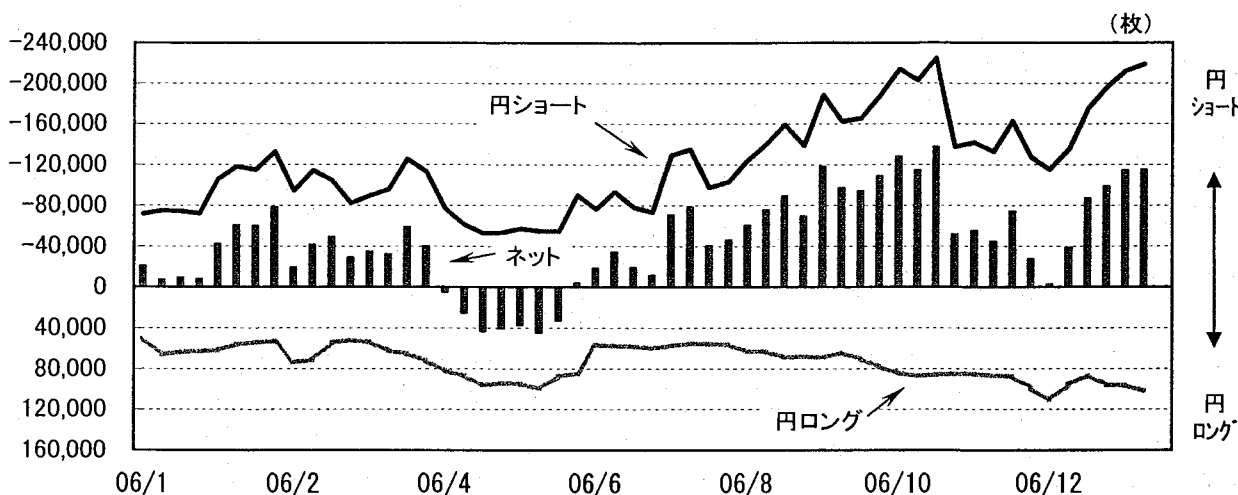
(出所) Bloomberg



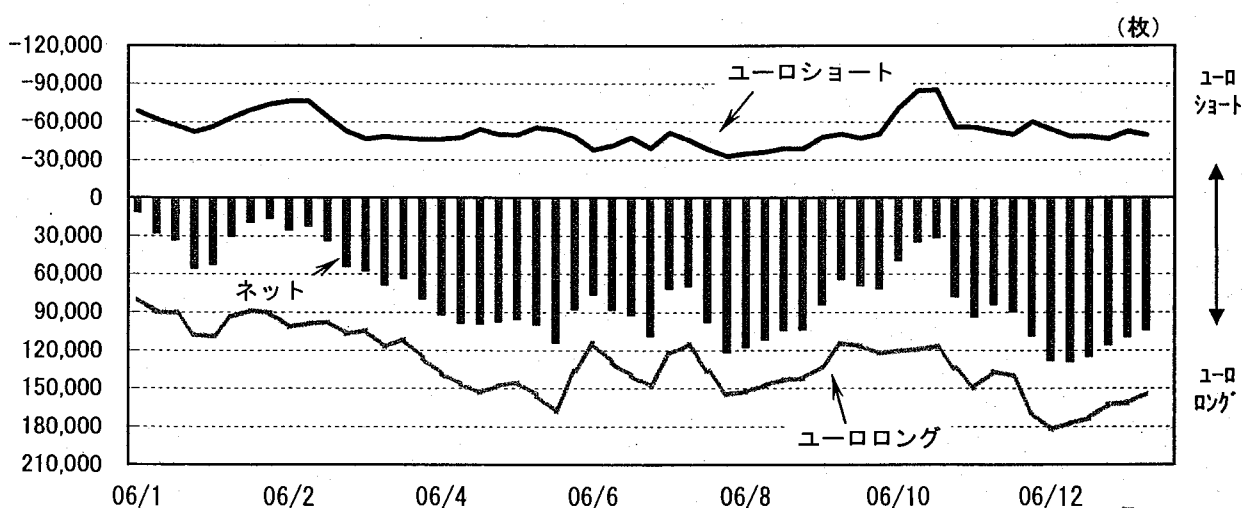


通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション

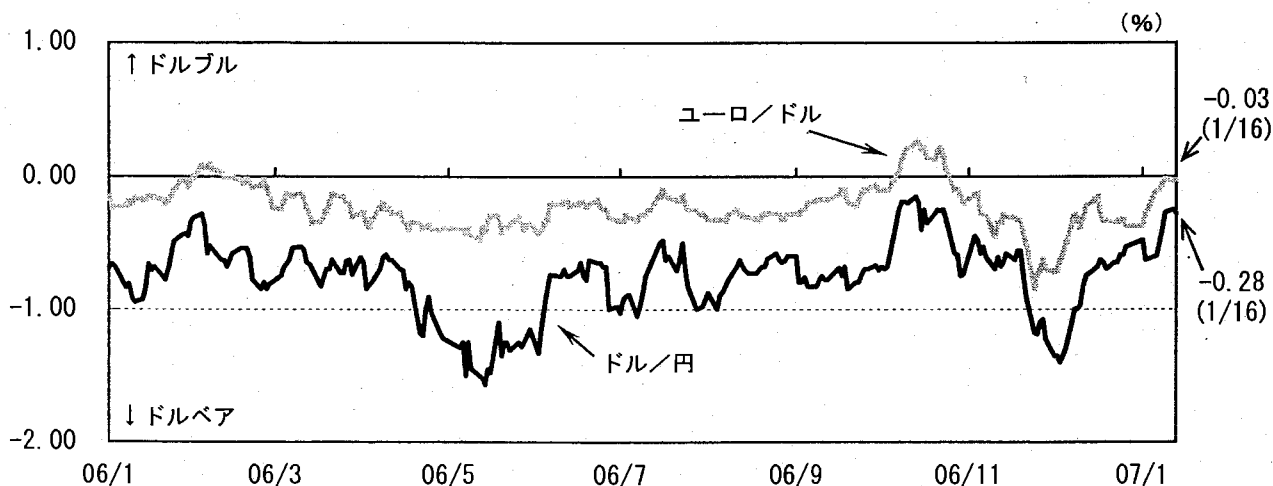


(1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
 2. 直近計数は、1/9日時点。  
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。  
 (出所) 日本銀行（対外非公表）

## 議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉  
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉  
〈作成局における保管期間満了時期：2037年12月〉

2007.1.12

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

## 1. 概況

## 〔海外経済の現状〕（図表1～3）

実体経済面をみると、米国では景気拡大が続いているが、そのテンポは鈍化している。設備投資は増加を続けているが、住宅投資は減少を続けている。個人消費は、足もとは比較的堅調に推移しているが、引き続き減速過程にある。そうした状況のもとで、企業の生産活動や雇用者数の増勢は、緩やかに鈍化している。

ユーロエリアでは、これまでの生産増加と企業収益改善が、設備投資や個人消費の回復につながり、しっかりとした景気回復が続いている。英国経済も、安定的な成長を続けている。

中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。固定資産投資はやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。また、輸出の大幅な増加も続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、足もとの輸出に増勢一服感が窺われるものの、総じてみれば緩やかな景気拡大が続いている。

物価面をみると、多くの国・地域で、総合ベース、コア・ベース（食料品・エネルギー価格を除く）ともに、インフレ率は落ち着いた動きとなっている。

米国におけるコア・ベースの消費者物価についても、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。もっとも、景気拡大による労働需給の引き締まりが継続していることなどを踏まえると、緩やかな上昇トレンドは続いていると考えられる。

—— 原油価格（WTI）は、北米地域の暖冬や投機筋のポジション縮小を背景に大幅な下落となり、足もとは50～55ドル／バレルのレンジで推移している。

## [国際金融の現状]

米国の金融市場をみると、市場参加者の間では、政策金利は当面据え置かれるとの予想が大勢となっている。また、今年後半の利下げ予想は引き続きみられるが、前回会合時点からは後退した。長期金利は、公表された経済指標の強弱が交錯する中、強めの雇用統計等に反応して小幅水準を切り上げた。株価は横ばい圏内で推移した。

欧州の金融市場をみると、ドイツの長期金利は基本的に米国に連れた動きとなったが、英国の長期金利は BOE の予想外の利上げ（1月11日）を受けて急上昇した。欧州の株価は、米国同様、横ばい圏内で推移した。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、昨年末にかけては多くの国・地域で堅調に推移したが、年明け以降は株価・通貨ともに総じて弱めの動きとなっている。タイでは、12月下旬の為替取引規制の導入とその一部撤回、年末年始のテロ発生等を受けて、株価が大幅に下落したほか、通貨、債券も売られる動きとなった。

## [先行きの展望]

米国では、景気拡大が持続するものの、そのテンポは、当面、潜在成長率を幾分下回って推移することが予想される。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、増加を続けると見込まれる。一方、家計支出については、雇用者所得の増加に下支えされるものの、住宅価格の伸び率低下による資産効果の減衰を背景に、やや低めの伸びで推移すると予想される。こうした家計支出の調整が一巡した後、米国経済の拡大テンポは、再び潜在成長率の近傍に復するとみられる。

ユーロエリアでは、輸出や生産の増勢は緩やかながらも鈍化すると見込まれるが、個人消費や設備投資が引き続き回復することから、持続的な景気回復が予想される。中国では、固定資産投資や輸出を中心に、高成長が続く見通しにある。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、輸出の緩やかな増加基調と内需の堅調が続き、緩やかな景気拡大が維持されるとみられる。

ただし、上記の標準的なシナリオにはリスクが伴う。米国では、既往の利上げ効果を含めて、金融引き締めが行き過ぎてしまう場合、住宅市場の調整が深くなることなどを通じて、景気がさらに下振れる可能性がある。また、インフレが加速する場合には、結果的に金融引き締めが後手に回り、景気の振幅を大きくするリスクも存在する。最近の原油価格の安定や株価の堅調は、当面は上記2つのリスクをいずれも低減する方向に働くが、先行きの原油価格や株価の動きとその影響に関しては、不確実性が高い。

ユーロエリアでは、一部の国での財政再建や ECB の金融引き締めの影響が予想以上に大きくなる場合には、景気の下振れにつながり得る。中国では、行政面の措置が投資の伸び率を短期的に抑制する可能性はあるが、緩和的な金融環境が継続していることなどを踏まえると、景気の上振れリスクは払拭されてはいない。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、外需依存度の高さを考えると、米国景気の下振れリスクが顕在化した場合、その影響が比較的強めに表れる可能性が高い。

国際金融市場は総じて堅調に推移しているが、今後の米国景気・物価動向や FRB の金融政策次第では、長期金利や株価の調整がやや大幅なものとなるリスクがある。国際的な不均衡に対する懸念も払拭されてはいない。こうしたリスクが顕在化する場合、先進国だけでなく、エマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが相対的に脆弱な先に対して、大きな影響が及ぶ可能性がある。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国では景気拡大が続いているが、家計支出を中心に、拡大テンポは鈍化している。

—— 7～9月の実質 GDP 成長率（最終推計値）は、前期比年率+2.0%と、暫定推計値（同+2.2%）から小幅の下方改訂となった。内訳をみると、在庫投資と政府支出が下方改訂の主因であり、その他の需要項目は暫定推計値からほとんど変わらなかった。

○ 住宅投資は減少を続けている。

—— 住宅着工件数（11月）は、前月の大幅減少（前月比▲13.7%）の後、当月は増加（同+6.7%）したが、均してみた減少傾向に変化はない（10～11月平均の年率153.8万戸、7～9月対比▲10.3%）。住宅着工許可件数（11月）も、10か月連続で減少している。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（11月）は、小幅の増加となった。振れを均してみれば、このところ横ばい圏内の動きとなっている。同・在庫は、このところ減少しているが、水準は依然として高い。MBA 購入指数（モーゲージ申請件数、12月）は、2か月連続で上昇した。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（12月）は、前月比ほぼ横ばいとなり、依然として非常に低い水準にある（32、中立水準は50）。

○ 個人消費は、引き続き減速過程にある。ただし、足もとは実質可処分所得の高

めの伸びを背景に、比較的堅調に推移している。

- 実質可処分所得（11月）は、名目賃金所得の増加が続く中、エネルギー価格の下落を映じたデフレータの伸び率低下も影響して、10～11月は小幅伸び率を高めた（7～9月前期比+1.0%→10～11月の7～9月対比+1.3%）。これを受けて、実質個人消費（同）も高めの伸びを続けた（同+0.7%→+0.9%）。この結果、貯蓄率（同）のマイナス幅は小幅縮小した（7～9月▲1.2%→10～11月▲0.9%）。
- 新車販売台数（12月速報）は、年率1,676万台と、3か月ぶりに増加した。基調としては、日本車を中心に底堅い増加が続いている。
- 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、12月）は、前月から改善した。
- なお、今冬のクリスマス商戦については、比較的堅調な販売地合いとなっている模様である。

○ 設備投資は、高水準の企業収益を背景に、引き続き増加傾向にある。

- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、11月）は、7～9月に高めの伸びとなった後、10～11月は減少した（7～9月前期比+3.5%→10～11月の7～9月対比▲2.3%）<sup>1</sup>。もっとも、やや長い目でみれば緩やかな増加基調を維持している<sup>2</sup>。
- 非居住用建設支出（11月）は、堅調な増加を示した7～9月対比では幾分減速したが、引き続き増加傾向をたどっている（7～9月前期比+5.1%→10～11月の7～9月対比+1.9%）。

○ 企業部門の生産活動は、全体として緩やかな増勢鈍化傾向にある。製造業の生産は、足もと横ばい圏内の動きとなっている。一方、非製造業の生産活動は、堅調を維持している。

- 鉱工業生産（11月）は、横ばい圏内の動きとなった（10～11月の7～9月対比▲0.1%）。内訳をみると、IT関連は堅調な増加を続けているが、自動車関連が減少しているほか、その他の業種でも増勢は緩やかに鈍化している。

<sup>1</sup> IT関連（コンピュータ・電子機器受注）は、10月に大幅な減少となったが（前月比▲9.8%）、11月には相当程度持ち直した（同+7.7%）。

<sup>2</sup> 同指標は振れが激しく、過去計数が大幅に改訂されることも少なくないため、四半期ベースの計数がある程度均したうえで基調判断を行うことが適当と考えられる。

— 製造業の ISM 指数 (12 月) は 5 か月ぶりに上昇し、改善・悪化の分岐点である 50 を小幅ながら再び上回った (10 月 51.2→11 月 49.5→12 月 51.4)。均してみると、増勢は鈍化している。また、非製造業の ISM 指数 (同) は、3 か月ぶりに低下したが、高水準を維持している (同 57.1→58.9→57.1)。

○ 雇用環境をみると、労働需要の伸びは緩やかに減速しているが、労働需給は依然として引き締まった状態を続けている。

— 非農業部門の雇用者数 (12 月) は、前月差+16.7 万人と堅調な増加を示した。10~12 月で均してみると、増勢は緩やかに鈍化している (前月差の 7~9 月平均+18.5 万人→同 10~12 月平均+13.6 万人)。10~12 月の動きを業種別にみると、製造業、建設業が減少している一方、サービス業 (専門ビジネス、医療、レジャー) の堅調な増加が続いている。

— 失業率 (12 月) は、前月から横ばいとなった (11 月 4.5%→12 月 4.5%)。均してみると、なお緩やかな低下傾向にある。時間当たり賃金 (同) の前年比は、前月並みの伸び率となった (11 月+4.2%→12 月+4.2%)。やや長い目でみると、前年比伸び率は緩やかに上昇している。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

— 財・サービス貿易収支 (11 月) をみると、赤字幅は 3 か月連続で縮小した。輸出が航空機を中心に増加した一方、輸入は小幅の増加にとどまった。

○ 総合ベースの消費者物価は落ち着いている。食料品・エネルギー価格を除いたコアの消費者物価をみると、足もとは横ばい圏内で推移しているが、これには自動車価格や衣料品価格の短期的な振れも影響している。景気拡大による労働需給の引き締まりが継続していることなどを踏まえると、緩やかな上昇トレンドは続いていると考えられる。

— 生産者物価・総合 (最終財、11 月) をみると、エネルギー価格および自動車価格が前月下落した反動もあって上昇したため、全体でも 3 か月ぶりに上昇した (前月比+2.0%)。同・コア (11 月) も、自動車価格の上昇からプラスの伸びとなった (同+1.3%)。

— 消費者物価・総合 (11 月) は、前月から横ばいとなった (前月比 0.0%)。前年比伸び率は、前年同月の動きを反映して、大幅に上昇した (10 月+1.3%→11 月+2.0%)。一方、同・コア (11 月) は、サービス価格が高めの伸びを続けた一方、自動車価格や衣料品価格が引き続き下落したため、全体では前

月から横ばいとなった（前月比 0.0%、前年比は 10 月 +2.7%→11 月 +2.6%）。

— ガソリン小売価格は、10 月以降、横ばい圏内の動きとなっている（足もと 2.3 ドル/ガロン）。

## 2-2. 米国の金融市場（図表 5）

- 米国の FF 先物金利から市場の政策金利観を窺うと、当面の政策変更は基本的に想定されていない。一方、ユーロドル先物金利（3 か月物）やインプライド・フォワード・レートから判断すると、市場では今年後半の利下げを予想する向きが引き続きみられる。ただし、そうした予想も前回会合時点からは後退している。
- 長期金利（国債 10 年物利回り）は、公表された経済指標の強弱が交錯する中、強めの雇用統計等に反応して小幅水準を切り上げた。そうした中、株価は横ばい圏内の動きとなった<sup>3</sup>。
- リスク関連指標をみると、債券先物、株価のボラティリティは、ごく短期の振れを除けば、引き続き低水準で推移した。米国社債の対国債スプレッドをみると、高格付債は引き続き低位安定しているほか、低格付債も横ばい圏内で推移している。TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物金利 - TB3 か月物金利）は、幾分縮小した。
- 資金調達動向をみると、社債発行額は、11 月に増加した後、12 月は減少した。IPO（金額ベース）は、やや大幅な増加となった前月対比では減少したが、このところの株価堅調を背景に、増加基調を続けている。銀行貸出（12 月 27 日週まで）の前年比伸び率は、ほぼ前月並みとなった。

## 3. 欧州の経済・金融動向

### 3-1. 欧州の実体経済（図表 6）

#### (1) ユーロエリア経済

- ユーロエリアでは、しっかりとした景気回復が続いている。輸出や生産は増加を続けており、設備投資も引き続き増加している。また、企業収益の好調を反映して雇用環境が緩やかな改善を続ける中で、個人消費も回復している。

<sup>3</sup> 上述した強めの雇用統計は、FRB による利下げの可能性が幾分低下したとの見方につながり、株価にはマイナス材料となった。

- 7～9月のユーロエリアの実質 GDP（二次推計値）は、前期比年率+2.1%と一次推計値から変わらなかった。
- ユーロエリアの輸出（域外向け、10月）は、7～9月に増加した後、10月単月ではやや大幅な増加となった（7～9月前期比+2.2%→10月の7～9月対比+4.1%）。ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（12月）は、高水準を維持している（11月57.1→12月56.8）。
- ユーロエリアの鉱工業生産（10月）は、7～9月に増加した後、10月単月では小幅の減少となった（7～9月前期比+0.8%→10月の7～9月対比▲0.3%）。ユーロエリアの製造業 PMI（12月）は、このところ高水準横ばいで推移している（11月56.6→12月56.5）。ドイツのIFO景況感指数（12月）は、3か月連続で改善した。
- 機械投資の先行指標となるドイツの国内投資財受注（11月）は、7～9月に高い伸びとなった後、10～11月は小幅の減少となった（7～9月前期比+7.4%→10～11月の7～9月対比▲1.8%）。
- ユーロエリアの失業率（11月）は、7.6%と前月（7.7%）から小幅低下した。ドイツの失業率（12月）、フランスの失業率（11月）も、前月から低下した。
- ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、11月）は、7～9月に増加した後、10～11月は横ばいとなった（7～9月前期比+0.6%→10～11月の7～9月対比0.0%）。フランスの実質家計財消費支出（自動車を含む、11月）は、家電製品を中心に増加を続けた。一方、ドイツの小売売上数量（同）は、横ばい圏内の動きとなった。
- ユーロエリアの新車登録台数（11月）は増加した（10～11月の7～9月対比+1.8%）。ドイツの新車登録台数が、11月以降大幅な増加を示しており（前年比：10月+1.5%→11月+17.8%→12月+17.9%）、VAT引き上げ（税率16→19%、2007年1月）前の駆け込み需要とみられる<sup>4</sup>。

○ 消費者物価の上昇率は、総合、コア・ベースともに低めで推移している。

- 消費者物価（HICP、12月速報）の前年比伸び率は、前月から横ばいとなった（11月+1.9%→12月+1.9%）<sup>5</sup>。消費者物価・コア（エネルギー・非加工

<sup>4</sup> 1月以降は駆け込みの反動による減少が予想される。ただし、ドイツの小売売上数量（上述）から判断する限り、駆け込み需要が窺われるのは、今のところ高額消費財である自動車のみとなっている。

<sup>5</sup> ドイツのVAT引き上げ（上述）は、ユーロエリアのHICPを+0.2～0.3%ポイント程度押し上げると予想されている。



食料品を除く、11月)の前年比も、前月並みの伸び率となった(10月+1.6%→11月+1.6%)。

## (2) 英国経済

○ 英国経済は、住宅価格の前年比が高い伸びを続ける中で、個人消費が引き続き増加しており、安定的な成長を続けている。こうした中、消費者物価の前年比は高めの伸び率を続けている。

—— 7～9月の実質 GDP 成長率(最終推計値)は、前期比年率+2.8%と二次推計値(同+2.7%)から若干の上方改訂となった。

—— 住宅価格(ネーションワイド指数、12月)の前年比伸び率は、前月から拡大した(11月+9.6%→12月+10.5%)。

—— 小売売上数量(11月)は、引き続き増加した(7～9月前期比+0.7%→10～11月の7～9月対比+0.9%)。失業率(失業保険給付申請ベース、11月)は、3.0%と9か月連続で横ばいとなった。

## 3-2. 欧州の金融市場(図表7)

○ 欧州の金融政策をみると、ECBは1月11日の定例理事会で、市場の事前予想どおり、政策金利(主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利)を3.5%で据え置いた。会合後の記者会見でトリシェ総裁は、先行きの物価上昇リスクに関して「非常に注意深く見守ること(very close monitoring)が肝要」と、前回会合での表現を踏襲したが、この用語が特定のタイミングでの利上げを意味するものではないことも、前回同様に強調した。一方で3月会合での利上げについては、実質的に是認したと受け取れる発言を行った。

—— 市場関係者や民間エコノミストの間では、3月会合での利上げ(3.5%→3.75%)を予想する向きが大勢である。その後の追加利上げの可能性については、見方が分かれている。

○ また、BOEは1月10日、11日の金融政策委員会で、市場の事前予想(据え置き)に反して、政策金利を25bps引き上げた(5.0%→5.25%)。声明文では、物価上昇リスクについて「11月のインフレーション・レポート公表時と比べ、よりアップサイドになった模様」との判断が示されている。

—— ポンド先物金利(Libor3か月物)は利上げ後に大きく上昇し、今年中の追加利上げを予想する向きが幾分強まっている。

○ ドイツの長期金利(国債10年物利回り)は、基本的に米国に連れた動きとなる

中、強めの経済指標の公表が比較的多かったこともあって、前回会合時点からは小幅上昇した。英国の長期金利は、強含みで推移する中、政策金利の引き上げ（上述）を受けて、大きく上昇した。欧州の株価は、米国同様、横ばい圏内で推移した。

#### 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

##### 4-1. 東アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

###### （1）中国経済

○ 中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。足もとの固定資産投資はやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。また、輸出の大幅な増加が続いているほか、個人消費や生産も増勢を持続している。

—— 輸出（12月）の前年比伸び率は、前月から低下したが、10～12月で均してみると大幅な増加を続けている（7～9月+28.7%→10～12月+28.9%）。仕向け国別の前年比伸び率をみると（11月まで）、このところ北米向けが横ばい圏内で推移している一方、欧州向け、アジア向けが幾分拡大している。一方、輸入（同）の前年比伸び率は、前月から低下し、10～12月で均してみても前期から減速した（7～9月+22.0%→10～12月+15.5%）。

—— 固定資産投資（都市部、11月）の前年比伸び率は、前月からやや持ち直した（10月+17.1%→11月+25.1%）。均してみると、幾分減速しているが、引き続き高い伸びとなっている（7～9月前期比+24.0%→10～11月の7～9月対比+21.1%）。M2（11月）貸出（同）も、高い前年比伸び率を維持している。

###### （2）NIEs、ASEAN 経済

○ NIEs、ASEAN 諸国・地域では、内外需ともに総じてみれば堅調であり、緩やかな景気拡大が続いている。

—— 10～12月のシンガポールの実質 GDP（速報値）は、前期比年率+7.6%と前期（同+5.6%）から伸び率が拡大した。

○ 輸出をみると、IT 関連も含め、足もとで増勢に一服感が窺われる。もっとも、7～9月までの堅調な増加の反動もあるとみられるほか、先行指標やコンフィデンス指標が悪化していないことなど<sup>6</sup>を踏まえると、基調としては緩やかな増加を続け

<sup>6</sup> 世界半導体出荷統計（WSTS）でも、10～11月のアジア向け（除く日本）は高めの伸びとなっ

ているとみられる。生産、総固定資本形成は、比較的堅調な増加を続けている。

—— 各国・地域の輸出をみると、韓国（12月）は減少し、10～12月を均しても前期比で若干の減少となった。台湾（同）は、10月に大幅減少となった後、11月、12月と増加したが、10～12月平均では前期比マイナスとなった。また、シンガポール（11月）は、製薬部門等を中心に増加したが、IT関連は弱含みとなっている。もっとも、同国の新規輸出受注DI（12月）は、IT関連も含め、高めの水準で推移している。一方、香港（11月）は、オフィス機器や電子機器を中心に増加した。インドネシア、マレーシア（同）は、前月の祝祭日要因<sup>7</sup>が剥落したことから増加に転じた。

—— 各国・地域の生産をみると、韓国（11月）は、前月に増加した後、当月は小幅の減少となった。台湾（同）は、IT、非IT部門ともに前年比伸び率が低下している。シンガポール（同）は、IT関連は微減となったが、製薬部門等を中心に増加した。同国のPMI（12月）は、IT関連も含め、高めの水準を続けている。タイ（11月）は、自動車関連は引き続き減少したが、IT関連が増加を続けており、均してみれば横ばい圏内で推移している。

○ 個人消費は、雇用環境の緩やかな改善や緩和的な金融環境を背景に、総じて底堅い動きを続けている。

—— 韓国の小売数量指数（11月）は、天候要因により冬物衣料品の販売が復調したことなどから、前月比プラスとなった。同国の消費者評価指数（12月）は、前月から横ばいとなった。台湾の消費者コンフィデンス（同）は、株式投資に対する見方を中心に、前月から改善した。一方、タイの民間消費指数（11月）は、前月の洪水の影響から、引き続き減少した。

○ 消費者物価の前年比は、食料品やエネルギーの振れを均せば、概ね落ち着いた動きとなっている。

—— 各国・地域の消費者物価をみると、韓国（12月）では、総合、コアともに前月並みの前年比上昇率となった。フィリピン（同）では、石油関連製品の値下げなどを受けて、前年比プラス幅が引き続き縮小した。一方、インドネシア（同）では米などの食料品価格上昇から、台湾（同）では魚介類の価格上昇から、それぞれ前年比プラス幅が拡大した。

ている。

<sup>7</sup> 両国では、イスラム断食明け大祭（に伴う連休）が2006年は10月に前倒しとなった。このほか、マレーシアではヒンズー教の祭日に伴う連休も10月に重なった。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、昨年末にかけては多くの国・地域で堅調に推移したが、年明け以降は株価、通貨ともに総じて弱めの動きとなっている。タイでは、12月下旬の為替取引規制の導入とその一部撤回、年末年始のテロ発生等を受けて、株価が大幅に下落したほか、通貨、債券も売られる動きとなった。

—— タイでは、パーツ高の急速な進行を受けて、11月7日、12月4日に公表した規制<sup>8</sup>に続き、12月18日には厳しい為替取引規制<sup>9</sup>が発表された。このため、翌19日の株式市場では、外国人投資家を中心に売りが集中し、取引一時停止を挟んで株価が大幅に下落した（前日比▲14.8%）。同日夜から翌20日にかけて部分的な緩和措置（株式投資等を対象から除外）が発表されたが、詳細な規制内容が依然不明瞭なことなどから金融市場は混乱し、株価は軟調な動きを続けた。また、その後12月31日深夜から1月1日未明にかけて、バンコク市内で連続爆弾テロが発生したことなども、海外投資家の投資スタンスのさらなる後退につながり、株価、通貨ともに弱い動きを続けた<sup>10</sup>。ただし、ごく足もとの金融市場はやや落ち着きを取り戻している。

—— その他のアジア各国・地域の金融市場も、年明け以降は弱い動きを示している先が多い。

中国では、国内企業と外資系企業の法人税一本化への動き<sup>11</sup>に加えて、一部企業のIPOが好感され、株価が上昇した。この間、人民銀行は過剰流動性に対する懸念から、1月5日に法定預金準備率の引き上げ（50bps、15日実施）を発表したが、株式市場への影響は今のところ限定的である。一方、インドネシアでは、政策金利の引き下げ（1月4日、25bps）は好感されたものの、国際商品市況の下落やタイと同様の規制導入に関する市場の憶測などを背景に、年明け以降は軟調に推移した。韓国でも、北朝鮮の核実験準備に関する報道などを

<sup>8</sup> 11月7日の規制は、非居住者に対して全てのパーツ建て為替手形を発行・売却しないよう、金融機関に協力を要請するもの。12月4日の規制は、金融機関に対して、①全ての買戻し条件付債券の売買、②非居住者による債券投資（3か月以下）のための為替売買等、③実需に基づかない、非居住者からのパーツ建て借入れ（6か月以下）を行わないよう求めるもの。いずれも金融市場に対する効果は限定的であった。

<sup>9</sup> 金融機関に対して、実需関連以外の取引によって取得した外貨の30%を、少なくとも1年間、無利子の準備金として預託することを要求するもの。

<sup>10</sup> さらに1月9日に、特定産業に対する外資の出資規制を強化する法案が閣議承認されたことも、悪材料となった。

<sup>11</sup> これまで国内企業で33%、外資系企業では15~24%台の企業所得税率を、25%前後に一本化する法案の審議が開始された。実現すれば、国内企業にとっては減税となる。

受けて、株価が軟調に推移した。台湾でも、1月5日に中小銀行2行が相次いで破綻したことなどが影響し、年明け以降の株価は下落基調で推移した。

— ブラジルでは、年明け以降の商品市況下落などを受けて、株価が軟調に推移した。南アフリカでも、金価格の下落などから通貨が下落した。

— トルコ、ハンガリー、ロシアなどの金融市場でも、とりわけ年明け以降は通貨、株価ともに弱い動きとなっている。ポーランドでは、新しい中央銀行総裁の人選に対する不信感などから、通貨、株価が下落した。

以 上

2007.1.12  
国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	東アジア諸国・地域の実体経済	31～37
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2006年2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2		2.6	<12/21改訂> 2.0				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2		▲0.4	1.0	1.3	0.4	<12/22公表> 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5		0.6	0.7	0.9	0.5	<12/22公表> 0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4		▲1.4	▲1.2	▲0.9	▲0.7	<12/27公表> ▲1.0	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9		0.8 6.9	0.9 5.1	0.1 5.3	▲0.1 4.6	1.0 6.0	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745		1,682	1,711	1,660	1,667	1,654	<1/3公表> [1,676]
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.8	106.6	104.4	106.5	105.1	105.3	<12/28公表> 109.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068 5.8		1,873 ▲11.8	1,714 ▲8.5	1,538 ▲10.3	1,488 ▲13.7	<12/19公表> 1,588 6.7	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0		0.9 8.8	3.5 10.5	▲2.3 7.7	▲4.0 8.4	<1/4改訂> ▲1.1 6.9	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3		▲643.7	▲667.7	▲585.2	▲588.0	<1/10公表> ▲582.3	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	55.2	54.0	50.7	51.2	49.5	<1/3公表> 51.4
非製造業指数	60.1	57.9	60.0	54.9	57.7	57.1	58.9	<1/4公表> 57.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2		1.6 3.8	1.0 5.1	▲0.1 4.2	0.0 4.6	0.2 3.8	
13. 製造業稼働率(％)	78.8		80.6	80.9	80.3	80.3	80.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.7	4.7	4.5	4.4	4.5	<1/5公表> 4.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	153 133	115 98	185 144	136 119	86 64	154 144	<1/5公表> 167 150
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9		1.1 4.5	0.0 2.8	▲1.4 ▲0.3	▲1.6 ▲1.6	<12/19公表> 2.0 0.9	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4		1.2 4.0	0.7 3.3	▲0.7 1.6	▲0.5 1.3	0.0 2.0	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2		0.9 2.5	0.7 2.8	0.4 2.7	0.1 2.7	0.0 2.6	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.3		1.2 2.4	0.2 1.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。  
 ・自動車販売の12月は大型トラックを除く業界速報値。また、四半期計数は、確報の平均値。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したものと。

※

	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5		4.0	2.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	2.7	4.4	2.6					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2		4.6	0.0					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	0.9		4.6	3.9	3.3	3.6	3.3		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.5	0.6	▲0.0	▲0.8	0.1	0.5	
(前年比、%)	1.3		1.7	1.8	1.0	1.3	0.8	1.3	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,123		1,149	1,125	1,145	1,146	1,131	1,159	
(前年比、%)	1.6		2.4	▲1.9	2.0	0.8	▲0.3	4.5	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲10	▲8	▲7	▲8	▲8	▲7	▲6
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.6	7.4	▲1.8	2.4	▲4.9	0.0	
(前年比、%)	2.5		5.5	11.6	7.6	13.7	8.0	7.1	
7. 輸出 <前期比、%>			2.1	2.2	4.1	4.5	0.0		
(前年比、%)	7.7		9.3	7.8	16.8	8.3	16.8		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			2.5	3.5	▲1.4	▲6.7	0.7	2.3	
(前年比、%)	8.8		14.9	12.3	5.7	7.6	6.2	5.2	
9. 輸入 <前期比、%>			2.4	3.1	0.3	▲1.7	0.6		
(前年比、%)	13.4		14.1	10.1	14.7	7.4	14.7		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.2	0.8	▲0.3	▲1.1	▲0.1		
(前年比、%)	1.2		4.1	3.9	3.6	3.3	3.6		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	51.2	56.3	57.1	56.9	56.7	56.6	57.0	56.6	56.5
12. 失業率 (%)	8.6		7.8	7.8	7.7	7.7	7.7	7.6	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.6	0.9	▲0.3	▲0.5	0.0	0.0	
(前年比、%)	4.1		5.8	5.4	4.2	4.6	4.0	4.3	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.8	0.4	0.1	▲0.1	0.0	0.3	
(前年比、%)	2.2	2.2	2.5	2.1	1.8	1.7	1.6	1.9	1.9
コア(前年比、%)	1.5		1.5	1.5	1.6	1.5	1.6	1.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近12月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2006年と4Qの前年比は、同速報値を用いた試算値。



## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したものの。

※

	2005年	2006年	06/2Q	3Q	4Q	06/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.9		3.0	3.8					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.8		2.3	1.0					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.9	0.7	0.9	▲0.5	1.0	0.3	
(前年比、%)	2.0		3.3	3.7	3.6	3.0	3.9	3.2	
3. 輸出 <前期比、%>			5.6	▲16.3	▲2.3	▲3.2	▲1.1	1.0	
(前年比、%)	10.9		29.5	3.1	▲2.7	▲1.8	▲3.8	▲1.6	
輸入 <前期比、%>			3.5	▲12.9	▲1.5	▲3.1	▲1.3	3.1	
(前年比、%)	11.4		30.2	5.7	1.5	1.1	1.7	1.2	
貿易収支 (億ポンド)	▲687.8		▲209.3	▲205.0	▲206.9	▲67.3	▲66.0	▲71.9	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.1	0.2	▲0.4	0.1	▲0.6	0.5	
(前年比、%)	▲1.8		▲0.6	0.4	0.8	0.7	0.8	0.8	
5. 失業率 (%)	2.7		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
6. CPI (前年比、%)	2.1		2.3	2.4	2.6	2.4	2.4	2.7	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	4.8	6.9	9.3	8.2	8.0	9.6	10.5

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

(図表3-1)

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合(12月18日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.2		11.3 < 13.0 >	10.4 < 10.8 >				
2. 工業生産	15.9		18.0	16.2	14.8	14.7	14.9	
3. 消費財小売上総額	13.2		13.9	13.8	14.2	14.3	14.1	
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2		31.3	28.2	26.6	26.8	26.6	
当期			32.0	24.0	21.1	17.1	25.1	
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	24.0 < 7.1 >	28.7 < 8.6 >	28.9 < 4.9 >	29.4 < ▲ 1.5 >	32.7 < ▲ 1.4 >	24.8 < 4.8 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	18.5 < 4.2 >	22.0 < 7.8 >	15.5 < 1.7 >	14.7 < ▲ 4.2 >	18.2 < 2.0 >	13.5 < 4.9 >
7. CPI	1.8		1.4	1.3	1.7	1.4	1.9	
8. M2	17.6		18.4	16.8	16.8	17.1	16.8	
9. 人民元貸出	13.0		15.2	15.2	14.8	15.2	14.8	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.7	4.0		6.7 ( 5.3 )	4.9 ( 6.1 )	3.4 ( 5.3 )	4.4 ( 4.8 )	
台湾	6.1	4.0		7.9 ( 6.4 )	0.4 ( 4.9 )	4.3 ( 4.6 )	7.3 ( 5.0 )	
香港	8.6	7.3		2.4 ( 7.5 )	9.1 ( 8.0 )	1.2 ( 5.5 )	14.8 ( 6.8 )	
シンガポール	8.7	6.4	7.7	12.5 ( 8.7 )	7.0 ( 10.3 )	3.9 ( 8.0 )	5.6 ( 7.0 )	7.6 ( 5.9 )
タイ	6.3	4.5		3.9 ( 4.3 )	4.3 ( 6.1 )	4.5 ( 5.0 )	6.0 ( 4.7 )	
インドネシア	5.1	5.6		7.4 ( 4.9 )	2.8 ( 4.8 )	5.4 ( 5.1 )	6.7 ( 5.5 )	
マレーシア	7.2	5.2		5.1 ( 5.2 )	11.3 ( 5.9 )	2.4 ( 6.2 )	4.5 ( 5.8 )	
フィリピン	6.2	5.0		5.6 ( 5.3 )	4.6 ( 5.7 )	8.0 ( 5.8 )	1.3 ( 4.8 )	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

## (2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月
韓国 <36.1>	12.0	14.6	8.9 ( 16.9 )	5.2 ( 16.4 )	▲ 0.5 ( 14.4 )	▲ 10.1 ( 10.7 )	9.9 ( 18.7 )	▲ 4.1 ( 13.8 )
台湾 <54.7>	8.8	12.9	10.0 ( 13.9 )	7.1 ( 18.6 )	▲ 4.9 ( 7.6 )	▲ 9.8 ( 5.6 )	3.4 ( 8.2 )	1.0 ( 9.1 )
香港 <162.9>	11.6		0.2 ( 5.6 )	5.3 ( 8.3 )	3.3 ( 10.6 )	0.6 ( 7.5 )	8.1 ( 13.8 )	
シンガポール <196.8>	15.6		5.9 ( 22.4 )	3.4 ( 19.1 )	▲ 2.8 ( 13.8 )	▲ 6.7 ( 9.9 )	4.6 ( 17.8 )	
タイ <62.5>	14.9		4.1 ( 16.1 )	8.0 ( 16.1 )	▲ 0.3 ( 20.4 )	▲ 0.0 ( 20.1 )	▲ 0.5 ( 20.7 )	
インドネシア <30.6>	19.7		4.1 ( 17.2 )	6.1 ( 21.3 )	2.7 ( 18.9 )	▲ 4.9 ( 9.6 )	19.4 ( 29.6 )	
マレーシア <107.9>	11.4		3.9 ( 14.1 )	7.0 ( 17.0 )	▲ 3.6 ( 9.7 )	▲ 10.4 ( ▲ 0.9 )	18.9 ( 21.9 )	
フィリピン <42.2>	4.0		8.3 ( 19.5 )	▲ 1.8 ( 15.9 )	▲ 1.4 ( 13.1 )	0.0 ( 15.5 )	3.7 ( 10.8 )	

## (2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月
台湾 輸出受注	19.2		7.9 ( 21.6 )	2.9 ( 16.4 )	1.7 ( 10.7 )	▲ 0.3 ( 10.9 )	2.3 ( 10.6 )	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	51.9	51.9	53.6	53.1	54.1	53.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP (%)、2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月
韓国	鉱工業生産指数	6.2	▲ 0.4 ( 11.0 )	1.1 ( 10.6 )	5.1 ( 5.4 )	2.5 ( 4.5 )	▲ 1.1 ( 6.3 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.8	80.6	81.0	81.6	81.2	82.0	
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	96.0	88.1	101.2	99.4	103.7
台湾	鉱工業生産指数	4.1	0.6 ( 6.9 )	0.7 ( 4.7 )	▲ 1.0 ( 1.1 )	▲ 0.8 ( 1.3 )	0.9 ( 0.9 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.7	80.5	80.5	80.5	80.6	
シンガポール	鉱工業生産指数	9.5	▲ 0.9 ( 11.9 )	5.7 ( 9.5 )	3.0 ( 8.8 )	▲ 5.1 ( 3.4 )	13.2 ( 14.7 )	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.7	52.0	51.8	51.7	53.8	53.4	54.6
タイ	製造業生産指数	9.1	1.7 ( 6.6 )	2.5 ( 6.6 )	▲ 0.0 ( 6.7 )	▲ 1.2 ( 5.7 )	1.9 ( 7.7 )	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	( 6.1 )	( 4.8 )	( 2.6 )	( ▲ 1.6 )	( 7.2 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。\*\*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.3		▲ 1.1 ( 0.8 )	3.1 ( 3.8 )				
	機械投資推計指数	3.3		3.7 ( 4.1 )	2.9 ( 10.0 )	▲ 1.9 ( 5.8 )	▲ 6.0 ( 6.4 )	4.6 ( 5.3 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	1.2		▲ 0.3 ( ▲ 4.2 )	4.1 ( 3.5 )				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1		▲ 0.8 ( 4.0 )	▲ 1.5 ( 3.2 )				
	民間投資指数(PII)	7.8		( 1.1 )	( 1.9 )	( 0.9 )	( 0.4 )	( 1.3 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月
韓国	小売数量指数	3.6		2.8 ( 5.2 )	▲ 1.3 ( 3.4 )	1.1 ( 3.7 )	0.4 ( 4.1 )	2.1 ( 3.3 )	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	84.0	78.5	78.4	80.7	77.3	77.1
台湾	小売指数	3.5		( ▲ 0.2 )	( 0.9 )	( 5.2 )	( 5.2 )		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	69.4	67.7	67.8	67.5	67.5	68.5
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	6.9		4.2 ( 5.3 )	▲ 0.4 ( 3.0 )	▲ 1.2 ( 1.9 )	▲ 3.3 ( 1.9 )		
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.6		0.4 ( 0.8 )	0.6 ( 2.0 )	0.0 ( 1.2 )	▲ 0.3 ( 1.3 )	▲ 0.5 ( 1.1 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 2.3 )	2.2 ( 1.8 )	2.2 ( 1.7 )	2.5 ( 2.1 )	2.1 ( 2.1 )	2.2 ( 2.0 )	2.1 ( 2.1 )	2.1 ( 2.1 )
台湾	( )内はコア	2.3 ( 0.7 )	0.6 ( 0.5 )	1.5 ( 0.6 )	▲ 0.3 ( 0.4 )	▲ 0.1 ( 0.5 )	▲ 1.2 ( 0.4 )	0.2 ( 0.6 )	0.7 ( 0.7 )
香港		1.0		2.1	2.4	2.1	2.1	2.2	
シンガポール		0.5		1.2	0.7	0.5	0.4	0.5	
タイ	( )内はコア	4.5 ( 1.6 )	4.6 ( 2.3 )	6.0 ( 2.8 )	3.6 ( 2.0 )	3.3 ( 1.7 )	2.8 ( 1.8 )	3.5 ( 1.7 )	3.5 ( 1.5 )
インドネシア		10.5	13.1	15.5	14.9	6.1	6.3	5.3	6.6
マレーシア		3.1		4.1	3.6	3.0	3.1	3.0	
フィリピン		7.7	6.3	6.9	6.1	4.8	5.4	4.7	4.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

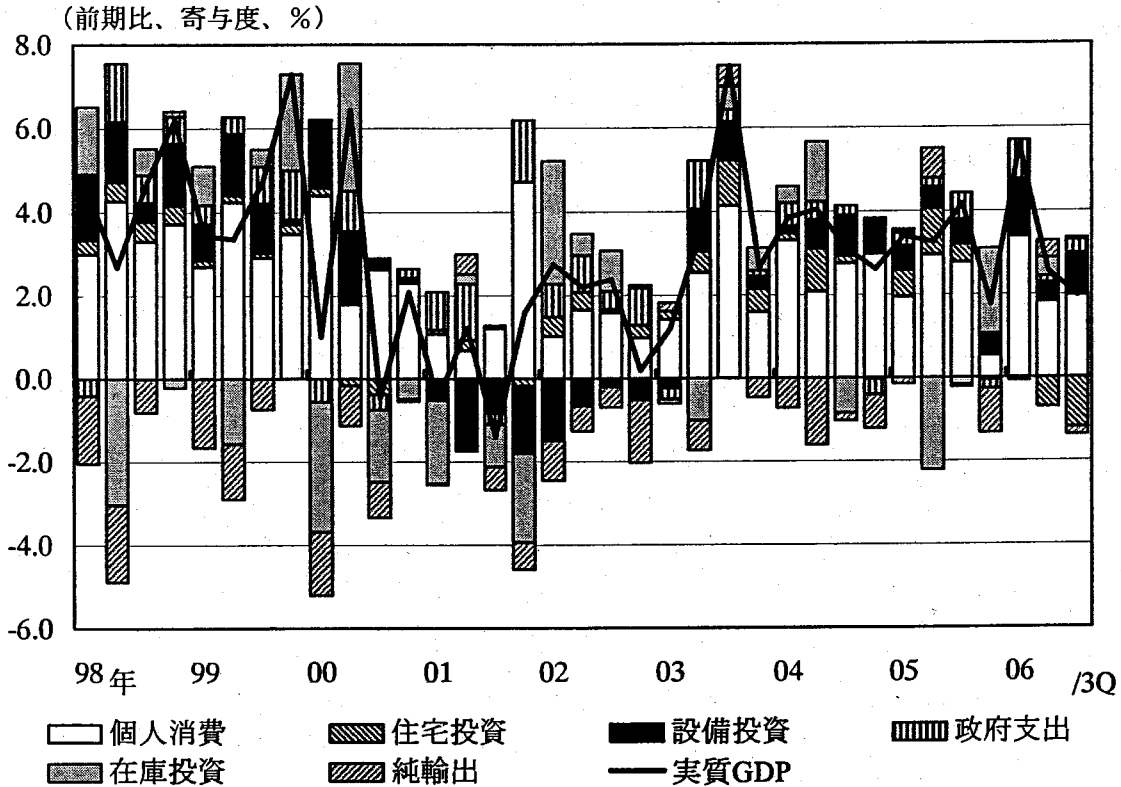
(注4) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

# 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

### (1) 実質GDPの需要項目別寄与度



### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2005年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2005年		2006年			2005年		2006年		
		通年	1Q	2Q	3Q	(改訂前)	通年	1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.2	5.6	2.6	2.0	2.2	3.2	5.6	2.6	2.0	2.2
個人消費	71	2.4	3.4	1.8	2.0	2.0	3.5	4.8	2.6	2.8	2.9
住宅投資	6	0.5	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.2	8.6	▲ 0.3	▲ 11.1	▲ 18.7	▲ 18.0
設備投資	11	0.7	1.4	0.5	1.0	1.0	6.8	13.7	4.4	10.0	10.0
在庫投資	0	▲ 0.3	▲ 0.0	0.4	0.1	0.2	(▲ 33.8)	(▲ 2.3)	(12.5)	(1.7)	(4.3)
純輸出	▲ 6	▲ 0.3	▲ 0.0	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	(▲ 28.3)	(0.0)	(12.4)	(▲ 4.6)	(▲ 5.2)
<輸出>	11	0.7	1.4	0.7	0.7	0.7	6.8	14.0	6.2	6.8	6.3
<輸入>	16	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.9	6.1	9.1	1.4	5.6	5.3
政府支出	18	0.2	0.9	0.2	0.3	0.4	0.9	4.9	0.8	1.7	2.2
最終需要	100	3.5	5.6	2.1	1.9	2.1	3.5	5.6	2.1	1.9	2.1

年率、%

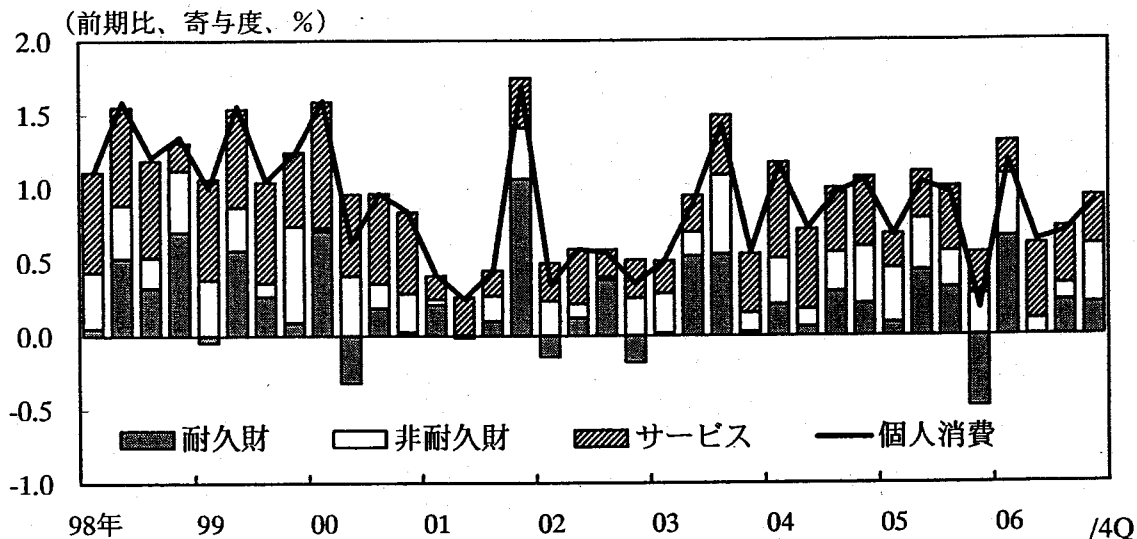
個人消費デフレーター (総合)	2.9	2.0	4.0	2.4	2.4
個人消費デフレーター (コア)	2.1	2.1	2.7	2.2	2.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

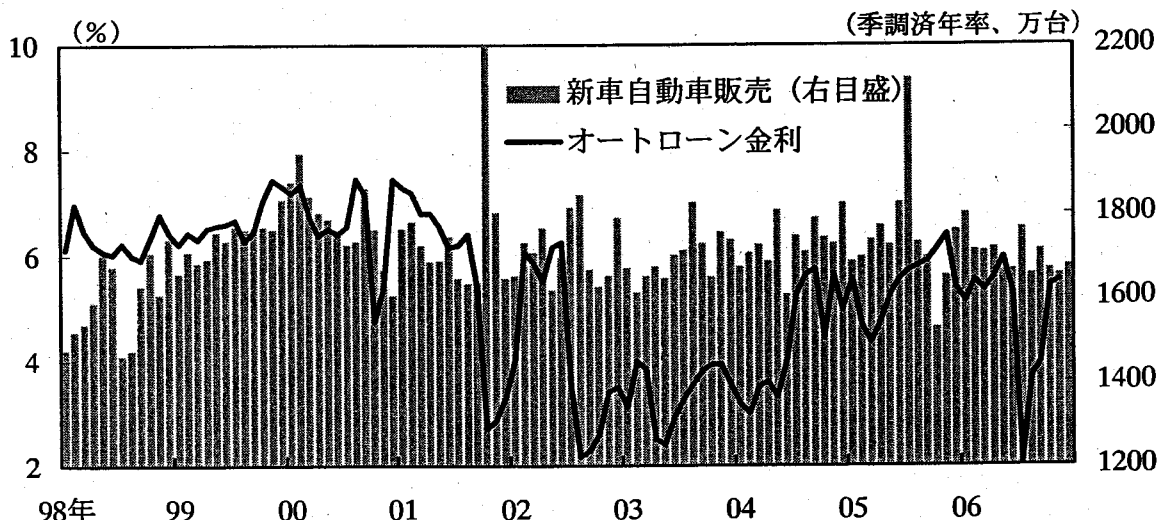
(図表4-2)

(1) 個人消費



(注) 2006/4Qは10-11月の平均値。

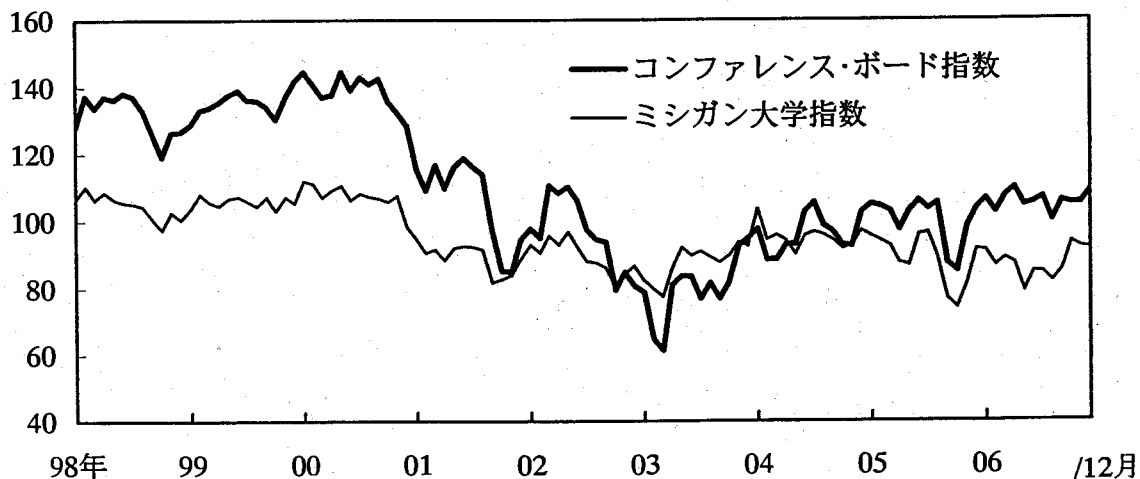
(2) 自動車販売



(注1) 直近は、新車自動車販売が12月、オートローン金利が11月。

(注2) 新車自動車販売の12月は、大型トラックを除く業界速報値。

(3) 消費者コンフィデンス

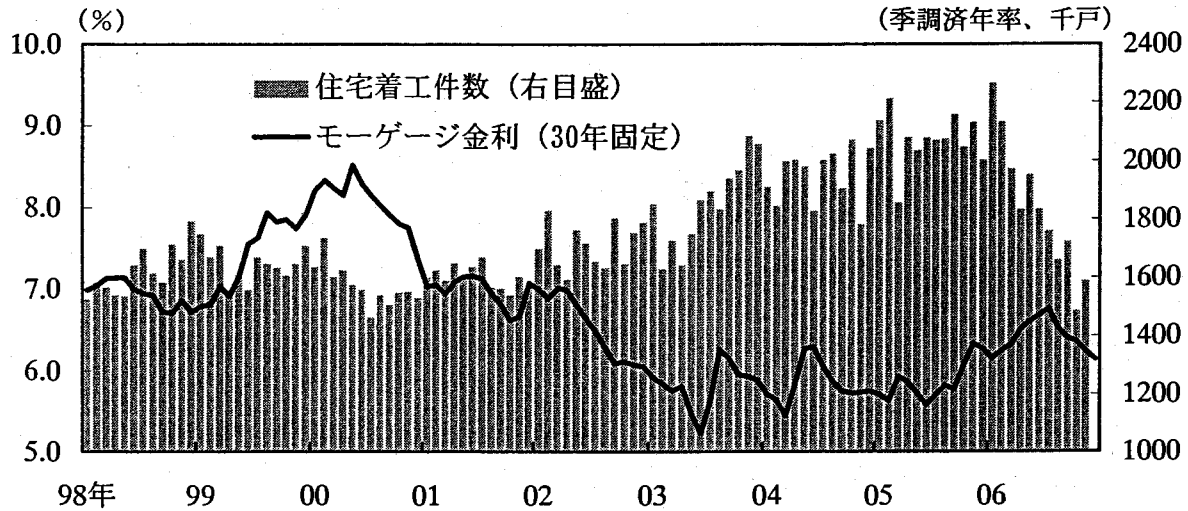


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

### ③ 米国の住宅投資

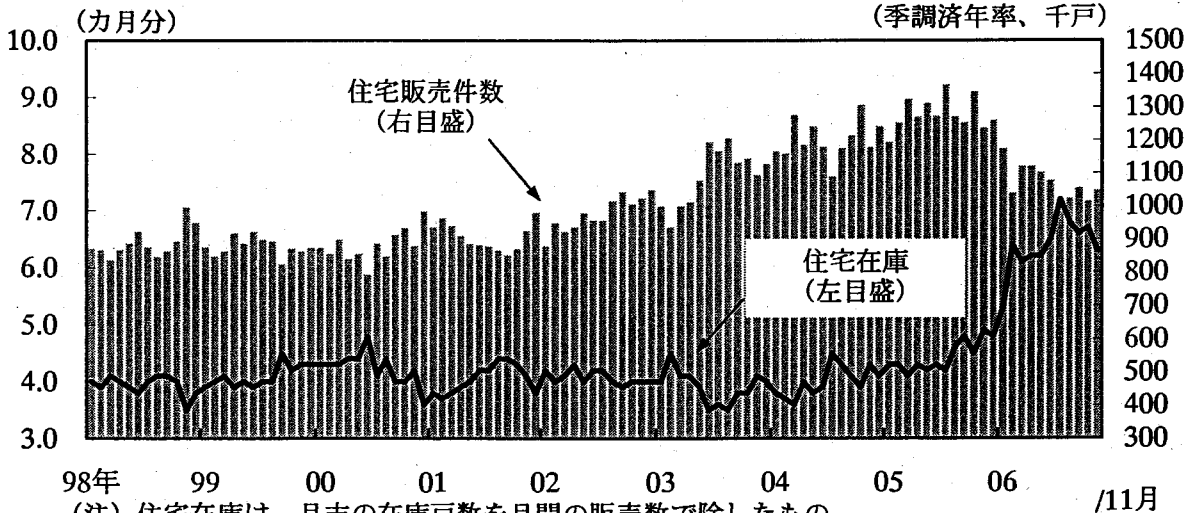
(図表4-3)

#### (1) モーゲージ金利と住宅着工



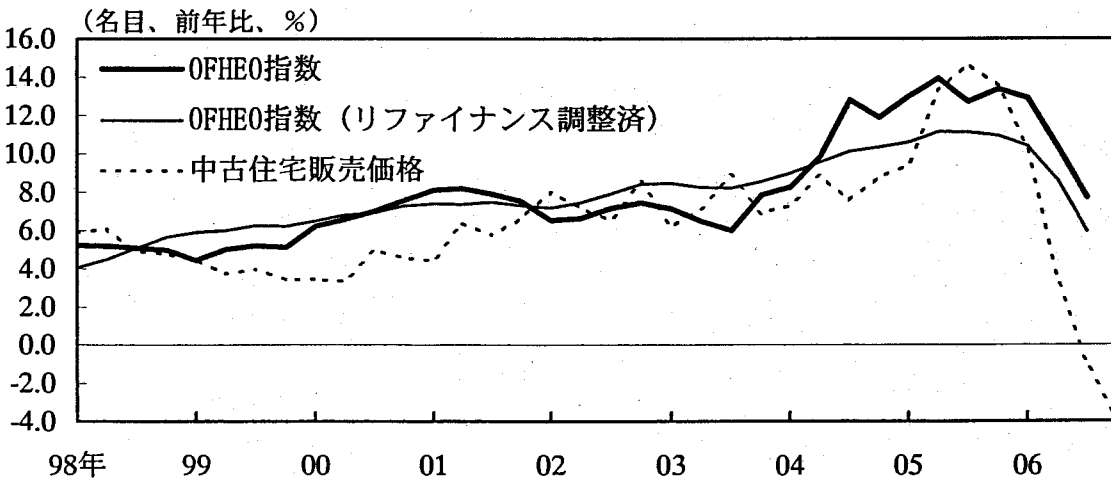
(注) 直近は、住宅着工件数が11月、モーゲージ金利が12月。

#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

#### (3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

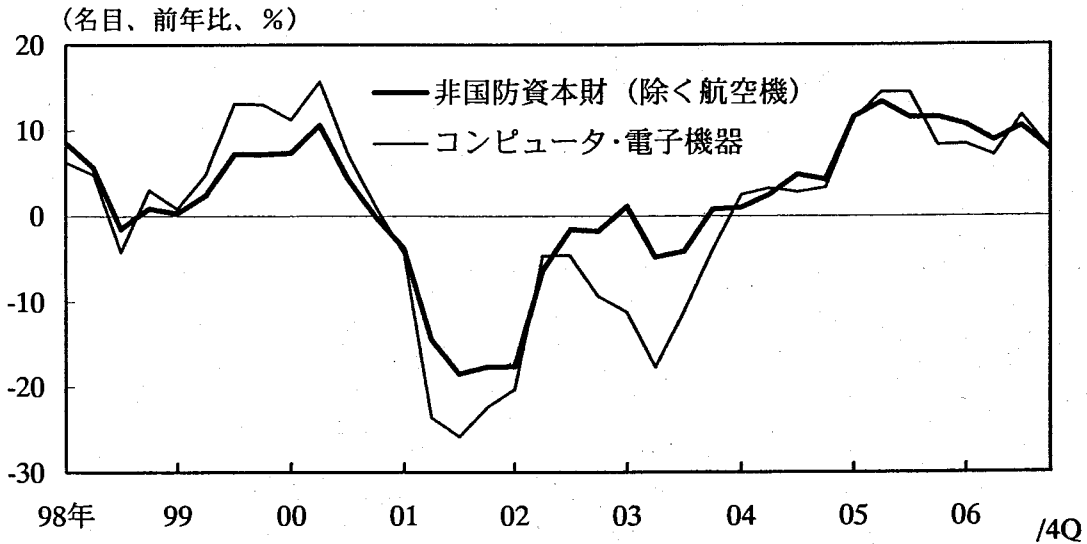
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が3Q、中古住宅販売価格が4Q(10-11月の平均値)。

④ 米国の設備投資と生産

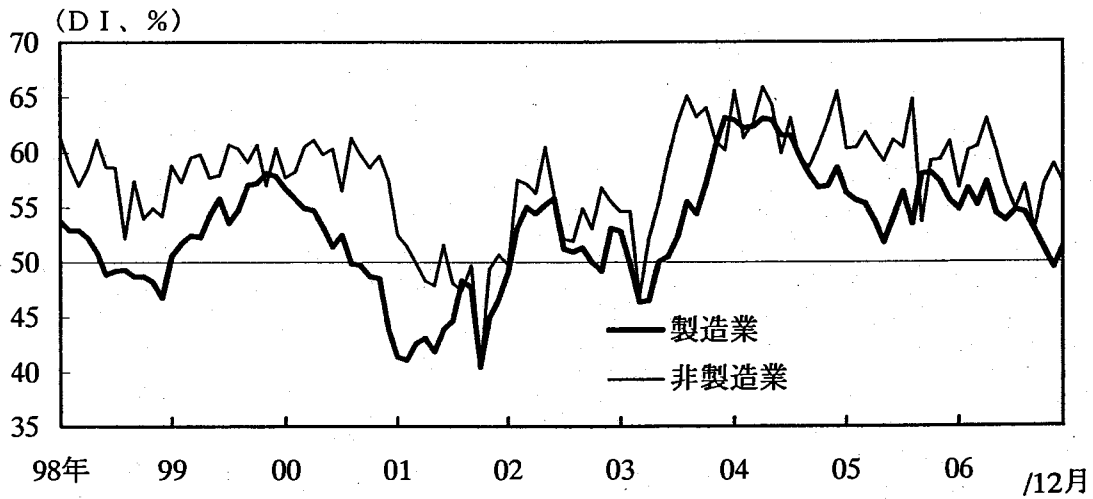
(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

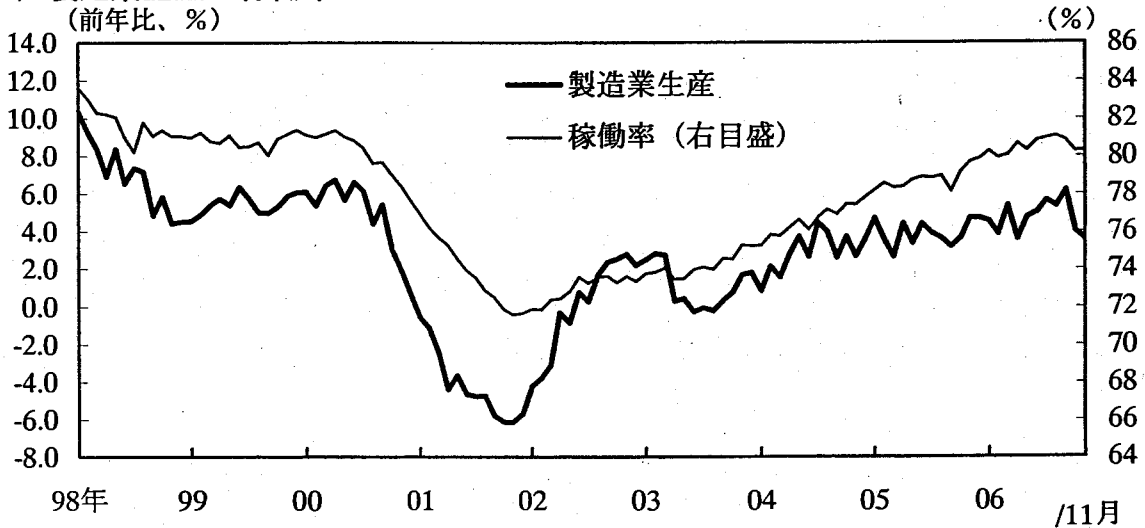


(注) 2006/4Qは10-11月の平均値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率





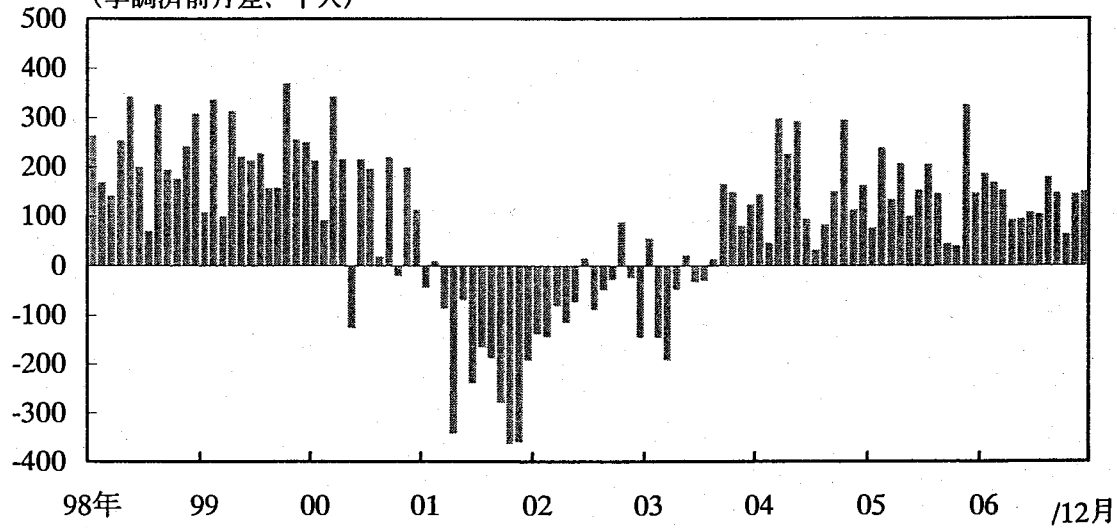
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

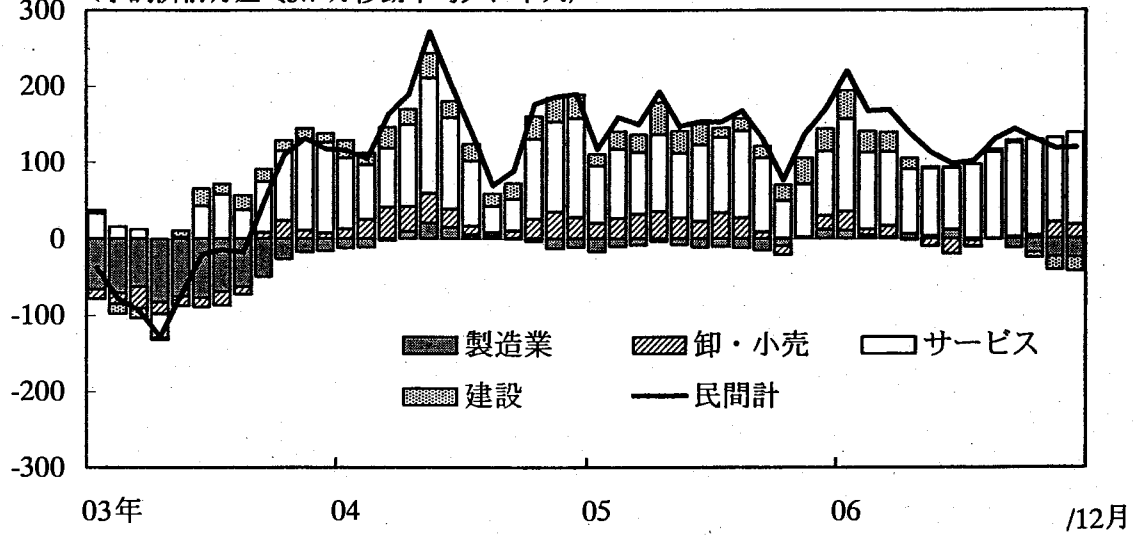
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

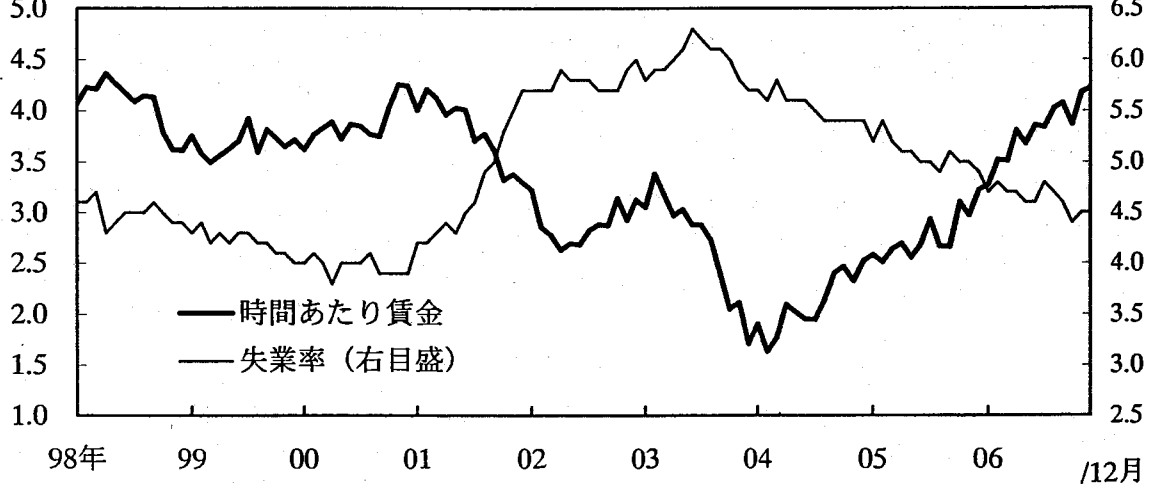
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

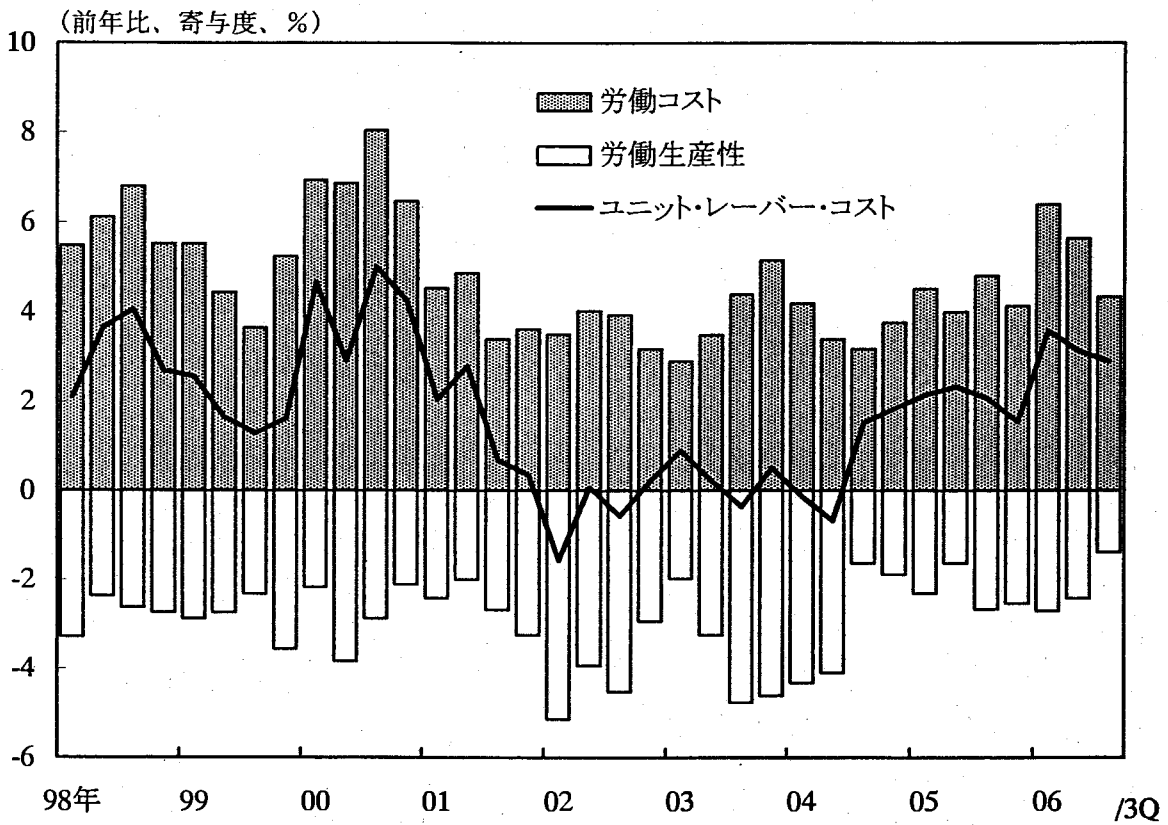
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

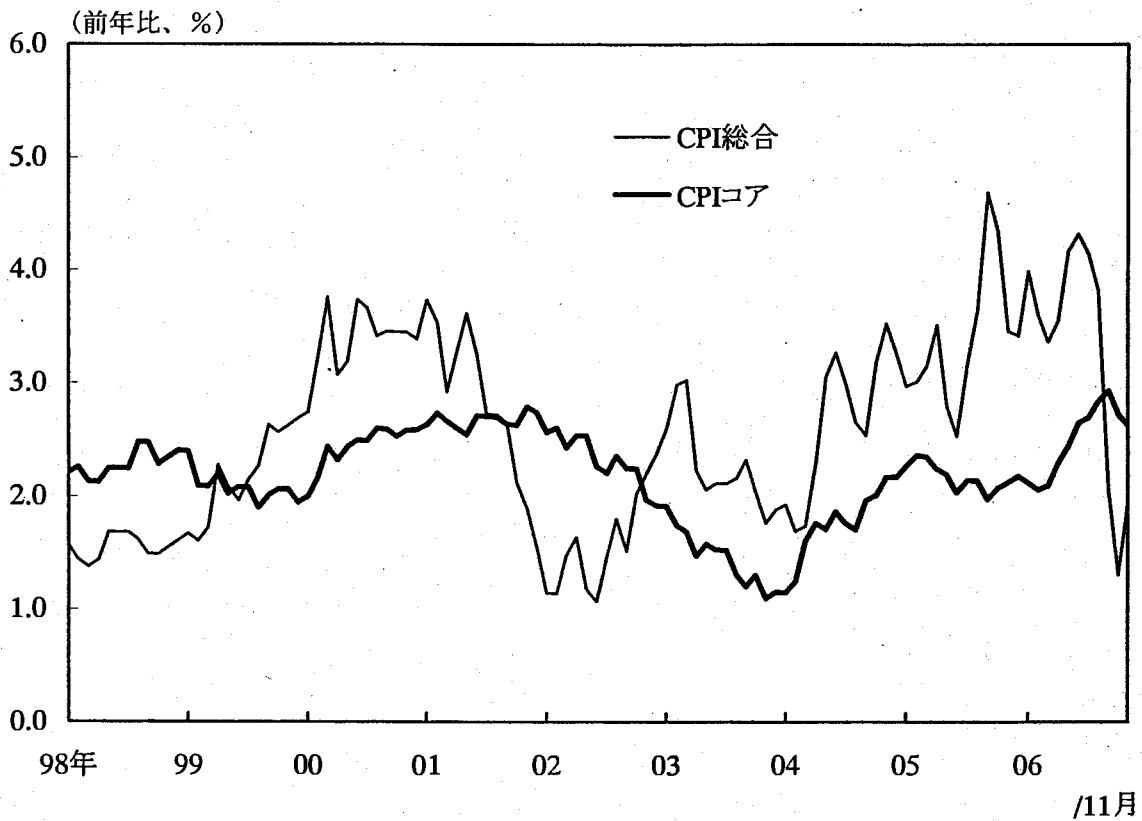
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

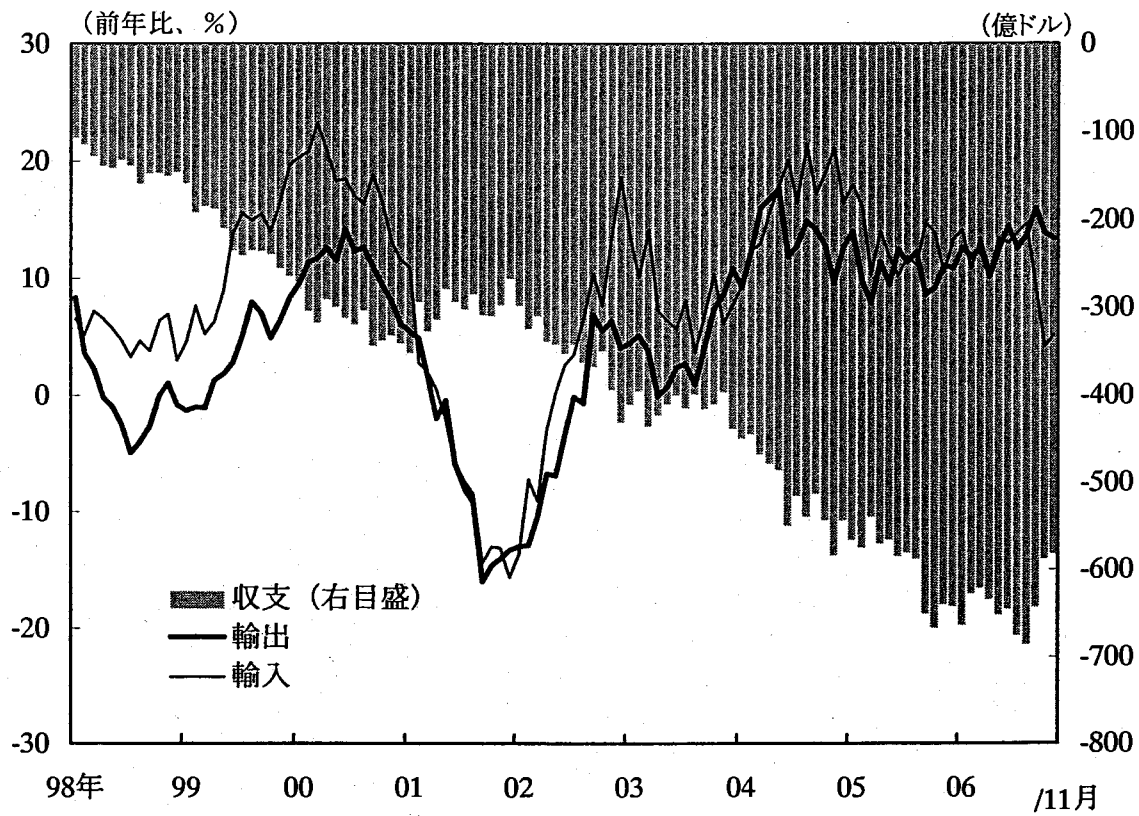
(2) CPI



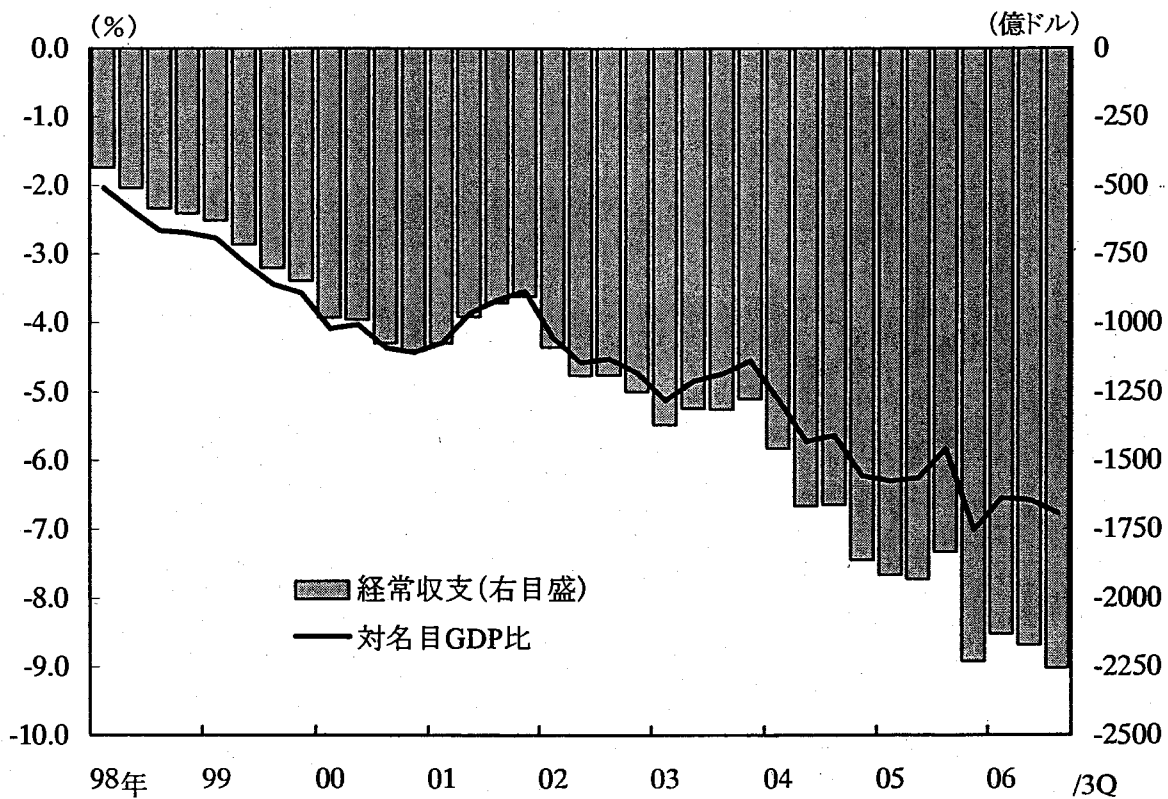
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



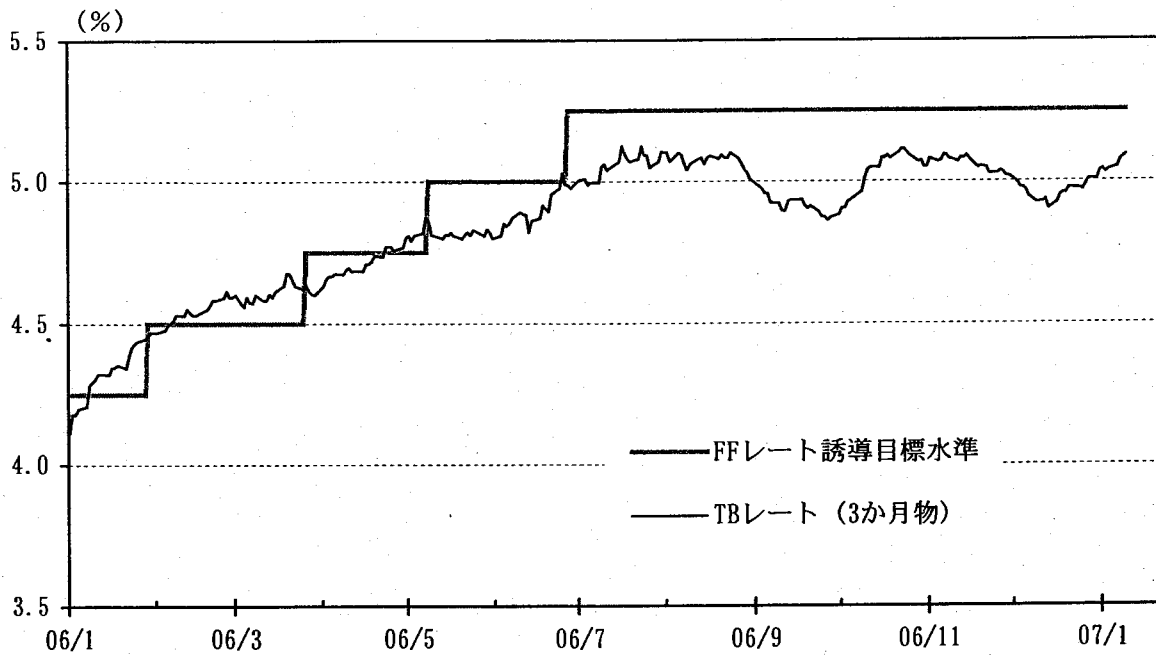
(2) 経常収支



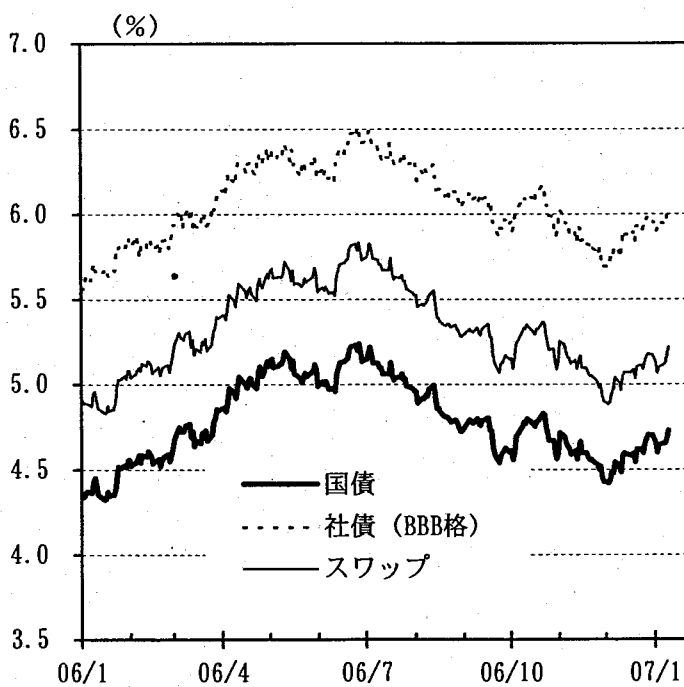
# 米国の金融市場

## 金利 (米国)

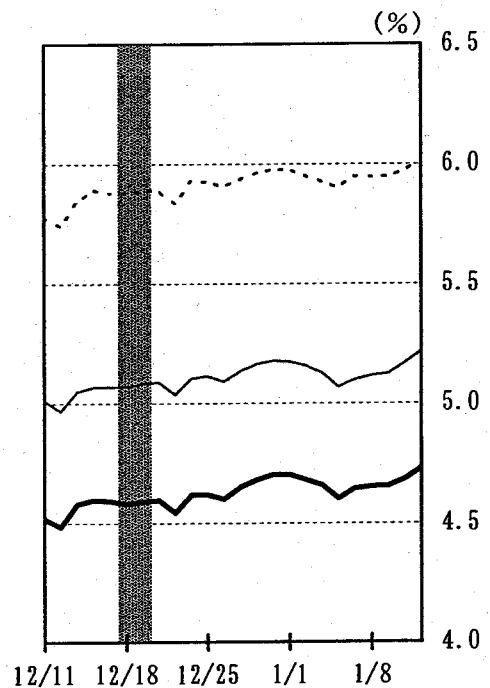
### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



#### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

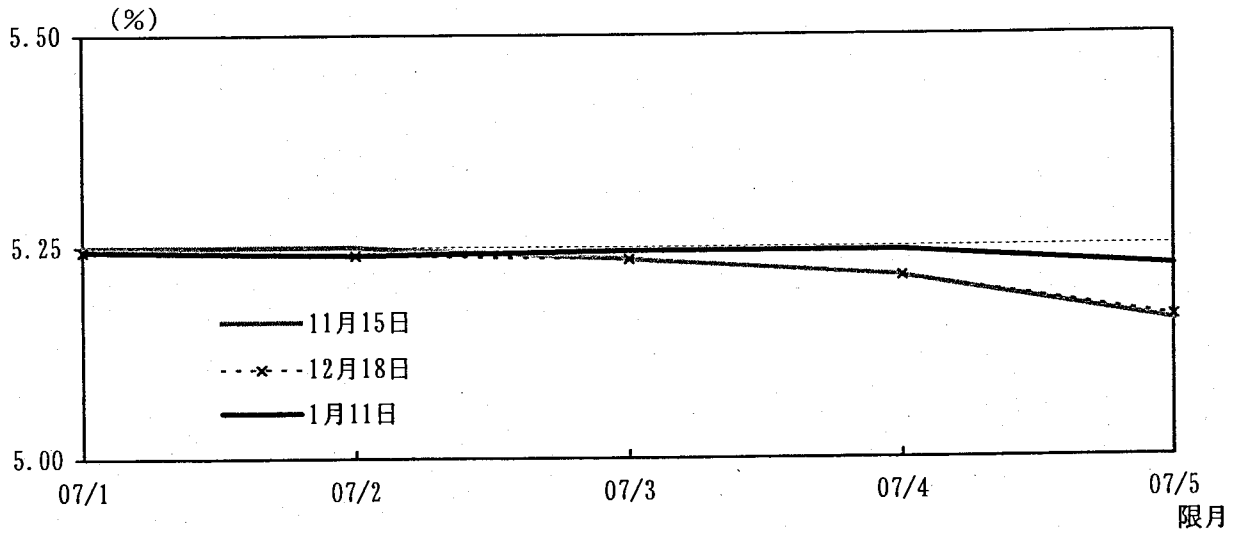
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

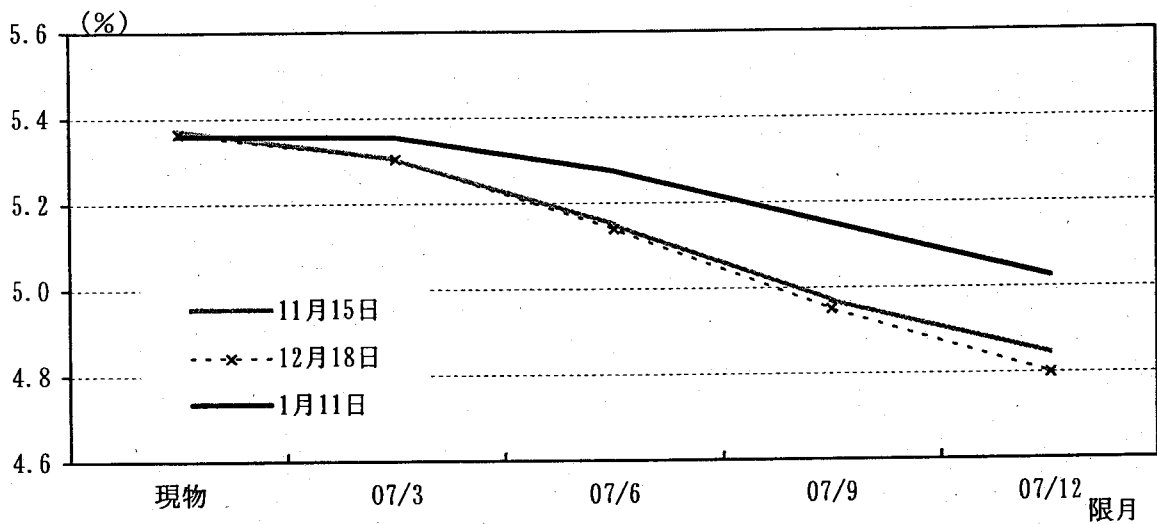
いずれも直近は1月11日

### 先行きの金利観 (米国)

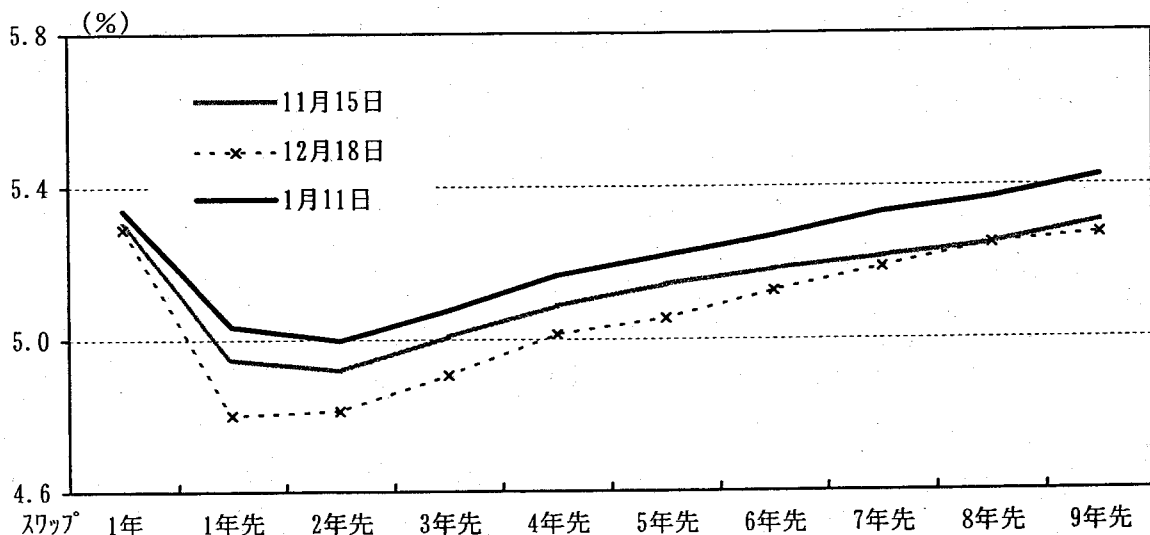
#### (1) FF先物金利



#### (2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



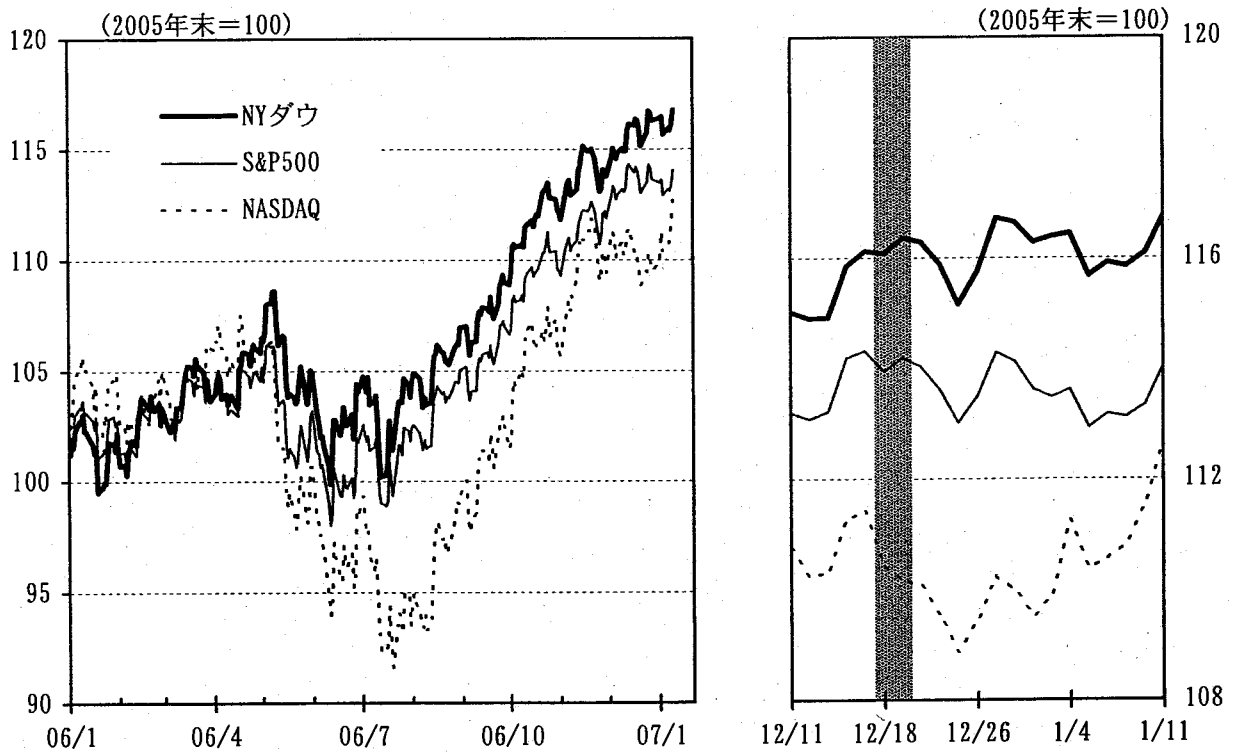
#### (3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

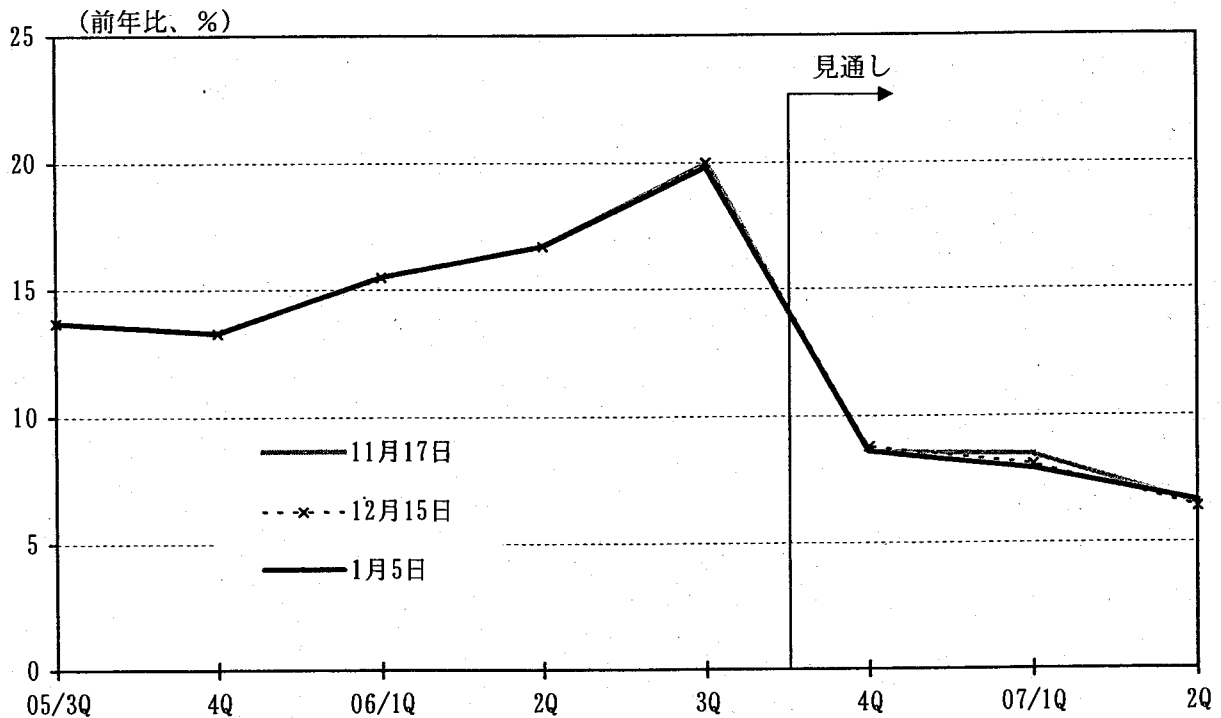
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

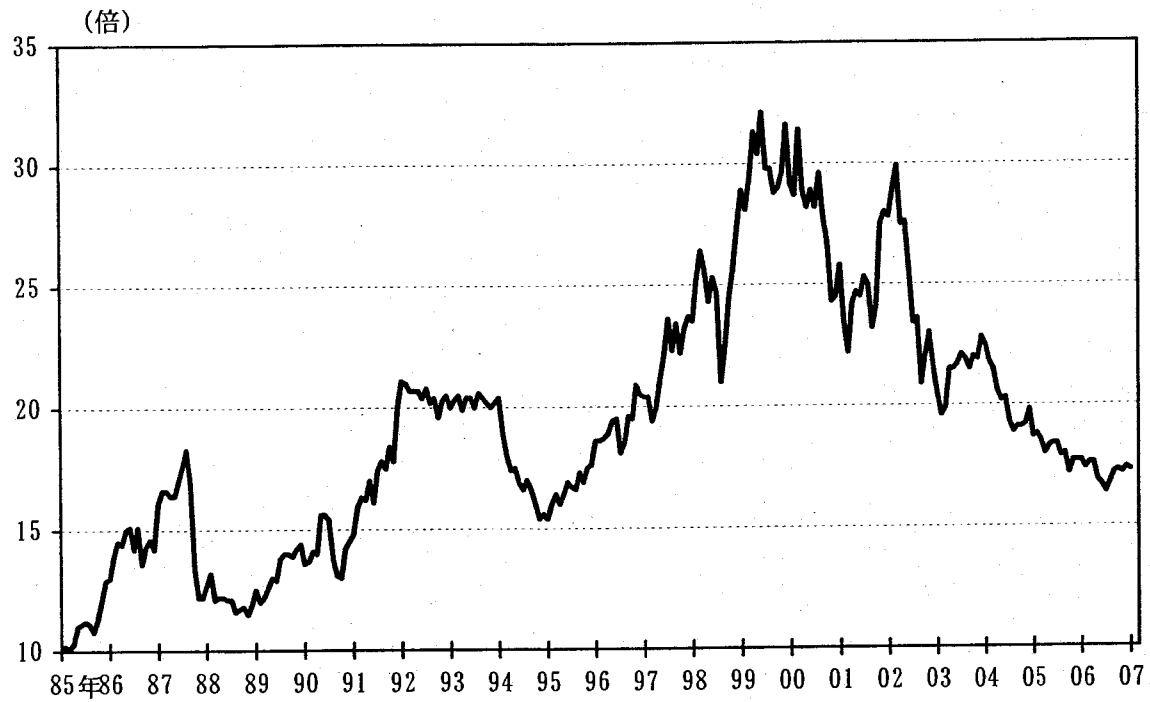
いずれも直近は1月11日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



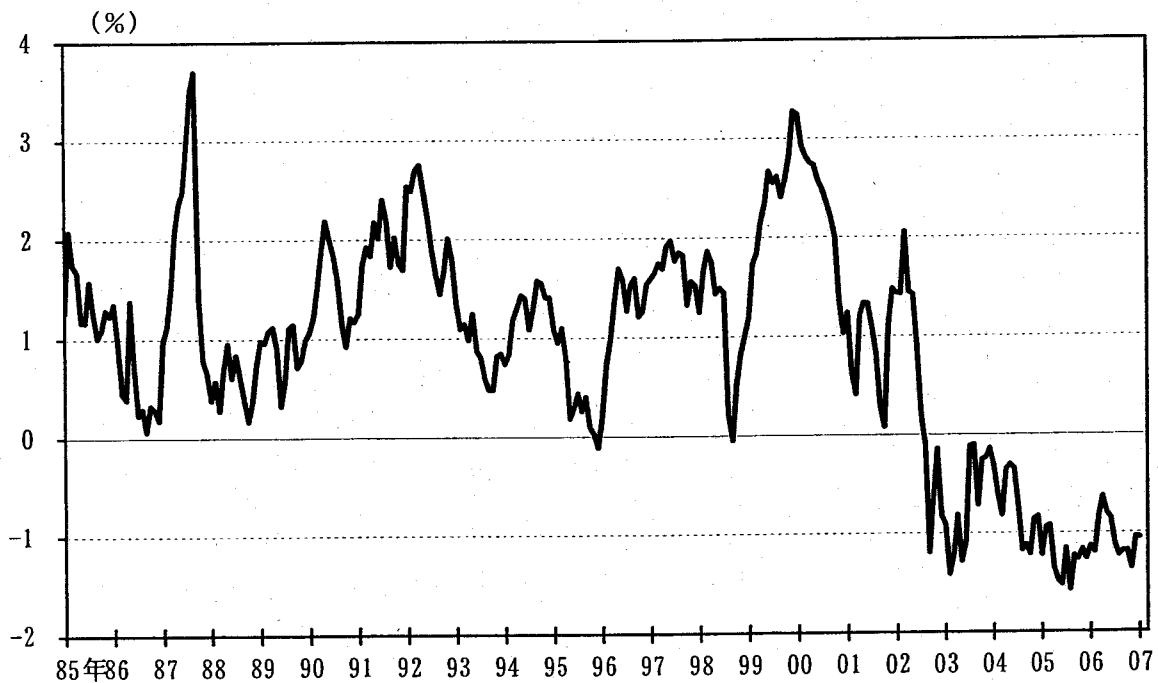
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



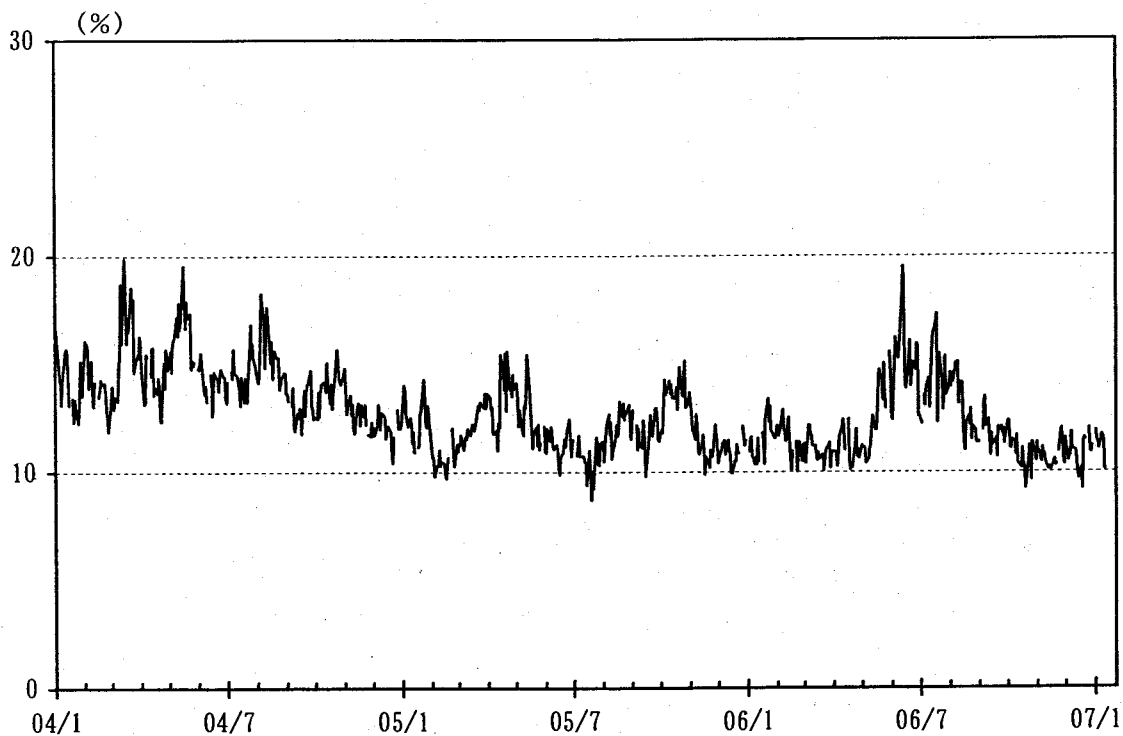
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

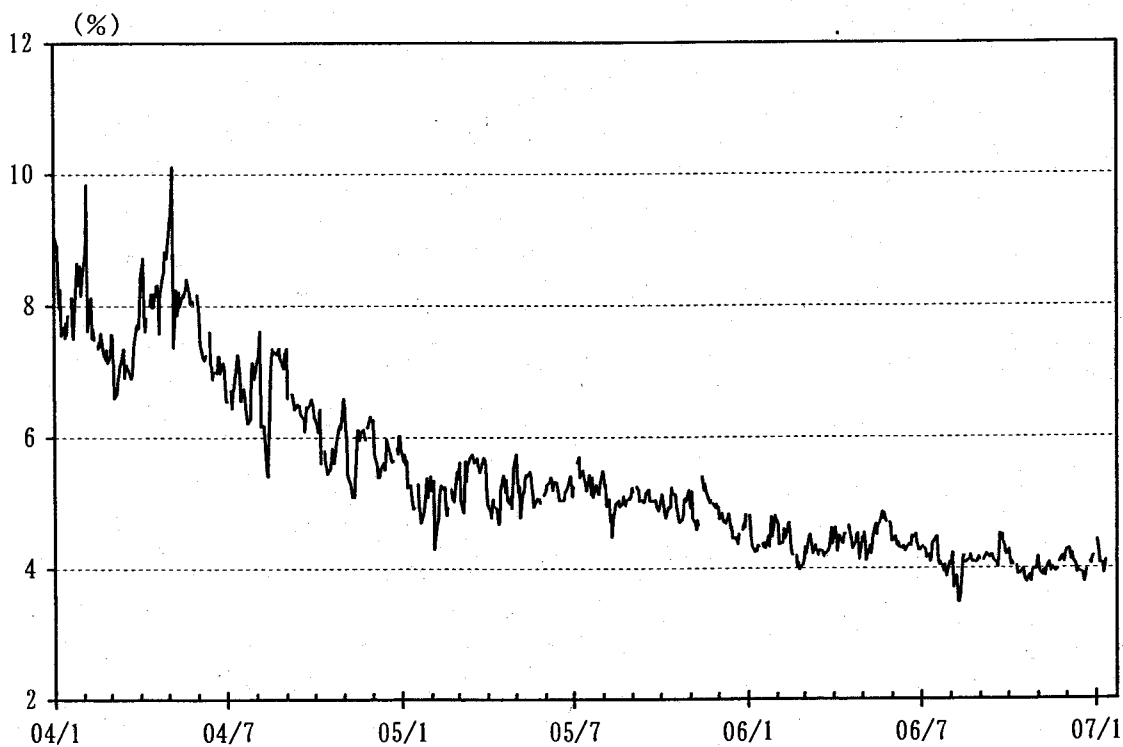
いずれも直近は1月11日

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

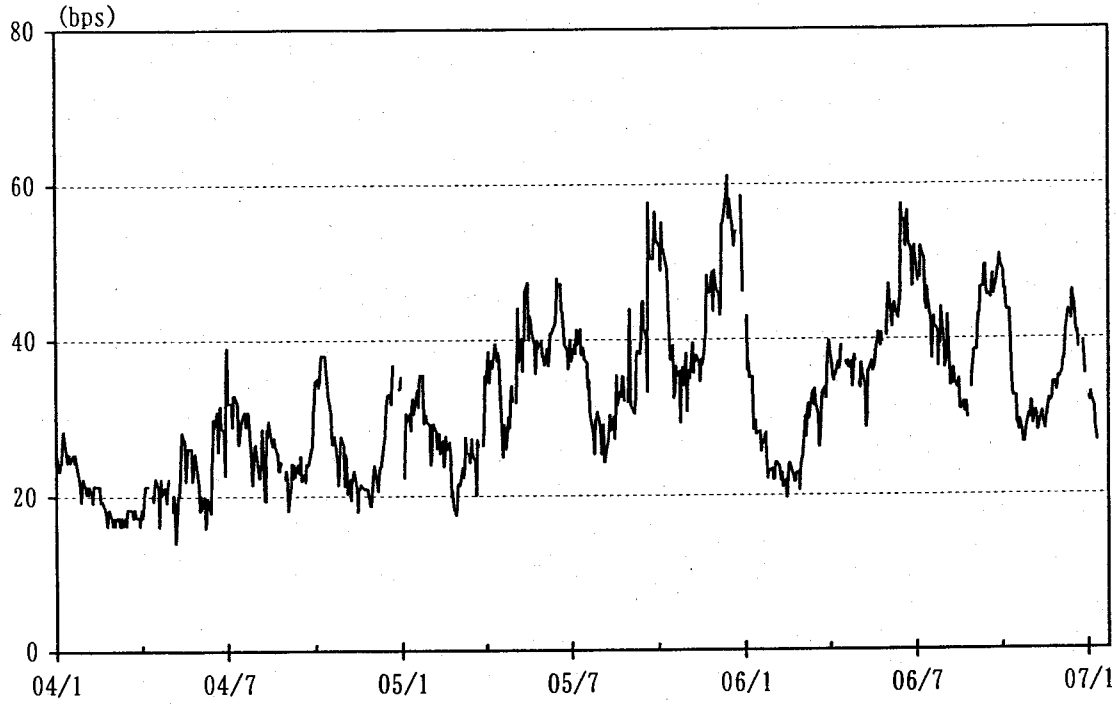


(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月11日

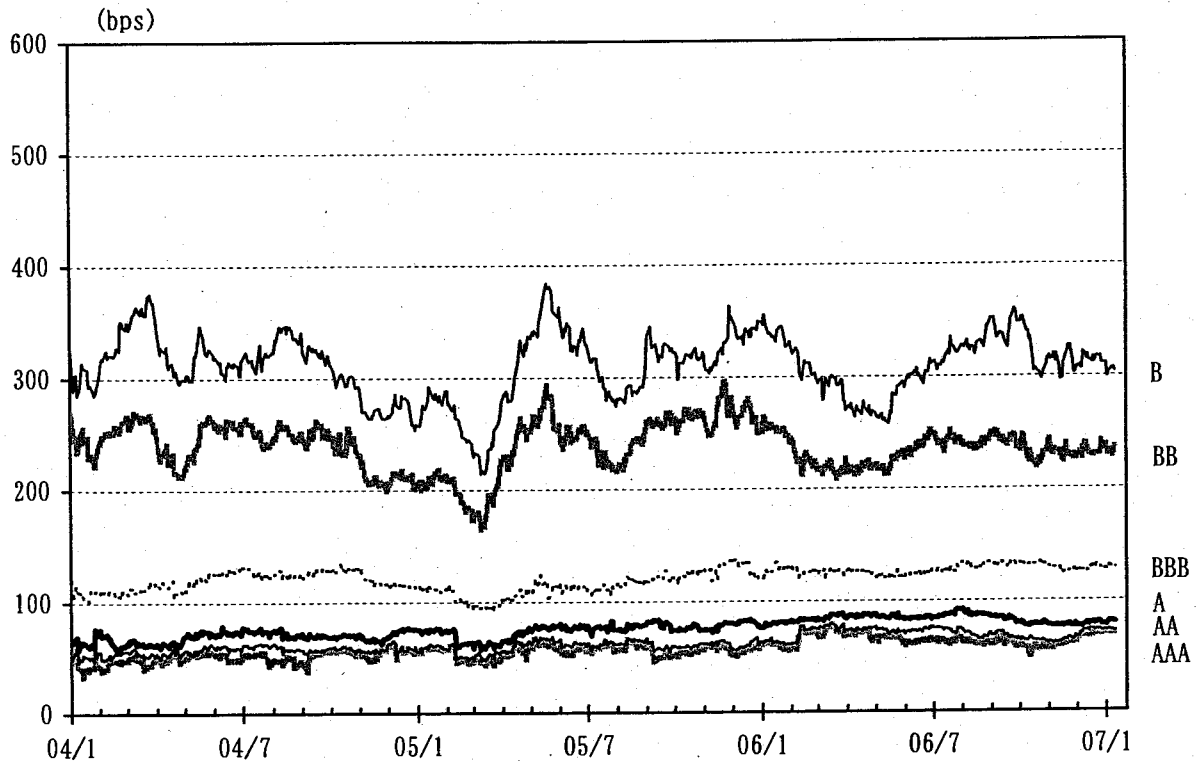


(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



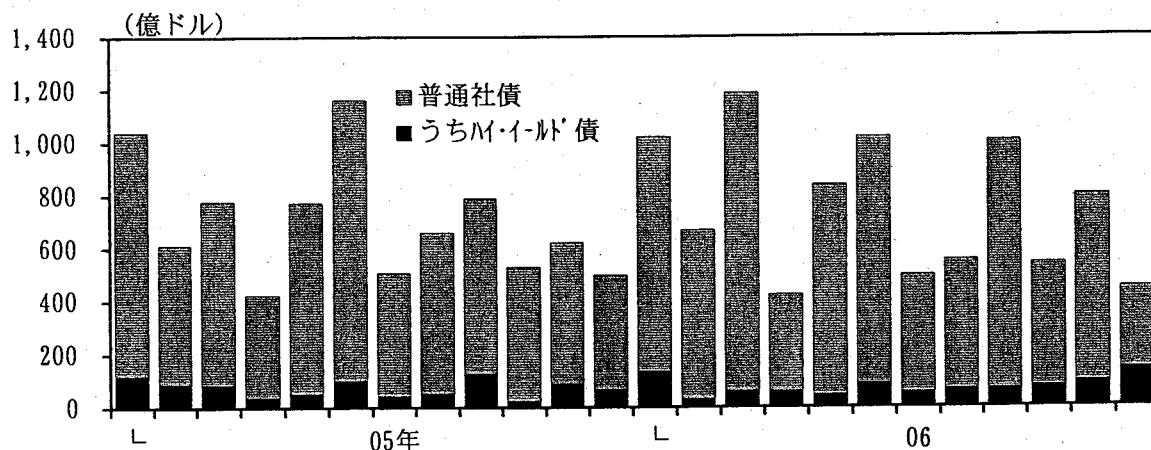
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月11日

### 企業の資金調達 (米国)

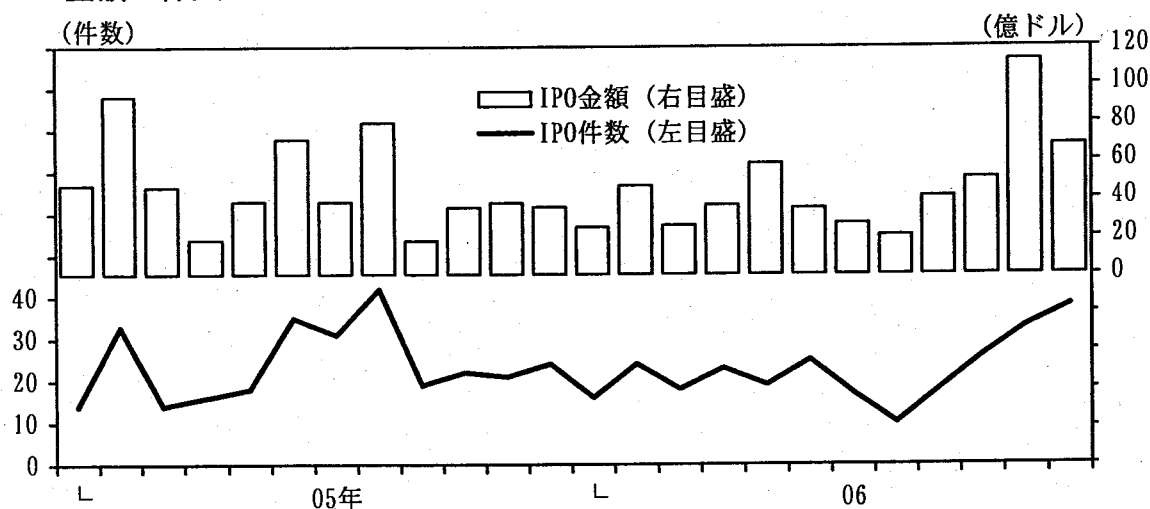
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は12月

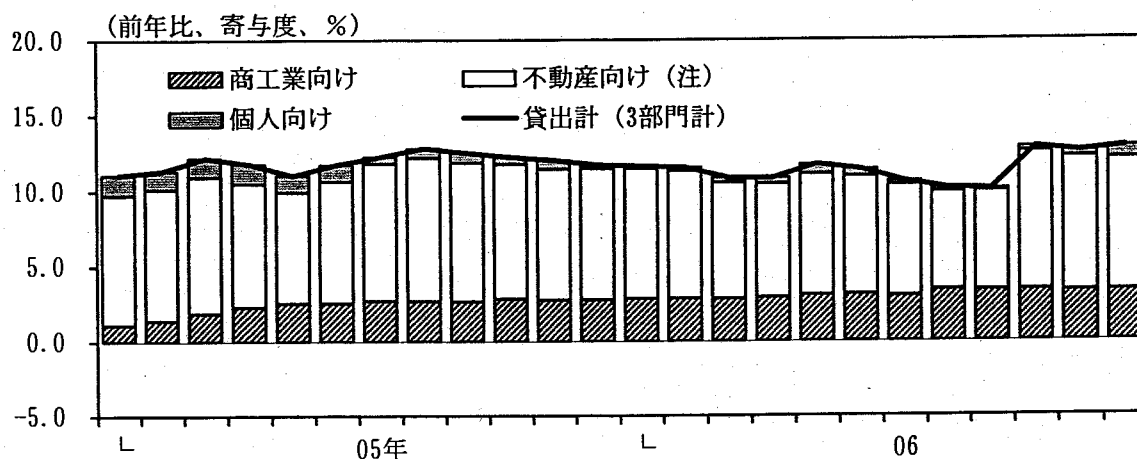
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は12月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

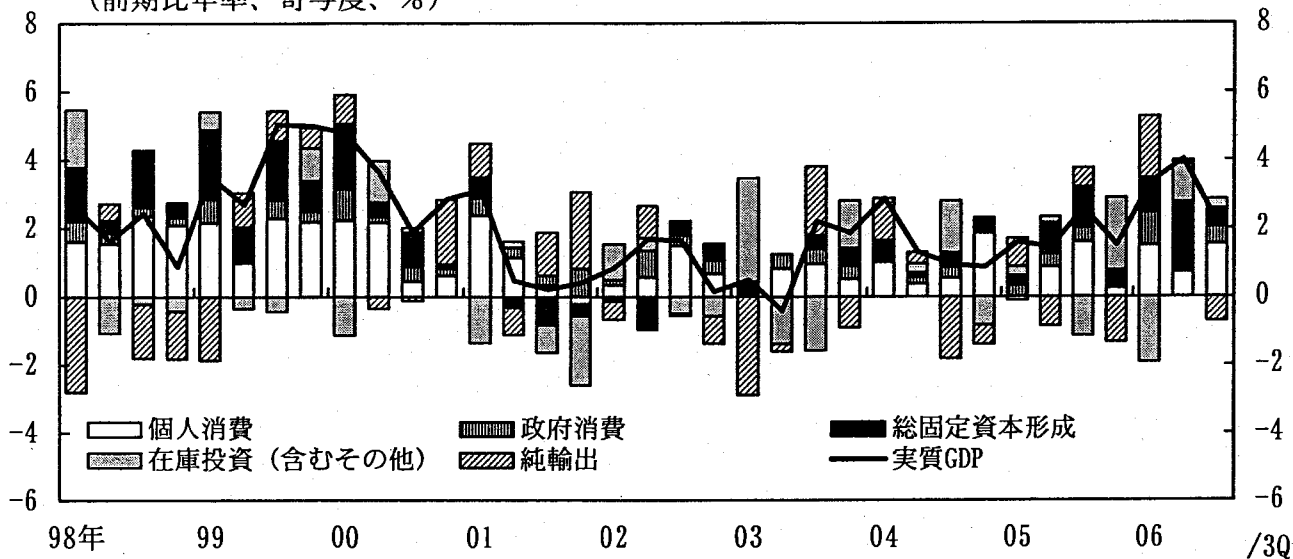
(出所) FRB

直近は12月27日週

# 欧州の実体経済

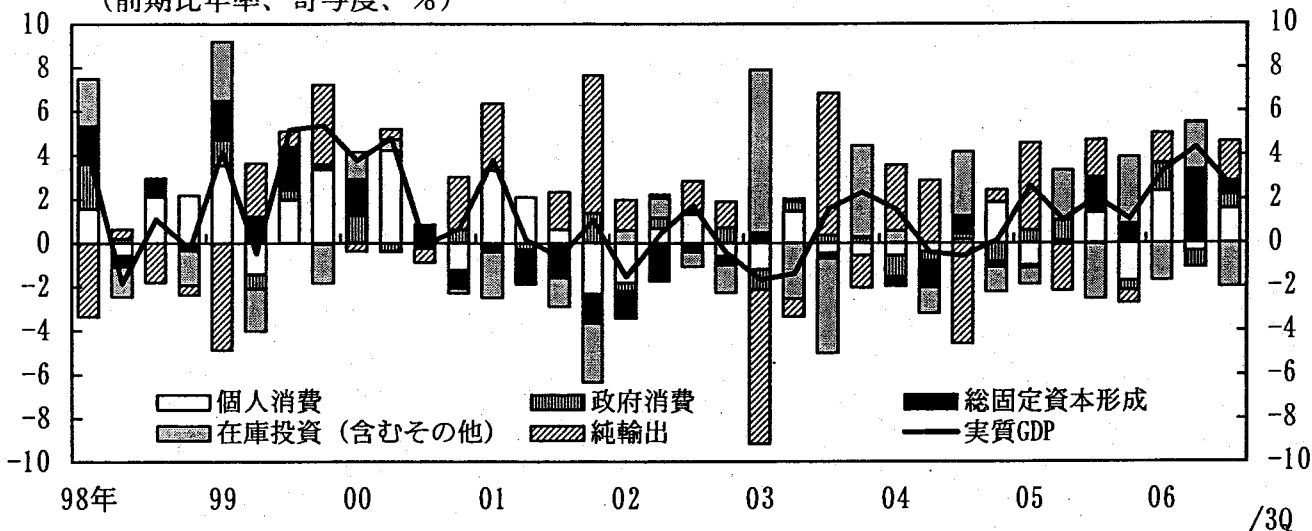
## (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



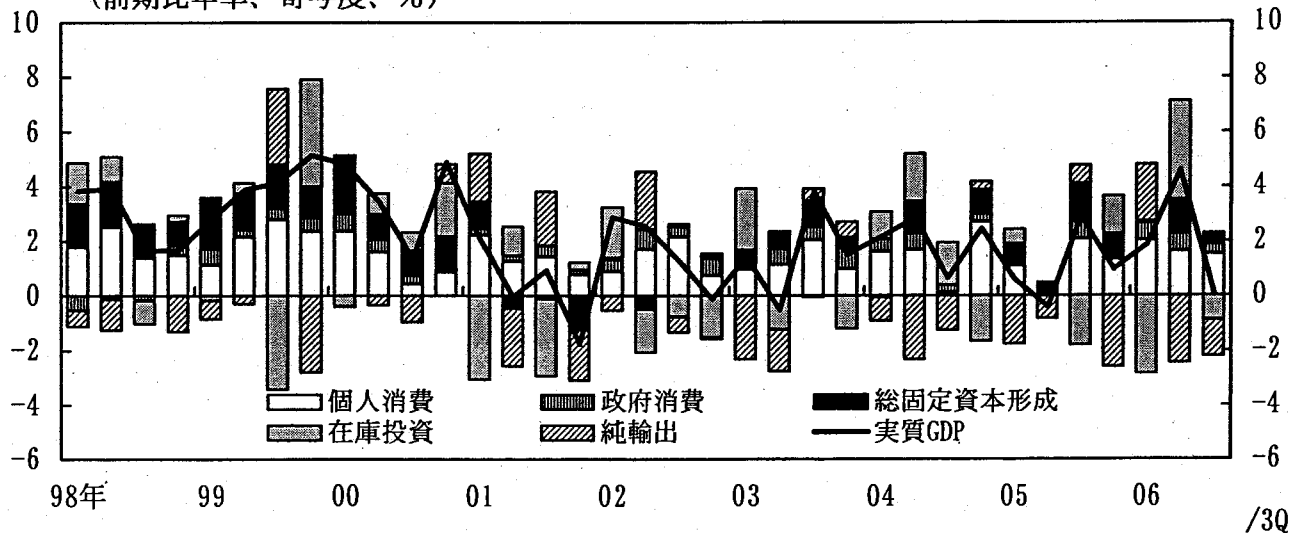
## (2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



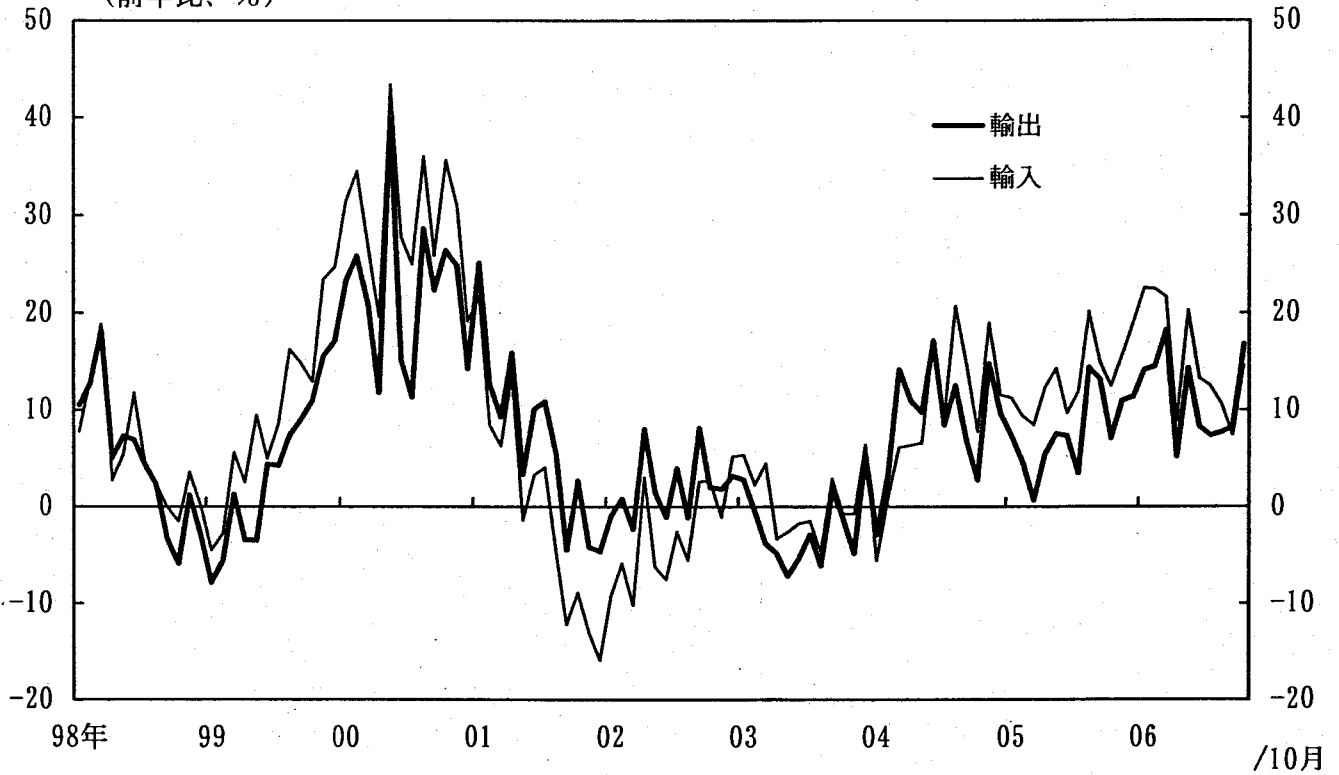
## (3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



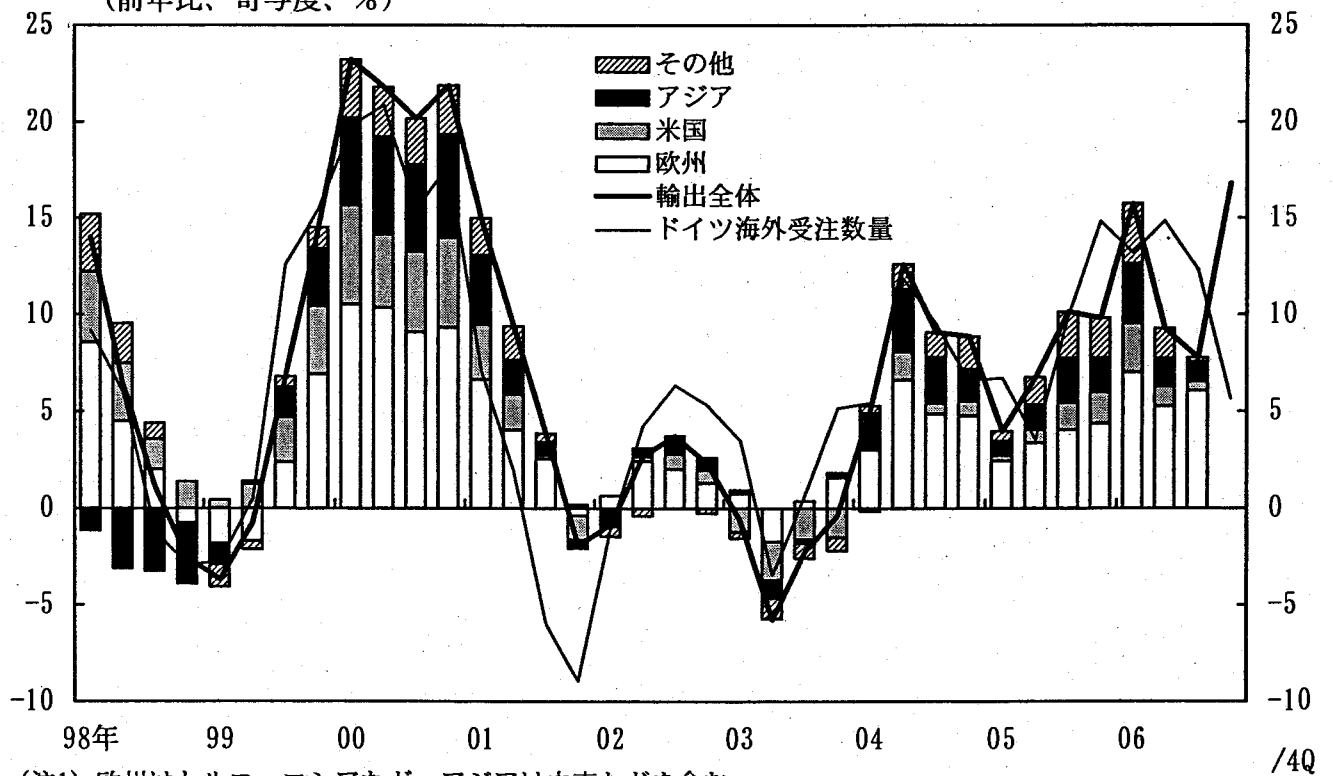
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

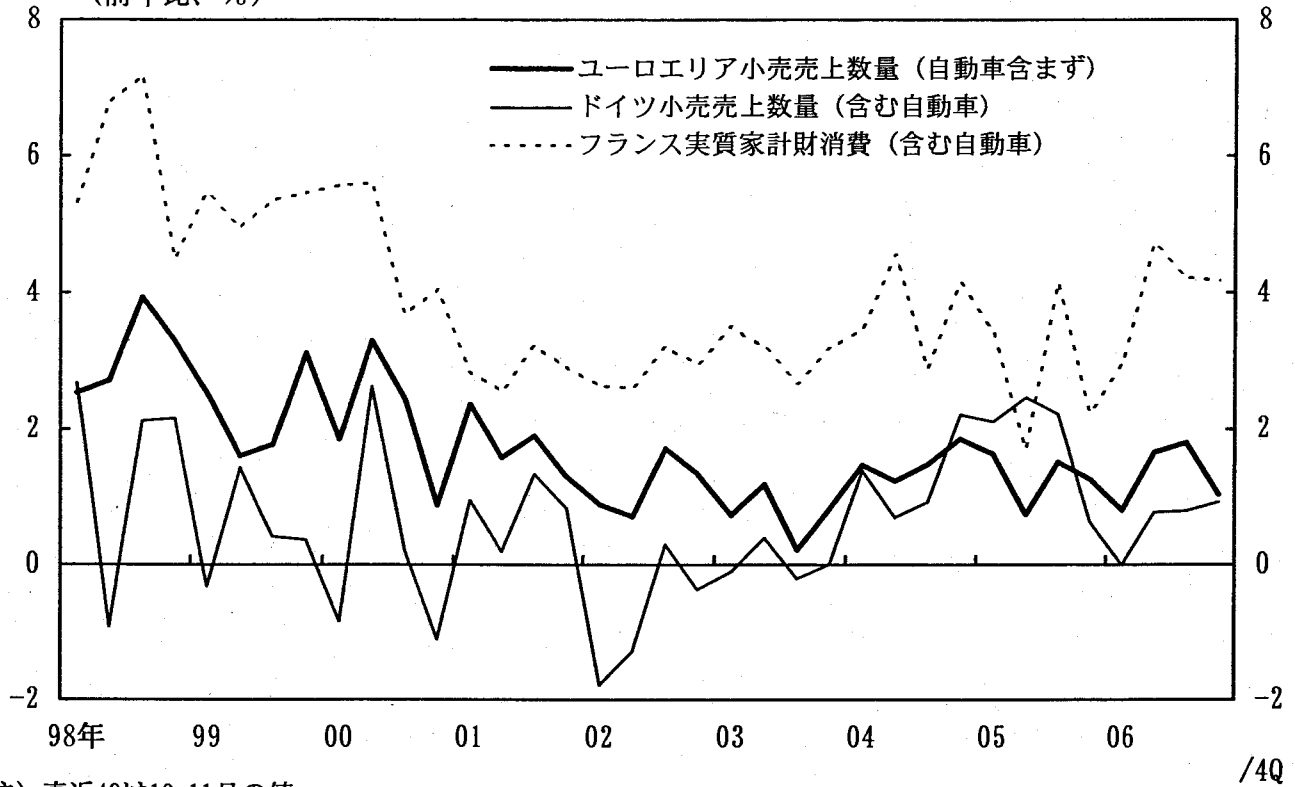


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近4Qのドイツ海外受注は10-11月の値、輸出全体は10月の値。輸出内訳の直近は3Qの値。

(6) 小売関連指標

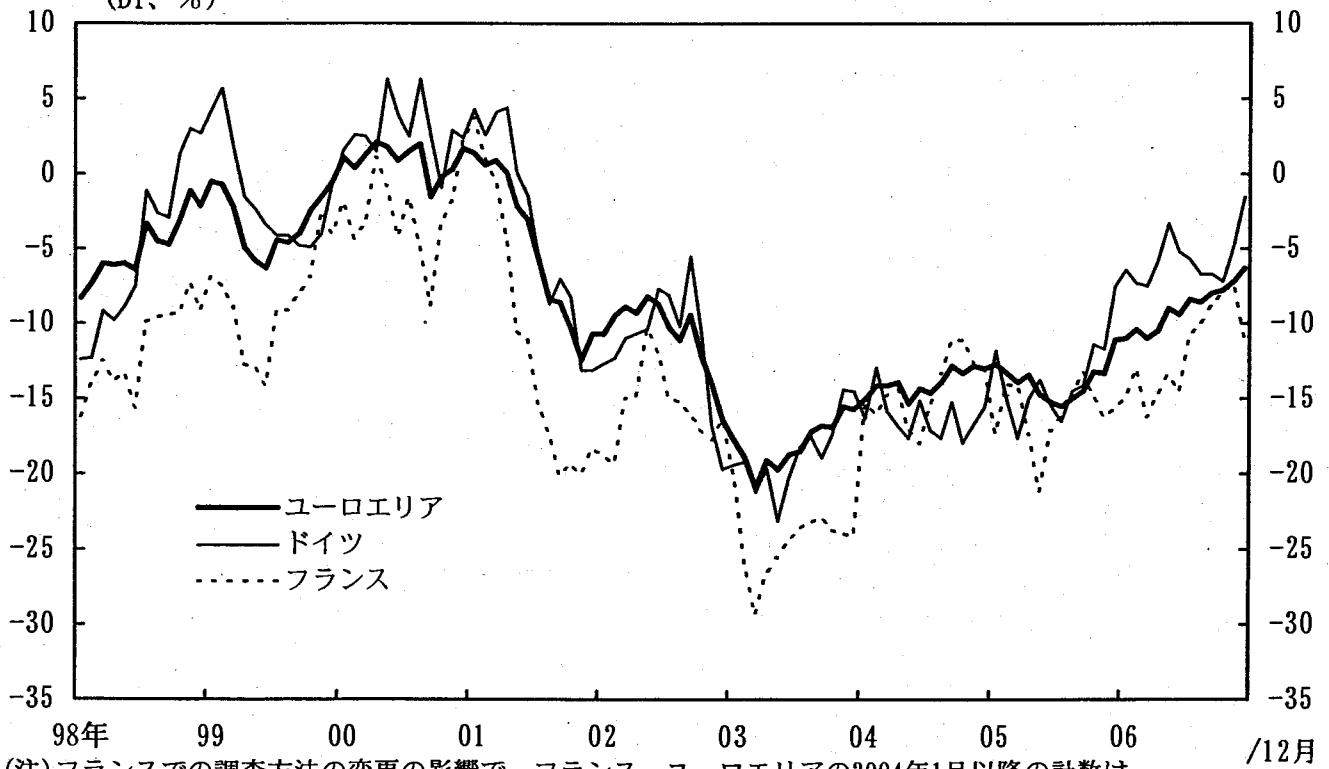
(前年比、%)



(注) 直近4Qは10-11月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

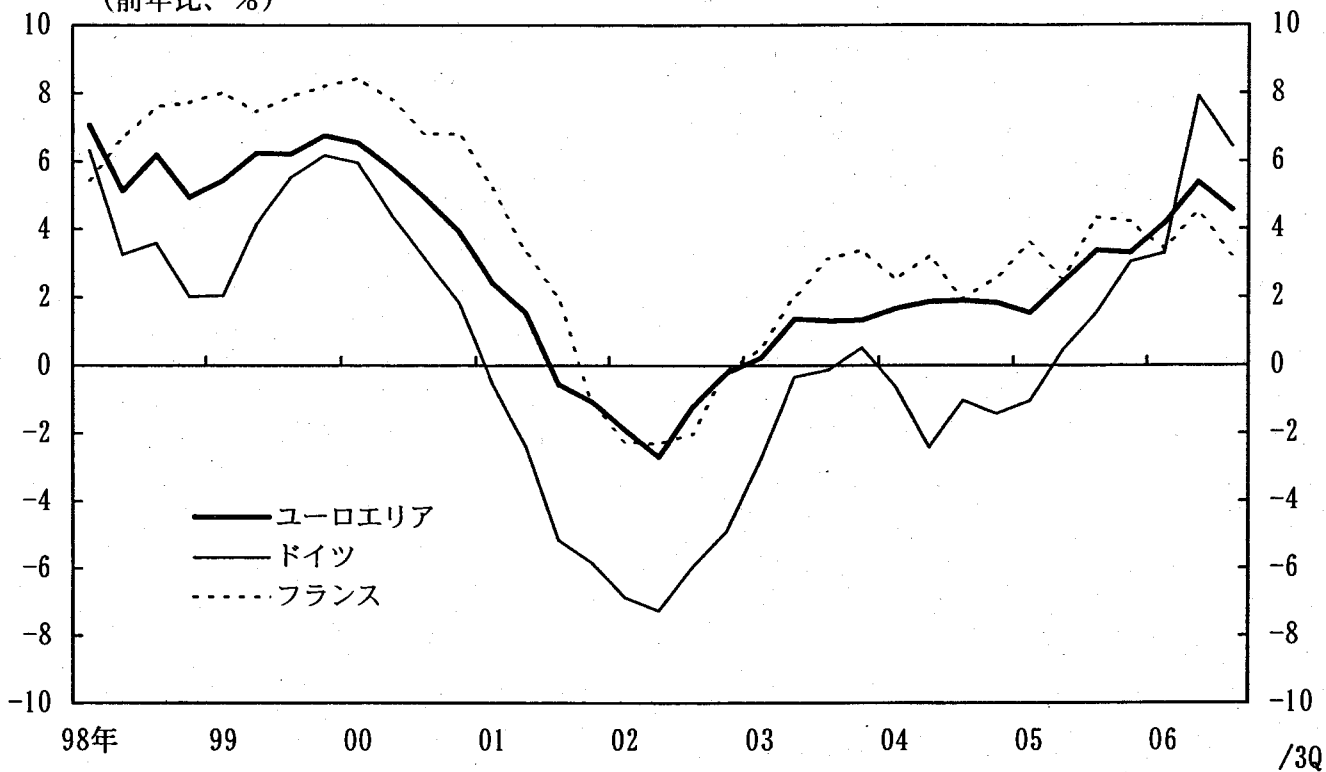
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

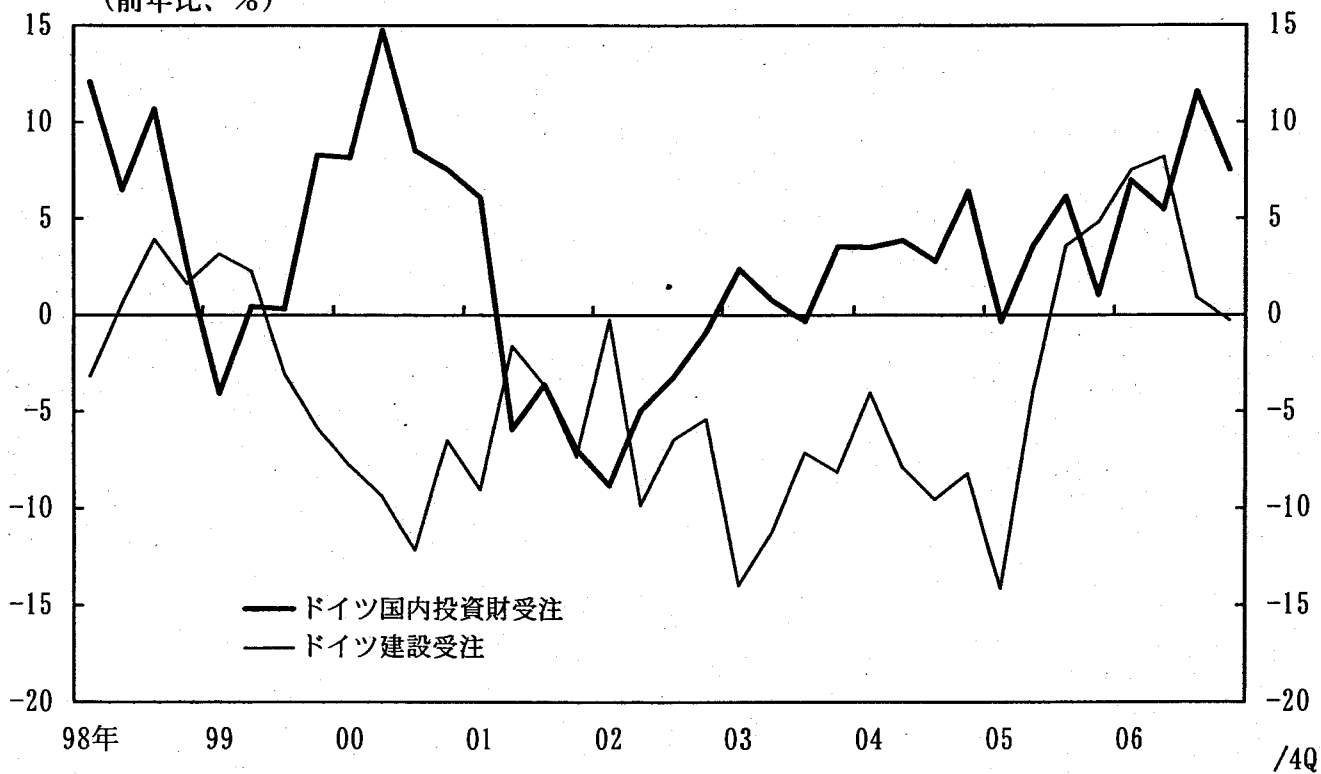
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

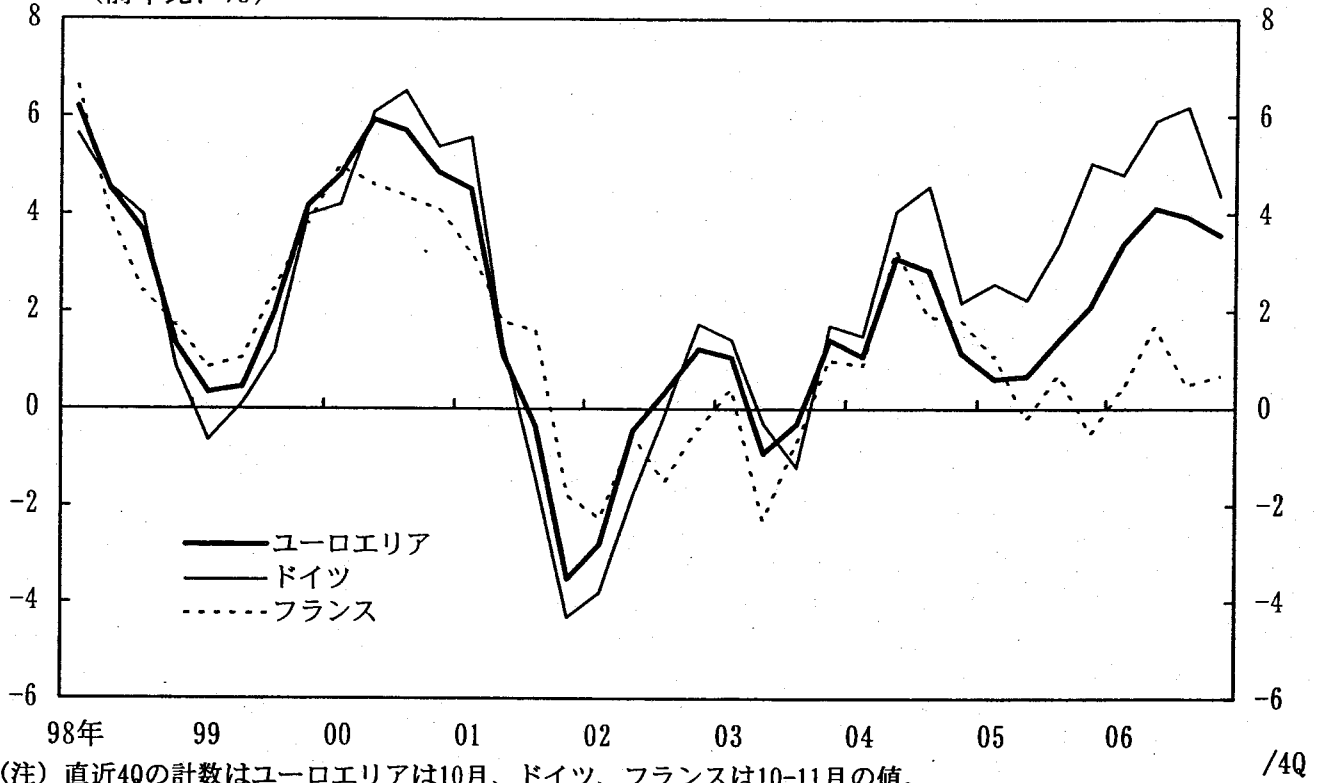
(前年比、%)



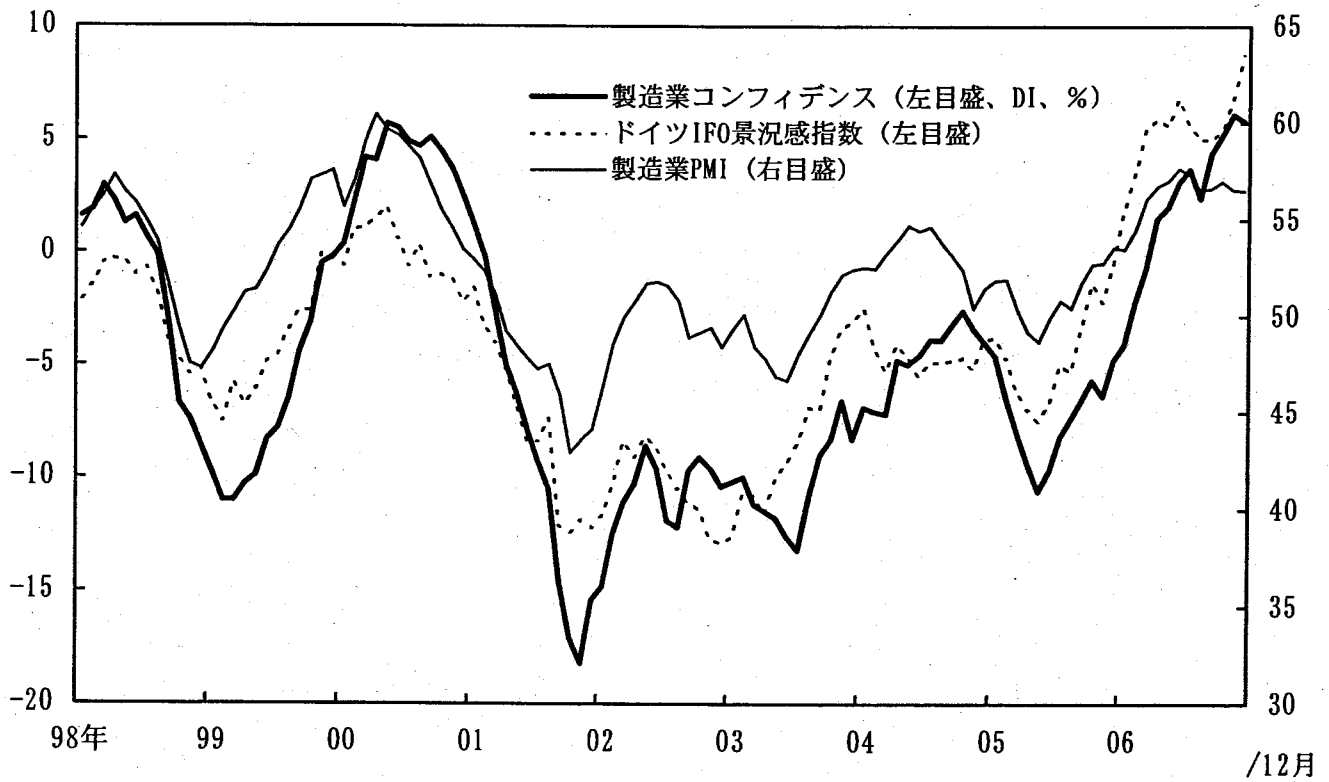
(注) 直近4Qは国内投資財受注は10-11月、建設受注は10月の値。

(10) 鋳工業生産

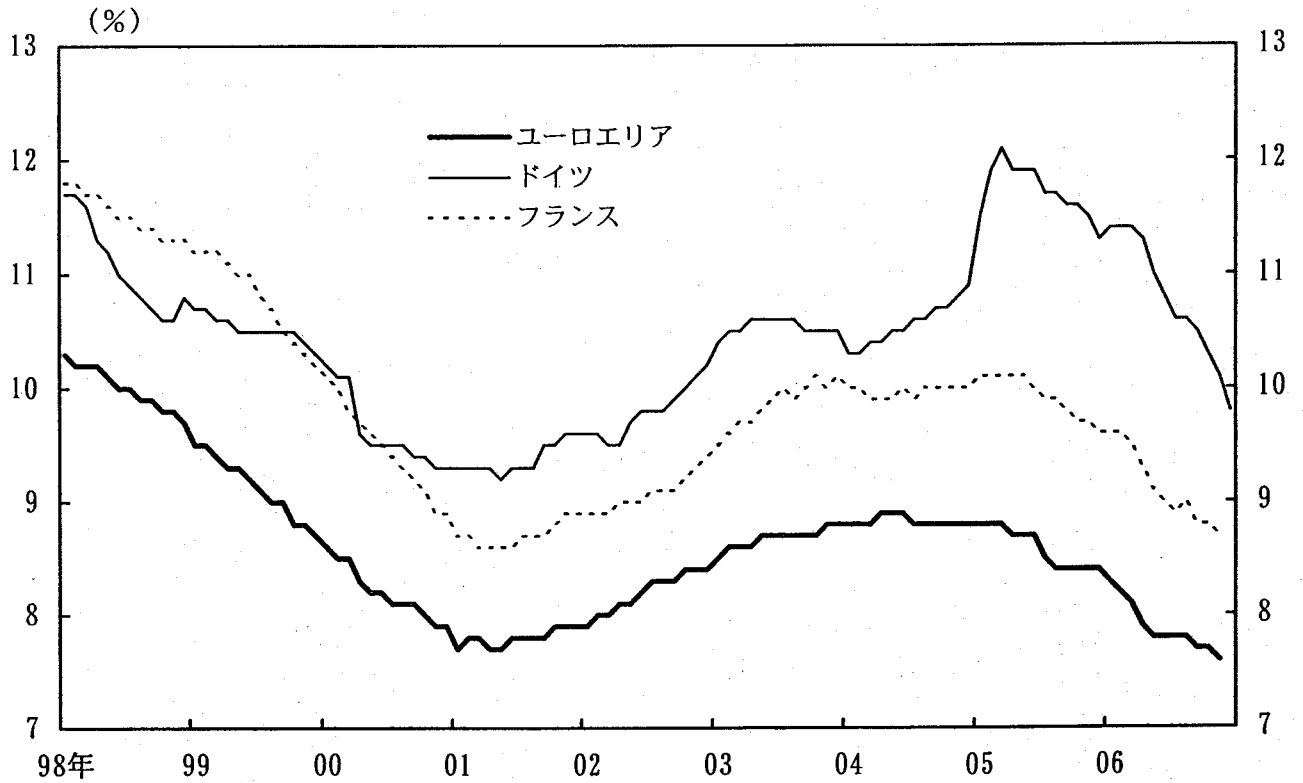
(前年比、%)



(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



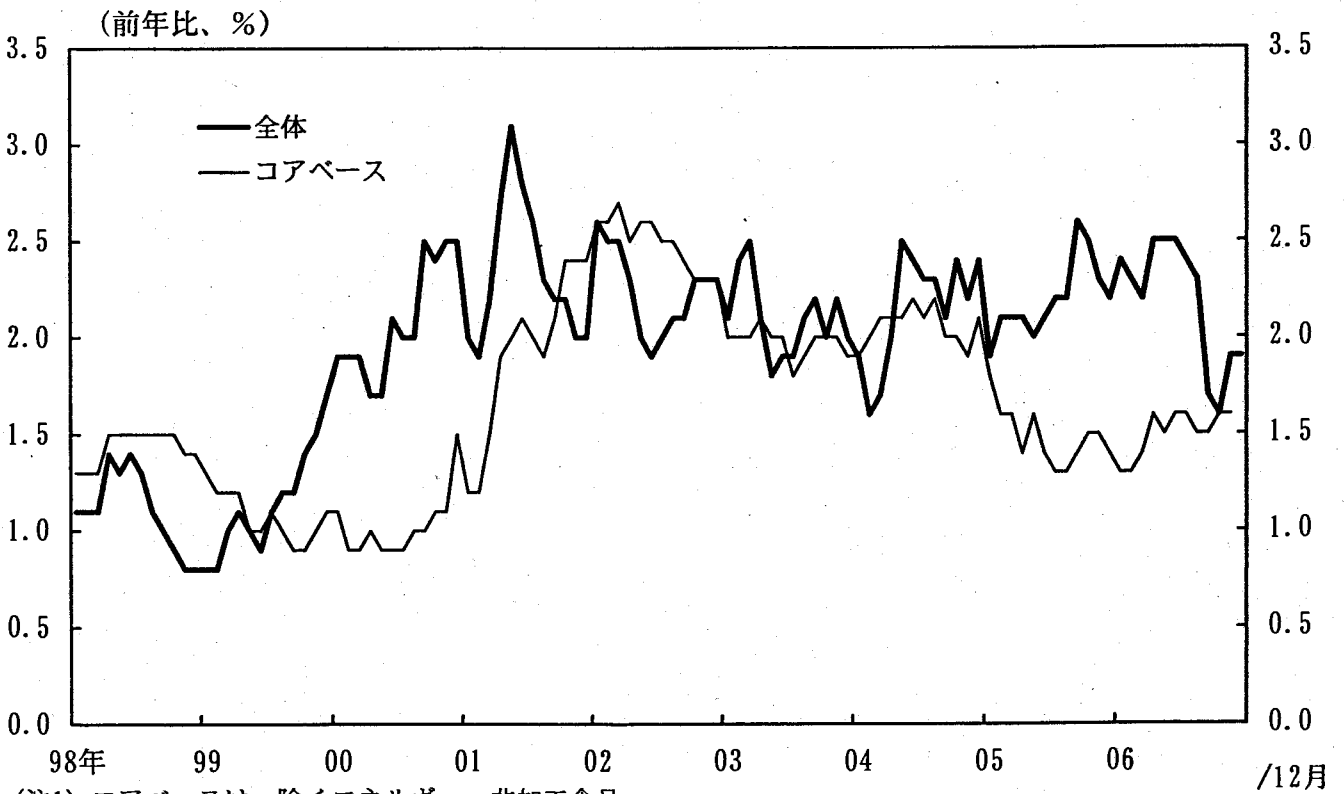
(12) 失業率



(注) ユーロエリア、フランスの直近は11月。

/12月

(13) 消費者物価 (HICP)



(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

(注2) コアベースの直近は11月。なお、12月のHICPは速報値。

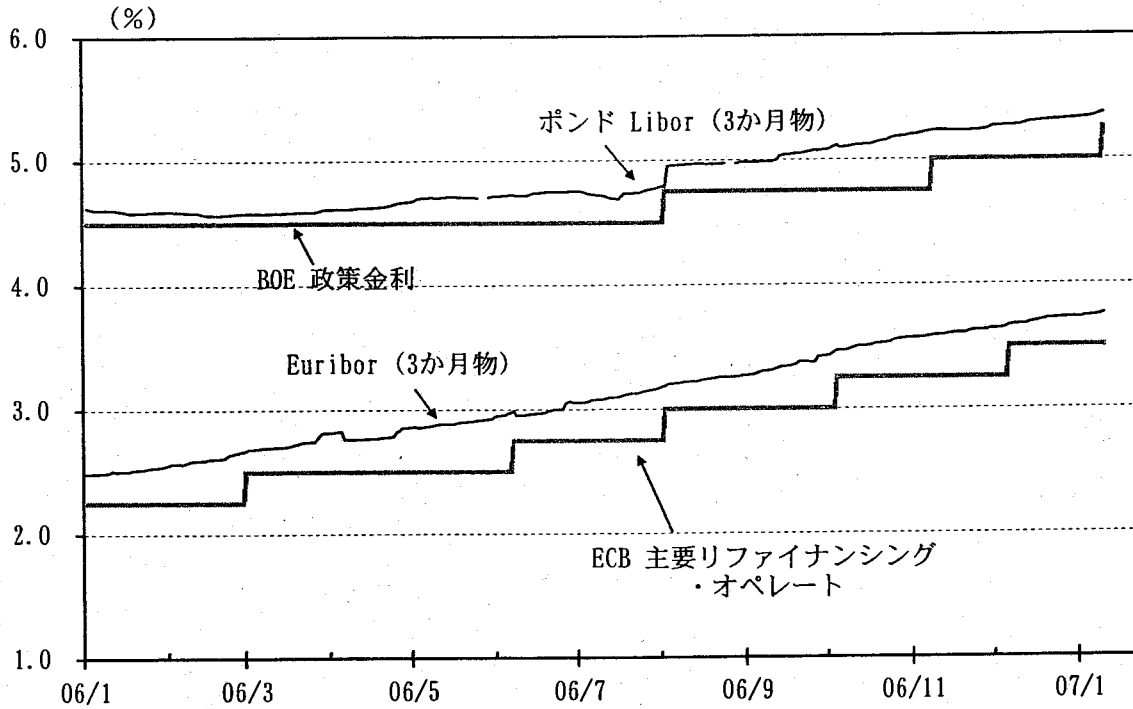
/12月



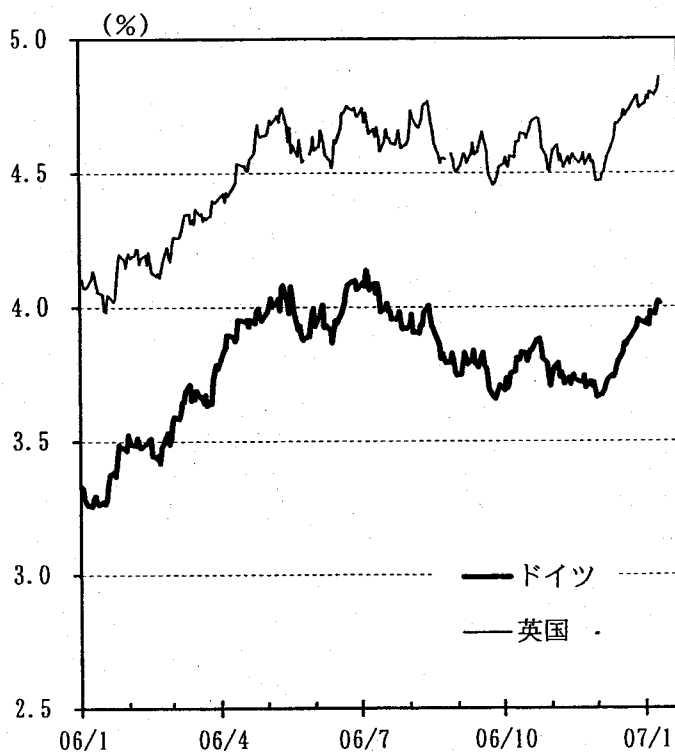
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

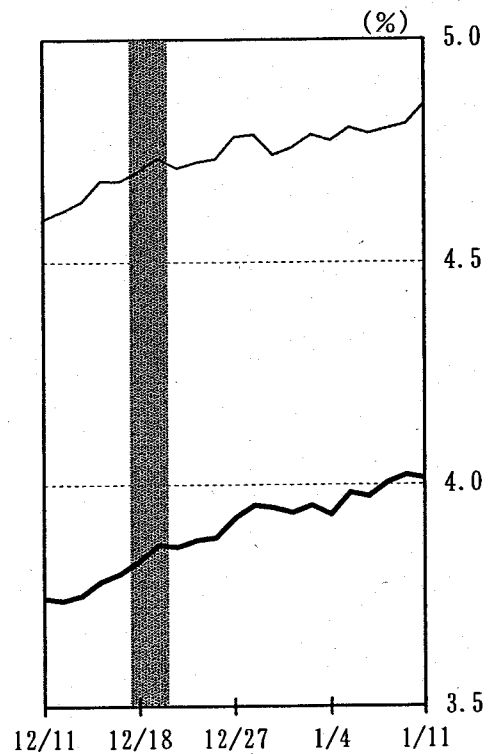
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



#### <最近の動き>



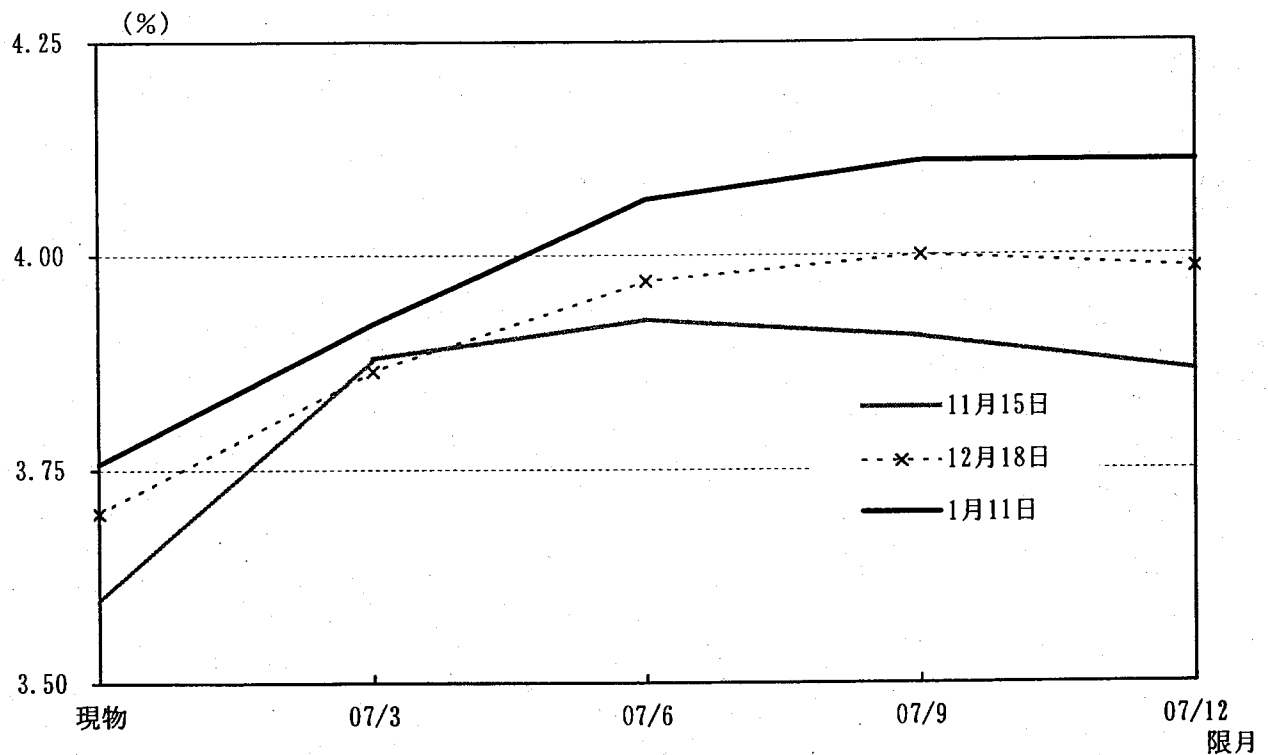
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

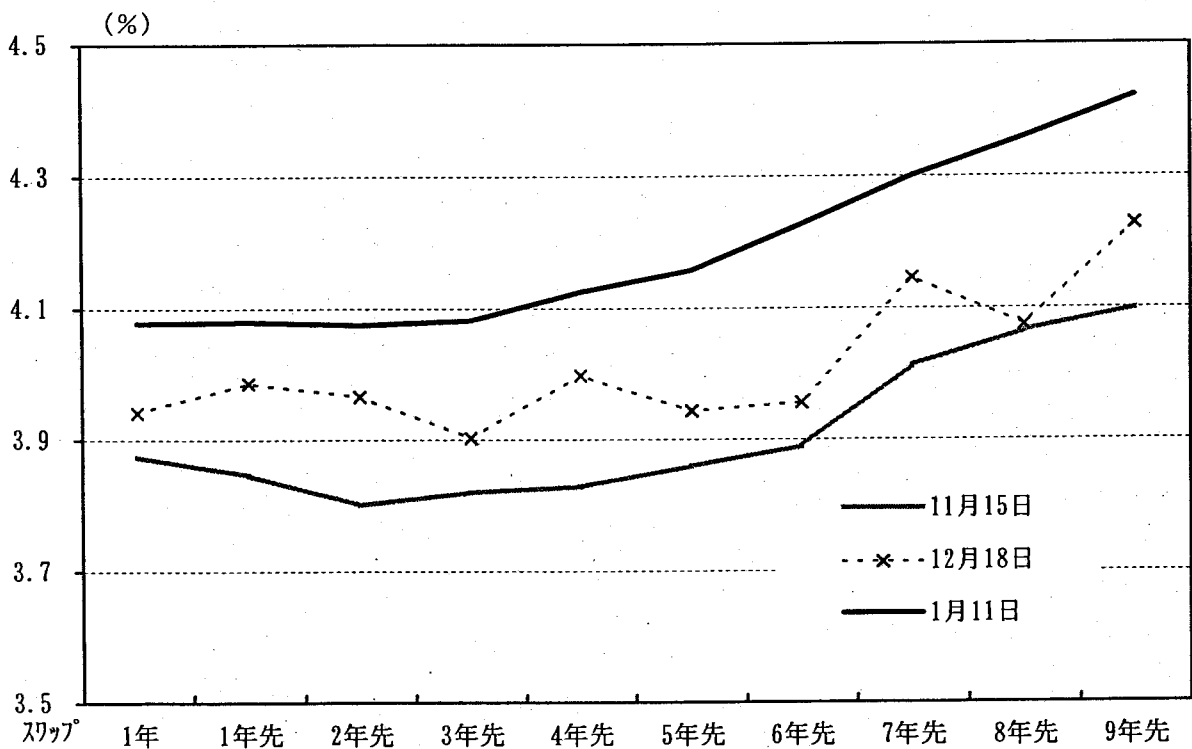
いずれも直近は1月11日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



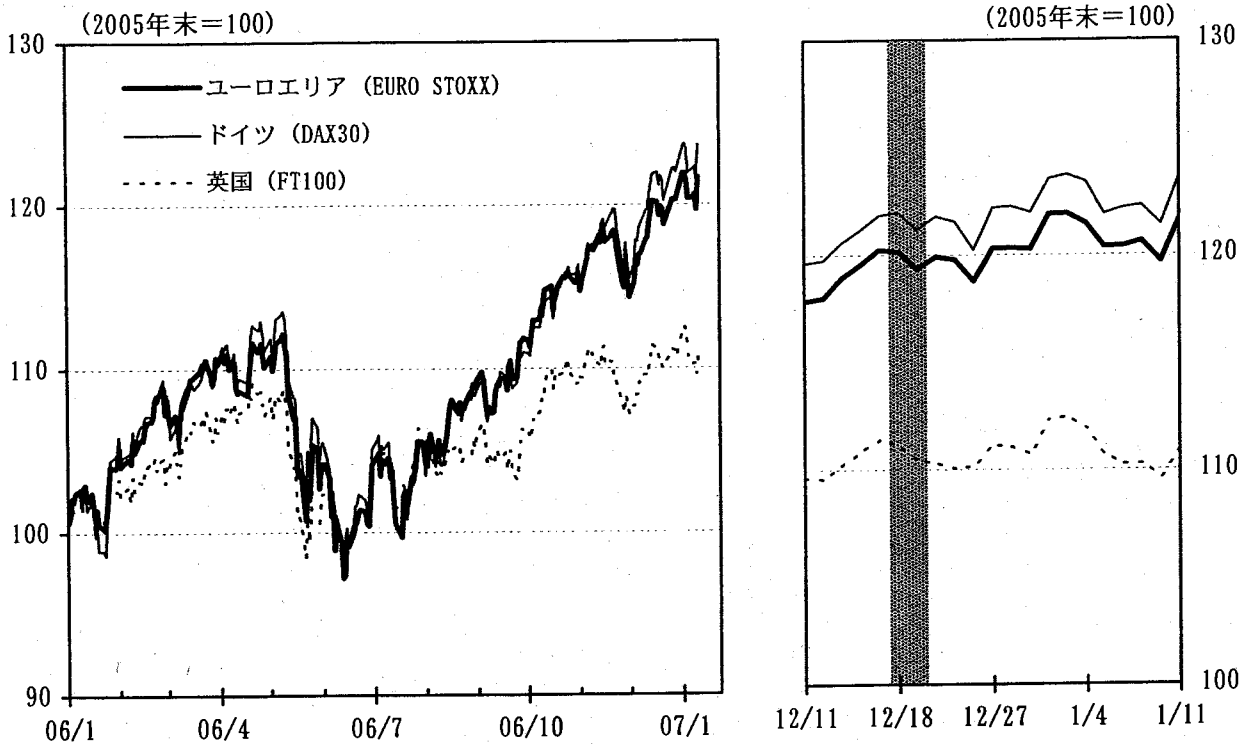
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

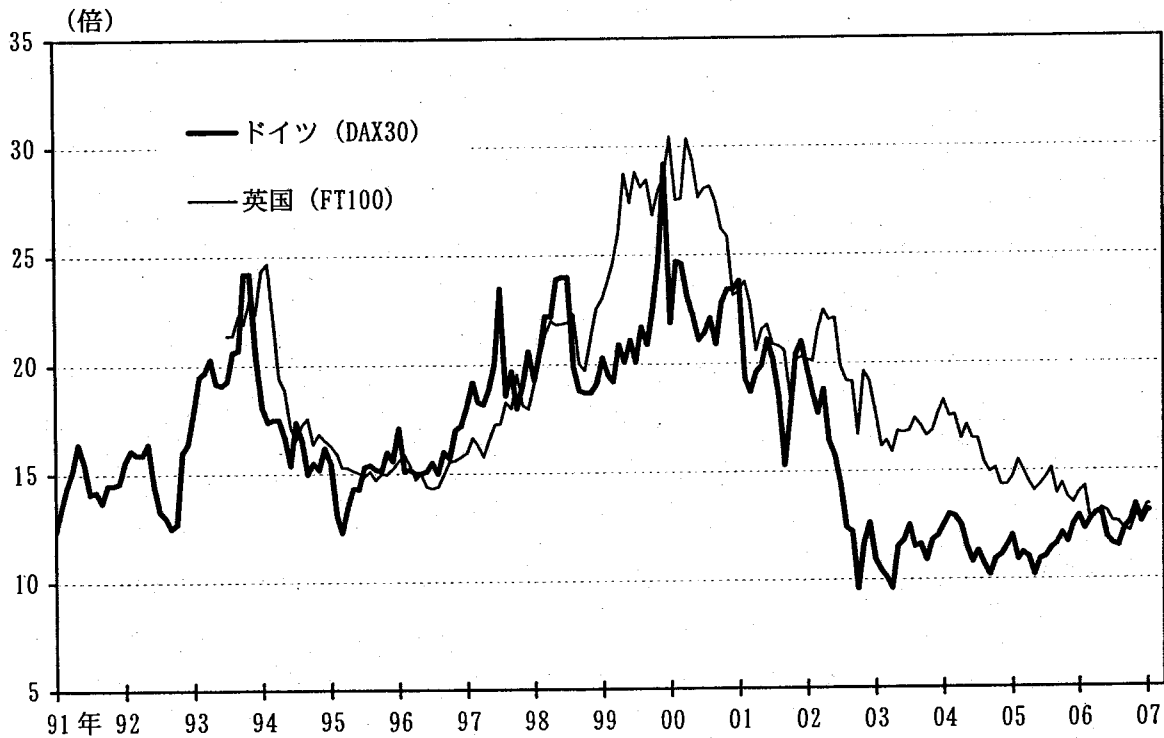
### 株価 (欧州)

#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)

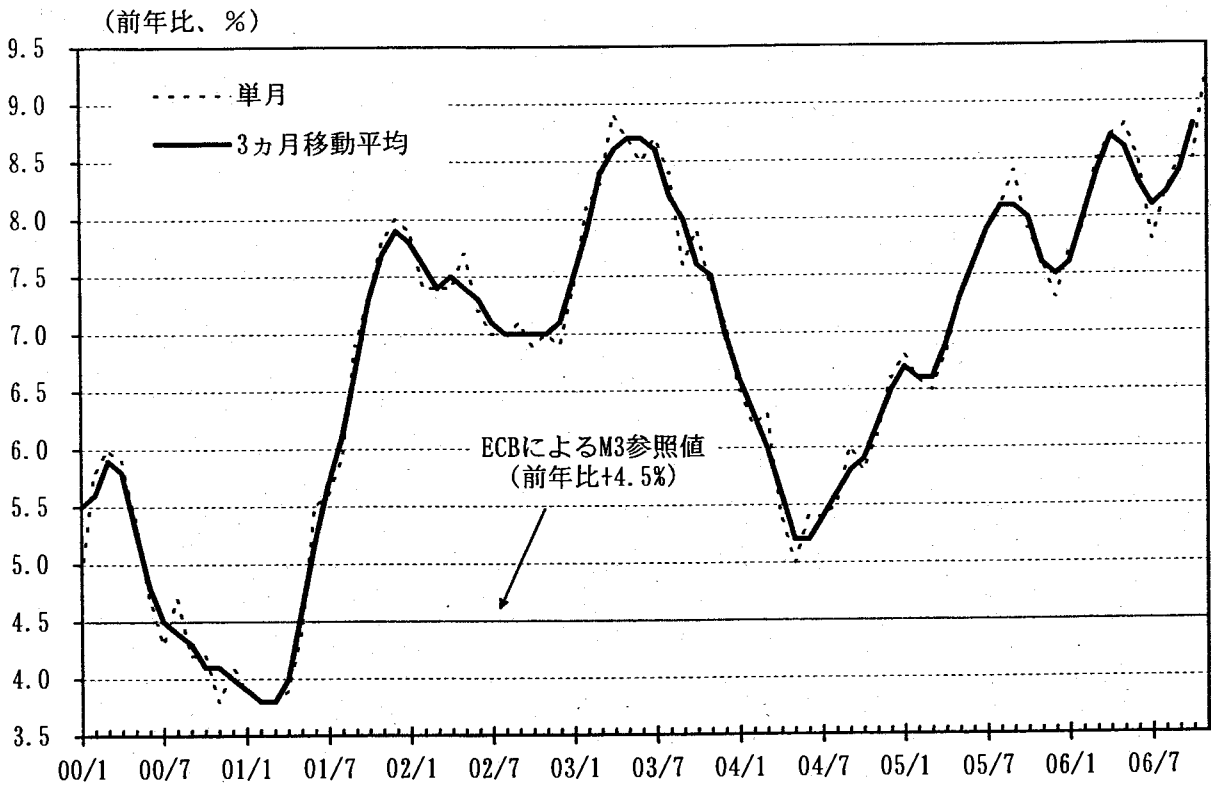


(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。  
(出所) Datastream "Total Market Index"

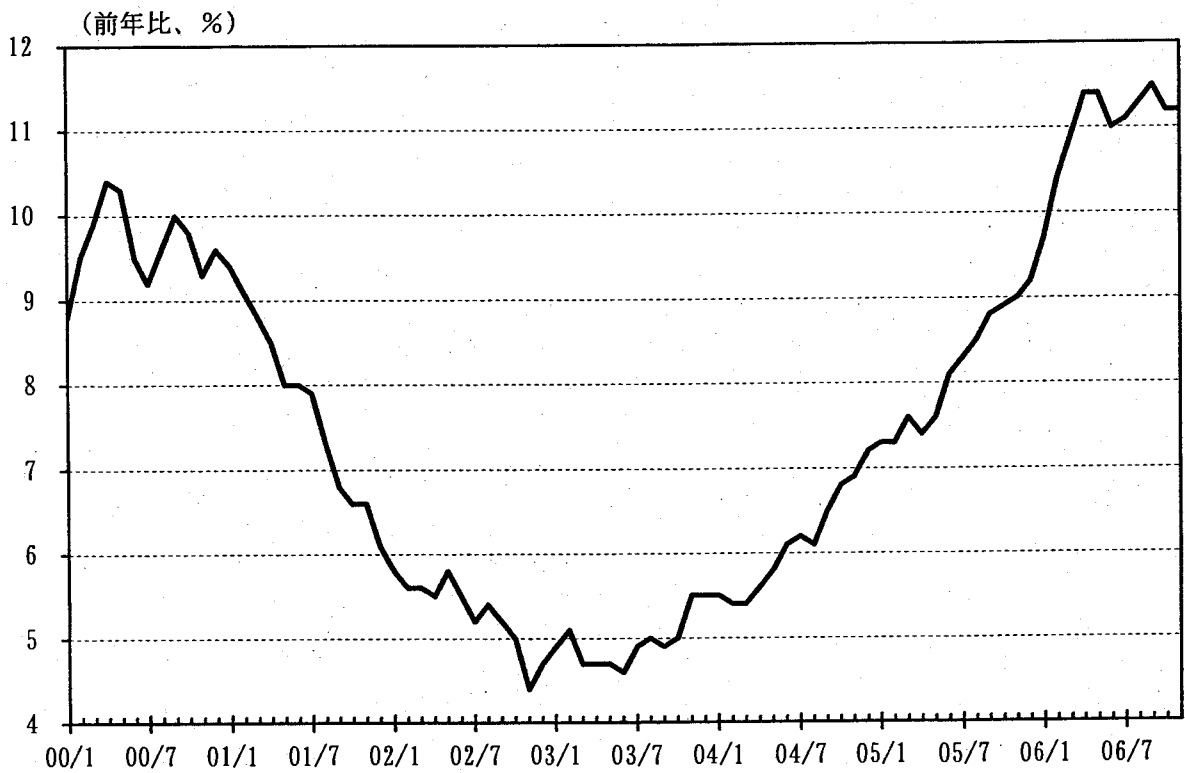
いずれも直近は1月11日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

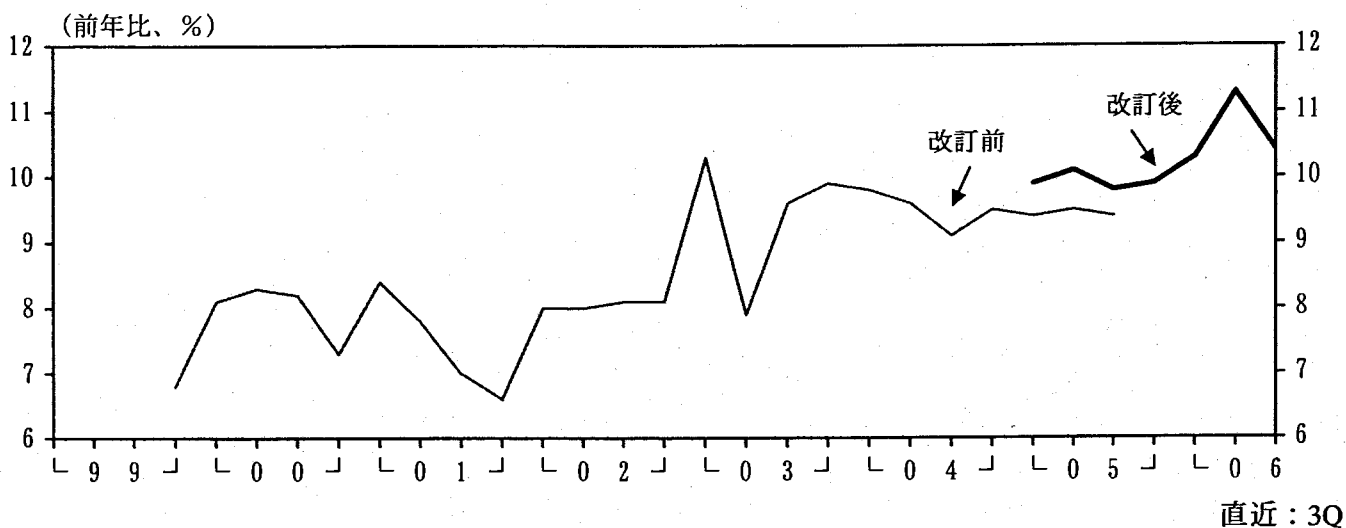


(出所) ECB

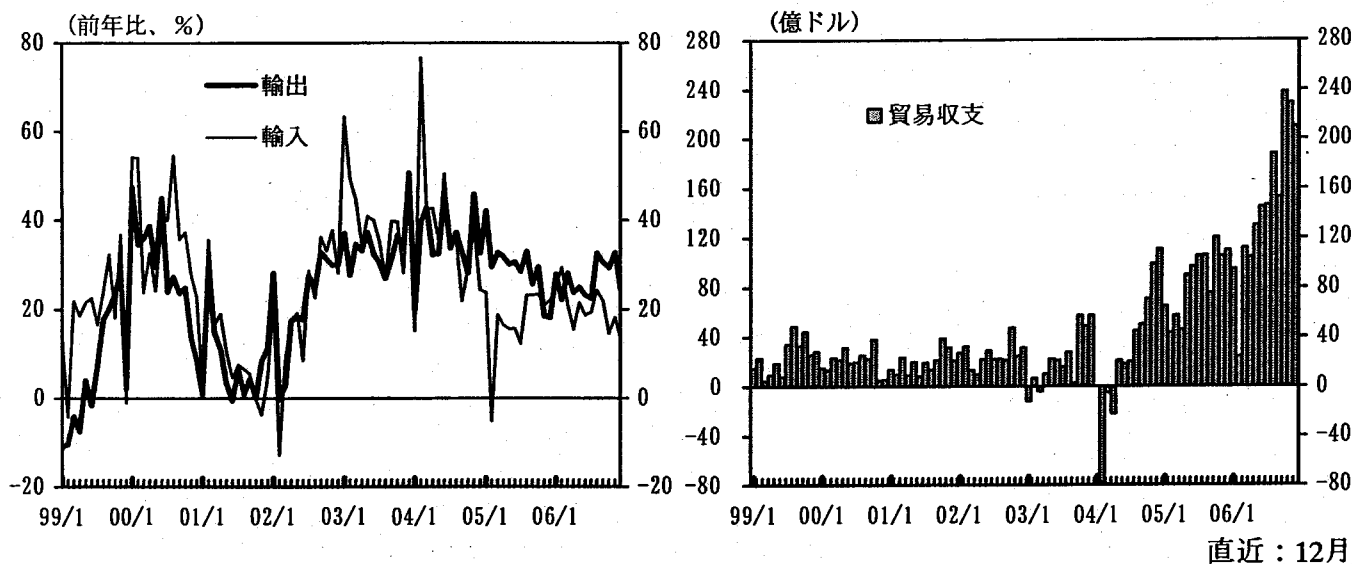
いずれも直近は11月

### 東アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

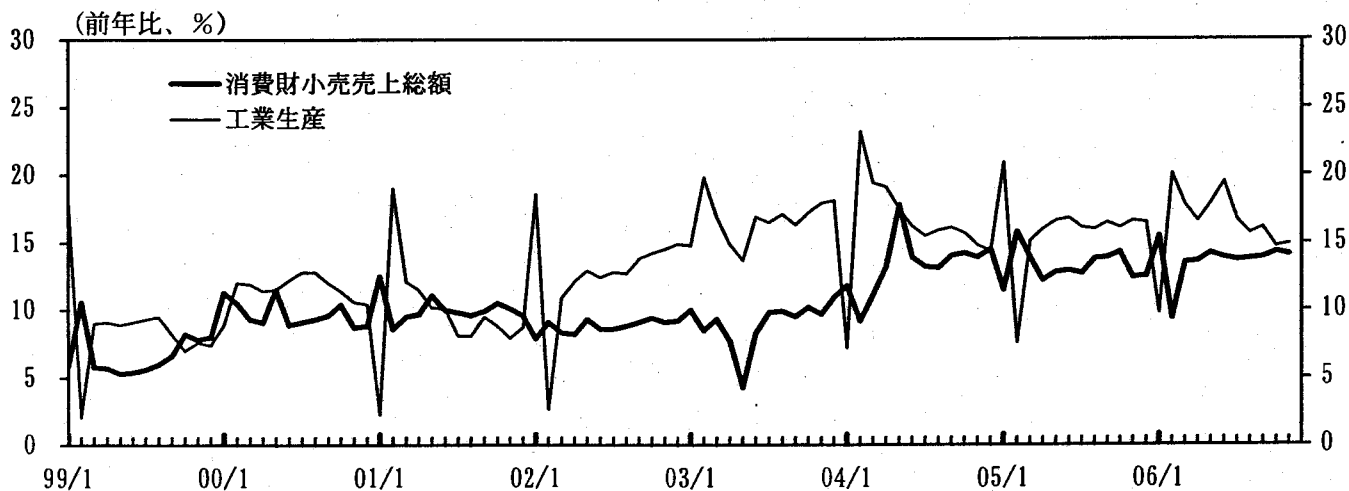
#### (1) 実質GDP



#### (2) 貿易



#### (3) 生産、個人消費

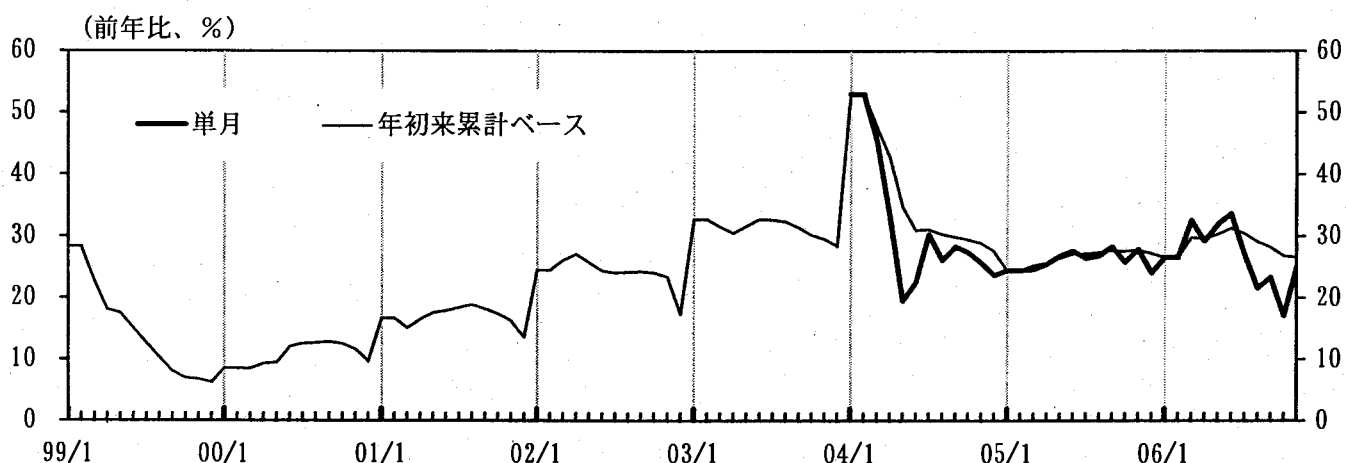


(注) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 11月

## 中国 (2)

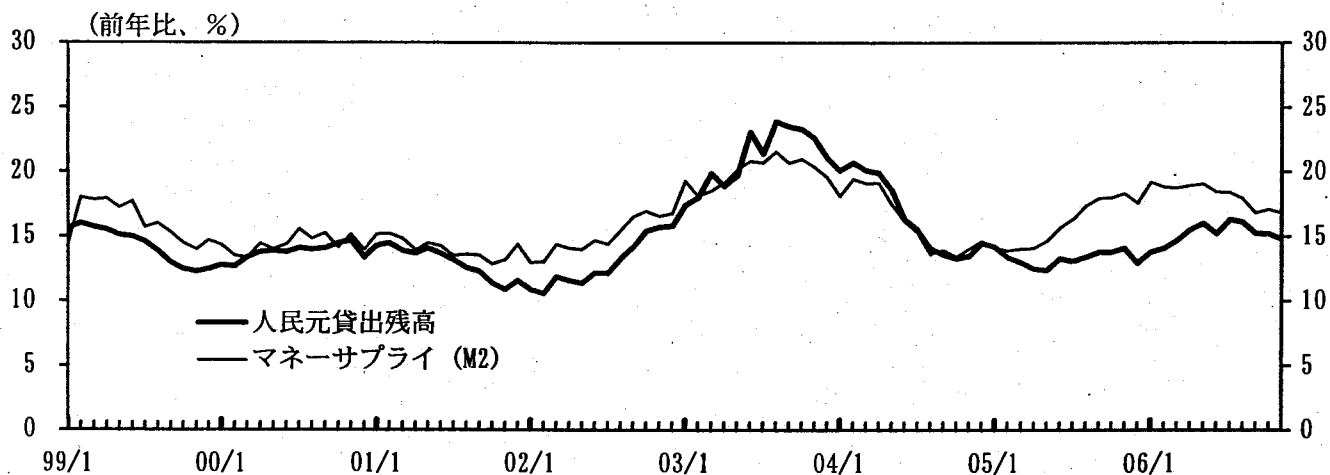
### (1) 固定資産投資



直近：11月

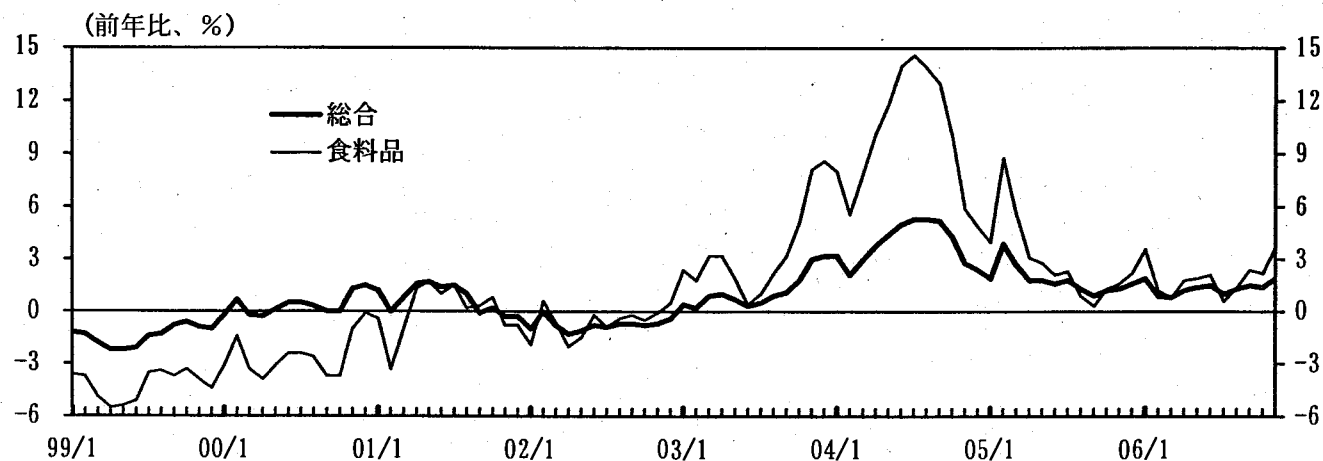
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

### (2) マネーサプライと貸出



直近：11月

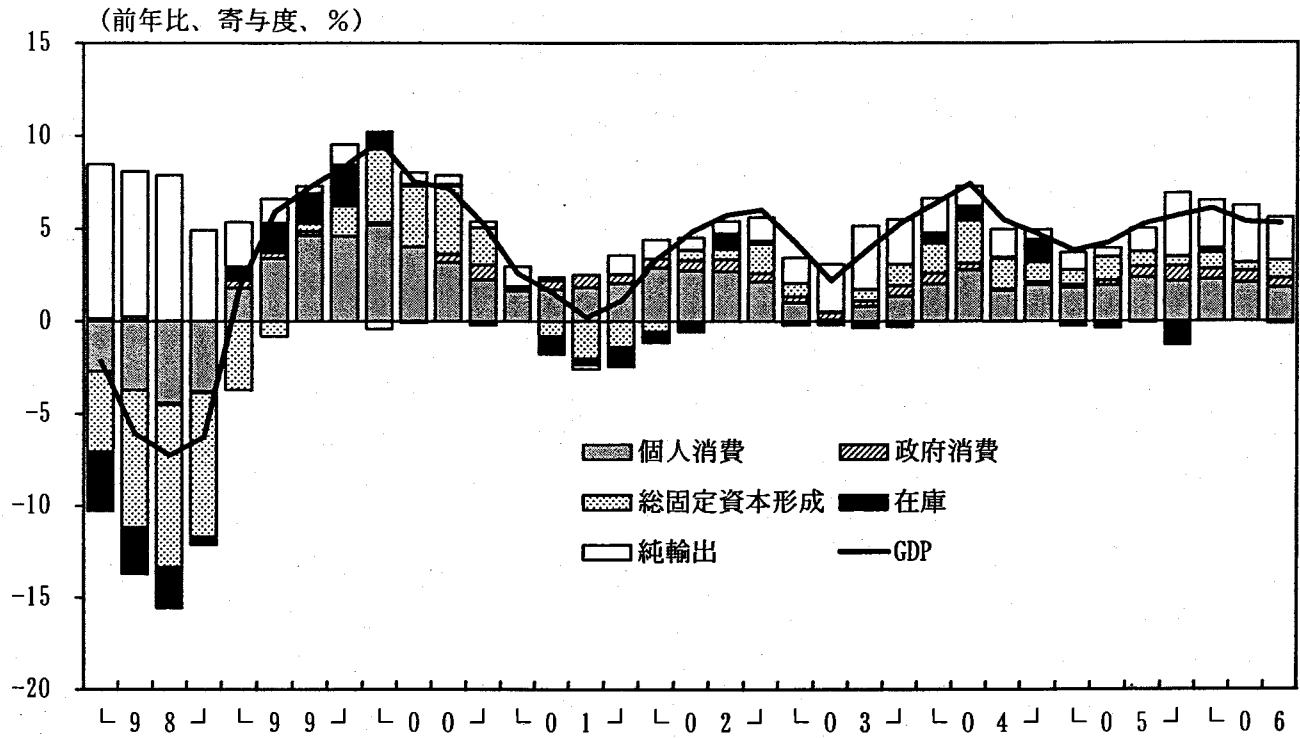
### (3) 消費者物価



直近：11月

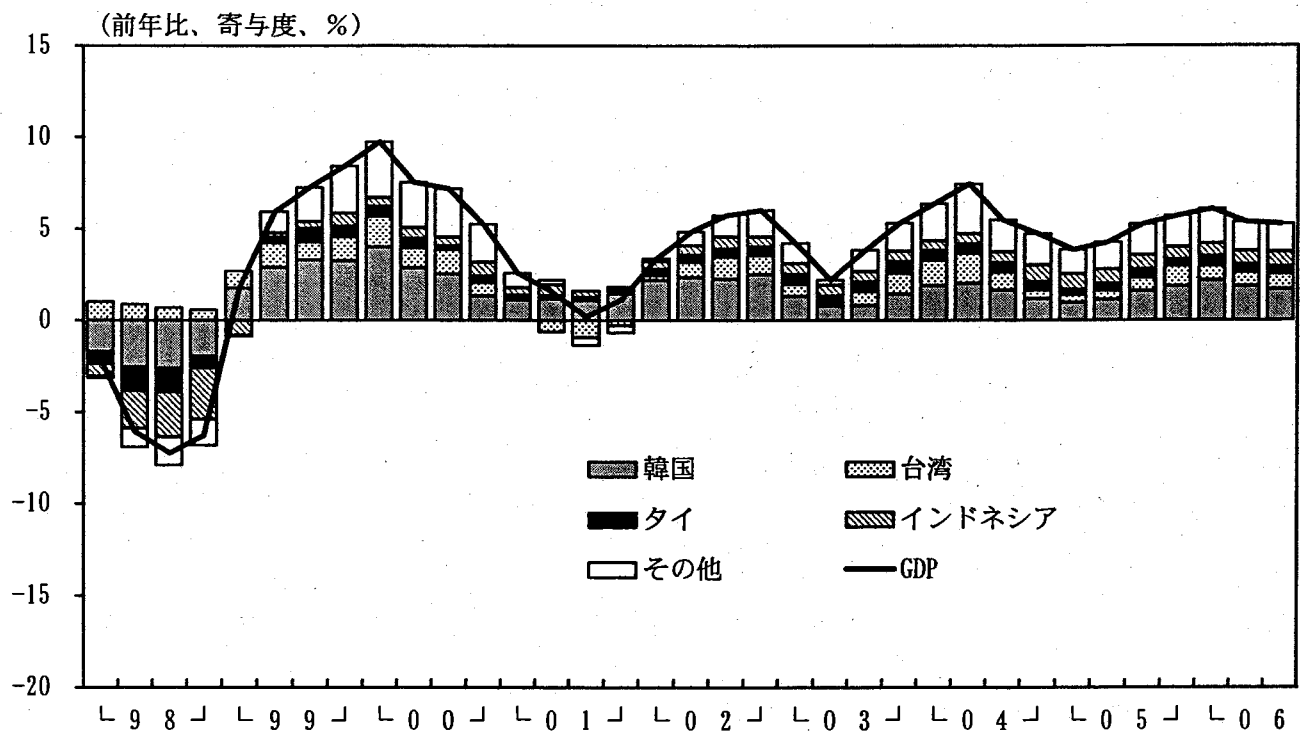
### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN(需要項目別寄与度)



直近: 3Q

#### (2) NIEs、ASEAN(国・地域別寄与度)



直近: 3Q

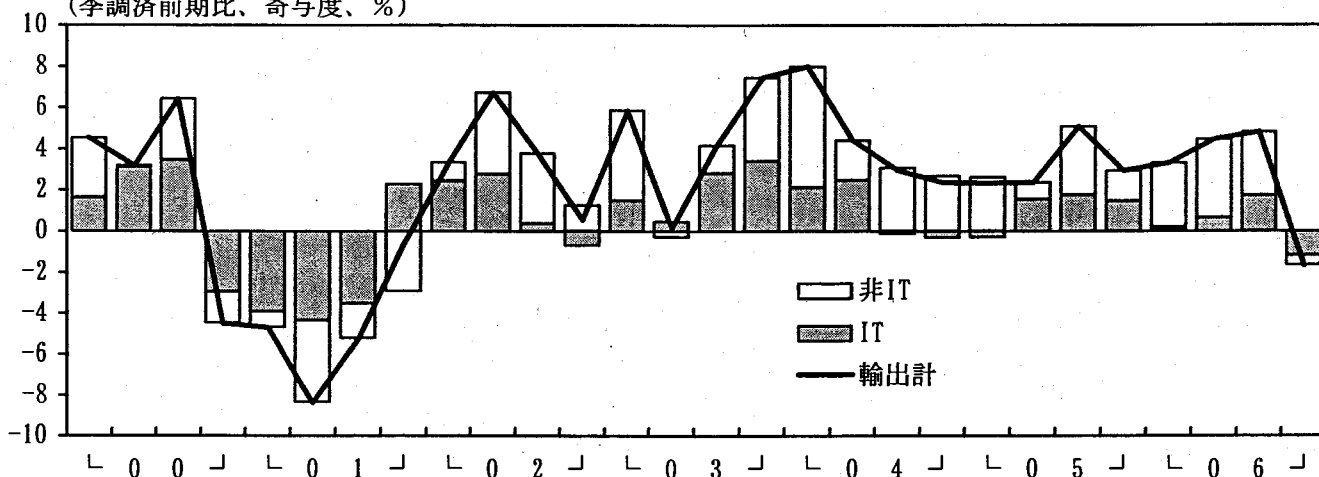
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出 (NIEs4・ASEAN4)

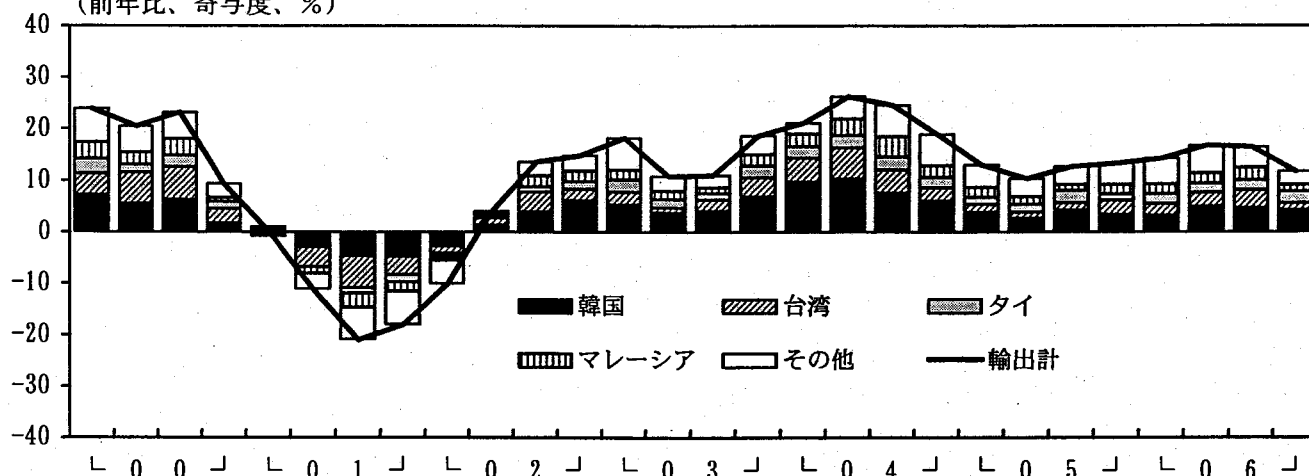
#### (1) 前期比 (全体、IT・非IT別)

(季調済前期比、寄与度、%)



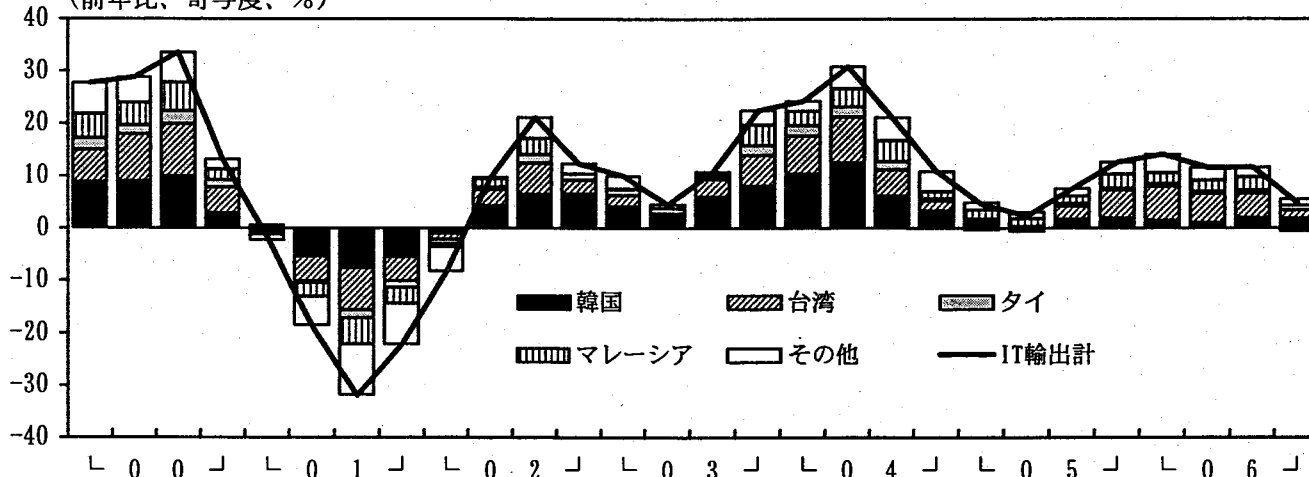
#### (2) 前年比 (全体、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) 前年比 (IT輸出、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



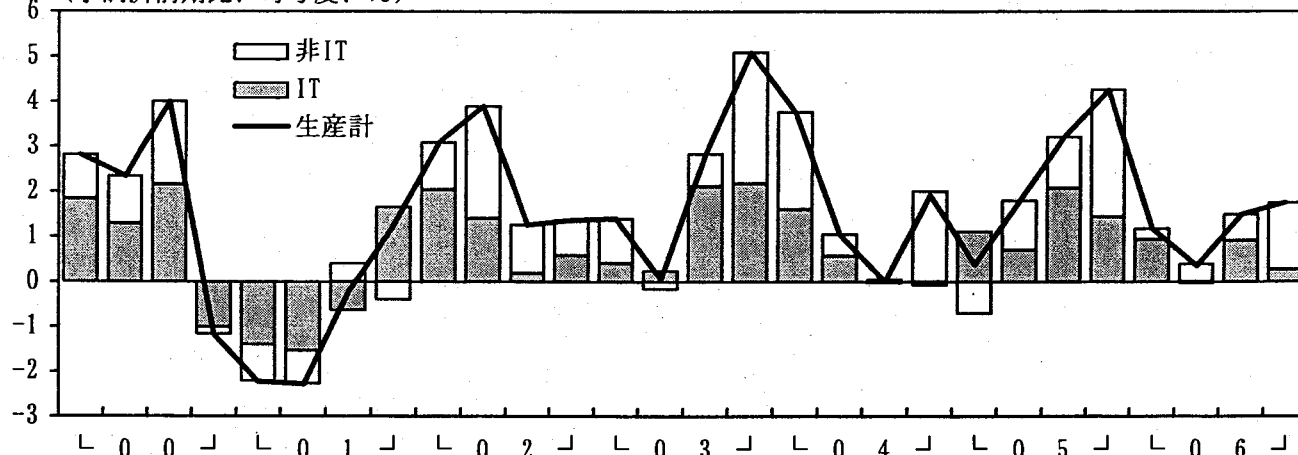
(注1) 直近4Qは、10~11月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。  
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。  
(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。



## NIEs、ASEAN諸国・地域の生産 (NIEs3・ASEAN3)

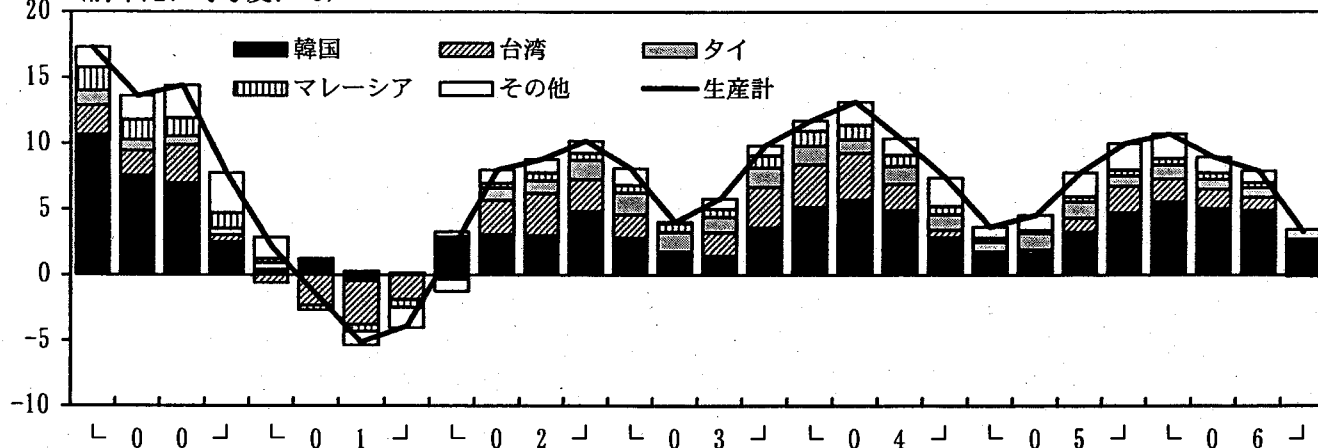
## (1) 前期比 (全体、IT・非IT別)

(季調済前期比、寄与度、%)



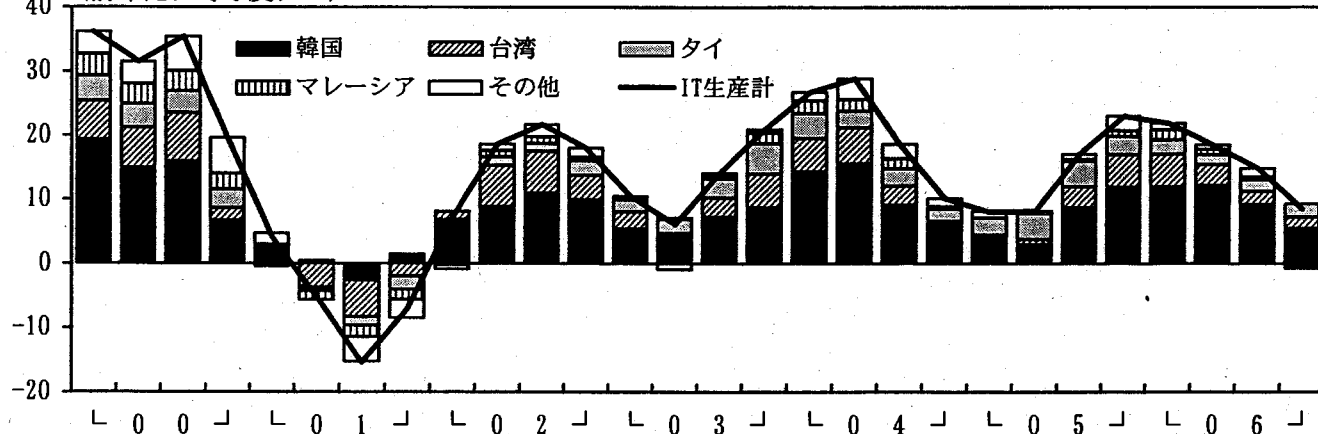
## (2) 前年比 (全体、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



## (3) 前年比 (IT生産、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近4Qは、10~11月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

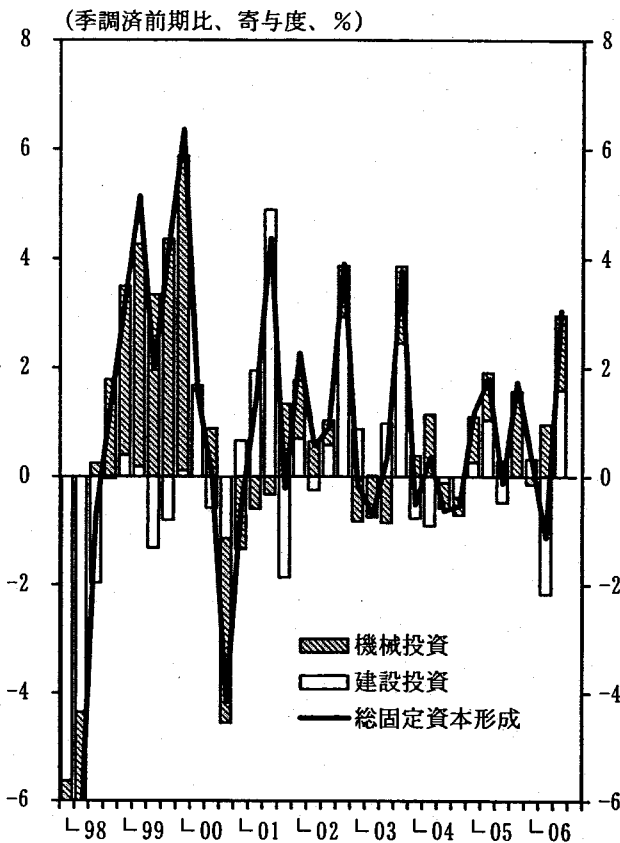
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウエイトで加重平均した値(現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値)。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウエイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウエイトで加重平均して算出した。

(図表8-6)

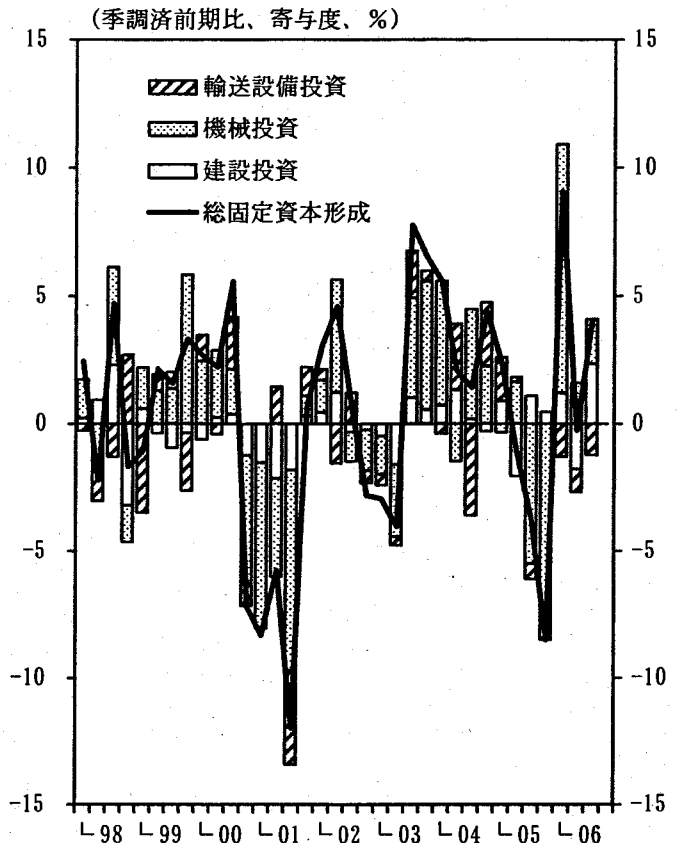
NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

(1) 韓国の総固定資本形成



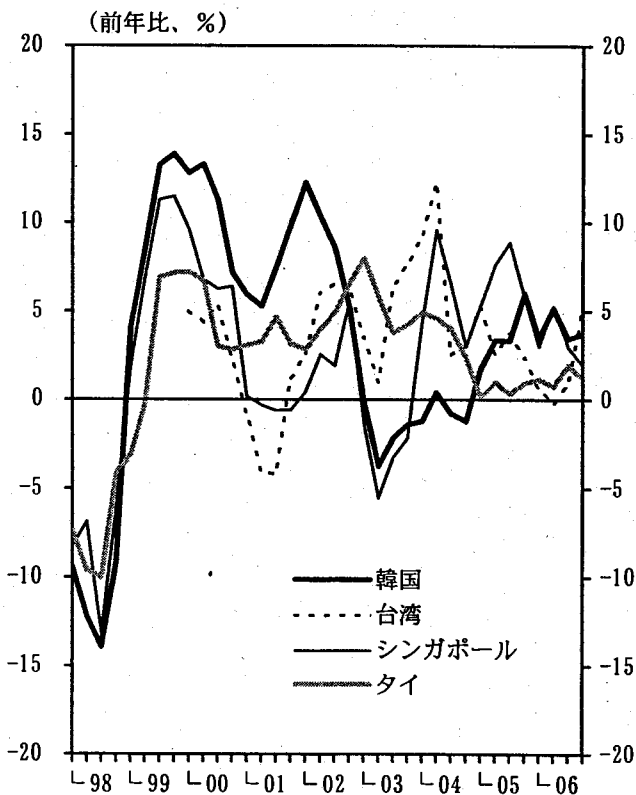
直近: 3Q

(2) 台湾の総固定資本形成



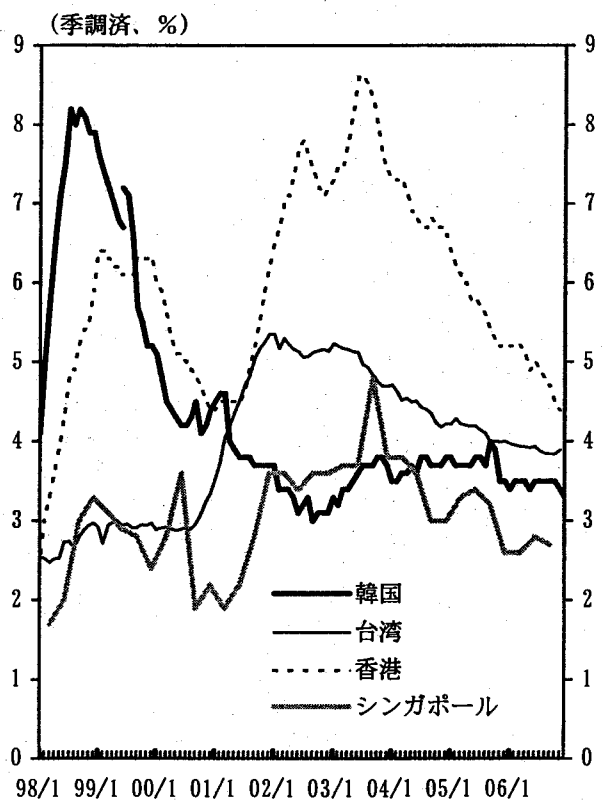
直近: 3Q

(3) 個人消費関連指標



(注) 直近は、韓国・タイは11月、その他は10月。

(4) 失業率



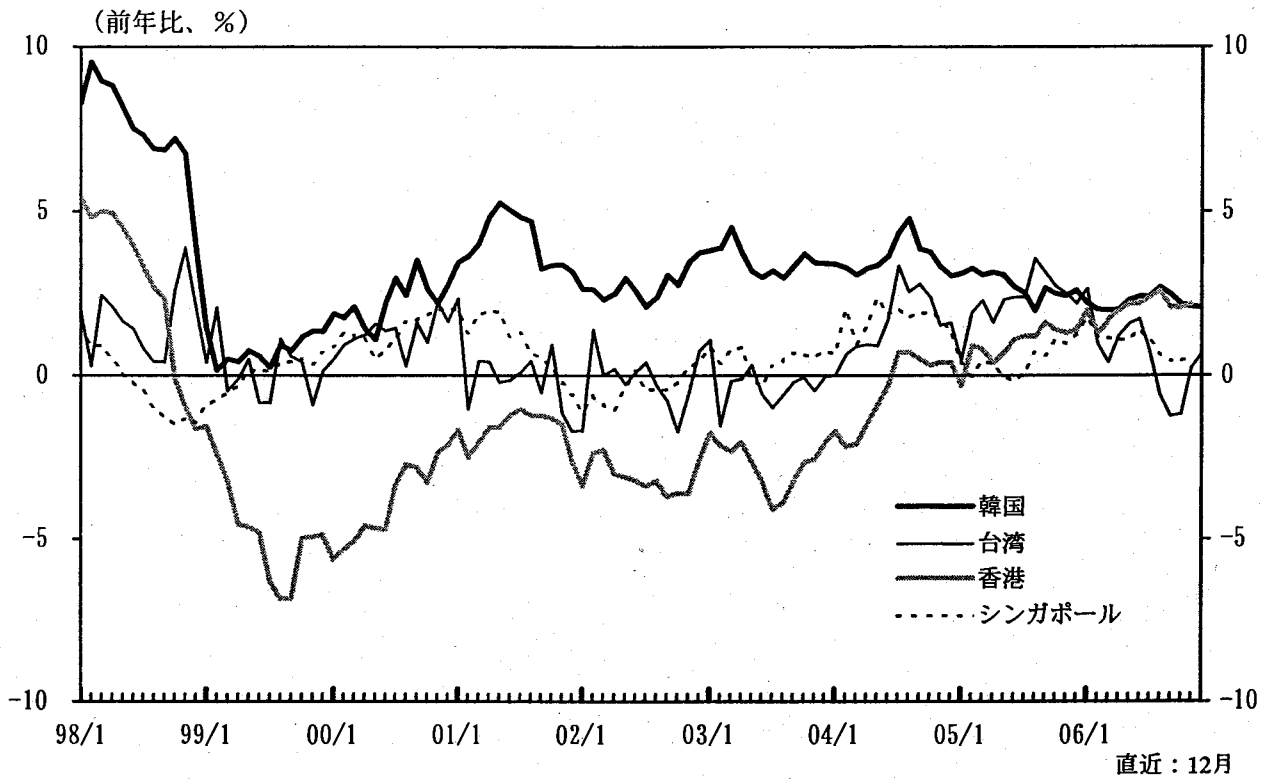
直近: 12月

(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

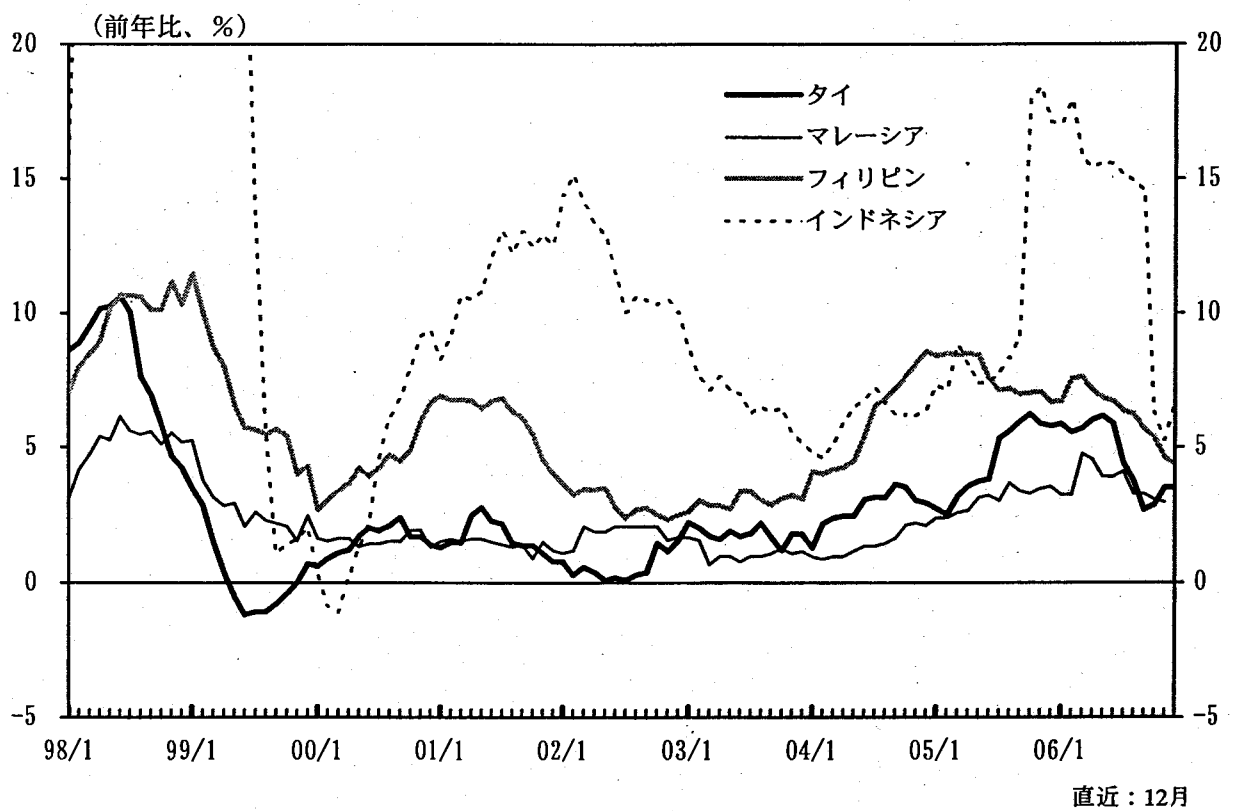
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。香港の失業率は、後方3ヶ月移動平均。シンガポールの失業率は、四半期ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

#### (1) NIEs

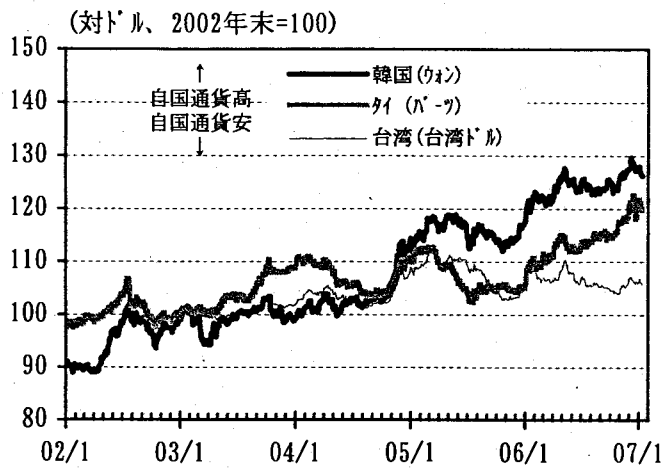


#### (2) ASEAN

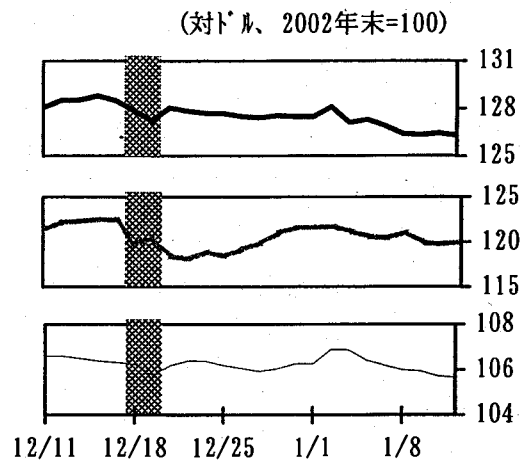


## エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

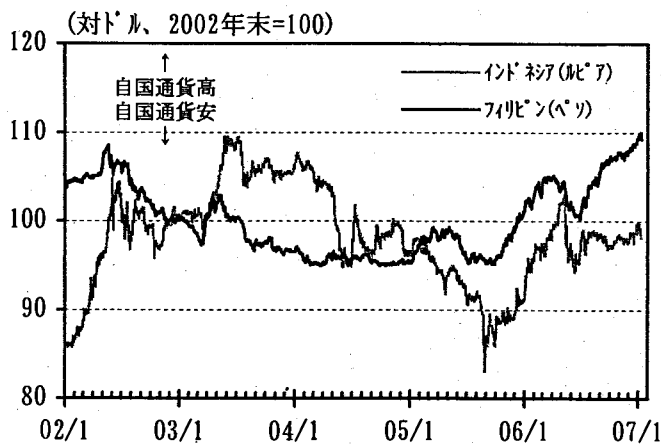
### (1) 韓国、台湾、タイ



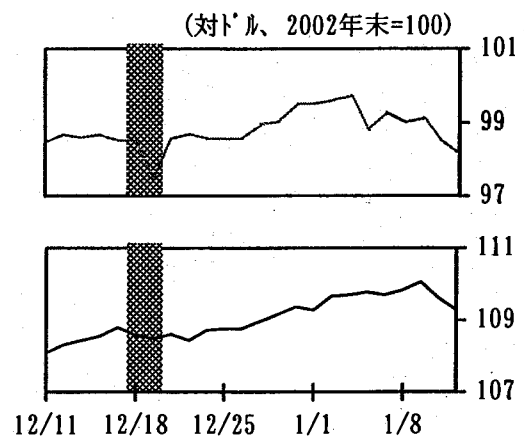
#### <最近の動き>



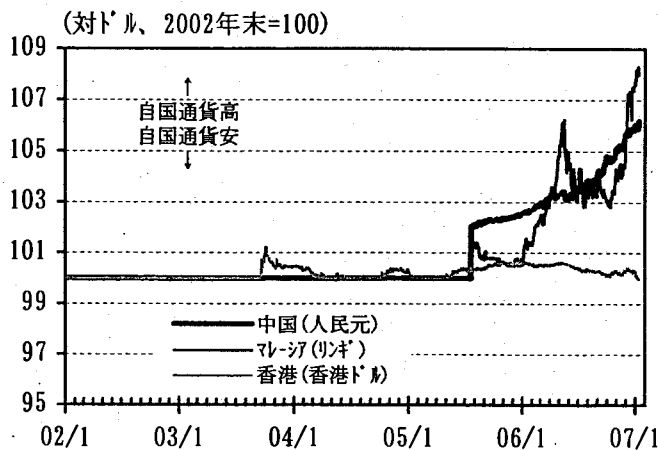
### (2) インドネシア、フィリピン



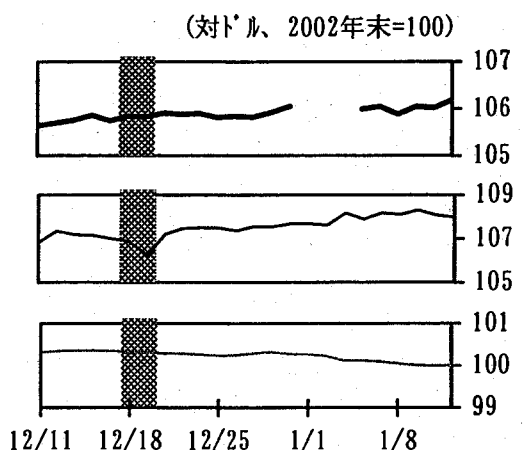
#### <最近の動き>



### (3) 中国、香港、マレーシア



#### <最近の動き>

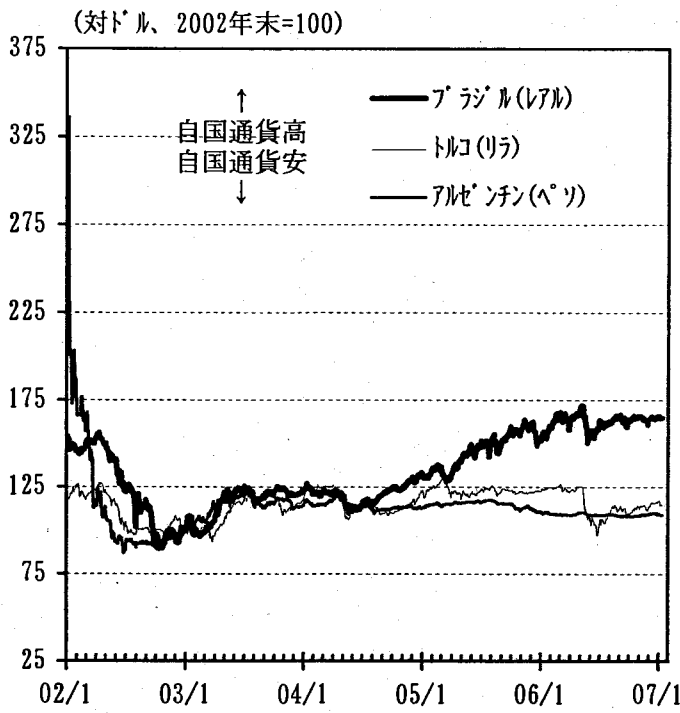


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

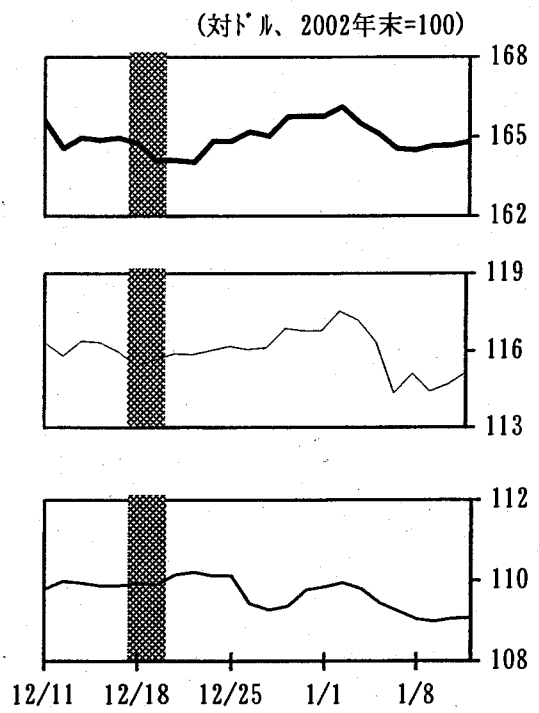
いずれも直近は1月11日  
(中国休場：1/1-3)

### 通貨

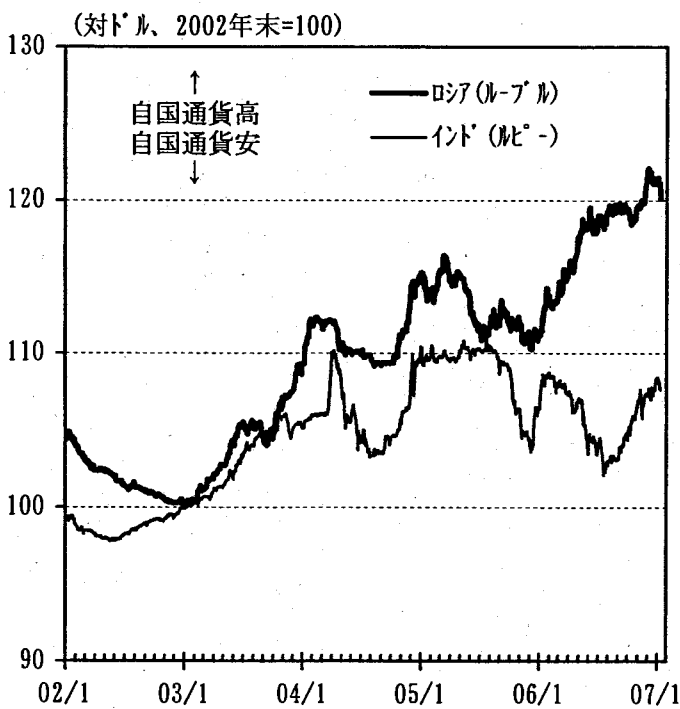
#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



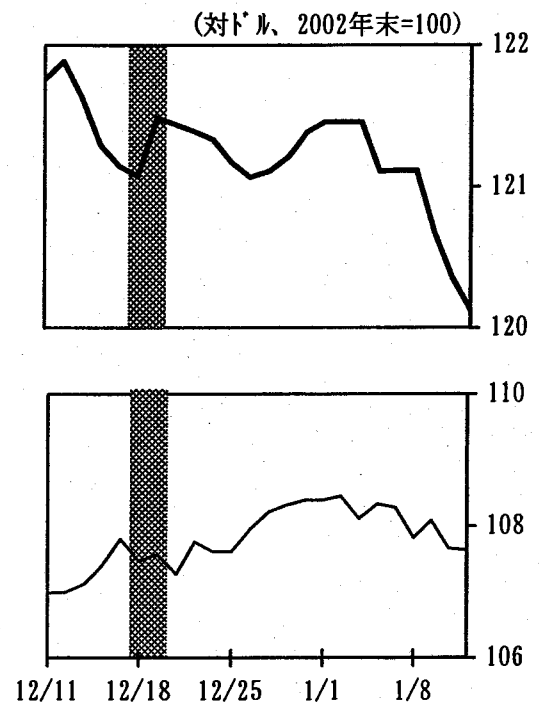
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>



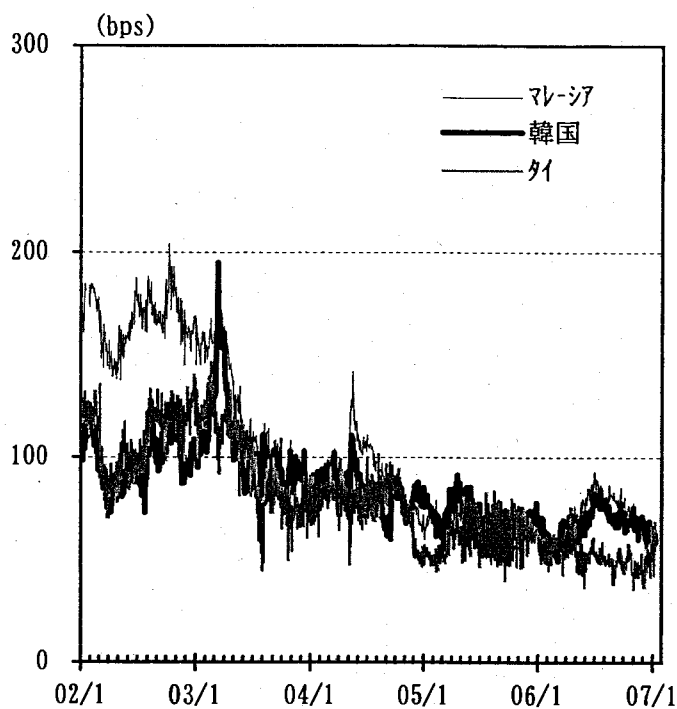
(出所) Bloomberg

(注) シャドーは前回会合

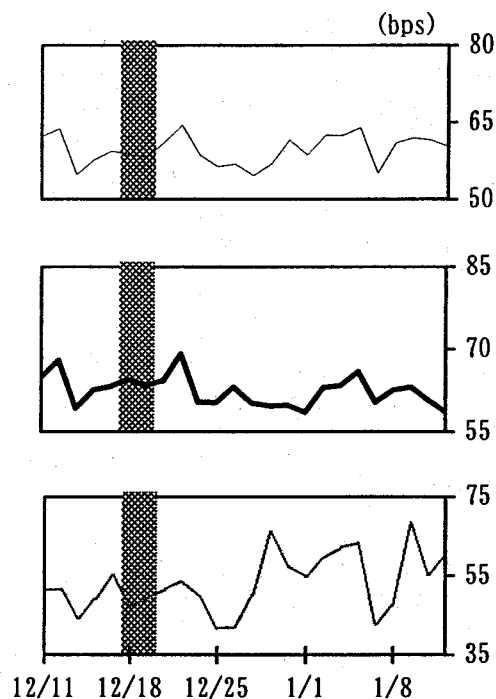
いずれも直近は1月11日

### 対米国債スプレッド

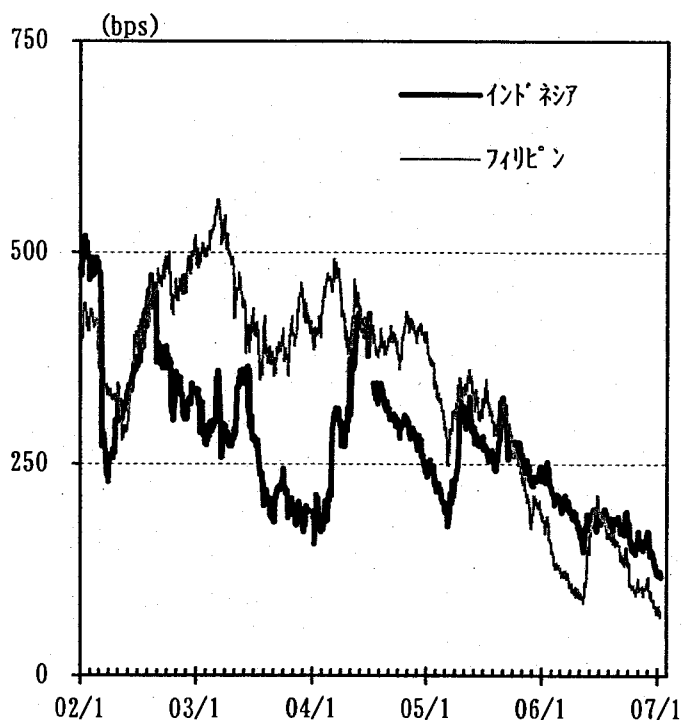
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



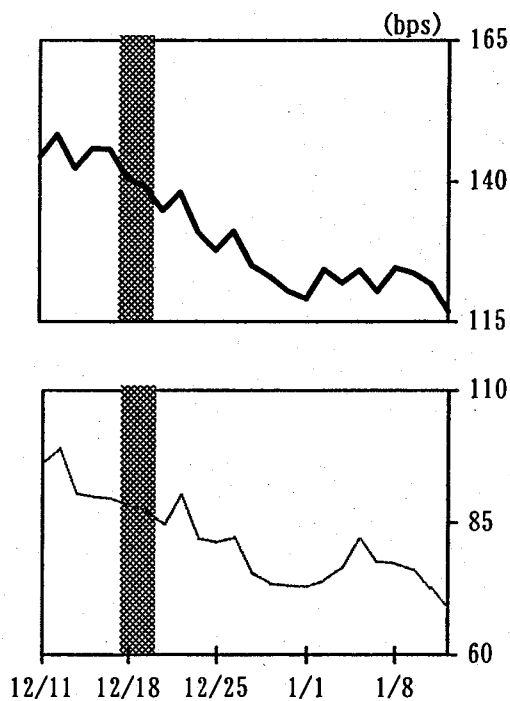
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



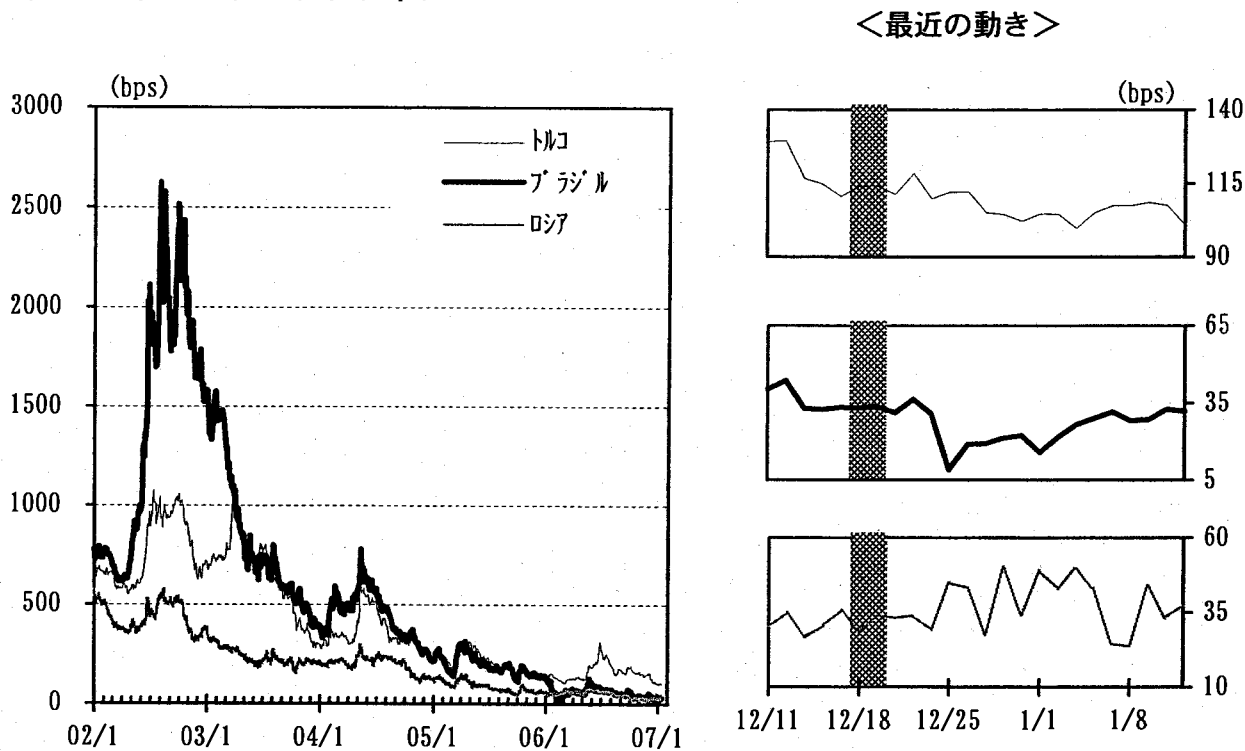
(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合

いずれも直近は1月11日

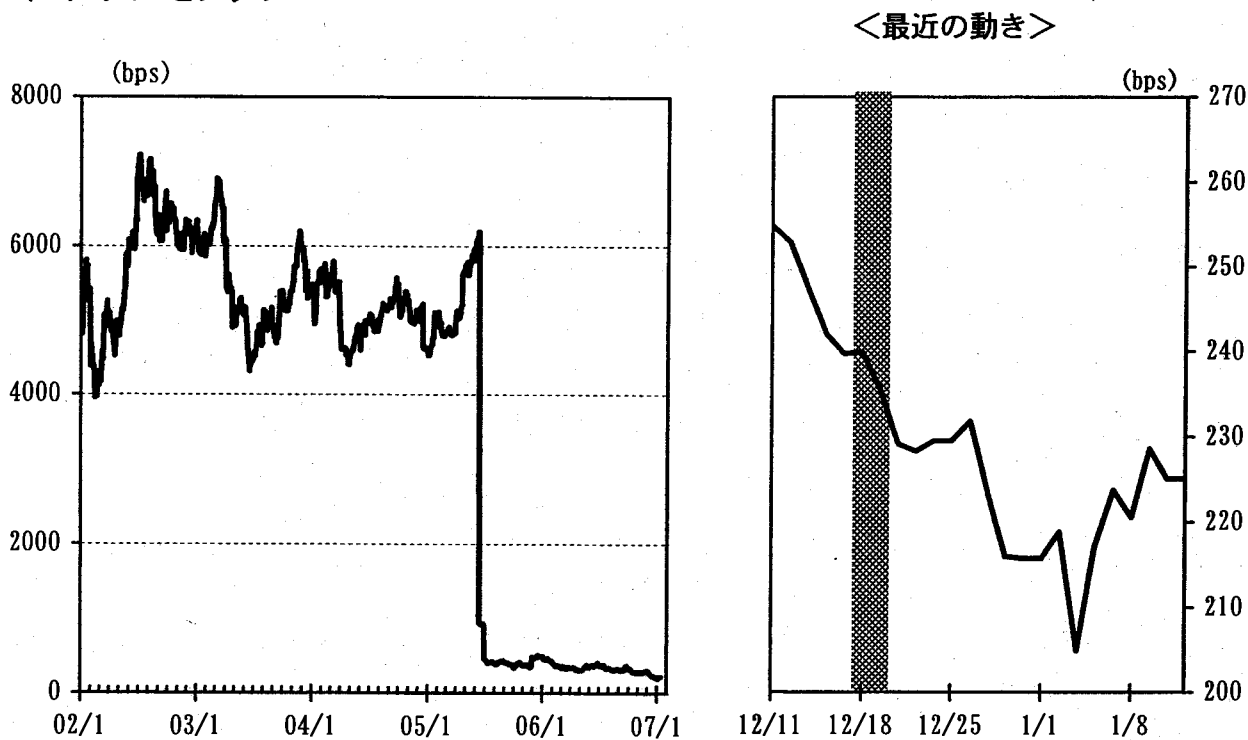
(注2)2001年9月17日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは株式会社による。

### 対米国債スプレッド

#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



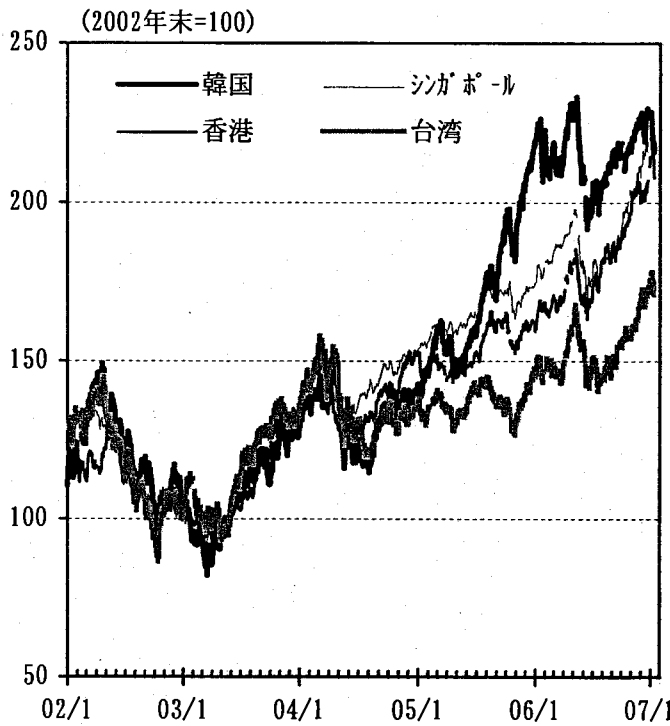
#### (4) アルゼンチン



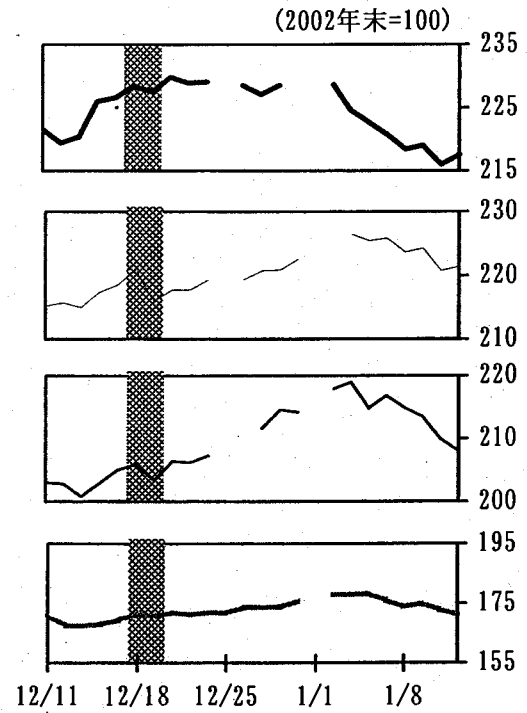
(出所) Bloomberg、J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合 いずれも直近は1月11日  
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価

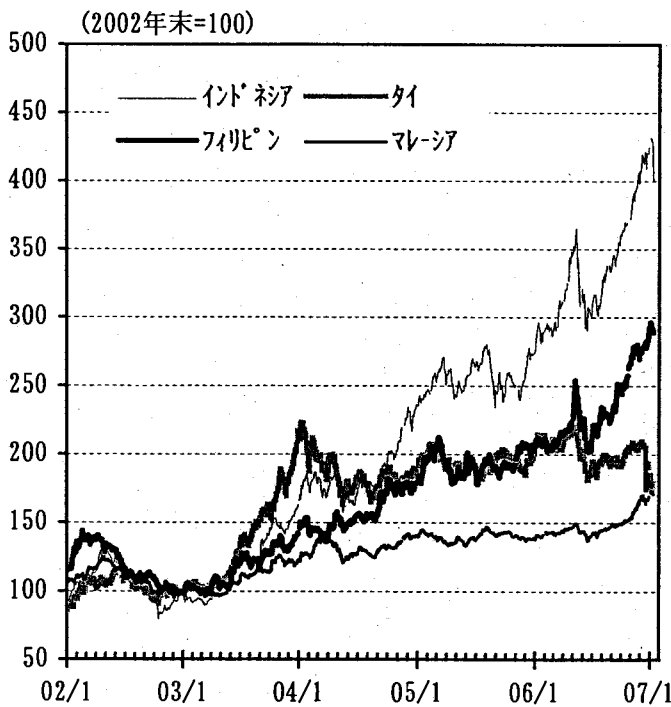
(1) NIEs



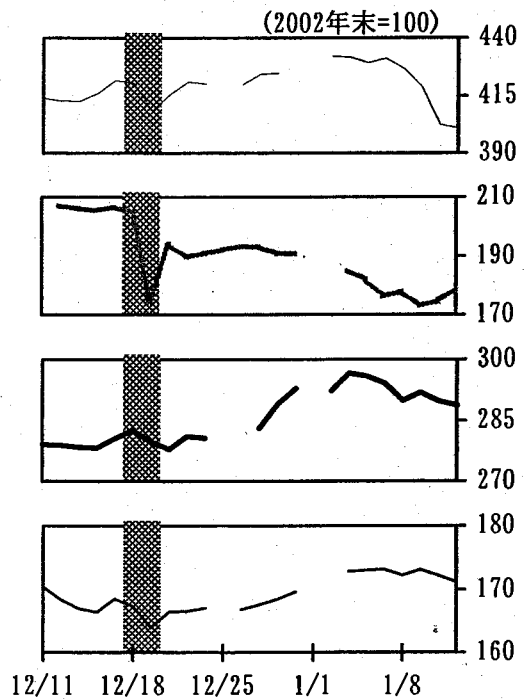
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>

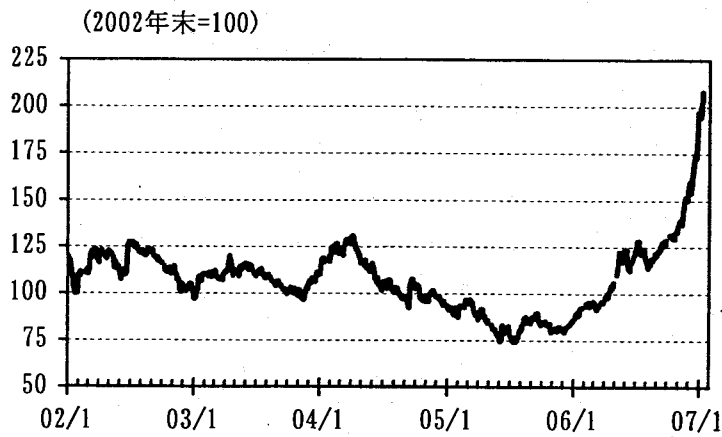


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合  
 いずれも直近は1月11日  
 (休場: 韓国12/25, 29, 1/1、シンガポール12/25, 1/1-2、香港12/25-26, 1/1、台湾1/1)  
 (休場: インドネシア12/25, 29, 1/1、タイ12/11, 1/1-2、フィリピン12/25-26, 1/1、マレーシア12/25, 1/1-2)

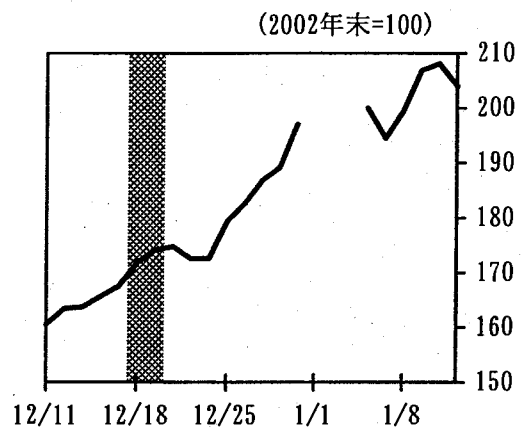


株価

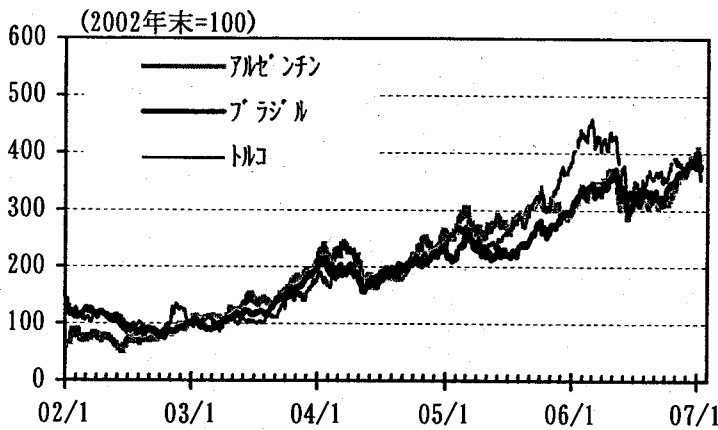
(3) 中国(上海総合)



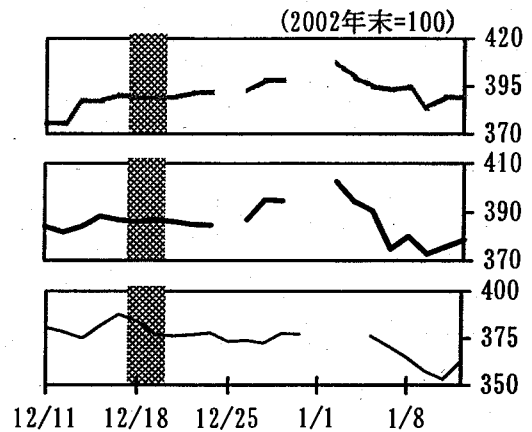
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



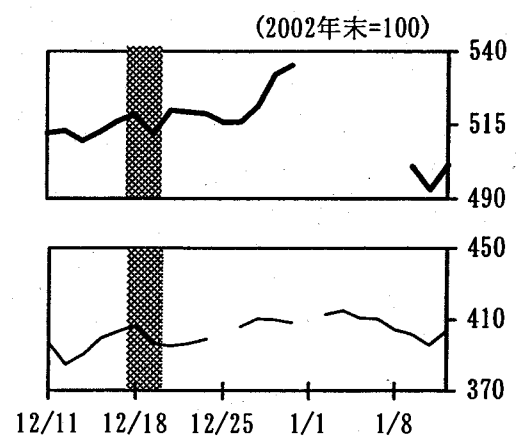
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



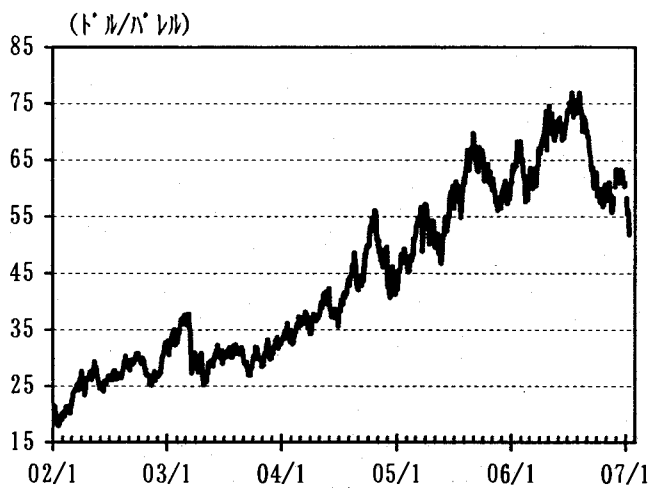
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は1月11日

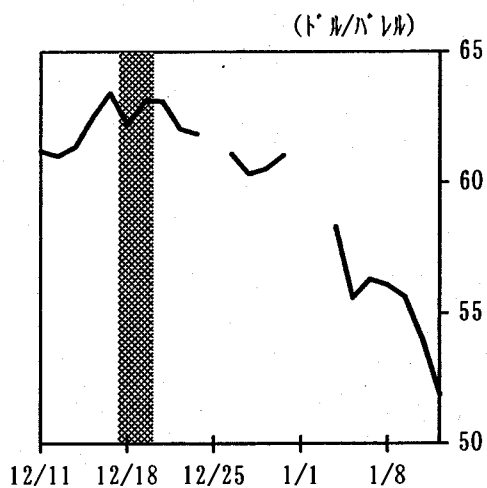
(休場: 中国1/1-3、アルゼンチン、ブラジル12/25, 29, 1/1、トルコ1/1-3、ロシア1/1-8、インド12/25, 1/1)

商品

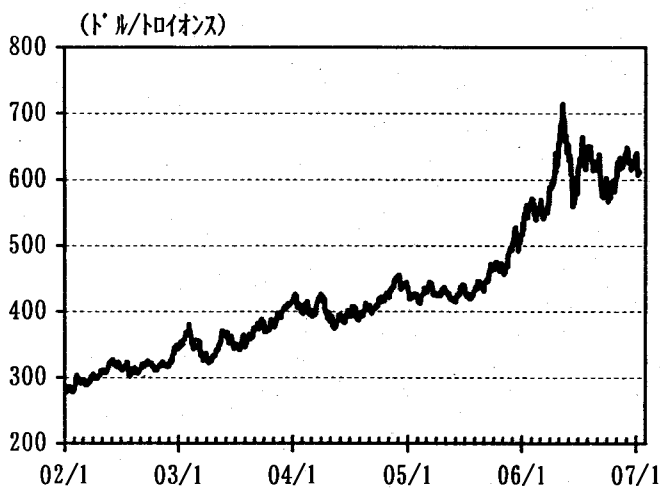
(1) 原油 (WTI)



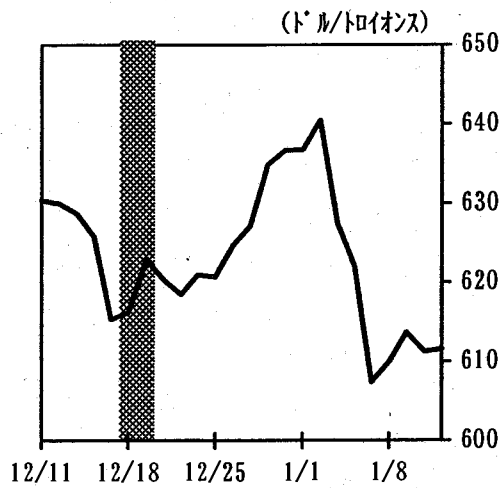
<最近の動き>



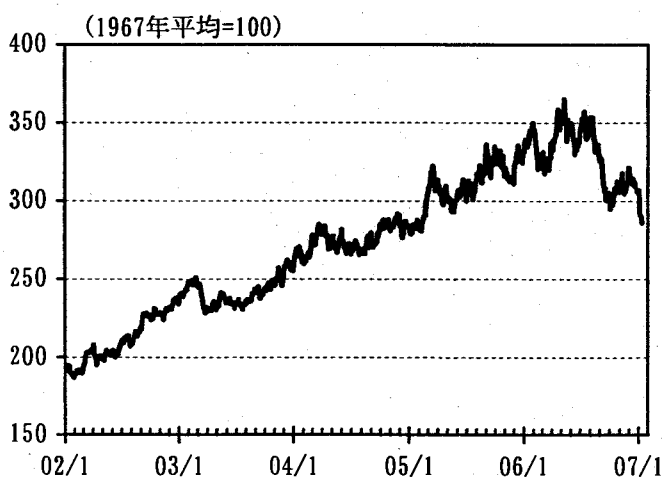
(2) 金



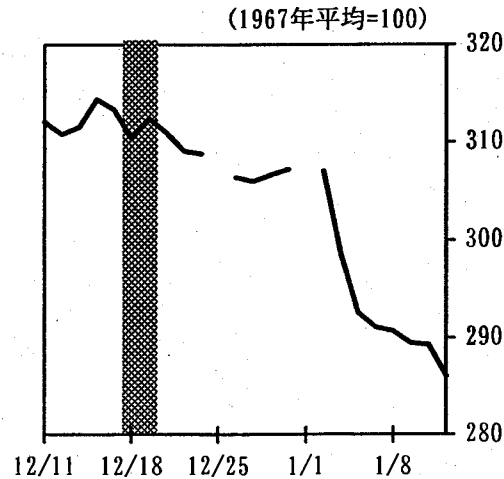
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は1月11日

(休場: 原油12/25, 1/1-2、CRB商品先物指数12/25, 1/1)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

### (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2006年* 実績	2007年			2008年
		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し		民間 見通し
			10月時点	1月時点	1月時点
米 国	3.3	2.9	2.6	2.4	3.0
E U	2.8	2.4	2.2	2.3	n.a.
ユーロエリア	2.7	2.0	1.9	2.0	2.1
ドイツ	2.7	1.3	1.2	1.5	2.0
フランス	2.0	2.3	2.0	1.9	2.0
英 国	2.7	2.7	2.4	2.5	2.4
NIEs	5.3	4.4	4.5	4.5	4.9
ASEAN	5.3	5.6	5.2	5.4	5.5
中 国	10.5	10.0	9.1	9.6	9.4
日 本	2.2	2.1	2.2	1.8	2.3

### (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2006年* 実績	2007年			2008年
		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し		民間 見通し
			10月時点	1月時点	1月時点
米 国	3.3	2.9	2.5	2.0	2.3
E U	2.1	2.4	2.2	2.1	n.a.
ユーロエリア	2.2	2.4	2.2	2.1	1.9
ドイツ	1.7	2.6	2.3	2.2	1.5
フランス	1.8	1.9	1.6	1.5	1.6
英 国	2.3	2.4	2.2	2.2	2.0
NIEs	1.7	2.2	2.4	2.2	2.3
ASEAN	8.3	4.5	5.0	4.6	4.5
中 国	1.5	2.2	2.4	2.1	2.5
日 本	0.2	0.7	0.5	0.3	0.7

\*米国がブルーチップ(2006/12月号)、その他がコンセンサス・フォーキャスト(2007/1月号)による実績見込み。  
ただし、実質GDPのドイツ、シンガポール、消費者物価指数の韓国、台湾、タイ、インドネシア、フィリピンは実績値。

(注1) IMF見通しは、WEO(World Economic Outlook)による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、IMF見通しは2007/1月の加盟国拡大前の25ヶ国ベース。民間見通しのうち、10月時点は同ベースからキプロス、マルタを除く23ヶ国ベース、2006年実績見込みと2007/1月時点は、加盟国拡大後の27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国ベース。

(注4) ユーロエリアの計数のうち、IMF見通しと10月時点の民間見通しは、2007/1月の加盟国拡大前の12ヶ国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注6) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルとの後方3年移動平均値で換算した名目GDP単位、IMF見通しの計数は購買力平価換算(IMF算出)によるGDP単位を使用。

2007.1.17  
国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2006年2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2		2.6	<12/21改訂> 2.0				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2		▲0.4	1.0	1.3	0.4	<12/22公表> 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5		0.6	0.7	0.9	0.5	<12/22公表> 0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4		▲1.4	▲1.2	▲0.9	▲0.7	<12/22公表> ▲1.0	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	6.0	0.8	0.9	0.1	▲0.2	0.6	<1/12公表> 0.9
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,682	1,711	1,683	1,667	1,654	<1/16改訂> 1,729
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.8	106.6	104.4	106.5	105.1	105.3	<12/28公表> 109.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068		1,873	1,714	1,538	1,488	<12/19公表> 1,588	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0		0.9	3.5	▲2.3	▲4.0	<1/14改訂> ▲1.1	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3		▲643.7	▲667.7	▲585.2	▲588.0	<1/10公表> ▲582.3	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	55.2	54.0	50.7	51.2	49.5	<1/3改訂> 51.4
非製造業指数	60.1	57.9	60.0	54.9	57.7	57.1	58.9	<1/4公表> 57.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2		1.6	1.0	▲0.1	0.0	0.2	
13. 製造業稼働率(％)	78.8		80.6	80.9	80.3	80.3	80.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.7	4.7	4.5	4.4	4.5	<1/5公表> 4.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165	153	115	185	136	86	154	<1/5公表> 167
	152	133	98	144	119	64	144	150
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9		1.1	0.0	▲1.4	▲1.6	<12/19公表> 2.0	
			4.5	2.8	▲0.3	▲1.6	0.9	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4		1.2	0.7	▲0.7	▲0.5	0.0	
			4.0	3.3	1.6	1.3	2.0	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2		0.9	0.7	0.4	0.1	0.0	
			2.5	2.8	2.7	2.7	2.6	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.3		1.2	0.2				
			2.4	1.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5		4.0	2.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	2.7	4.4	2.6					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2		4.6	0.0					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	0.9		4.6	3.9	3.0	3.5	3.1	2.8	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.5	0.6	▲0.0	▲0.8	0.1	0.5	
(前年比、%)	1.3		1.7	1.8	1.0	1.3	0.8	1.3	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,123		1,149	1,125	1,145	1,146	1,131	1,159	
(前年比、%)	1.6		2.4	▲1.9	2.0	0.8	▲0.3	4.5	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲10	▲8	▲7	▲8	▲8	▲7	▲6
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.6	7.4	▲1.8	2.4	▲4.9	0.0	
(前年比、%)	2.5		5.5	11.6	7.6	13.7	8.0	7.1	
7. 輸出 <前期比、%>			2.1	2.2	4.1	4.5	0.0		
(前年比、%)	7.7		9.3	7.8	16.8	8.3	16.8		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			2.5	3.5	▲1.4	▲6.7	0.7	2.3	
(前年比、%)	8.8		14.9	12.3	5.7	7.6	6.2	5.2	
9. 輸入 <前期比、%>			2.4	3.1	0.3	▲1.7	0.6		
(前年比、%)	13.4		14.1	10.1	14.7	7.4	14.7		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.2	0.8	▲0.1	▲1.0	▲0.1	0.2	
(前年比、%)	1.2		4.1	3.9	3.0	3.3	3.6	2.5	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	51.2	56.3	57.1	56.9	56.7	56.6	57.0	56.6	56.5
12. 失業率 (%)	8.6		7.8	7.8	7.7	7.7	7.7	7.6	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.6	0.9	▲0.3	▲0.5	0.0	0.0	
(前年比、%)	4.1		5.8	5.4	4.2	4.6	4.0	4.3	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.8	0.4	0.1	▲0.1	0.0	0.3	
(前年比、%)	2.2	2.2	2.5	2.1	1.8	1.7	1.6	1.9	1.9
コア(前年比、%)	1.5		1.5	1.5	1.6	1.5	1.6	1.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近12月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2006年と4Qの前年比は、同速報値を用いた試算値。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	06/2Q	3Q	4Q	06/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.9		3.0	2.8					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.8		2.3	1.0					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.9	0.7	0.9	▲0.5	1.0	0.3	
(前年比、%)	2.0		3.3	3.7	3.6	3.0	3.9	3.2	
3. 輸出 <前期比、%>			5.6	▲16.3	▲2.3	▲3.2	▲1.1	1.0	
(前年比、%)	10.9		29.5	3.1	▲2.7	▲1.8	▲3.8	▲1.5	
輸入 <前期比、%>			3.5	▲12.9	▲1.5	▲3.1	▲1.3	3.1	
(前年比、%)	11.4		30.2	5.7	1.5	1.1	1.7	1.2	
貿易収支 (億ポンド)	▲687.8		▲209.3	▲205.0	▲206.9	▲67.3	▲66.0	▲71.9	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.1	0.2	▲0.4	0.1	▲0.6	0.5	
(前年比、%)	▲1.8		▲0.6	0.4	0.8	0.7	0.8	0.3	
5. 失業率 (%)	2.7		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
6. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.3	2.4	2.7	2.4	2.4	2.7	3.0
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	4.8	6.9	9.3	8.2	8.0	9.6	10.5

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.2		11.3 < 13.0 >	10.4 < 10.8 >				
2. 工業生産	15.9		18.0	16.2	14.8	14.7	14.9	
3. 消費財小売売上総額	13.2		13.9	13.8	14.2	14.3	14.1	
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2		31.3	28.2	26.6	26.8	26.6	
当期			32.0	24.0	21.1	17.1	25.1	
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	24.0 < 7.1 >	28.7 < 8.6 >	28.9 < 4.9 >	29.4 < ▲ 1.5 >	32.7 < ▲ 1.4 >	24.8 < 4.8 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	18.5 < 4.2 >	22.0 < 7.8 >	15.5 < 1.7 >	14.7 < ▲ 4.2 >	18.2 < 2.0 >	13.5 < 4.9 >
7. CPI	1.8		1.4	1.3	1.7	1.4	1.9	
8. M2	17.6	16.9	18.4	16.8	16.9	17.1	16.8	16.9
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.2	15.2	15.1	15.2	14.8	15.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.7	4.0		6.7 ( 5.3 )	4.9 ( 6.1 )	3.4 ( 5.3 )	4.4 ( 4.8 )	
台湾	6.1	4.0		7.9 ( 6.4 )	0.4 ( 4.9 )	4.3 ( 4.6 )	7.3 ( 5.0 )	
香港	8.6	7.3		2.4 ( 7.5 )	9.1 ( 8.0 )	1.2 ( 5.5 )	14.8 ( 6.8 )	
シンガポール	8.7	6.4	7.7	12.5 ( 8.7 )	7.0 ( 10.3 )	3.9 ( 8.0 )	5.6 ( 7.0 )	7.6 ( 5.9 )
タイ	6.3	4.5		3.9 ( 4.3 )	4.3 ( 6.1 )	4.5 ( 5.0 )	6.0 ( 4.7 )	
インドネシア	5.1	5.6		7.4 ( 4.9 )	2.8 ( 4.8 )	5.4 ( 5.1 )	6.7 ( 5.5 )	
マレーシア	7.2	5.2		5.1 ( 5.2 )	11.3 ( 5.9 )	2.4 ( 6.2 )	4.5 ( 5.8 )	
フィリピン	6.2	5.0		5.6 ( 5.3 )	4.6 ( 5.7 )	8.0 ( 5.8 )	1.3 ( 4.8 )	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC



(図表3-2)

## (2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月
韓国 <36.1>	12.0	14.6	8.9 (16.9)	5.2 (16.4)	▲0.5 (14.4)	▲10.1 (10.7)	9.9 (18.7)	▲4.1 (13.8)
台湾 <54.7>	8.8	12.9	10.0 (13.9)	7.1 (18.6)	▲4.9 (7.6)	▲9.8 (5.6)	3.4 (8.2)	1.0 (9.1)
香港 <162.9>	11.6		0.2 (5.6)	5.3 (8.3)	3.3 (10.6)	0.6 (7.5)	8.1 (13.8)	
シンガポール <196.8>	15.6		5.9 (22.4)	3.4 (19.1)	▲2.8 (13.8)	▲6.7 (9.9)	4.6 (17.8)	
タイ <62.5>	14.9		4.1 (16.1)	8.0 (16.1)	▲0.3 (20.4)	▲0.0 (20.1)	▲0.5 (20.7)	
インドネシア <30.6>	19.7		4.1 (17.2)	6.1 (21.3)	2.7 (18.9)	▲4.9 (9.6)	19.4 (29.6)	
マレーシア <107.9>	11.4		3.9 (14.1)	7.0 (17.0)	▲3.6 (9.7)	▲10.4 (▲0.9)	18.9 (21.9)	
フィリピン <42.2>	4.0		8.3 (19.5)	▲1.8 (15.9)	▲1.4 (13.1)	0.0 (15.5)	3.7 (10.8)	

## (2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月
台湾 輸出受注	19.2		7.9 (21.6)	2.9 (16.4)	1.7 (10.7)	▲0.3 (10.9)	2.3 (10.6)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	51.9	51.9	53.6	53.1	54.1	53.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の&lt;&gt;内は、輸出/GDP(%, 2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月
韓国	鉱工業生産指数	6.2	▲0.4 (11.0)	1.1 (10.6)	5.1 (5.4)	2.5 (4.5)	▲1.4 (6.3)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.8	80.6	81.0	81.6	81.2	82.0	
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	96.0	88.1	101.2	99.4	103.7
台湾	鉱工業生産指数	4.1	0.6 (6.9)	0.7 (4.7)	▲1.0 (1.1)	▲0.8 (1.3)	0.9 (0.9)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.7	80.5	80.5	80.5	80.6	
シンガ ポール	鉱工業生産指数	9.5	▲0.9 (11.9)	5.7 (9.5)	3.0 (8.8)	▲5.1 (3.4)	13.2 (14.7)	
	PMI** (購買マネージメント指数)	51.7	52.0	51.8	51.7	53.8	53.4	54.6
タイ	製造業生産指数	9.1	1.7 (6.6)	2.5 (6.6)	▲0.0 (6.7)	▲1.2 (5.7)	1.9 (7.7)	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	6.1 (6.1)	4.8 (4.8)	2.6 (2.6)	▲1.6 (▲1.6)	7.2 (7.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。\*\*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.3		▲ 1.1 ( 0.8 )	3.1 ( 3.8 )				
	機械投資推計指数	3.3		3.7 ( 4.1 )	2.9 ( 10.0 )	▲ 1.9 ( 5.8 )	▲ 6.0 ( 6.4 )	4.6 ( 5.3 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	1.2		▲ 0.3 ( ▲ 4.2 )	4.1 ( 3.5 )				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1		▲ 0.8 ( 4.0 )	▲ 1.5 ( 3.2 )				
	民間投資指数(PII)	7.8		( 1.1 )	( 1.9 )	( 0.9 )	( 0.4 )	( 1.3 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月
韓国	小売数量指数	3.6		2.8 ( 5.2 )	▲ 1.3 ( 3.4 )	1.1 ( 3.7 )	0.4 ( 4.1 )	2.1 ( 3.3 )	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	84.0	78.5	78.4	80.7	77.3	77.1
台湾	小売指数	3.5		( ▲ 0.2 )	( 0.9 )	( 5.2 )	( 5.2 )		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	69.4	67.7	67.8	67.5	67.5	68.5
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	6.9		4.2 ( 5.5 )	▲ 0.2 ( 3.4 )	▲ 1.3 ( 3.1 )	▲ 4.5 ( 1.4 )	1.6 ( 4.9 )	
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.6		0.4 ( 0.8 )	0.6 ( 2.0 )	0.0 ( 1.2 )	▲ 0.3 ( 1.3 )	▲ 0.5 ( 1.1 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 2.3 )	2.2 ( 1.8 )	2.2 ( 1.7 )	2.5 ( 2.1 )	2.1 ( 2.1 )	2.2 ( 2.0 )	2.1 ( 2.1 )	2.1 ( 2.1 )
台湾	( )内はコア	2.3 ( 0.7 )	0.6 ( 0.5 )	1.5 ( 0.6 )	▲ 0.3 ( 0.4 )	▲ 0.1 ( 0.5 )	▲ 1.2 ( 0.4 )	0.2 ( 0.6 )	0.7 ( 0.7 )
香港		1.0		2.1	2.4	2.1	2.1	2.2	
シンガポール		0.5		1.2	0.7	0.5	0.4	0.5	
タイ	( )内はコア	4.5 ( 1.6 )	4.6 ( 2.3 )	6.0 ( 2.8 )	3.6 ( 2.0 )	3.3 ( 1.7 )	2.8 ( 1.8 )	3.5 ( 1.7 )	3.5 ( 1.5 )
インドネシア		10.5	13.1	15.5	14.9	6.1	6.3	5.3	6.6
マレーシア		3.1		4.1	3.6	3.0	3.1	3.0	
フィリピン		7.7	6.3	6.9	6.1	4.8	5.4	4.7	4.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### (現状認識)

わが国の経済をみると、公共投資は減少傾向にあるが、輸出は増加を続けている。また、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は、やや伸び悩みつつも増加基調にある。住宅投資も、振れを伴いつつ緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加を続けている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

— この1か月間に判明した経済指標の特徴をまとめると、以下のとおり。

- ① 輸出は、米国向けに若干の減速の動きもみられるが、海外経済が全体として拡大するもとで増加を続けており、設備投資の増加基調にも変化はない。
- ② 10～12月の生産は、こうした堅調な内外需要を背景に、前期比+2%程度の伸びで着地したとみられる。この間、電子部品・デバイスに関しては、調整源となっていた国内携帯電話や一部ゲーム機向け出荷が増加し始めたことなどから、出荷在庫バランスの悪化に歯止めがかかりつつある。
- ③ 雇用面では、労働需給がタイト化するもと、雇用者所得の緩やかな増加が続いているが、所定内賃金の前年比は依然ゼロ%近傍から脱していない。
- ④ そのもとで個人消費についてみると、10～11月の家計調査が大きくリバウンドし、7～9月のGDPにみられた「弱さ」はあくまで一時的なものであった点を確認された。しかし、個人消費の基調としては、一部に改善の動きが始めているものの、依然として伸び悩み傾向に大きな変化はない。

— なお、現時点で利用可能な統計(11月分まで)をもとに、10～12月の実質GDP(1次速報)を予想すると、①設備投資と純輸出の増加が続くほか、②個人消費も、実勢はともかく、家計調査の反動増を反映し高めの伸びになるとみられ、さらに、③公共投資も、上期に大幅に減少した反動から幾分増加すると

考えられる。この結果、全体でも、高めの成長率になる可能性が高い。

物価の現状をみると、国内企業物価は、原油価格の反落が影響し、足もとでは3か月前比でみて横ばいとなっている。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、プラス基調で推移している。

—— 全国CPI(除く生鮮食品)の前年比は、11月は+0.2%と10月(+0.1%)に比べやや改善し、昨年6月以降、6か月連続で小幅ながらプラスとなった。

#### (先行き)

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

—— 家計部門に関しては、賃金の動向とともに、個人消費について、新製品の発売や天候要因の剥落などに伴って、全体として回復感がはっきりと出てくるか引き続き注視していく必要がある。

—— IT関連分野にみられる生産調整については、調整源となっていた国内携帯電話や一部ゲーム機向けの出荷が動き始めたほか、世界的な需要についても、米国のクリスマス商戦がますますとなるなど、堅調な増加を続けていることなどから、軽微なものに止まる可能性が高まりつつある。もともと、内外ともに供給圧力が根強いため、新型OS搭載のパソコン販売の動向次第などでは、調整が広範化する可能性もあり、引き続き注意深くみていく必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、原油価格反落の影響がなお残ることから、目先、弱含みないし横ばいで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— CPI前年比については、マクロ的な需給ギャップのプラス幅が徐々に拡大するもとの、プラス基調で推移していくと考えられる。ただし、先行き、賃金や個人消費の回復テンポが鈍い場合、物価の押し上げ圧力が高まらない可能性も考えられるほか、世界的な暖冬などを背景に年明けから原油相場が再びやや大きく下落していることの影響も、注意深くみていく必要がある。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は、足もとで下げ止まりの動きがみられるが、基調としては減少傾向にある。先行きも、当面は横這い圏内で推移するものの、基調としては、国・地方とも厳しい財政状況のもとで減少を続けるとみられる(図表 1、2)。

—— 発注の動きを示す公共工事請負金額は、やや長い目でみれば減少基調にあるが、本年度入り後は、横ばい圏内の動きとなっている。工事進捗を反映する公共工事出来高に関しては、こうした発注動向や上期に大幅に減少した反動を受け、足もとはやや増加している(10月の7～9月対比+2.5%)。

#### (輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表 3、4(1))。

—— 実質輸出は、7～9月に前期比+3.0%と高めの伸びとなった後、10～11月も7～9月対比で+0.7%と増加を続けている(図表 3、4(1))<sup>1</sup>。

地域別にみると(図表 5(1))、米国向けは、景気減速の影響が一部にみられるが、全体としては、増加基調を持続している(図表 6)<sup>2</sup>。EU向けも、振れを均してみると、堅調な増加を続けている。また、東アジア向けについては、NIEs向けがやや弱めの動きとなっているが、中国向けは引き続き好調であり、全体でも増加基調が続いている(図表 7)。このほか、その他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けが、振れを伴いつつも、資本財・部品や自動車関連を中心に、高い伸びで推移している。

財別にみると(図表 5(2))、資本財・部品は、7～9月に大幅増加となった反動などから、足もと減少しているが、そうした振れを均してみれば、幅広い地域向けに増加基調にある。自動車関連は、米国向けの伸びが鈍化してい

<sup>1</sup> 輸出数量指数は、実質輸出に比べ、傾向的に低めの伸びを続けており、10～11月は7～9月対比で-2.7%の減少となっている(図表 3)。これには、デジタル家電などの高付加価値化が進む際、実質輸出では、これに伴う輸出金額の増加が付加価値の増大として認識される一方、輸出数量指数は、基本的に個数や台数が増えなければ増えない、という違いが影響している。GDP統計の概念に近いのは実質輸出の方であり、実際の動きも両者はよく似ている。

<sup>2</sup> 10～11月の米国向け資本財が、建設機械の減少を背景に、マイナス寄与となっているが、これには、住宅投資の減少が影響していると考えられる。なお、米国向け輸出に関しては、鉱物性燃料(軽油、図表 6で「その他」に分類)が、7～9月に大幅に増加し、その反動減が10～11月に表れており、このことが輸出全体の伸びを低めにしている面もある。

るが<sup>3</sup>、全体では堅調な増加を続けており、また、消費財も、デジタル家電中心に引き続き増加している。情報関連は、NIEs向けが依然弱めの動きから脱していないが、全体としては、中国向けの半導体等電子部品を中心に増加しており、世界的なIT関連需要の堅調さを示唆している(図表 8)<sup>4</sup>。一方、中間財に関しては、4～6 月以降、NIEs向けのデジタル素材を中心に弱めの動きとなっており、同域内での調整の影響がなお残っている模様である(図表 7(4))。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとの増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済は、既往の金利上昇の効果などから住宅投資を中心に減速しており、当面は潜在成長率を幾分下回る成長が予想される(図表 9)。しかし、原油価格の反落などもあって、失速には至らず、本年末にかけて3%程度の安定成長に軟着陸する可能性が高いと考えられる。クリスマス商戦もまずまずであったと伝えられている。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEsやASEAN諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くとみられる。また、EUやその他地域でも、景気拡大が持続すると予想されている。

—— IT関連(情報関連財、同用途向け中間財)の動向については、既述の通り、NIEs向けがなお弱めではあるが、世界全体で見れば需要は堅調に増加している。世界半導体出荷は、4～6 月にいったん前期比横ばいとなったが、7～9月、10～11月は3%台の増加となっている(図表 8(2))。もっとも、世界的な供給ペースが速いため、今後も、海外の需給バランスの動向については、引き続き注意深くみていく必要がある。

—— 為替相場は、実質実効ベースでみて、対ドルが概ね安定して推移する中、対ユーロ、対NIEs通貨などで円安傾向が続いており、全体では、1985年のプラザ合意直後以来約20年振りの円安水準となっている(図表 10)。

実質輸入は、国内景気の拡大を背景に緩やかな増加基調にあるが、足もと

<sup>3</sup> 米国向け自動車関連輸出の伸び鈍化の背景に関しては、①一昨年10～12月に立ち上がった国内新工場からの供給増の効果が一巡していること、②燃費効率の良い日本車が米国産車に比べ相対的に好調を維持しているとはいえ、米国内の自動車販売総数が伸び悩んできていること(2004年:前年比+1.9%→05年:同+0.9%→06年<11月まで>:同-2.2%)、などが影響していると考えられる。

<sup>4</sup> 中国向けと比較したNIEs向けの情報関連輸出の相対的な弱さに関しては、台湾企業による中国への生産移管が傾向的に影響している可能性も考えられる。

では横ばい圏内の動きとなっている(図表 3、4(1))。

—— 実質輸入は、7～9月に前期比+0.8%の小幅増加となった後、10～11月は7～9月対比で-1.4%と減少した(図表 3、4(1))。

財別にみると(図表 11(2))、資本財・部品は、10～11月に小幅減少したが、7～9月までの高い伸びの反動の面が大きく、均してみれば、国内の設備投資の増加などを背景に、増加基調にある。消費財も、振れを伴いつつも、緩やかな増加基調が続いている。情報関連に関しても、基調としては増加傾向にあるが、足もとは、国内の出荷在庫バランスの悪化などを背景に、減少している。この間、輸入の半分弱を占める素原料と中間財は、このところ弱めの動きとなっている。これは、既往の輸入価格の上昇を背景に、企業が投入原単位の改善(原材料の削減)に努めている結果、生産に比して増加テンポが趨勢的に鈍化していることが影響しているものと考えられる。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、引き続き増加基調にある(図表 3、4(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支については、実質貿易収支の増加にもかかわらず、輸入原材料価格の上昇などから縮小傾向にあったが、足もとは、秋口以降の原油価格の反落を受けて拡大している。

## (2) 内生需要

### (設備投資)

設備投資は、引き続き増加している(図表 12)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、このところ、振れが大きくなっているが<sup>5</sup>、基調としては、製造設備や電力関連を中心に増加

<sup>5</sup> 資本財出荷は、このところ、4～6月、10～12月に増加する一方で、1～3月、7～9月に減少する傾向がみられるが、これには、季節調整の歪みが影響していると考えられる。すなわち、一般機械の生産(および出荷)は、従来は、半期末を含む1～3月と7～9月に増加するという季節性があったが、最近では、旺盛な需要のもとでフル生産に近い状態が続いているため、期末に生産(出荷)をさらに増やすことが困難になっている。このため、従来の季節性を踏まえ

を続けている(図表 12、13(1))。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、4～6月に前期比+8.9%と大幅に増加した後、7～9月は同-11.1%と大きく減少し、10月も7～9月対比で-0.2%と横ばい圏内の動きに止まった。10月の内訳をみると、製造業については、電気機械(半導体製造装置)が大幅に減少し、全体でも減少したが、生産や収益の動向からみて、一時的な振れであると考えられる。一方、非製造業については、金融・保険業や7～9月に大幅減となった通信業(携帯電話)を中心に増加した<sup>6</sup>。こうした点を踏まえつつ、振れを均してみれば、機械受注は、基調としては増加を続けていると考えられる<sup>7</sup>。ただし、IT関連の需給動向との関連で、10月の半導体製造装置の受注の大幅減少が、単月の振れという見方でよいかは、引き続き注視していく必要がある(図表 12、14(1))。

—— 建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、振れを伴いつつ高水準で推移している(図表 12、14(2))。業種別にみると、非製造業は横ばい圏内の動きとなっているが<sup>8</sup>、鉱工業は増加基調にある。

企業収益は、引き続き高水準で推移している(図表 15)。

—— 大企業の2006年度収益は、製造業、非製造業とも5年連続の増益が見込まれており、07年度についても増益を持続する予想となっている(図表 16(1))。

この間、中小企業の収益に関するDI(黒字企業割合-赤字企業割合)をみても、総じて良好な水準が維持されている(図表 16(2))。業種別には、製造業中心の中小公庫調べの利益額DIが、高水準ながら既往の原材料コスト上昇の影響等から足踏み状態にある。一方、非製造業中心の国民公庫調べの採算DIは、製造業対比ではプラス幅がなお小さめながら、緩やかな改善傾向を続けており、中小企業のレベルでも、収益改善の裾野が、製造業

---

て季節調整を行うと、半期末の生産(出荷)の季節調整値が下振れする一方、他の期の季節調整値が上振れることになる。

<sup>6</sup> なお、携帯電話は、本来、設備投資指標からは控除されるべきものである。

<sup>7</sup> 機械受注の10～12月の見通しは、前期比+5.7%(製造業+2.4%、非製造業+9.0%)の増加となっている。

<sup>8</sup> 非製造業の建築着工床面積の内訳をみると、卸小売業の06年度入り後の減少が目立っている。これには、最近の卸小売業の建設投資において、新築や増築よりも、着工床面積の増加として表れない改装の比率が高まっていることが影響しているとみられる。また、このところ途切れていた超大型店舗の出店届出が10～11月になって出てきていることや、短観などの設備投資計画も踏まえると、非製造業の投資の増加基調に大きな変化はないと考えられる。



から非製造業へと拡がりつつあることを示していると考えられる。

### (家計支出)

個人消費は、やや伸び悩みつつも増加基調にある(図表 17)。先行きも、雇  
用者所得の緩やかな増加等を背景に、増加基調をたどると考えられる。

—— 耐久消費財についてみると、乗用車新車登録台数(除く軽)は、付加価  
値の高い普通車が、新型車効果から増加しているが、全体では、小型車の  
不振から弱い動きが続いている(図表 18(2))。一方、軽乗用車は、良好なコ  
スト・パフォーマンスや秋以降の新型車投入効果を背景に、増加傾向を続け  
ている。家電販売については、パソコンが、新型OS発売前の買い控えから  
依然低迷しているが、薄型テレビなどのデジタル家電や新型ゲーム機は好  
調であり、年末商戦も全体として堅調であった模様である。また、これまで買  
い控えが目立っていた携帯電話も、ナンバー・ポータビリティの導入に伴う新  
機種発売に伴い、10月下旬以降増加している。

—— 非耐久・半耐久消費財のウェイトが高い全国百貨店売上高や全国スーパ  
ー売上高は、天候に左右されやすい衣料品の変動を反映し、8~9月に回  
復した後、10~11月は、高めの気温の影響を受けた冬物衣料の不振から、  
再び減少した(図表 19(3))。その後の年末商戦や初売りは、ヒアリング情報  
等によれば、セールの前倒しもあって、多くの地域で前年を上回るなど総じ  
て堅調であった模様である。この間、コンビニエンスストアの販売額に関し  
ては、均してみれば、横ばい圏内の動きが続いている。

なお、非耐久財支出である電気・ガス代(個人消費に占めるウェイト:6%  
弱)の動きをみると、7~9月(涼夏)、10~12月(暖冬)と、減少が続いている  
模様である<sup>9</sup>。

—— サービス関連の統計をみると(図表 19(4))、外食売上高は、ファースト・フ  
ード店や客単価が幾分高めの居酒屋(新規出店効果)を中心に、増加基調  
を続けているが、足もとでは飲酒運転抑制キャンペーンの影響が若干現れ  
てきている。旅行取扱額については、振れを均してみると、海外旅行を中心  
に、堅調に推移している。ヒアリング情報によれば、年未年始も、アジアやハ  
ワイ、欧州を中心に好調であった模様である。もっとも、先行きについては、  
燃油サーチャージによる航空運賃の上昇やユーロ高の影響などから、欧米  
向けのロング路線の伸び悩みを指摘する先もみられる。

<sup>9</sup> ちなみに、家庭の消費電力量をみると、4~6月が前期比-0.9%、7~9月が同-2.5%、10  
月の7~9月対比は-5.5%と減少幅が拡大している。

—— 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、7～9月は弱めの動きとなったが、10～11月は家電販売の増加などから、幾分持ち直している(図表20(1))。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給も、乗用車の国内販売の低迷などを背景に、弱めの動きが続いているが、足もとは携帯電話の増加等から幾分持ち直している(図表20(2))。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数(農林漁家世帯を除く全世帯分)は、7～9月に前期比-3.1%と大幅に減少した後、10～11月は7～9月対比で+3.6%と大きくリバウンドしている(図表18(1))。同指数は、調査対象数が少ないために、もともと振れが大きいほか、足もとは他の統計の動きと乖離した状態が続いており、基調をつかみにくくなっている<sup>10</sup>。

なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は、7～9月が前期比-0.4%と減少した後、10～11月は、家計調査の動向などを反映し、7～9月対比で+0.7%と増加した(図表20(3))<sup>11</sup>。

—— 消費者コンフィデンスは、夏場にかけての株価調整の影響などから、やや弱めの動きもみられるが、雇用や所得環境の改善基調を背景に、総じて良好な水準が維持されている(図表21)。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、振れを伴いつつ緩やかに増加している(図表22、23)。先行きも、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境、地価底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 住宅着工戸数は、貸家の増加を主因に緩やかな増加基調にある。11月は、分譲の増加も加わって、全体で136万戸(季調済年率換算)と1997年5月以来の高水準となった。貸家着工の増加には、企業の社宅需要や出張者向けウィークリー・マンション需要の増加、不動産ファンドによる投資増などが背景にある。この間、持家は横ばい圏内の動きが続いている。また、分譲は、昨年春頃まで緩やかに増加した後、振れを伴いつつ横ばい圏内の動きとなっている。首都圏では、中堅ディベロッパーによる分譲用地の取得が以前に比べ困難になっている模様であり、郊外やリゾート地での分譲建設にシフトする動きもみられている。

<sup>10</sup> 家計調査(サンプル数約8千世帯)に比べ、調査対象数が多い家計消費状況調査(サンプル数約3万世帯)をみると、比較的安定した動きとなっている。

<sup>11</sup> 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。11月の同指数は1月9日までに公表された統計をもとに算出。

### 3. 生産・出荷・在庫

鋳工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている(図表 24、25)。

—— 生産は、4～6月、7～9月に前期比+1%程度のペースで増加した後、10～11月も7～9月対比で+2.2%と増加した(図表 25)。12月の生産予測指数(前月比+0.7%)をもとに計算すると、10～12月は前期比+2.5%の増加見込みである。

企業ヒアリングを踏まえつつ、10～12月の動きを業種別にみると、一般機械は、高水準の受注残のもと、7～9月にいったん減少した反動もあり、増加する可能性が高い。輸送機械も、輸出の好調持続を主因に、引き続き増加する見込みである。また、鉄鋼や非鉄金属など素材も、輸送機械の増産の誘発などを背景に、増加が続くとみられる。この間、電子部品・デバイスについては、デジタル家電(液晶テレビや携帯オーディオなど)や海外携帯電話向け、また、新型OSが発売されるパソコン向けなどが増加する一方、一部ゲーム機や国内携帯電話向けは、在庫の積み上がりを背景に生産調整を行っており、全体でも7～9月に比べ伸びが鈍化する見込みである<sup>12</sup>。

—— 出荷は、増加が続いている(図表 26)。財別にみると、生産財は、電子部品・デバイスのほか、鉄鋼など素材系が引き続き増加している。最終需要財については、非耐久消費財が減少傾向をたどっているが、耐久消費財は自動車を中心とした輸出の増加を主因に、また、資本財は内外需要の増加を背景に、それぞれ増加基調が続いている。この間、建設財は、横ばい圏内の動きとなっている。

なお、電子部品・デバイスのお荷に関しては、生産調整を行っている国内携帯電話向けや一部ゲーム機向けも、11月には増加した。これには、最終製品である国内携帯電話やゲーム機のお荷増が影響しているとみられる。

在庫は、電子部品・デバイスにおいてお荷に比して高めの水準となっているが、鋳工業全体では、概ねお荷とバランスのとれた状態にある。

—— 財別の特徴をみると、電子部品・デバイスについては、依然、意図せざる在庫の積み上がりが解消されていないが、足もとは、生産調整とお荷増からお荷在庫バランス(お荷の前年比-在庫の前年比)の悪化には歯止めがかりつつある(図表 27)。一方、鉄鋼などその他生産財に関しては、お荷が

<sup>12</sup> 電子部品・デバイスのお荷・在庫バランスは、10月まで悪化幅が拡大したため、生産計画が下方修正され、11月の実現率、ならびに12月の予測修正率はマイナスとなった。

増加するもとの、在庫の減少が続いている。この結果、鉱工業全体でみた出荷在庫バランスも、良好な状態にある<sup>13</sup>。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。

—— 足もとのIT関連分野の調整は、国内の局所的な問題に起因したものであり、現時点では、内外トータルでみたIT関連全体の需要は堅調であることから、調整が広範化する可能性は低いとみられる。実際、内外の年末商戦は堅調に推移した模様であるほか、パソコン(とくに新型OSの Vista)を始めセット製品1台当たりの半導体の搭載量が増加していることもあって、今のところ、業界では、大幅な需給悪化を招くことにはならないとの見方が多い。

もともと、IT分野に関しては、内外ともに供給圧力が根強く、米国経済の動向についても依然不確実性が払拭し切れなだけに、グローバルな需給環境が先行き悪化するリスクには、引き続き注意が必要である。

—— 企業ヒアリングによれば、1～3月の鉱工業生産は、高い伸びとなった10～12月の反動などから、小幅の増加に止まる見通しである。業種別には、電子部品・デバイスは、在庫調整の影響が残ることから、伸びが鈍化するとみられる。また、一般機械も、高めの伸びとなった10～12月の反動から伸びが鈍化するとみられる。一方、輸送機械は、若干の減少となる見通しであるが、これについても、国内販売の低迷持続や米国販売の減速の影響もあるとは言え、高めの伸びとなった10～12月の反動の面が大きい。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締め傾向を続ける中、雇用者所得は緩やかな増加を続けている(図表 28)。

—— 労働需給に関連する指標をみると、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向にあるが、足もとは新規求人数の増加一服から横ばい圏内の動きとなっている(図表 29)。新規求人の伸び鈍化には、東京労働局を中心に昨夏ごろから行われている「派遣・請負求人の適正化の推進」の影響が表れており、企業の人手不足感の強まりという基調に変化が生じている訳ではないと考えられる<sup>14</sup>。

<sup>13</sup> なお、鉱工業全体でみた11月の在庫増加には、自動車の船待ち在庫の増加など一時的とみられる要因が影響している。

<sup>14</sup> 人手不足感が強まる中で、派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先の求人票や水増しした

一方、完全失業率は、長い目でみれば、緩やかな低下傾向にあるが、昨年2月以降は、4.0～4.2%の水準で横ばい圏内の動きとなっている。これは、非自発的離職者数が減少傾向にある一方で、雇用環境の改善を背景に、労働市場からの退出数が少なくなっていること(労働力率の下げ止まり)などが影響したものと考えられる。

—— 雇用については、毎勤統計の常用労働者数と労働力調査の雇用者数のいずれをみても、足もと前年比+1%強の伸びとなっている(図表30(1))。

この間、所定外労働時間は、高水準で推移している。業種別にみると、製造業は緩やかに増加し続けているが、非製造業(特に、卸売業・小売業)は、年央以降伸び悩んでいる(図表30(3))。これには、個人消費の伸び悩みが何がしか影響している可能性も考えられる。

—— 賃金は、上昇基調にあるが、そのテンポは依然緩やかである(図表31(2))。内訳をみると、所定内給与の前年比が依然ゼロ%近傍での推移となる中、所定外給与や特別給与は増加傾向を続けている<sup>15</sup>。

なお、所定内給与が弱めであることに関しては、新規採用や高齢者再雇用の増加が、1人当たり賃金の押し下げ要因として働いている可能性はあるが、より基本的には、企業の人件費抑制スタンスが根強いもとの、賃金の上昇圧力が顕在化するには至っていないものと考えられる。

—— 雇用者所得は(図表31)、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかな増加を続けている。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 足もとの所定内給与は弱めの動きとなっているが、生産年齢人口が頭打ちとなる中で、企業が現状の1%程度ないしそれを幾分上回るペースで雇用を増やし続けようとする限り、労働需給のタイト化は避けられないとみられる。し

---

求人票を出して、人員の確保をしていたため、これを是正するよう労働局が昨夏から指導してきた。この結果、東京労働局だけで月約1万件以上の派遣・請負求人が減っており、これは、全国の新規求人の前年比を1%強押し下げる計算となる。なお、有効求人倍率にも、このところやや頭打ち感がみられるが、これはほとんど専ら南関東での低下によるものである(「さくらレポート」の地域別統計を参照)。

<sup>15</sup> 11月の特別給与は前年比+1.9%の増加となった。冬季賞与は12月に9割以上が集中するため、全体像はまだ明らかではないが、大企業の冬季賞与に関するアンケート調査では、+2%から3%強の伸びとなっている。

たがって、企業が人件費抑制を意識し続けるとしても、賃金上昇圧力が次第に高まっていく可能性が考えられる。実際、企業収益の水準が、製造業大企業を中心に大幅に上昇している中で、組合サイドもこれまでに比べればさすがに要求圧力を強めてきており、企業サイドの抑制スタンスも多少なりとも緩みつつある模様である。この点は、鉄鋼や造船重機の大手などが約6年振りに今春の賃上げを決定した点などにも、現れている。

## 5. 物価

### (物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、昨年秋口にかけて反落したあと、基本的には、世界需要の増加基調のもとで高値圏での動きが続いている(図表 33)。

—— 原油価格は、昨年の夏場から秋口にかけて急反落した後、OPEC 減産の動きもあって、横ばい圏内で推移している。もっとも、ごく足もとに注目すると、米国北東部の暖冬を背景とした暖房需要の伸び悩みに加え、ガソリン在庫の増加から、再びやや大きめに下落している。非鉄金属は、世界的な需要の増加基調を背景に、全体として高値圏で推移しているが、財別にみると、アルミニウムが引き続き上昇基調にある一方、銅は、LME在庫の増加や米国の需要低迷(住宅部門の減速)などを背景に下落している。穀物は、新興諸国の所得向上により食料需要が増加基調をたどる中、昨年秋には、一部地域での早魃による供給ショックも加わって急騰したが、足もとは、好天候による増産観測などから騰勢が一服している。

—— 化学製品のアジア市況は、堅調な中国需要(中国企業の欧米向け輸出のための原料調達)を背景に、上昇している。鉄鋼のアジア市況については、ステンレス鋼などを中心に、需給のタイト化や原材料コストの上昇を背景に、高値圏での動きが続いている。

半導体の海外市況をみると、DRAM については、新型OS発売に向けたパソコン向け需要が堅調に推移する中、アジア各国における旧正月前の調達の活発化も加わって、強含みの状態が続いている。一方、フラッシュメモリーは、供給過剰感から足もとやや軟化している。また、液晶パネルの海外市況については、昨年夏から11月頃にかけて、韓国・台湾勢の生産調整の進捗や年末商戦向け調達の活発化を背景に、テレビ用が下げ止り、パソコン用は反転上昇していたが、足もとは、年末商戦向け調達の一服から、やや軟化している。

輸入物価は、昨夏以降の原油価格の反落を反映して、足もとでは3か月前比でみて、やや下落している(図表 32、34)。

—— 内訳をみると、食料品・飼料(図中「その他」に分類)や化学製品が上昇を続けているが、石油・石炭・天然ガスが市況下落を受けて値下がりしている(図表 34)。

12月も、原油市況の反落の影響などから、3か月前比でみて下落が続くとみられる。

国内商品市況は、国際商品市況が高値圏で推移する中で、需給の引き締めりなどから、緩やかな上昇基調にあるが、足もとは横ばい圏内の動きとなっている(図表 35)。

—— 石油製品については、ガソリンが、原油市況の動向を反映し、9月以降下落した後、横ばい圏内の動きとなっている一方、灯油は、暖冬の影響から足もとやや下落している。非鉄金属は、高値圏での動きが続いている。鉄鋼については、設備投資や中高層マンション向けの好調を背景に、需給が徐々にタイト化する中、強含んでいる。

#### (物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は、原油価格の反落が影響し、足もとでは3か月前比でみて横ばいとなっている(図表 32、36)。先行きについては、原油価格反落の影響がなお残ることから、目先、弱含みないし横ばいで推移するとみられる。

—— 内訳をみると(図表 36)、非鉄金属が、このところ横ばい圏内の動きとなっているほか、石油・石炭製品は、既往の原油価格反落の影響から下落している(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に分類)。また、化学製品(図中「素材(その他)」に分類)についても、原油価格下落の影響などから、足もと伸び率が鈍化している。一方、鉄鋼・建材関連は、原材料高や需給の引き締めりなどを背景に、幅広い品目で緩やかな上昇を続けている。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 37)、素原材料や中間財の価格は、原油価格反落の影響などから、上昇テンポが鈍化している。一方、最終財については、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 12月の国内企業物価については、素材や鉄鋼の上昇が続くと見込まれ

るが、全体では、原油市況の反落の影響などから、弱含むとみられる。

企業向けサービス価格(除く海外要因)の前年比は、マイナス幅が緩やかに縮小している(図表 32、38)。先行きについてみると、企業の経費抑制姿勢は、高水準の収益を背景に、根強さを残しつつも徐々に緩んでいくとみられ、前年比の緩やかな改善が進んでいくと考えられる。

—— 7~9月、10~11月は、前年比-0.1%となり、1~3月、4~6月の同-0.3%から幾分改善した。最近の動きをみると、情報サービスは、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景に、小幅ながら上昇している。また、諸サービスは、労働者派遣サービスの値上げなどから下げ止まりつつある。不動産は、東京圏での需給引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げから、改善傾向を続けているほか、リース・レンタルも、マイナス幅が緩やかな縮小傾向にある。一方、広告は、テレビ広告の出稿減などから、引き続き弱めの動きとなっており、これは、賃金の動向と同様に、企業の経費抑制スタンスの根強さを示す動きと考えられる。

—— 12月についても、前年比ゼロ%近傍が見込まれている。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、プラス基調で推移している(図表 32、39)。

—— 全国CPI(除く生鮮食品)の前年比は、11月に+0.2%と10月(+0.1%)に比べやや改善し、昨年6月以降、小幅ながら6か月連続でプラスとなった(図表 39)。最近の動きの内訳をみると、財に関しては、幅広い品目が緩やかな改善傾向を示している一方で、足もとでは石油製品(ガソリン等)の上昇幅が縮小していることから、全体のプラス幅はやや縮小している。一方、一般サービスに関しては、家賃は足もと弱めとなっているが、外食が緩やかながらプラス幅を拡大させる中、移動電話通信料(「他のサービス」に分類)のマイナス寄与が11月に剥落し、全体でも小幅ながらプラスに転化した。

なお、石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比は、小幅のマイナスを続けているが(図表 40)<sup>16</sup>、昨年初からの改善幅は+0.5%ポイントとなっている(1月:前年比-0.55%→11月:同-0.07%)。

—— 東京CPI(除く生鮮食品)の12月の前年比は、11月と同じ+0.2%となった(図表 41)。

<sup>16</sup> 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。



消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 現状程度の為替・原油相場が続くとすれば、石油製品などの「特殊要因」のプラス寄与は徐々に減衰していくが、CPI全体では、マクロ的な需給ギャップのプラス幅が徐々に拡大するもとの、プラス基調で推移していくと考えられる。ただし、先行き、賃金や個人消費の回復テンポが鈍い場合、物価の押し上げ圧力が高まらない可能性も考えられるほか、年明け後の原油価格の下落が今後のガソリン価格に影響を及ぼす程持続的なものか否かについても、注意深くみていく必要がある。

以上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |         |              |         |                  |
|---------|--------------|---------|------------------|
| (図表 1)  | 公共投資関連指標     | (図表 28) | 雇用関連指標           |
| (図表 2)  | 公共投資         | (図表 29) | 労働需給 (1)         |
|         |              | (図表 30) | 労働需給 (2)         |
| (図表 3)  | 輸出入関連指標      | (図表 31) | 雇用者所得            |
| (図表 4)  | 輸出入          |         |                  |
| (図表 5)  | 実質輸出の内訳      | (図表 32) | 物価関連指標           |
| (図表 6)  | 米国向け輸出の動向    | (図表 33) | 国際商品市況と輸入物価      |
| (図表 7)  | 東アジア向け輸出の動向  | (図表 34) | 輸入物価             |
| (図表 8)  | 情報関連輸出の動向    | (図表 35) | 国内商品市況           |
| (図表 9)  | 海外経済         | (図表 36) | 国内企業物価           |
| (図表 10) | 実質実効為替レート    | (図表 37) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳      | (図表 38) | 企業向けサービス価格       |
|         |              | (図表 39) | 消費者物価 (全国)       |
| (図表 12) | 設備投資関連指標     | (図表 40) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 13) | 設備投資一致指標     | (図表 41) | 消費者物価 (東京)       |
| (図表 14) | 設備投資先行指標     |         |                  |
| (図表 15) | 企業収益関連指標     | (図表 42) | 地価関連指標           |
| (図表 16) | 企業収益の動向      |         |                  |
|         |              |         |                  |
| (図表 17) | 個人消費関連指標     |         |                  |
| (図表 18) | 個人消費 (1)     |         |                  |
| (図表 19) | 個人消費 (2)     |         |                  |
| (図表 20) | 個人消費 (3)     |         |                  |
| (図表 21) | 消費者コンフィデンス   |         |                  |
|         |              |         |                  |
| (図表 22) | 住宅関連指標       |         |                  |
| (図表 23) | 住宅投資関連指標     |         |                  |
|         |              |         |                  |
| (図表 24) | 生産・出荷・在庫関連指標 |         |                  |
| (図表 25) | 生産           |         |                  |
| (図表 26) | 財別出荷         |         |                  |
| (図表 27) | 在庫循環         |         |                  |

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	05年度	06/4～6月	7～9	10～12	06/8月	9	10
公共工事出来高金額	19.7	18.2	16.7	17.1	16.7	16.7	17.1
	(-2.9)	(-8.5)	(-16.2)	(-13.4)	(-16.1)	(-16.2)	(-13.4)
		〈-6.8〉	〈-8.2〉	〈2.5〉	〈0.2〉	〈-0.2〉	〈2.6〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
 3. 2006/10～12月の季調済年率換算金額は10月の値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

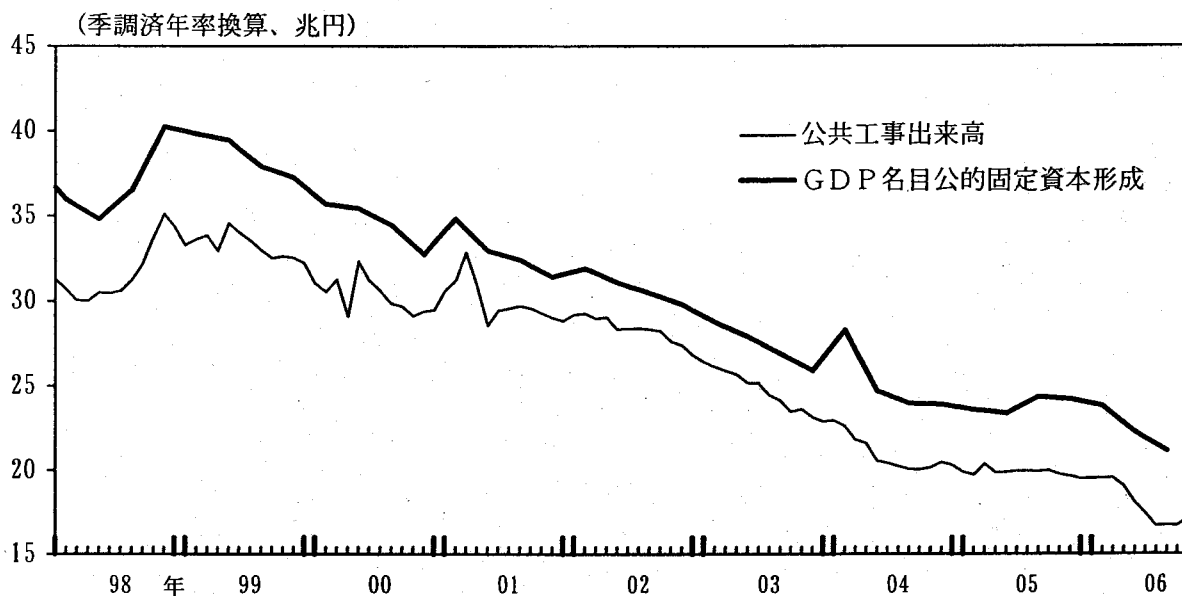
	05年度	06/4～6月	7～9	10～12	06/9月	10	11
公共工事請負金額	13.0	12.0	12.1	12.4	12.2	12.4	12.3
	(-5.6)	(-11.7)	(-9.7)	(-3.6)	(-10.6)	(-2.0)	(-5.6)
		〈-0.0〉	〈0.4〉	〈2.3〉	〈6.9〉	〈2.1〉	〈-0.6〉
うち国等の発注	4.1	3.7	3.9	4.2	3.6	4.2	4.2
〈ウエイト31.8%〉	(-6.4)	(-17.9)	(-11.0)	(5.7)	(-18.0)	(9.0)	(1.9)
		〈-0.1〉	〈6.6〉	〈8.4〉	〈0.1〉	〈17.3〉	〈-0.2〉
うち地方の発注	8.8	8.4	8.2	8.1	8.6	8.2	8.1
〈ウエイト68.2%〉	(-5.2)	(-7.8)	(-9.2)	(-6.5)	(-7.6)	(-5.3)	(-8.2)
		〈0.0〉	〈-2.3〉	〈-0.6〉	〈10.0〉	〈-4.3〉	〈-0.9〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2005年度)。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
 4. 2006/10～12月の季調済年率換算金額は10～11月の値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

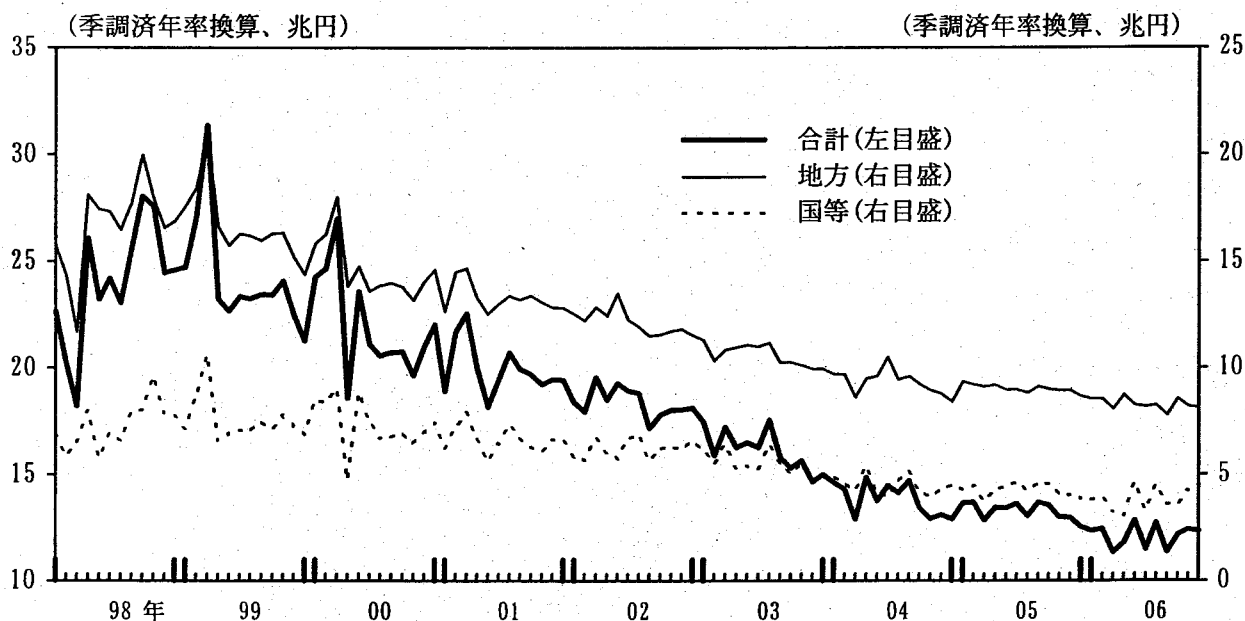
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。  
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## 〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/9月	10	11
実質輸出	( 7.5)	< 1.4> ( 11.1)	< 3.0> ( 10.8)	< 0.7> ( 8.8)	<-2.5> ( 9.8)	< 0.3> ( 7.4)	< 2.6> ( 10.2)
実質輸入	( 6.1)	< 0.1> ( 4.8)	< 0.8> ( 2.5)	<-1.4> ( 4.1)	< 2.9> ( 3.0)	<-2.2> ( 7.2)	<-3.9> ( 1.2)
実質貿易収支	( 12.0)	< 5.0> ( 32.7)	< 9.1> ( 38.3)	< 6.0> ( 22.5)	<-15.7> ( 27.0)	< 7.6> ( 8.0)	< 20.1> ( 39.1)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2006/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

## 〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/8月	9	10
経常収支	19.12	4.33 <-15.4>	4.73 < 9.1>	6.06 < 28.2>	1.60 <-6.3>	1.41 <-12.2>	2.02 < 43.4>
[名目GDP比率]	[ 3.8]	[ 3.4]	[ 3.7]				
貿易・サービス収支	7.41	1.35 <-28.1>	1.52 < 12.7>	2.19 < 43.8>	0.63 <-4.2>	0.23 <-63.9>	0.73 < 219.2>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2006/10~12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期比は10月の7~9月対比。

## 〈数量指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/9月	10	11
輸出数量	( 4.0)	<-0.4> ( 8.7)	< 1.5> ( 8.4)	<-2.7> ( 2.8)	<-4.0> ( 7.5)	<-2.0> ( 1.6)	< 2.6> ( 4.0)
輸入数量	( 3.4)	< 0.9> ( 4.5)	<-0.1> ( 2.9)	<-1.3> ( 5.2)	<-0.4> ( 2.5)	<-0.3> ( 7.9)	<-2.8> ( 2.5)

(注) 2006/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

## 〈為替相場〉

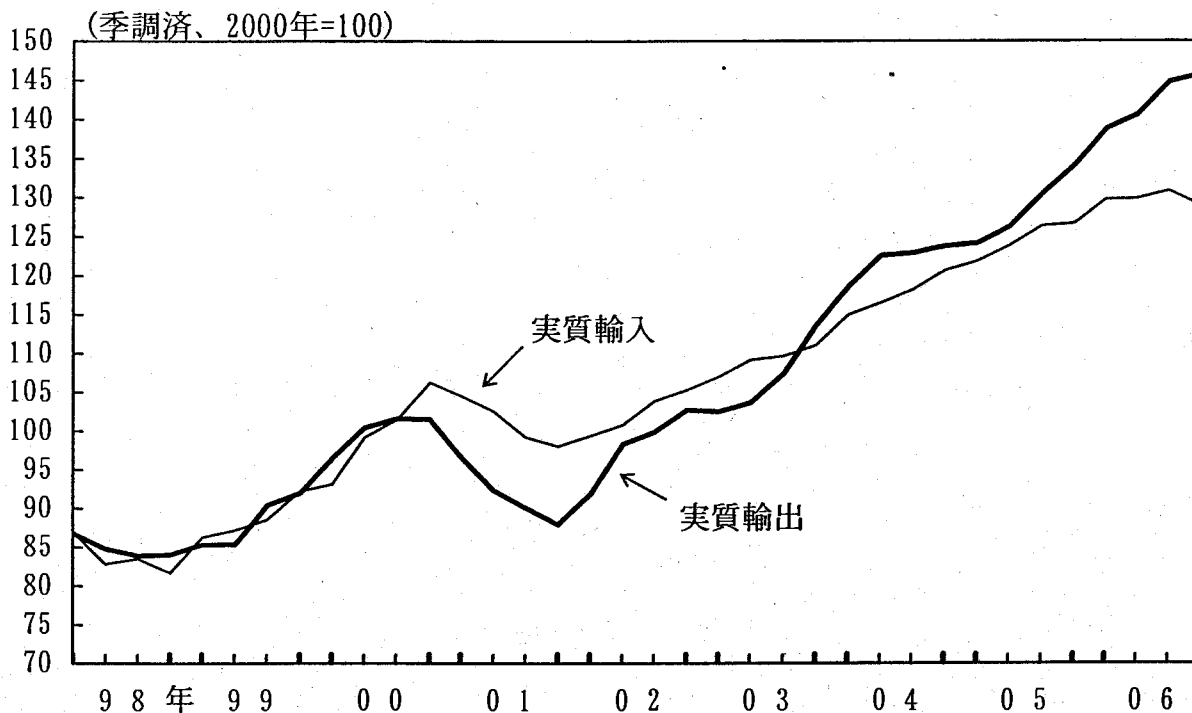
	03年末	04	05	06/8月末	9	10	11	12
ドルー円	106.97	103.78	117.48	117.23	118.05	117.74	116.12	118.92
ユーロー円	133.71	141.39	139.38	150.68	149.59	149.36	153.13	156.69

(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、

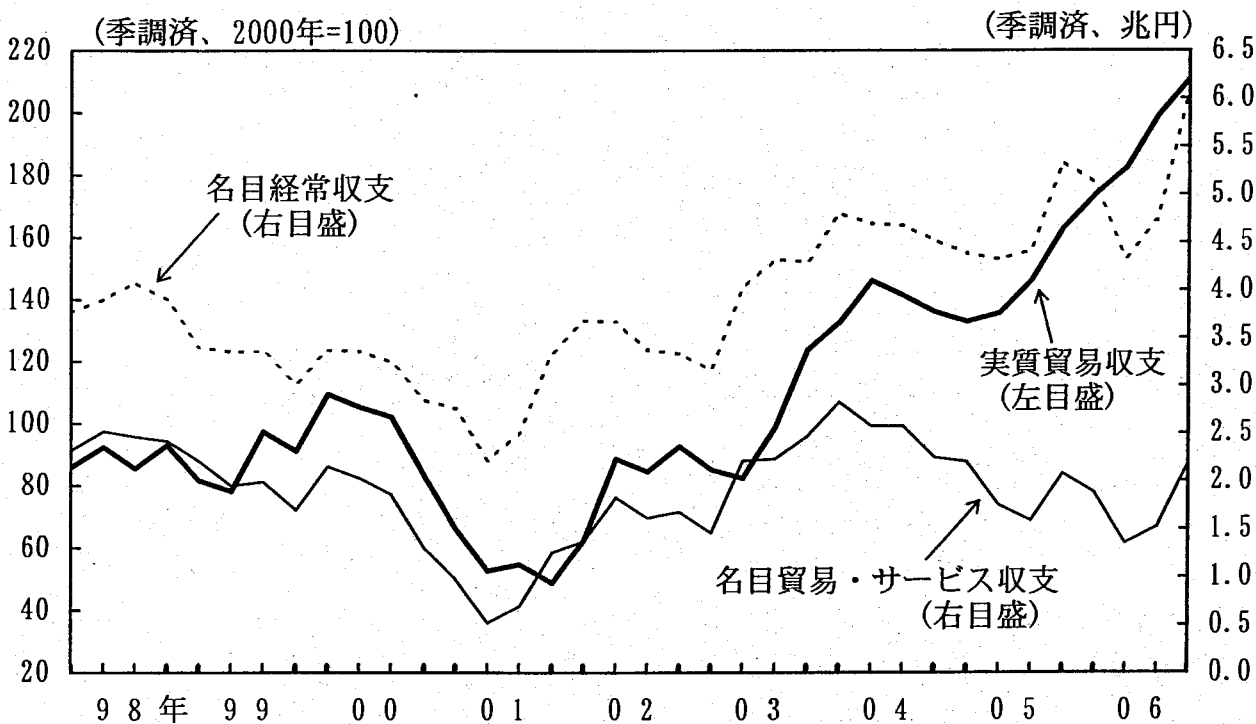
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 2006/4Qの実質輸出入及び実質貿易収支は10~11月の値。  
 4. 2006/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 9月	10	11
米国	<22.5>	6.8	7.3	4.3	3.4	1.8	3.2	-0.4	-1.2	0.2	-1.6
EU	<14.7>	18.7	3.3	2.4	1.3	5.7	2.2	-0.1	-2.7	-0.1	3.4
東アジア	<46.7>	19.1	6.1	1.7	3.5	0.3	2.4	1.7	0.3	0.7	1.3
中国	<13.5>	22.2	9.6	4.6	4.7	2.9	3.0	7.7	0.8	3.6	5.6
NIEs	<24.3>	20.3	5.0	0.5	3.4	0.2	0.5	-1.1	1.9	-2.0	-0.2
韓国	<7.8>	19.1	4.5	3.0	1.4	2.7	-3.0	-0.3	2.2	-1.0	0.7
台湾	<7.3>	26.9	4.4	-3.4	9.5	-1.5	-0.2	-3.0	-0.2	-2.9	2.7
香港	<6.0>	15.9	5.2	1.8	-1.4	-0.6	6.0	-2.6	3.3	-3.4	-4.0
シンガポール	<3.1>	19.0	6.9	2.1	2.0	0.0	1.6	7.2	4.6	1.4	1.2
ASEAN4	<9.0>	12.3	4.4	0.9	1.9	-3.6	6.4	-0.7	-4.5	2.9	-2.2
タイ	<3.8>	18.7	10.0	1.1	2.1	-1.7	6.8	-2.0	1.5	1.0	-5.7
その他	<16.0>	14.4	11.5	4.6	7.7	0.9	5.3	1.3	-5.8	-0.1	10.2
実質輸出計		14.5	5.3	2.8	3.4	1.4	3.0	0.7	-2.5	0.3	2.6

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10~11月の7~9月対比。

## (2) 財別

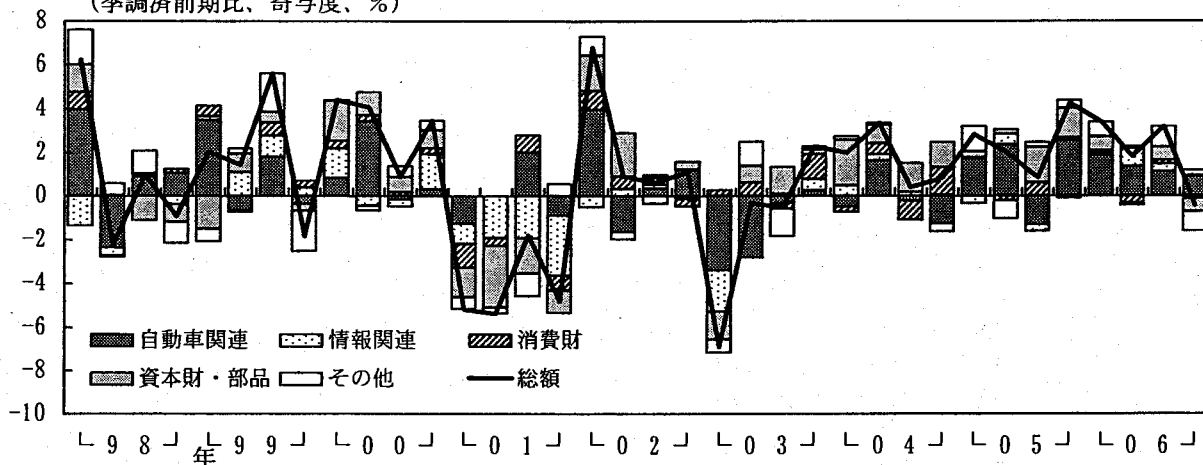
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 9月	10	11
中間財	<17.3>	5.5	1.8	1.8	4.7	-2.0	0.7	-0.0	-3.6	-0.9	5.2
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	4.1	5.4	1.7	1.9	3.8	-5.4	4.6	2.8
消費財	<5.6>	14.9	5.2	1.7	-2.3	4.9	3.2	0.9	-0.1	1.6	-3.3
情報関連	<12.5>	17.3	5.4	3.3	1.2	-1.1	2.8	5.4	-1.5	4.1	4.4
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.1	3.0	4.6	1.5	4.9	-2.8	-3.7	-2.3	2.2
実質輸出計		14.5	5.3	2.8	3.4	1.4	3.0	0.7	-2.5	0.3	2.6

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10~11月の7~9月対比。

# 米国向け輸出の動向

## (1) 米国向け輸出の財別内訳

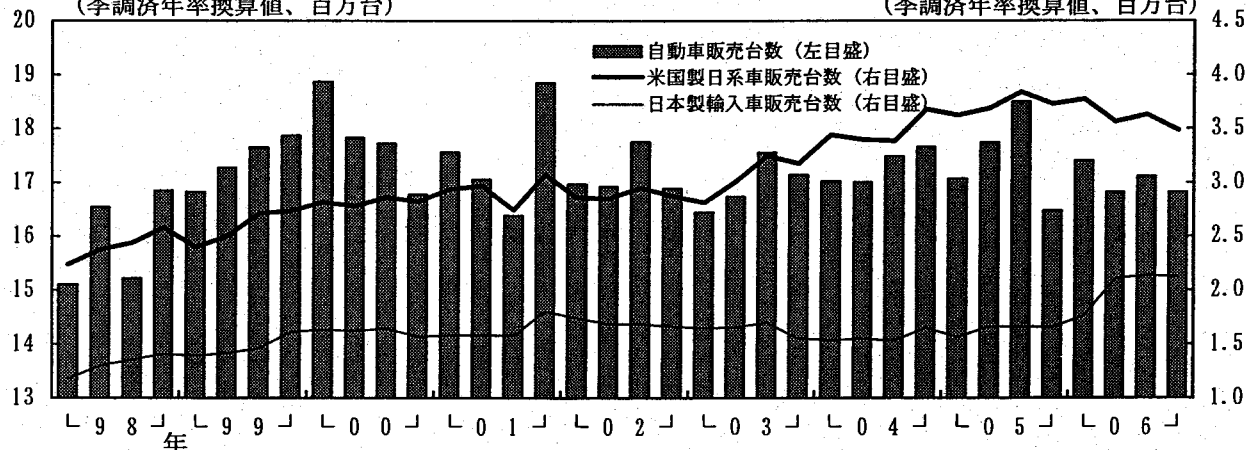
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 米国の自動車販売台数

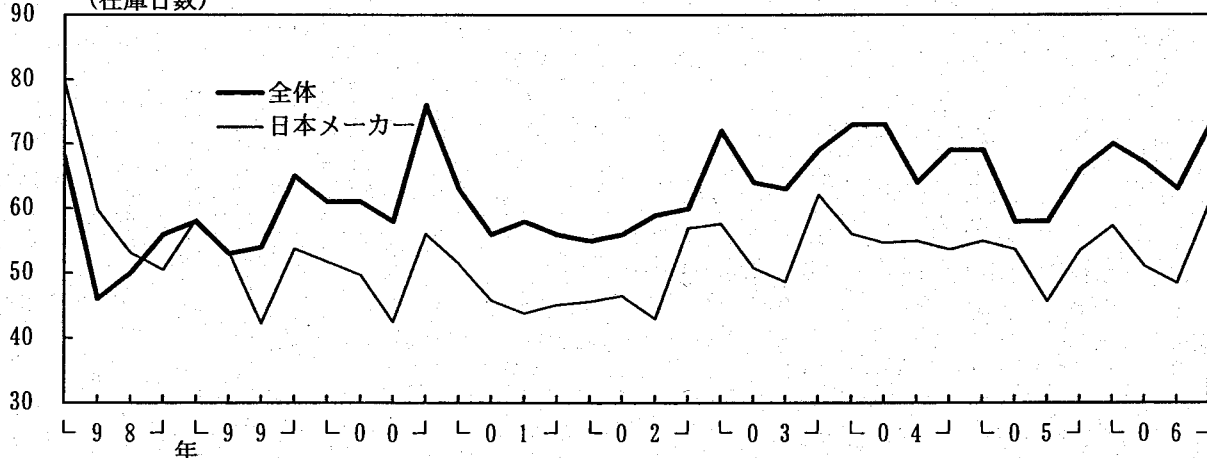
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



## (3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)



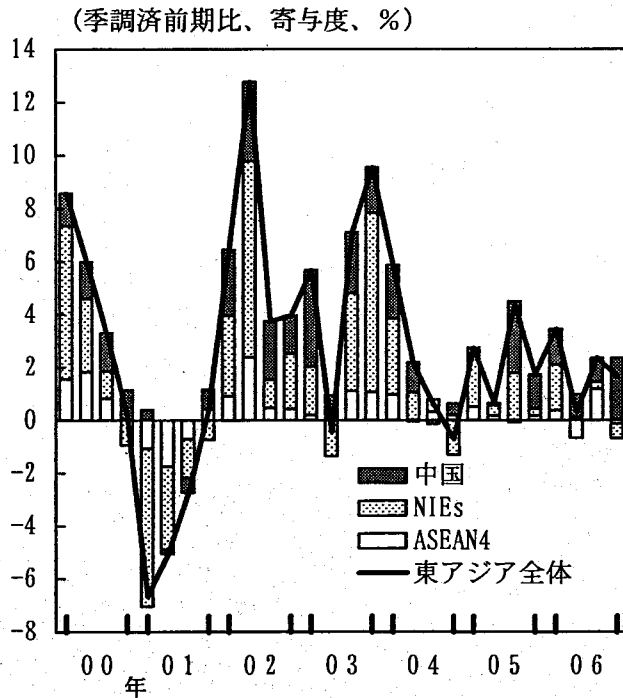
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/4Qは10~11月の7~9月対比。  
 2. (2) の12月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,676万台(季調済年率)に2005年の大型トラック販売台数50万台を加えて算出した値。  
 米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2006/4Qは10~11月の値。  
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2006/4Qは11月の値。  
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

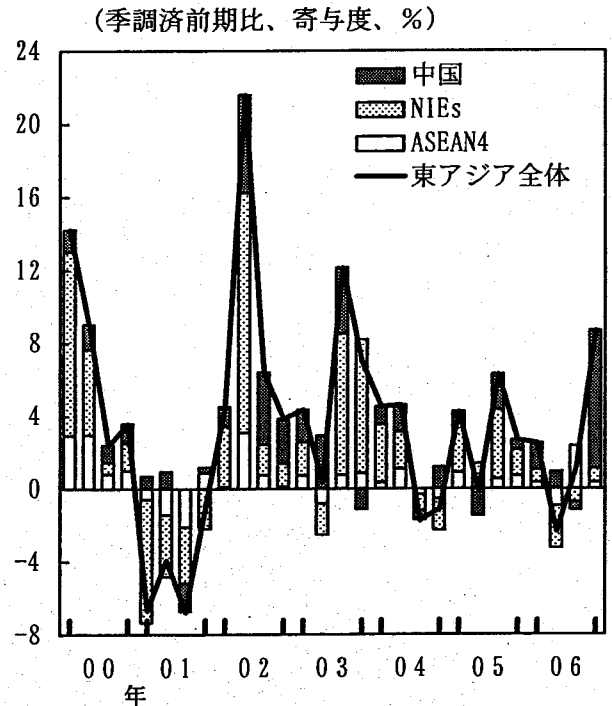


# 東アジア向け輸出の動向

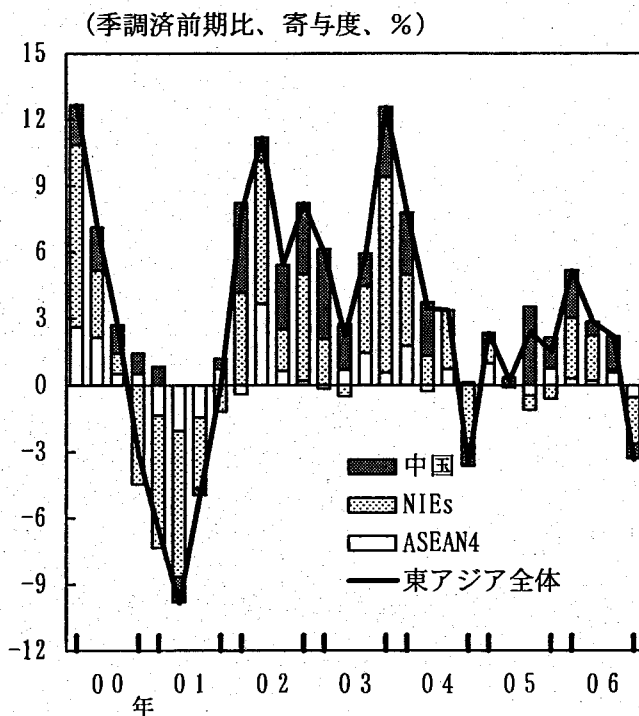
(1) 全体



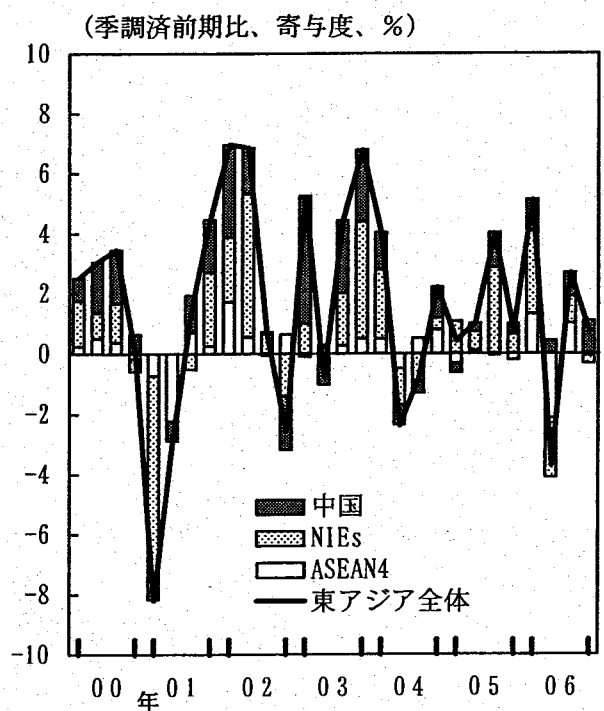
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

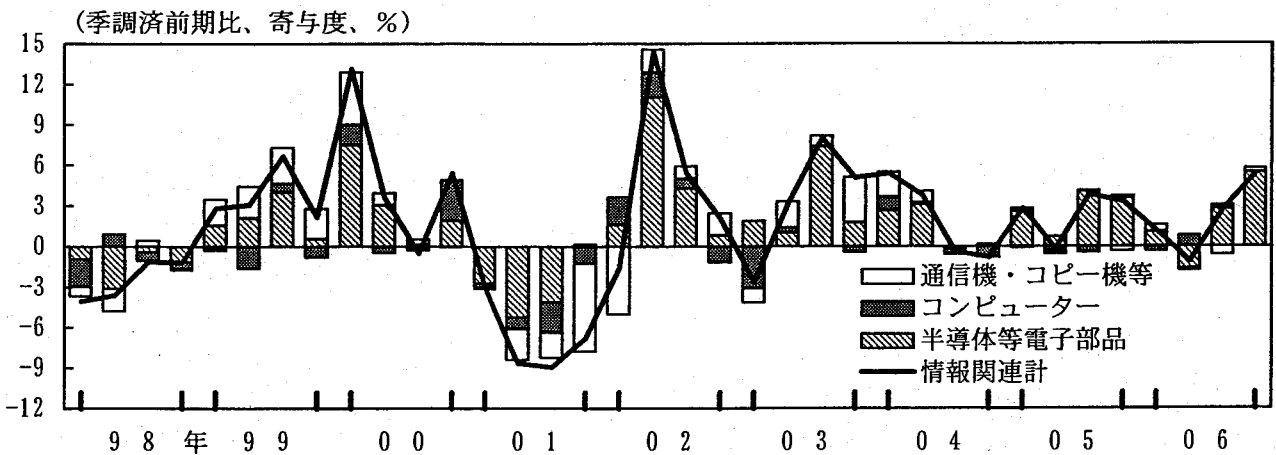


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/4Qは10～11月の7～9月対比。

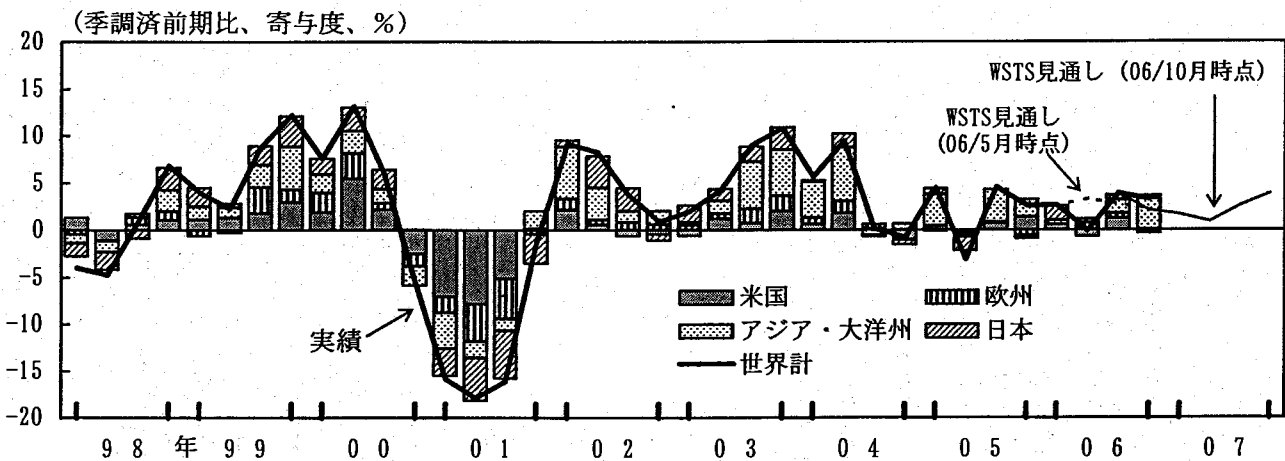
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 情報関連輸出の動向

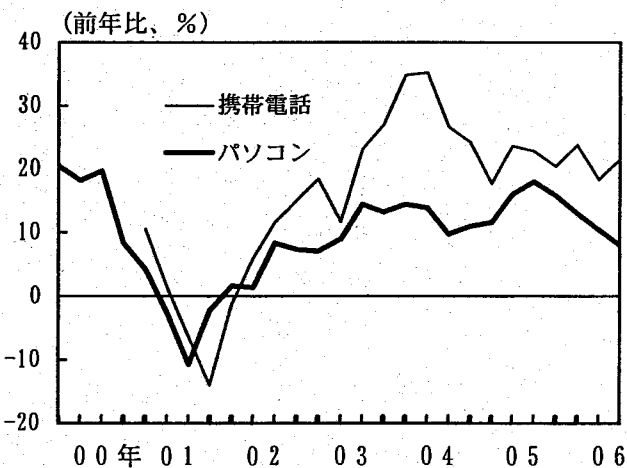
### (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



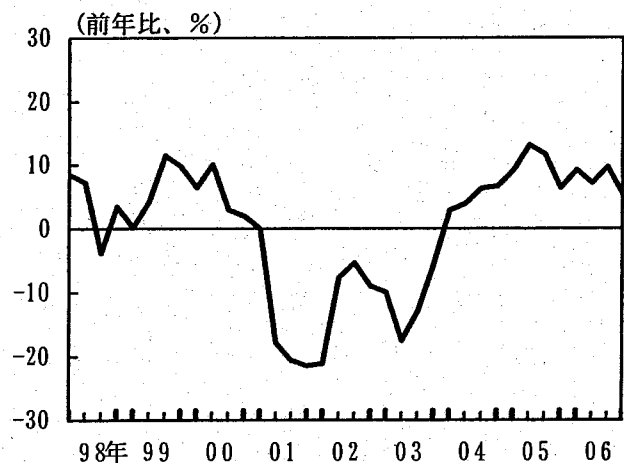
### (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



### (3) パソコン、携帯電話の世界需要



### (4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10～11月の7～9月対比。  
 2. (2) のWSTS見通し、(3) のガ-ト-の計数については、著作権上の問題から転載不可。  
 3. (3) の携帯電話の2006/3Qは、プレスリリースによる速報値。  
 4. (4) の2006/4Qは10～11月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガ-ト-・デ-タ-リスト、ガ-ト-・プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

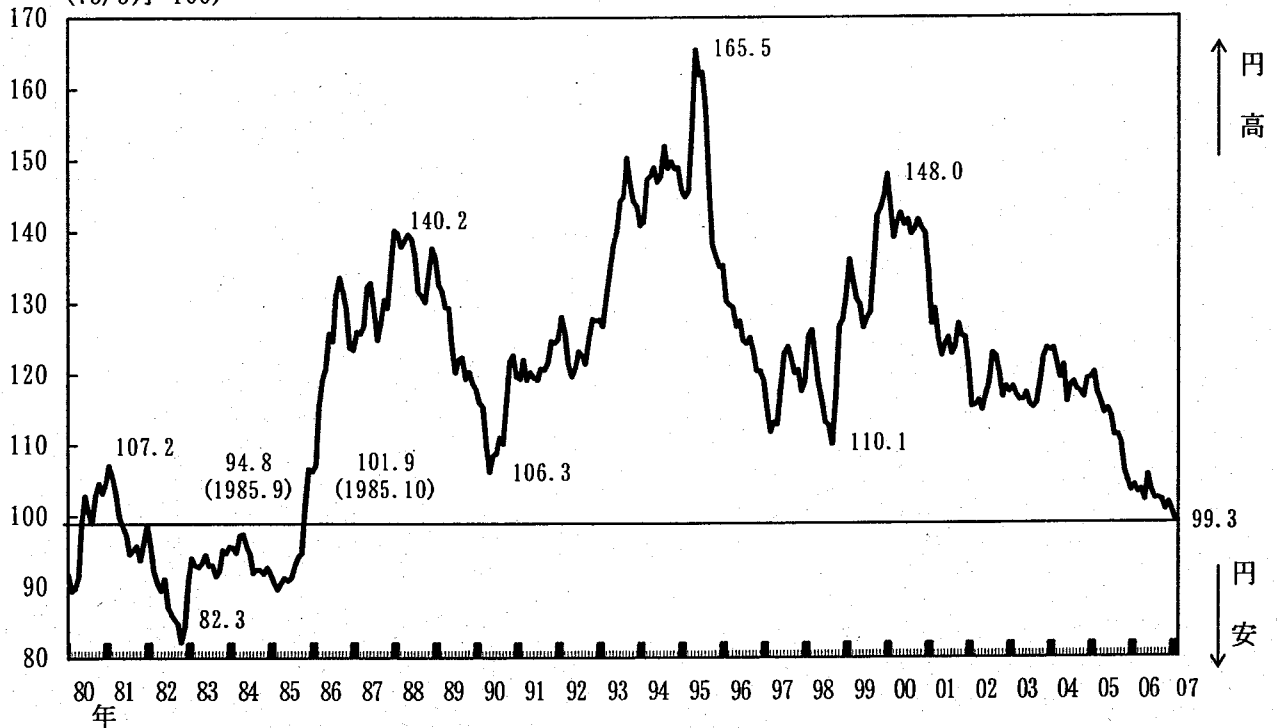
	2005年通関 輸出額(億ドル)	2006年見通し		2007年見通し	
		今回	12/18・19日 決定会合時点	今回	12/18・19日 決定会合時点
米 国	[22.5]	3.3	( 3.3)	2.4	( 2.4)
E U	[14.7]	2.8	( 2.7)	2.3	( 2.2)
うち ドイツ	[3.1]	2.7	( 2.3)	1.5	( 1.3)
フランス	[1.3]	2.0	( 2.2)	1.9	( 2.0)
英国	[2.5]	2.7	( 2.6)	2.5	( 2.4)
東アジア	[46.7]	6.9	( 6.7)	6.1	( 6.0)
中国	[13.5]	10.5	( 10.5)	9.6	( 9.3)
N I E s	[24.3]	5.5	( 5.3)	4.6	( 4.4)
うち 韓国	[7.8]	5.0	( 5.0)	4.4	( 4.3)
台湾	[7.3]	4.3	( 4.0)	4.0	( 4.0)
ASEAN4	[9.0]	5.2	( 5.0)	5.2	( 5.0)
うち タイ	[3.8]	4.6	( 4.4)	4.8	( 4.6)
ラテンアメリカ	[4.2]	4.9	( 4.8)	4.3	( 4.2)
世界計	[100.0]	5.1	( 5.1)	4.5	( 4.4)

- (注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/1月号  
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/1月号  
 「12/18・19日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/12月号  
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/11月号
2. 2006年見通しのうち、太字は実績。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計、東アジアは、2005年通関輸出額(億ドル)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの  
 (国際局は、IMF試算の実質GDP(億ドル)に基づく加重平均値)。

# 実質実効為替レート

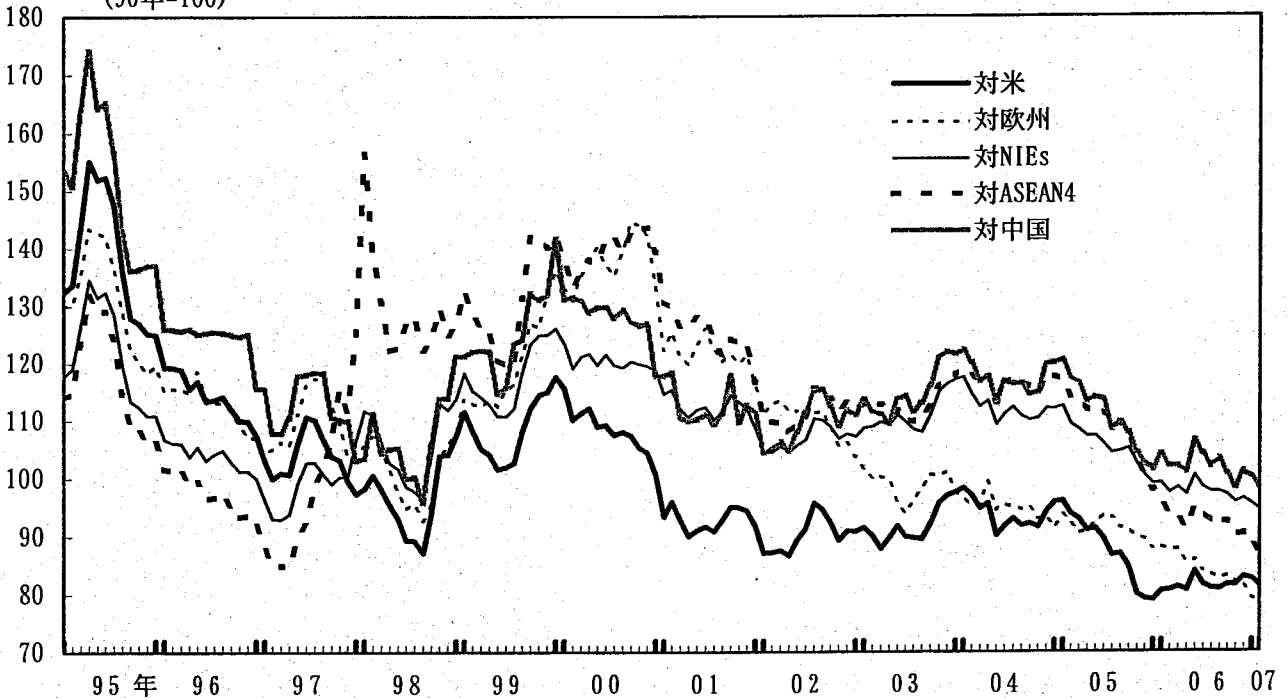
## (1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



## (2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近1月は11日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 9月	10	11
米国	<12.4>	0.4	3.6	-0.1	4.1	-3.2	5.3	-1.3	-3.5	2.5	-9.6
EU	<11.4>	9.6	2.1	-0.7	1.6	-0.0	0.1	-2.1	-0.8	-0.4	-4.7
東アジア	<42.3>	14.7	11.2	1.8	4.1	0.6	2.6	-0.2	2.8	-2.0	-2.4
中国	<21.0>	20.9	18.8	1.8	4.9	0.7	3.3	-0.2	2.1	-2.5	-1.9
NIEs	<9.8>	12.8	9.3	4.1	4.0	1.1	1.8	-2.4	2.6	-3.1	-4.2
韓国	<4.7>	14.5	8.3	7.5	-1.2	3.4	0.9	-4.1	5.8	-4.6	-7.1
台湾	<3.5>	12.0	11.0	0.4	8.3	-0.6	6.3	-0.7	2.9	-3.9	-0.9
香港	<0.3>	14.0	-1.1	4.8	-4.5	-4.1	6.4	-6.1	5.0	-9.5	1.3
シンガポール	<1.3>	9.6	10.5	3.5	6.2	-0.2	-2.3	-1.8	-1.1	2.2	-11.1
ASEAN4	<11.4>	7.1	0.2	-0.4	2.7	-0.2	1.9	2.1	4.5	0.1	-1.6
タイ	<3.0>	14.3	12.8	2.0	1.2	3.5	0.2	0.9	2.7	-2.6	0.8
その他	<34.0>	4.7	1.8	2.1	-2.0	4.1	-2.3	-2.7	5.4	-4.9	-3.4
実質輸入計		8.1	5.4	0.2	2.4	0.1	0.8	-1.4	2.9	-2.2	-3.9

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10～11月の7～9月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 9月	10	11
素原料	<31.7>	1.3	-3.9	-0.6	0.5	2.9	-1.6	-4.3	4.5	-4.3	-4.7
中間財	<14.0>	8.7	4.6	0.6	0.4	2.1	-0.4	-3.1	0.8	-5.2	-0.6
食料品	<9.8>	0.4	2.6	-3.1	2.5	-3.0	-3.7	2.3	-0.5	1.6	0.1
消費財	<9.9>	12.5	8.7	3.0	1.4	-2.4	1.4	-0.4	10.2	-3.5	-5.9
情報関連	<12.5>	17.6	15.4	1.3	6.8	0.2	4.9	-1.8	-1.8	-1.4	-2.0
資本財・部品	<12.1>	17.4	13.6	2.0	7.3	-0.3	5.7	-0.5	-0.5	0.5	-6.5
うち除く航空機	<11.2>	19.2	13.7	3.8	5.7	3.4	3.6	-0.8	1.2	-1.8	-1.3
実質輸入計		8.1	5.4	0.2	2.4	0.1	0.8	-1.4	2.9	-2.2	-3.9

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資関連指標

## 〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12(注3)	06/9月	10	11
機械受注(注1)	( 5.6)	< 8.9>	<-11.1>	<- 0.2>	<- 7.4>	< 2.8>	
[民需、除く船舶・電力]		( 15.4)	(- 1.1)	(- 1.2)	(- 1.5)	(- 1.2)	
製造業	( 8.4)	< 8.9>	<- 2.9>	<- 9.4>	<- 3.2>	<-10.0>	
非製造業(除く船舶・電力)	( 3.5)	< 10.0>	<-17.9>	< 5.0>	<-10.0>	< 10.9>	
建築着工床面積(注2)	( 3.8)	< 0.2>	<- 1.7>	<- 2.4>	<- 6.1>	<- 4.3>	< 10.3>
[民間非居住用]		( 0.6)	( 8.4)	(- 3.4)	( 12.7)	(-10.3)	( 4.2)
うち鉱工業	( 15.4)	< 11.6>	< 13.6>	<-17.1>	<-15.1>	<-10.5>	<- 1.8>
うち非製造業	( 0.2)	<- 1.4>	<- 8.5>	< 3.0>	<- 4.2>	<- 1.3>	< 12.5>
資本財出荷	( 3.6)	< 9.7>	<- 1.3>	< 2.4>	<- 6.0>	< 8.9>	<- 2.4>
[除く輸送機械]		( 7.7)	( 6.2)	( 6.5)	( 7.4)	( 9.4)	( 4.0)

- (注) 1. 機械受注の2006/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+5.7%、製造業+2.4%、非製造業(除く船舶・電力)+9.0%となっている。  
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 機械受注の前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比、建築着工床面積と資本財出荷の前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

## 〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比、( )は前年比: %

	04年度	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	7~9
全産業	( 26.7)	(- 3.8)	<- 4.8>	< 10.5>	< 0.2>	<- 2.6>
うち製造業	( 34.1)	( 10.5)	<- 2.0>	< 9.7>	< 1.9>	<- 1.0>
うち非製造業	( 23.4)	(-10.6)	<- 5.5>	< 10.6>	<- 0.3>	<- 3.4>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## 〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比: %、( )内は2006年9月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画		
			修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	8.9	10.5 ( 8.3)	2.1 ( 2.0)
	製造業	14.0	14.6 ( 12.5)	1.9 ( 1.4)
	非製造業	6.5	8.5 ( 6.2)	2.1 ( 2.3)
うち大企業・全産業	全産業	7.2	12.4 ( 11.5)	0.8 (- 0.1)
	製造業	13.9	16.5 ( 16.9)	- 0.3 ( 0.4)
	非製造業	3.8	10.1 ( 8.5)	1.5 (- 0.4)
うち中小企業・全産業	全産業	10.7	5.1 (- 3.1)	8.4 ( 9.0)
	製造業	8.0	14.0 ( 3.3)	10.3 ( 4.7)
	非製造業	11.7	1.9 (- 5.4)	7.7 ( 10.7)

- (注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比: %、( )内は2005年11月調査時点

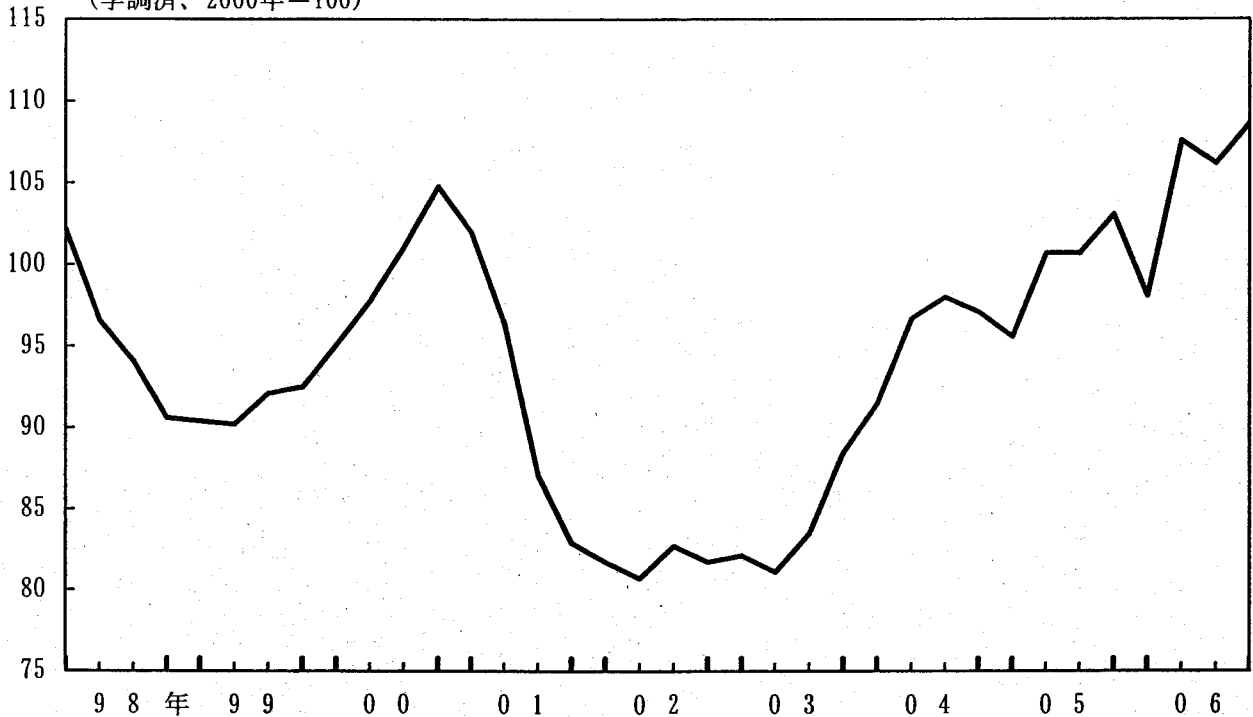
	2005年度実績		2006年度計画		2007年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(6月調査)	8.5 ( 15.0)	- 5.5	12.9 (- 0.3)	3.4	- 1.4
うち製造業	15.3 ( 22.7)	- 6.8	21.8 ( 1.7)	17.1	- 4.3
うち非製造業	4.7 ( 10.6)	- 4.6	7.4 (- 1.0)	- 1.4	- 0.1

- (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財出荷 (除く輸送機械)

(季調済、2000年=100)

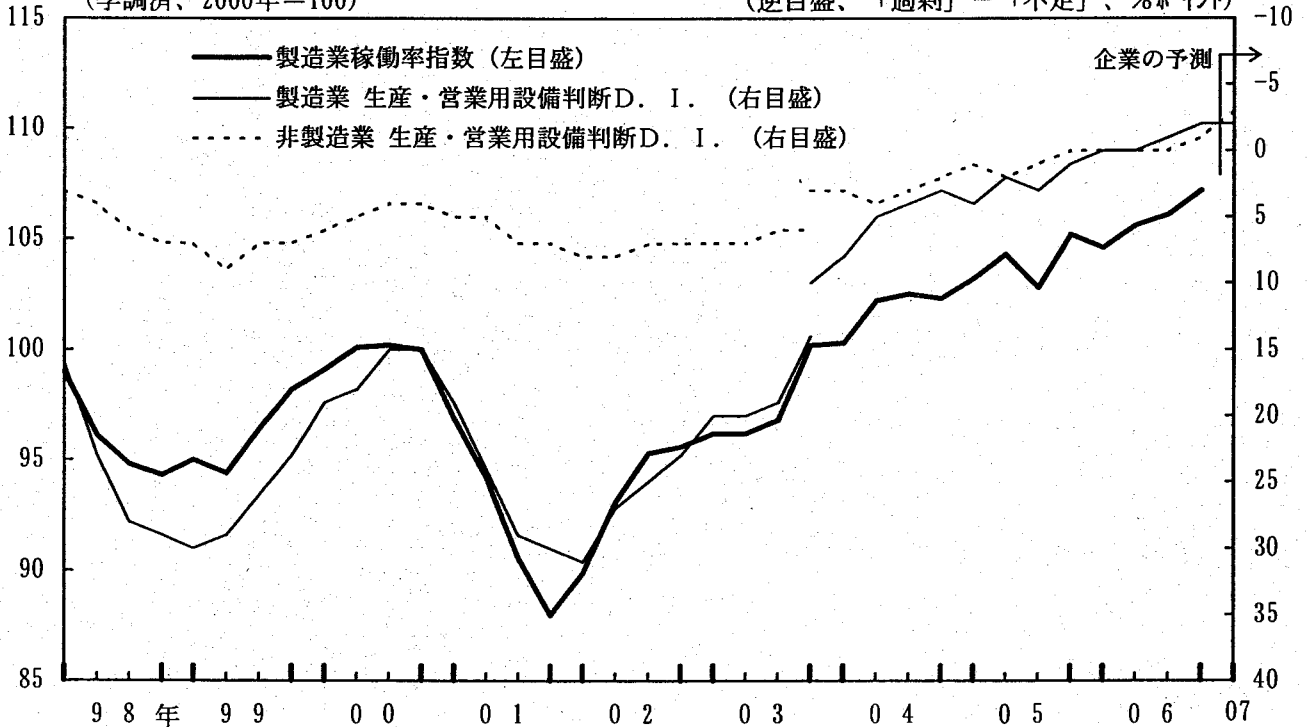


(注) 2006/4Qは、10~11月の計数。

## (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2000年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

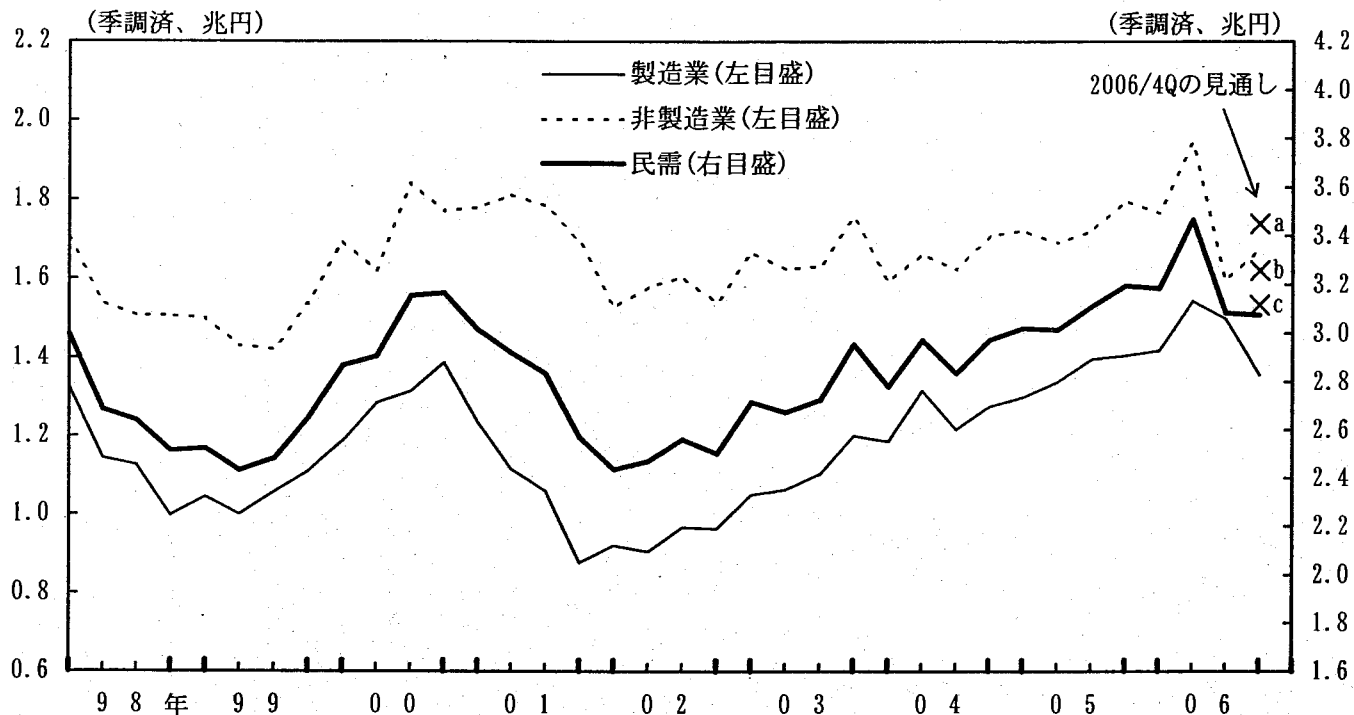


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2006/4Qは、10月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

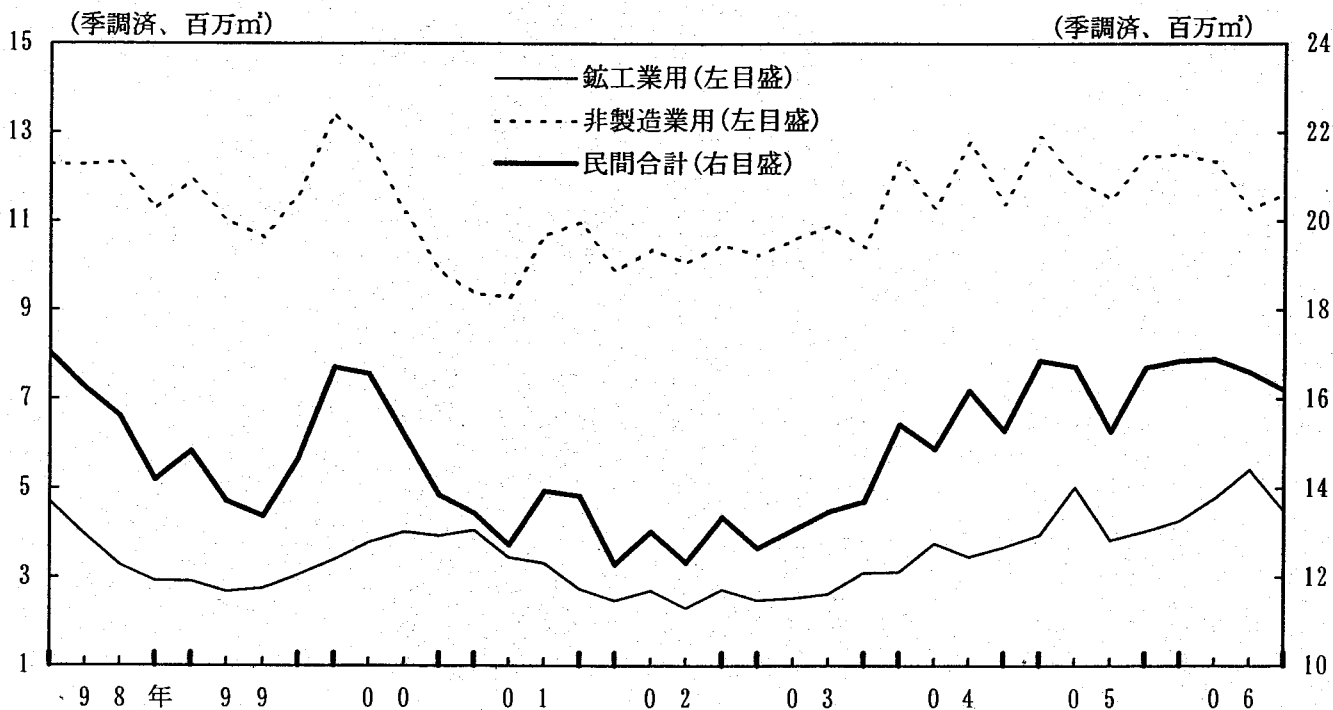
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2006/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。  
 3. 2006/4Qは、10月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積(民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。  
 3. 2006/4Qは、10~11月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」



## 企業収益関連指標

### ＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2005年度	2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	6.48 (16.5)	6.60 (6.6)	0.26 (5.1)	6.39 (12.5)	6.56 (20.2)	6.88 (14.8)	6.34 (-0.6)
非製造業	3.93 (10.0)	3.97 (4.4)	0.07 (2.3)	4.17 (5.0)	3.72 (15.5)	4.54 (14.1)	3.44 (-5.5)

### ＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2005年度	2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.76 (8.4)	3.75 (3.0)	0.06 (2.4)	3.62 (7.0)	3.88 (9.6)	3.74 (8.0)	3.76 (-1.4)
非製造業	2.43 (9.7)	2.43 (1.6)	-0.01 (0.4)	1.88 (5.1)	2.92 (12.6)	2.07 (12.5)	2.77 (-4.8)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### ＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2005年		2006年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	3.87	3.87	3.81	4.00	4.16
製造業	大企業	5.97	6.53	6.32	6.56	6.91
	中堅中小企業	4.47	3.89	3.69	4.29	4.72
非製造業	大企業	3.98	4.08	4.75	4.90	4.27
	中堅中小企業	2.87	2.71	2.50	2.48	2.94

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2006/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

### ＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2006年12月時点）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回＜2006年9月時点＞

	2005年度実績	2006年度予想	2007年度予想
全産業	11.3	7.5 (7.4)	13.9 (11.6)
	12.5	9.2 (6.9)	8.0 (9.9)
製造業	14.5	8.9 (9.3)	13.7 (11.6)
	16.2	9.2 (7.6)	12.5 (10.3)
非製造業	5.7	4.8 (3.7)	14.1 (11.7)
	5.5	9.2 (5.3)	-1.0 (9.0)

（注）上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。12月時点の野村証券は全上場・公開企業（除く金融）の345社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

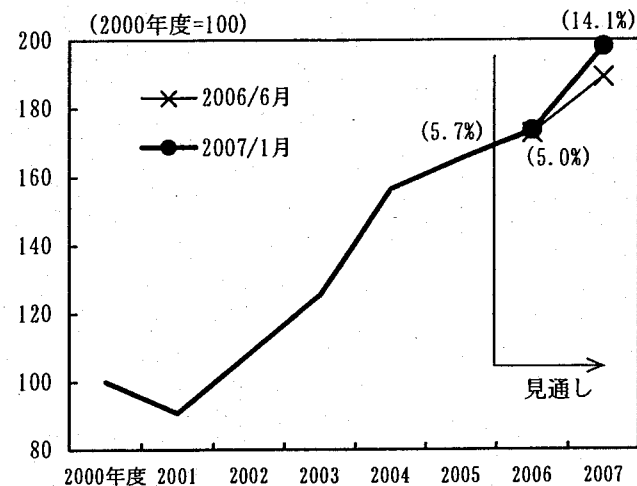
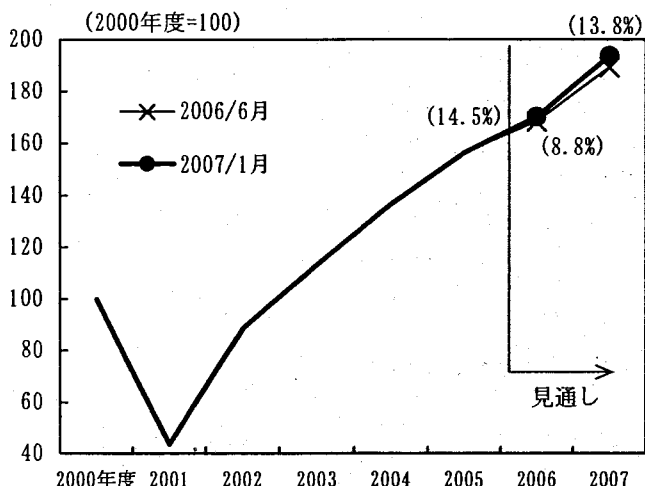
# 企業収益の動向

## (1) 大企業 (野村証券調べ)

### ① 製造業

2007/1月の計数については、  
投資家向け情報のため、  
転載ならびに引用不可。

### ② 非製造業 (除く金融)



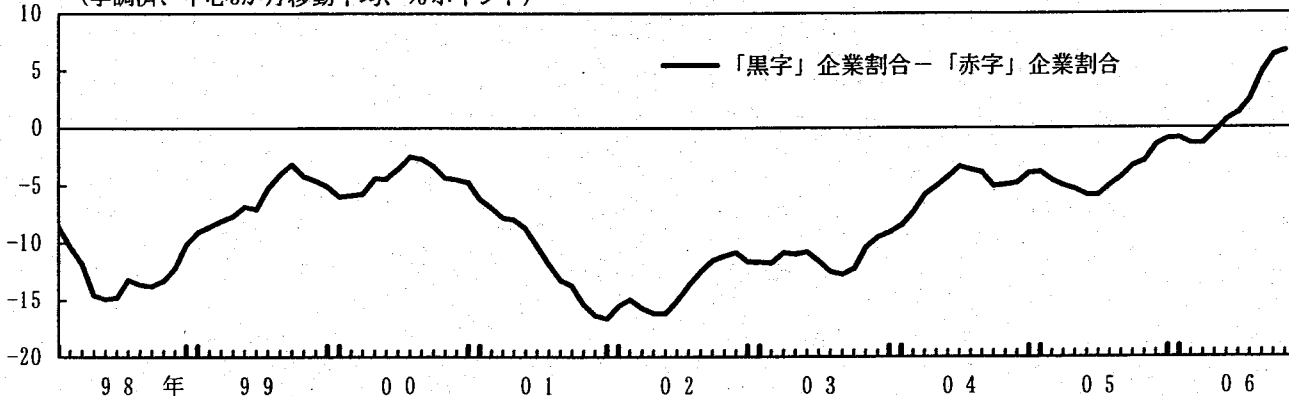
(注) ( ) 内は2007/1月時点の前年度比。連結経常利益ベース。

調査対象は、2007/1月は上場・公開企業345社 (製造業216社、非製造業129社)。

## (2) 中小企業

### ① 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

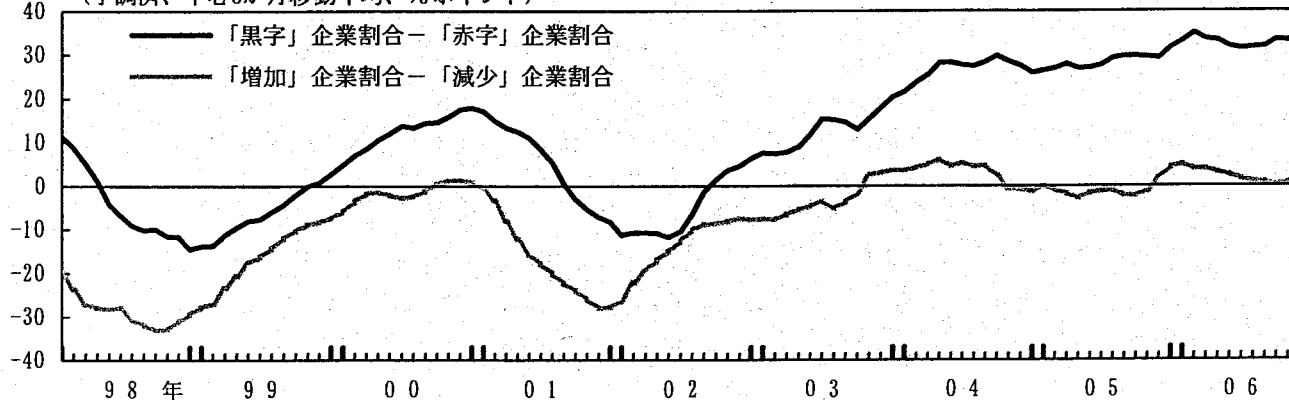
(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

### ② 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、  
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比: %

— [ ]内の計数は 2005 年度売上高(名目、10 億円、除く消費税)

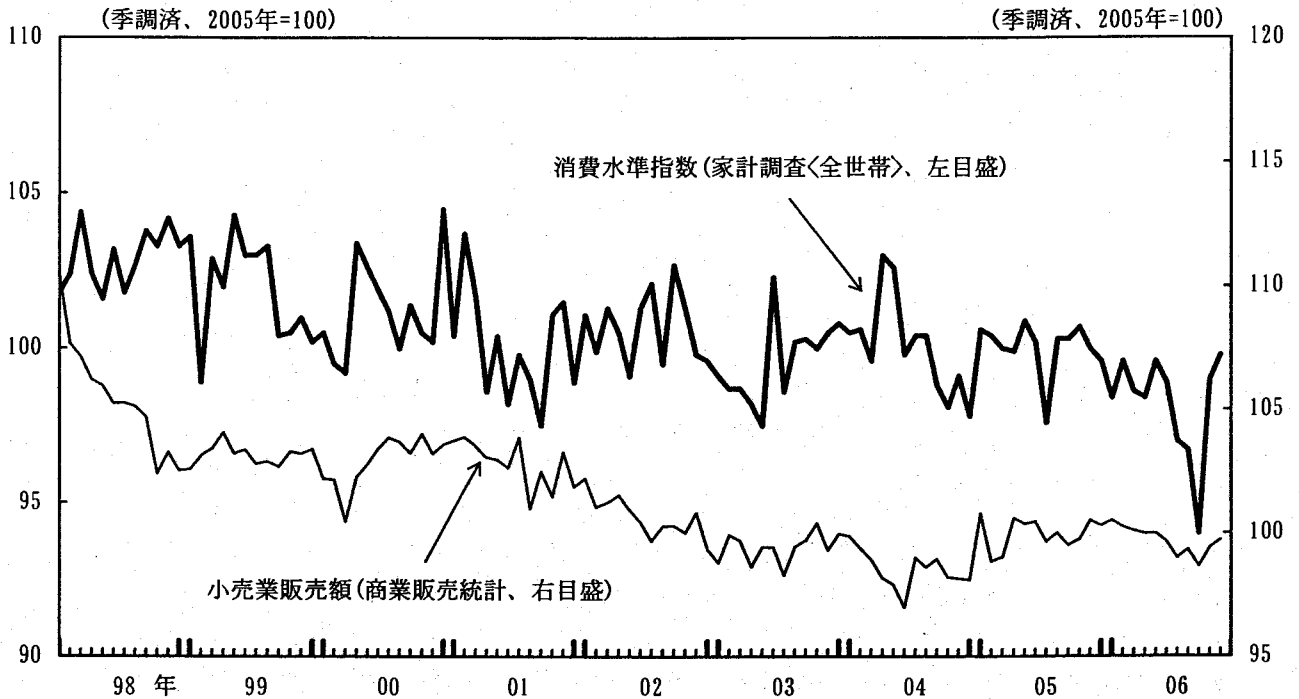
	05 年度	06/4~6 月	7~9	10~12 <sup>(注4)</sup>	06/9 月	10	11	12
消費水準指数(全世帯)	(-0.4)	(-1.3)	(-3.6)	(-1.0)	(-6.3)	(-1.8)	(-0.2)	
		< 0.1>	< -3.1>	< 3.6>	< -2.8>	< 5.3>	< 0.8>	
消費支出(実質・全世帯)	(-0.5)	(-1.5)	(-3.9)	(-1.6)	(-6.0)	(-2.4)	(-0.7)	
		< 0.6>	< -2.8>	< 2.8>	< -2.0>	< 4.1>	< 0.5>	
平均消費性向(家計調査、%)	74.7	75.0	69.3	73.9	70.3	73.8	73.9	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 0.1)	(-4.6)	(-4.5)	(-1.0)	(-4.3)	(-3.6)	(-0.9)	( 1.6)
[ 476 万台]		< -3.9>	< -2.2>	< 0.6>	< -1.9>	< -1.2>	< 0.5>	< 3.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-1.6)	(-9.9)	(-9.4)	(-6.8)	(-8.9)	(-7.2)	(-6.1)	(-7.3)
[ 334 万台]		< -7.5>	< -2.5>	< -0.8>	< -0.8>	< -1.5>	< -0.6>	< 0.7>
家電販売(商業販売 <sup>△</sup> -入、実質)	( 9.7)	(12.4)	(11.2)	( 8.4)	(10.4)	( 5.9)	(10.6)	
[ 6,433]		< -0.6>	< 1.6>	< 1.6>	< -0.6>	< -1.2>	< 5.8>	
小売業販売額(実質)	( 1.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.5)	
[123,535]		< -0.4>	< -0.9>	< 0.6>	< -0.7>	< 0.8>	< 0.3>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	( 0.3)	(-1.1)	(-0.4)	(-1.1)	( 1.3)	(-2.0)	(-0.2)	
[ 8,342]		< -1.8>	< 0.9>	< -0.1>	< 1.0>	< -2.0>	< 1.8>	
都内百貨店売上高	(-0.0)	(-1.0)	(-0.4)	(-1.0)	( 2.2)	(-1.3)	(-0.7)	
[ 1,911]		< -1.2>	< 0.5>	< 0.5>	< 3.3>	< -2.1>	< 1.7>	
全国スーパー売上高(経済産業省)	(-3.2)	(-1.3)	(-0.1)	(-1.2)	( 0.4)	(-1.4)	(-1.1)	
[11,906]		< 0.8>	< 0.4>	< -1.4>	< -0.6>	< -1.9>	< 1.2>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	( 1.0)	( 0.6)	(-0.8)	( 1.5)	(-0.8)	( 2.0)	( 1.1)	
[ 7,021]		< 0.5>	< -1.4>	< 1.9>	< -0.8>	< 1.4>	< -1.6>	
旅行取扱額(主要 50 社)	( 2.0)	( 2.5)	( 2.2)	( 4.4)	(-1.0)	( 4.0)	( 4.8)	
[ 5,440]		< 2.3>	< -1.9>	< 2.7>	< -4.9>	< 2.8>	< 3.9>	
うち国内	( 1.5)	< -0.3>	< -2.0>	< 3.3>	< -2.3>	< 1.9>	< 1.5>	
うち海外	( 2.6)	< 4.9>	< -1.0>	< 2.4>	< -6.4>	< 4.8>	< 5.1>	

- (注) 1. 消費水準指数は、農林漁家を除く全世帯ベース。消費支出は、農林漁家を含む全世帯ベース。  
平均消費性向は、農林漁家を含む勤労者世帯ベース。  
2. 全国百貨店・都内百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。  
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
4. 2006/10~12月の消費水準指数、消費支出、平均消費性向、家電販売、小売業販売額、全国百貨店・都内百貨店・全国スーパー・コンビニエンスストア売上高、旅行取扱額は10~11月の値を使用。  
5. 家電販売、小売業販売額、全国百貨店・全国スーパー・コンビニエンスストア売上高の2006/11月の値は速報値。

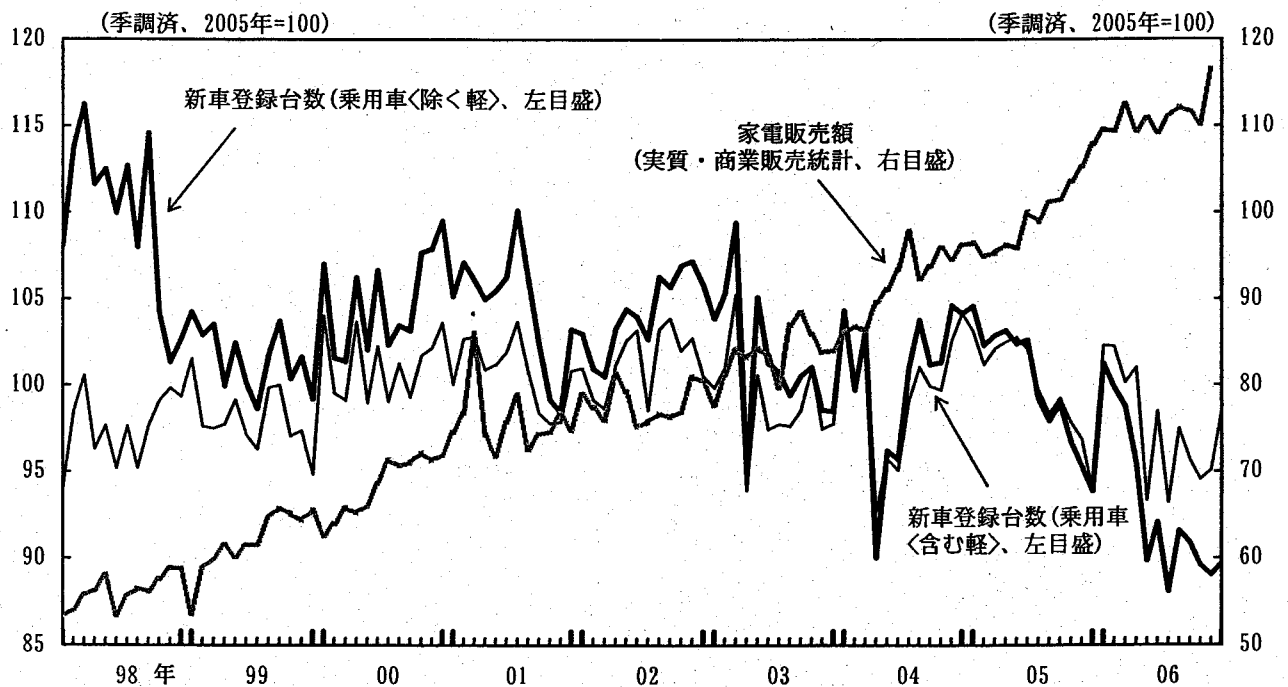
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、  
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、国土交通省「旅行取扱状況」、  
総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本百貨店協会「東京地区百貨店売上高」

# 個人消費 (1)

## (1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財

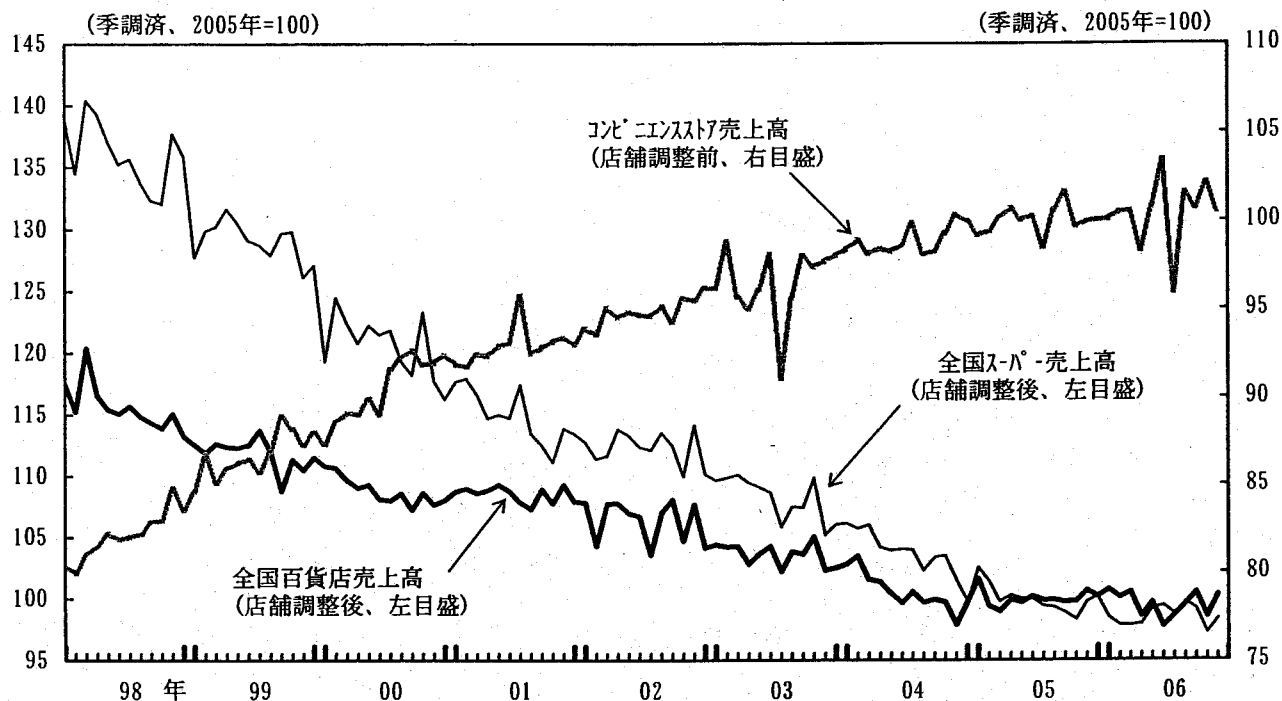


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。  
 2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

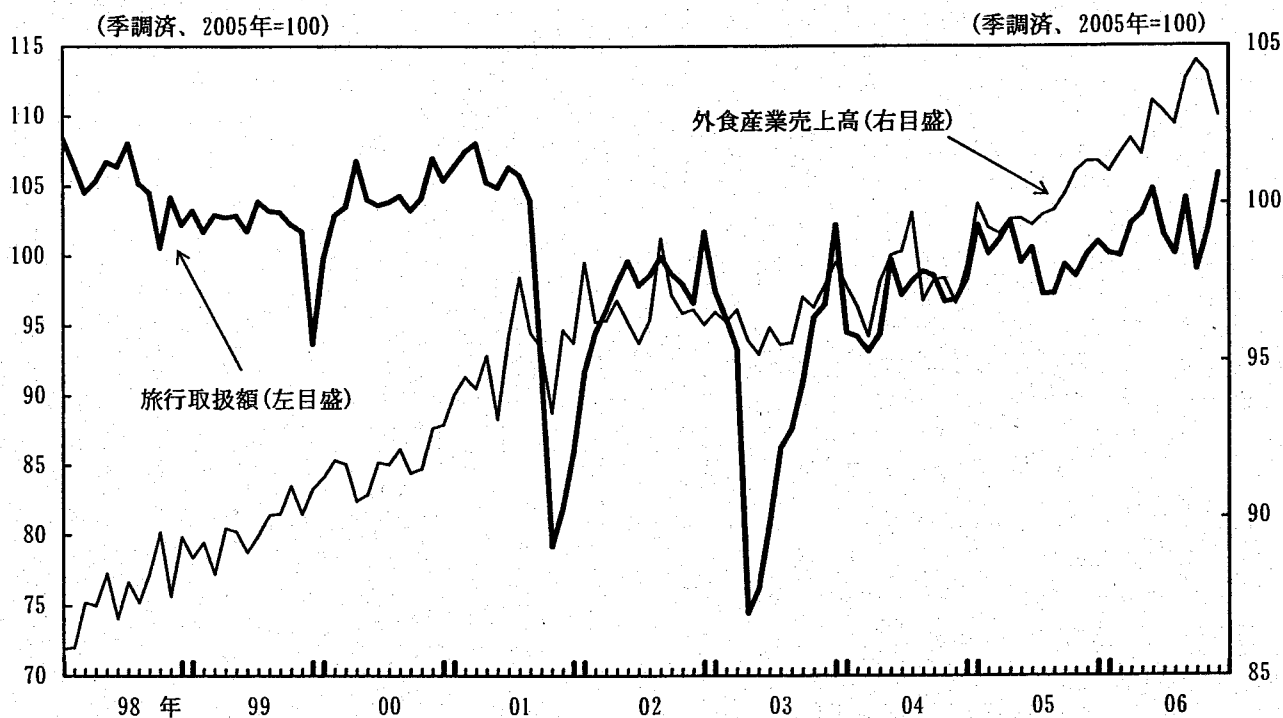
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

## 個人消費 (2)

### (3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



### (4) サービス消費 (名目・除く消費税)



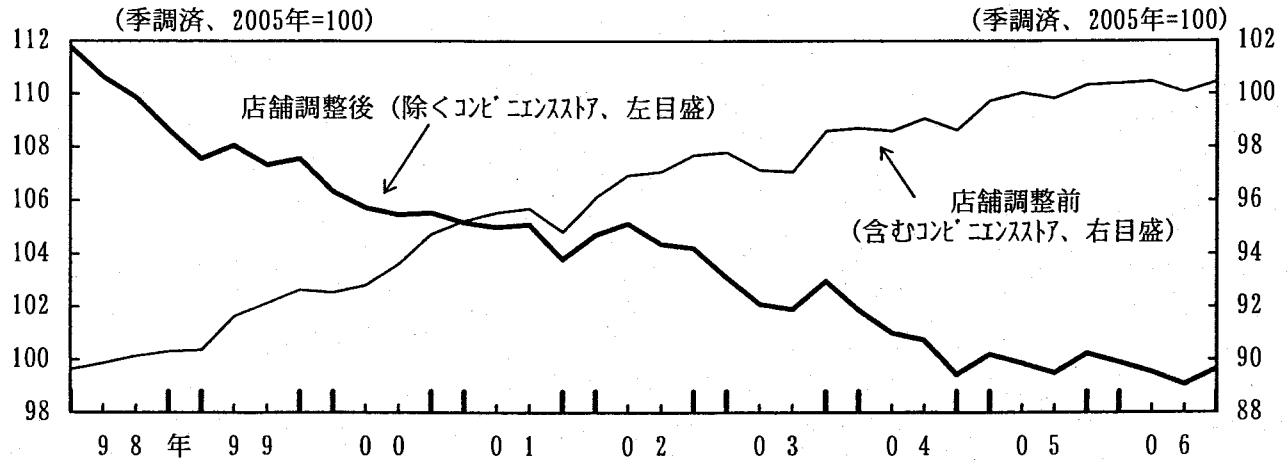
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

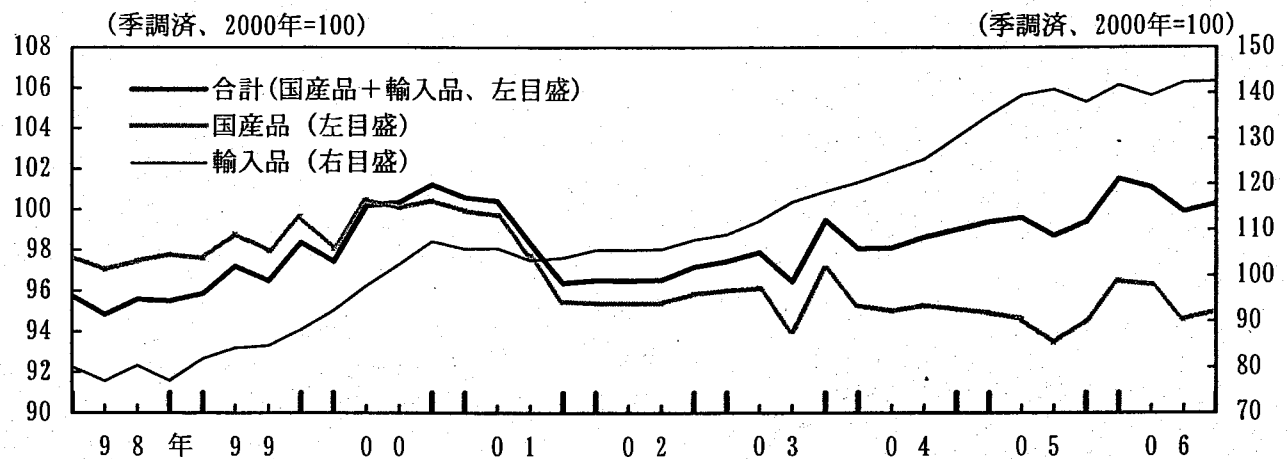
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、  
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

## 個人消費 (3)

## (1) 販売統計合成指数 (実質)



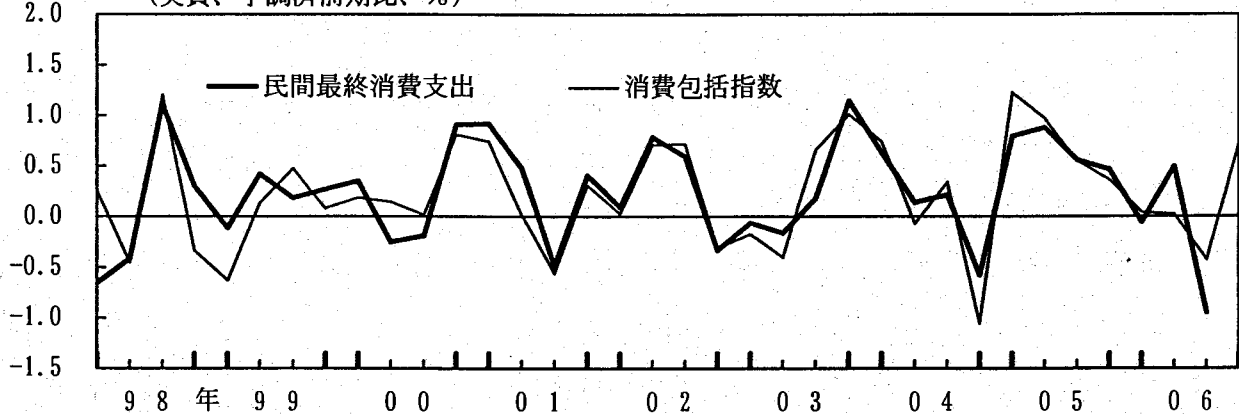
## (2) 消費財総供給



## (3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表

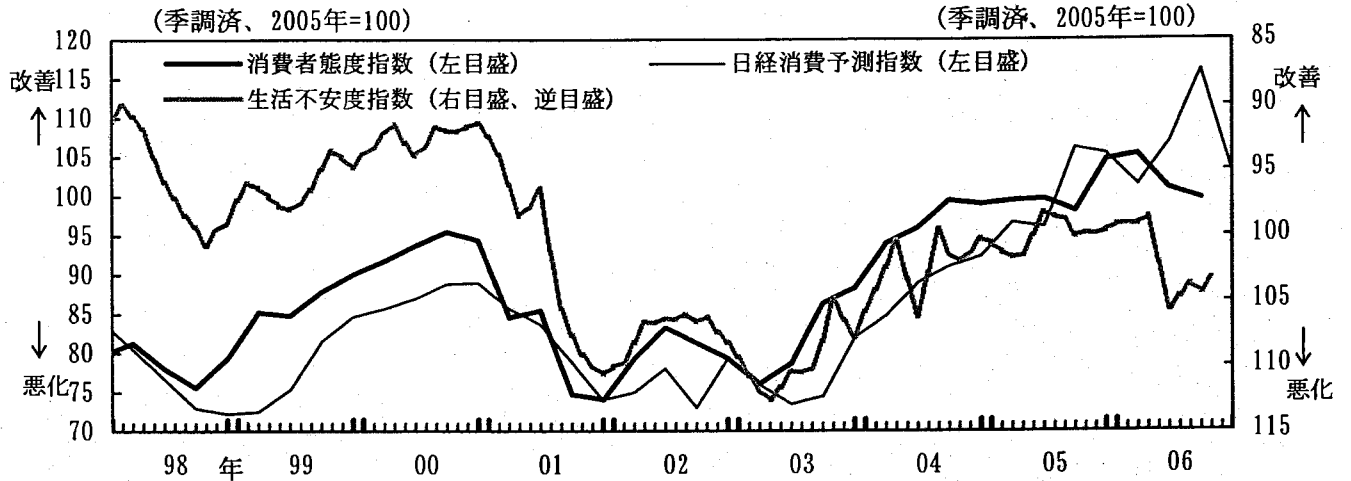


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
2. 販売統計合成指数は、「平成17年基準消費者物価指数の解説」公表に伴い、一部のデフレーターを改定したことや、当該部分の接続方法を変更したことから、今回、遡及改定を実施している。
3. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
4. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
5. 消費包括指数は1/9日までに公表された統計をもとに算出。
6. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2006/4Qは、10~11月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

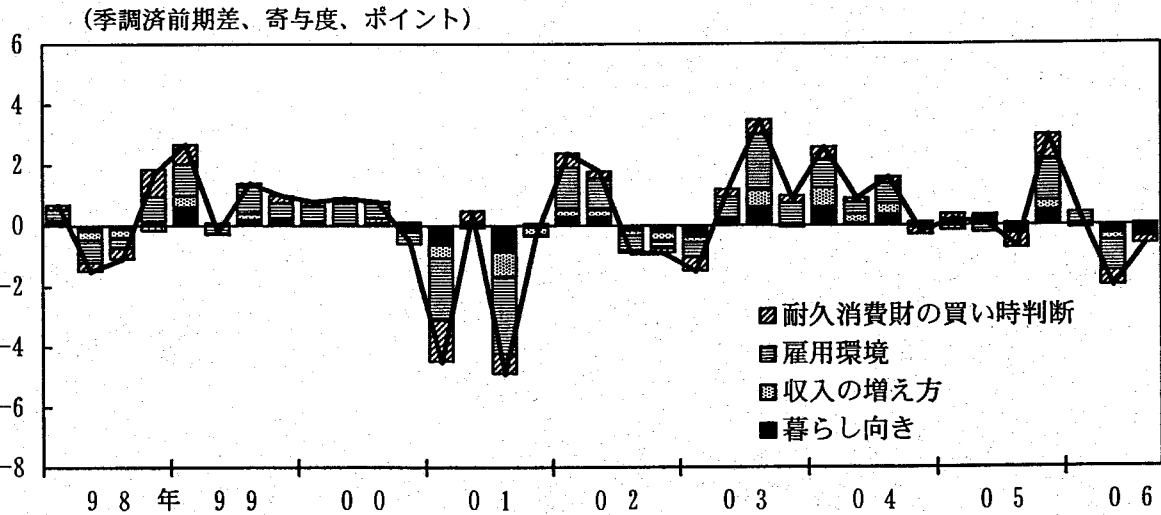
# 消費者コンフィデンス

## (1) 各種コンフィデンス指標

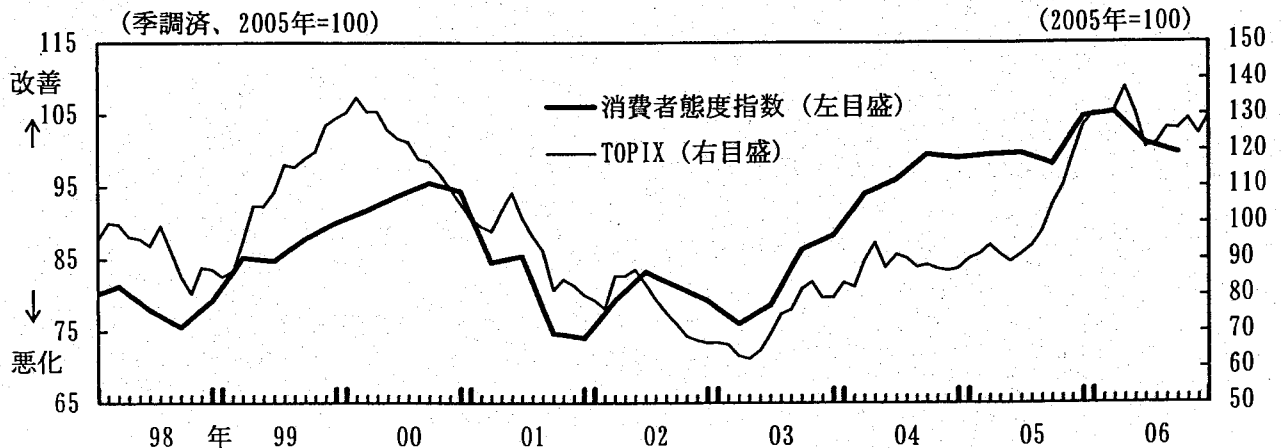


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同：首都圏 600人)、生活不安度指数(同：全国 2,400人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

## (2) 消費者態度指数の項目別寄与



## (3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	06/4～6月	7～9	10～12	06/9月	10	11
総戸数	124.9 ( 4.7)	130.4 〈 2.5〉 ( 8.6)	126.8 〈-2.8〉 (-0.7)	133.3 〈 5.2〉 ( 3.1)	129.8 〈 0.2〉 ( 4.0)	130.9 〈 0.8〉 ( 2.2)	135.8 〈 3.7〉 ( 4.0)
持家	35.3 (-4.0)	36.1 〈 2.2〉 ( 3.1)	36.6 〈 1.5〉 ( 3.6)	35.3 〈-3.5〉 (-0.9)	36.8 〈-4.6〉 ( 6.0)	36.0 〈-2.2〉 ( 1.2)	34.7 〈-3.7〉 (-3.0)
分譲	37.0 ( 6.1)	40.0 〈 10.2〉 ( 11.1)	36.3 〈-9.4〉 (-9.0)	39.4 〈 8.6〉 ( 3.9)	38.7 〈-3.0〉 (-0.7)	36.9 〈-4.7〉 (-2.9)	41.9 〈 13.4〉 ( 11.3)
貸家系	52.7 ( 10.4)	54.9 〈-1.9〉 ( 11.0)	54.2 〈-1.3〉 ( 2.4)	57.0 〈 5.2〉 ( 4.9)	53.1 〈-1.1〉 ( 6.1)	57.4 〈 8.2〉 ( 6.3)	56.5 〈-1.5〉 ( 3.5)

(注) 2006/10～12月の季調済年率換算戸数は10～11月の値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

## ＜首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	06/4～6月	7～9	10～12	06/9月	10	11
全売却戸数（年率、万戸）	8.4 (-1.8)	6.9 〈-3.2〉 (-20.2)	7.3 〈 5.7〉 (-13.7)	6.9 〈-6.0〉 (-22.5)	8.5 〈 43.7〉 (-3.6)	6.3 〈-25.4〉 (-33.5)	7.4 〈 17.3〉 (-10.6)
期末在庫（戸）	5,640	6,070	6,428	6,582	6,428	6,803	6,582
新規契約率（％）	82.8	80.0	78.4	75.7	77.9	76.6	74.7

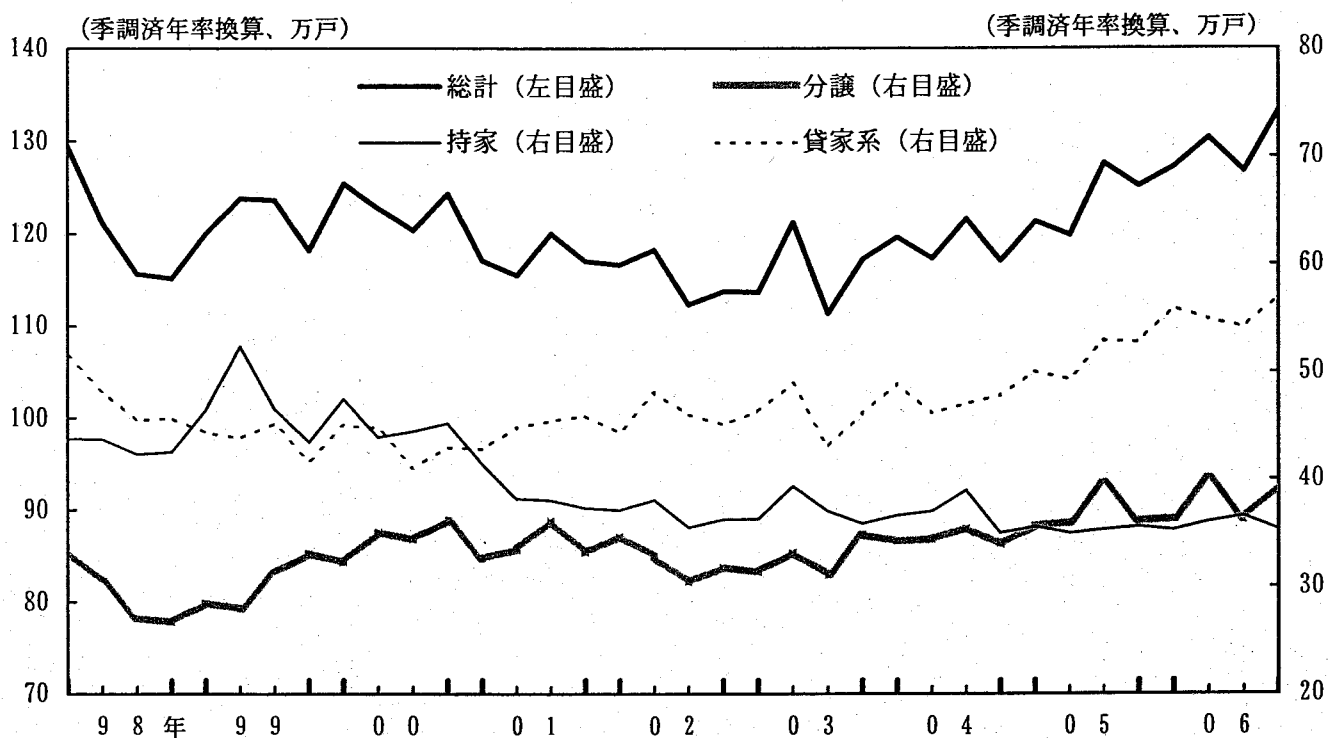
- (注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。  
2. 2006/10～12月の全売却戸数・新規契約率は10～11月の平均値、期末在庫は11月の値、前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」



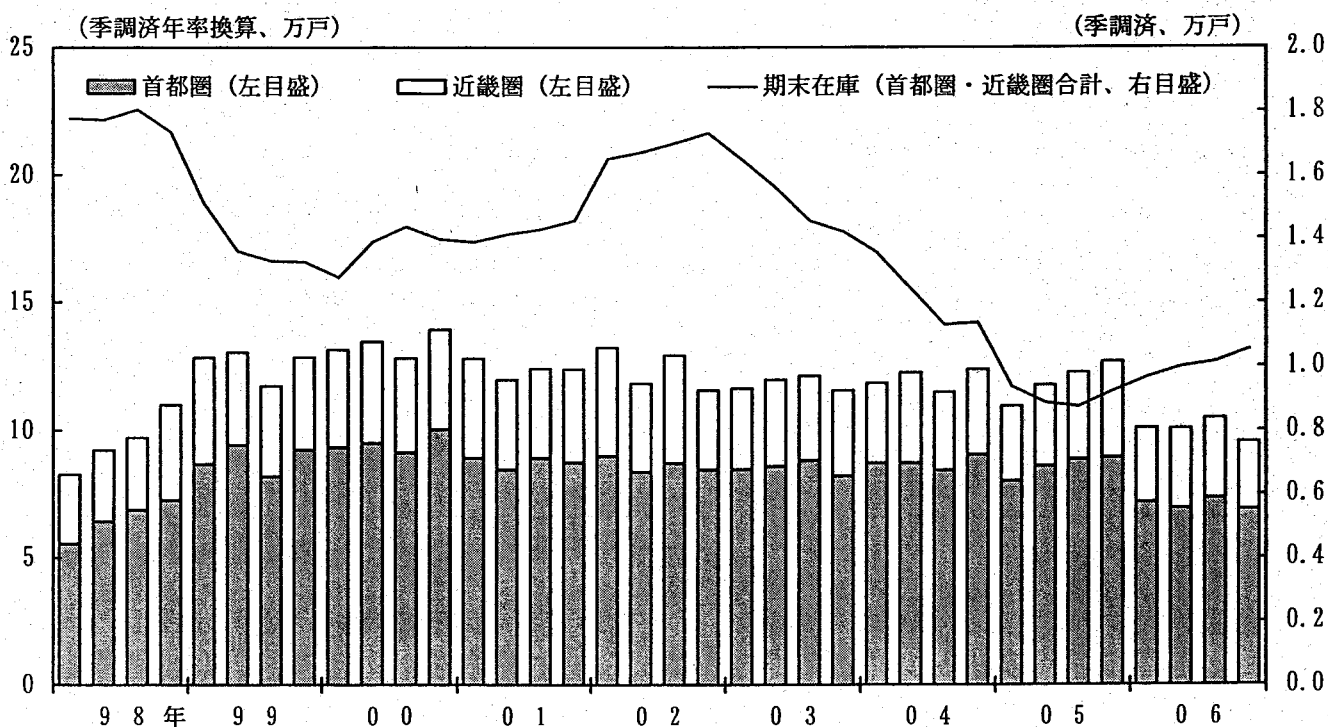
# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



(注) 2006/4Qは10~11月の値。

## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 2006/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## ＜鉦工業指数統計＞

- < >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫、在庫率は期末値。  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12*	06/9月	10	11	12**	07/1**
生産	( 1.6)	< 0.9> ( 4.1)	< 1.0> ( 5.4)	< 2.2> ( 6.1)	<-0.7> ( 5.2)	< 1.6> ( 7.4)	< 0.7> ( 4.8)	< 0.7> ( 8.4)	<-0.8> (11.5)
出荷	( 2.4)	< 2.1> ( 5.6)	< 0.7> ( 5.5)	< 1.3> ( 5.3)	<-2.4> ( 4.7)	< 1.3> ( 5.6)	< 1.6> ( 4.9)		
在庫	( 3.2)	<-1.1> ( 1.8)	< 1.0> ( 0.8)	< 2.4> ( 3.1)	< 0.9> ( 0.8)	< 1.1> ( 3.5)	< 1.4> ( 3.1)		
在庫率	100.6	97.0	99.9	101.1	99.9	99.4	101.1		
稼働率	104.1	105.6	106.1	107.2	105.8	107.2			

\* 2006/10~12月は生産、出荷は10~11月の値、在庫、在庫率は11月の値を使用して算出。稼働率は10月の値。

\*\* 生産の2006/12、2007/1月は予測指数。

予測指数を使用して算出した生産の2006/10~12月は、前期比+2.5%、前年同期比+6.8%。2007/1~3月は、前期比-0.1%、前年同期比+5.9%(2、3月を1月と同水準と仮定して算出)。

## ＜第3次産業・全産業活動指数＞

- < >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12**	06/7月	8	9	10
第3次産業 活動指数	( 2.2)	< 0.6> ( 2.6)	<-0.7> ( 1.4)	< 1.5> ( 2.0)	<-0.3> ( 2.0)	< 0.4> ( 1.2)	<-1.2> ( 1.0)	< 2.1> ( 2.0)
全産業* 活動指数	( 2.0)	< 0.6> ( 2.6)	<-0.3> ( 1.7)	< 1.3> ( 2.7)	<-0.4> ( 2.0)	< 0.5> ( 1.7)	<-0.8> ( 1.6)	< 1.7> ( 2.7)

\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

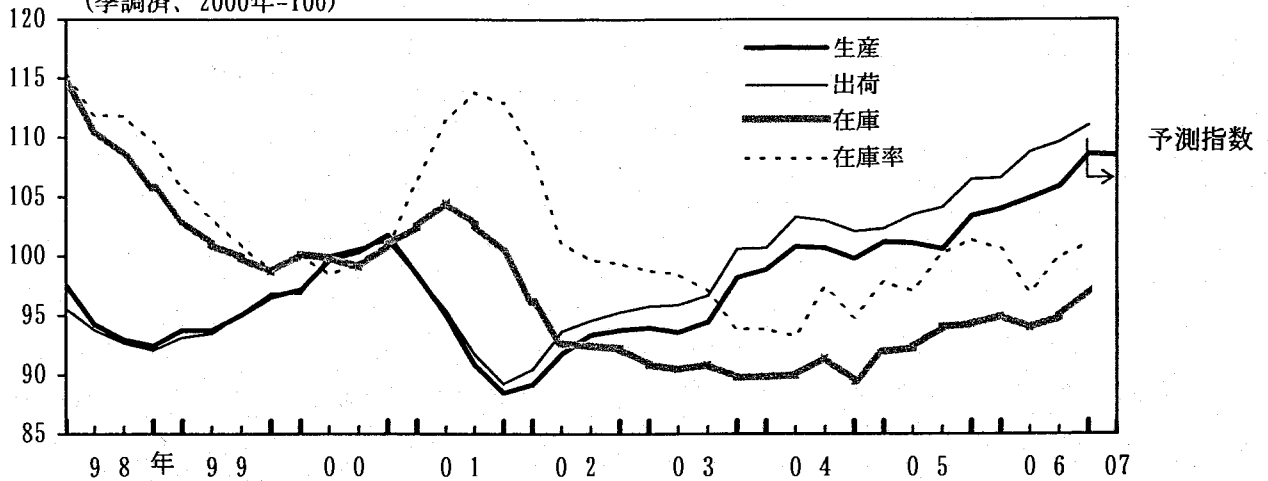
\*\* 2006/10~12月の季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

# 生 産

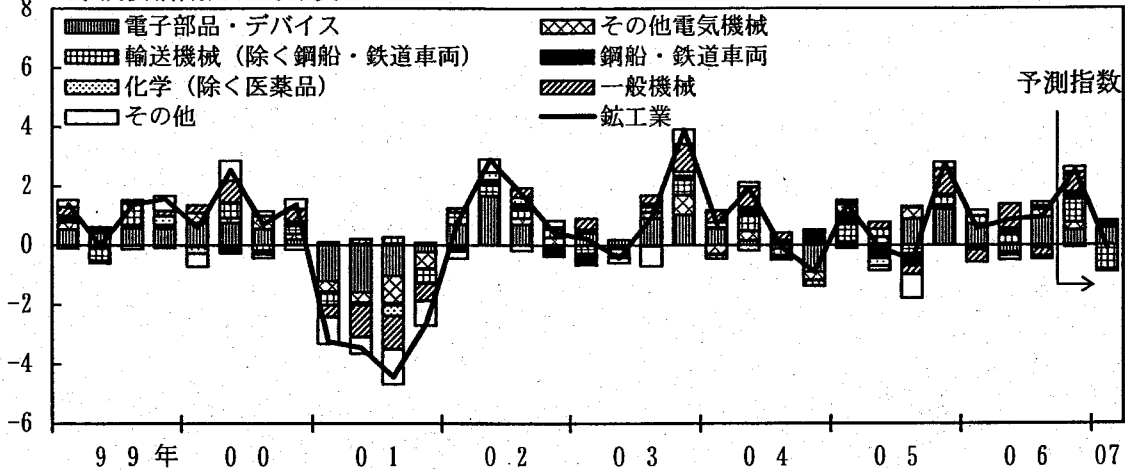
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



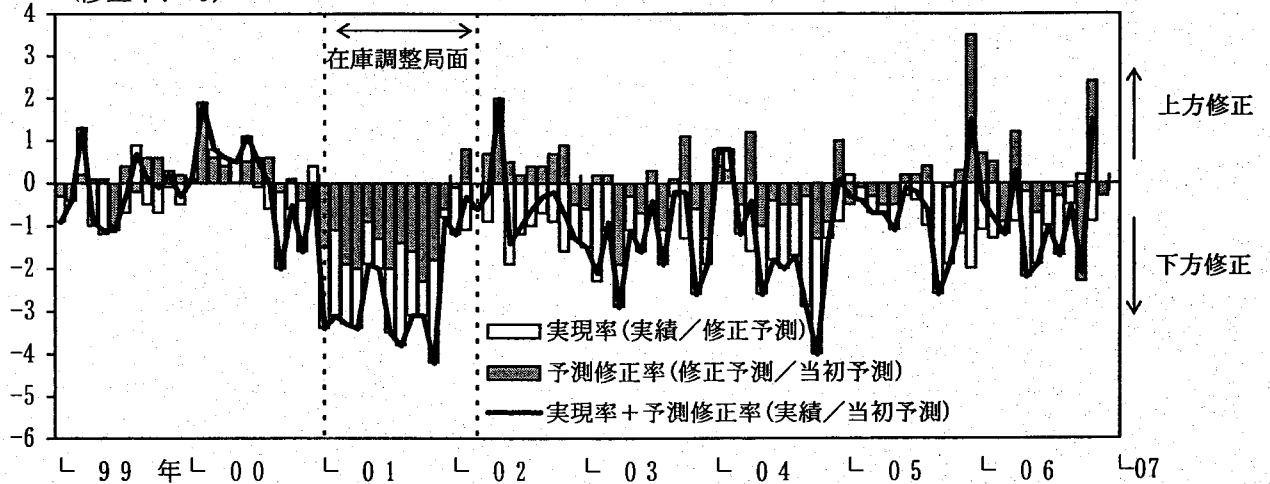
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

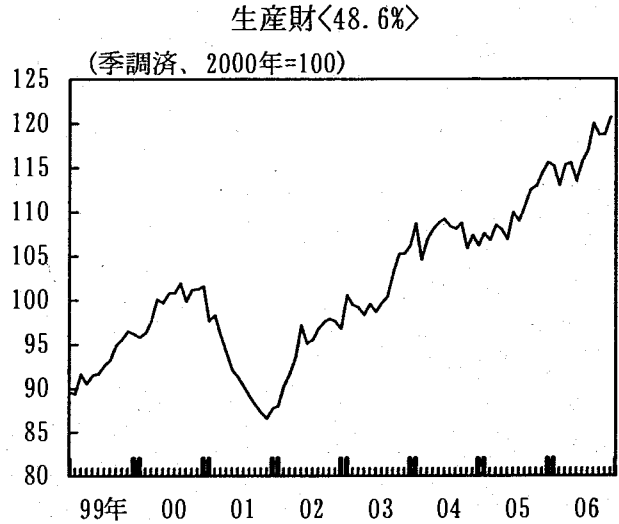
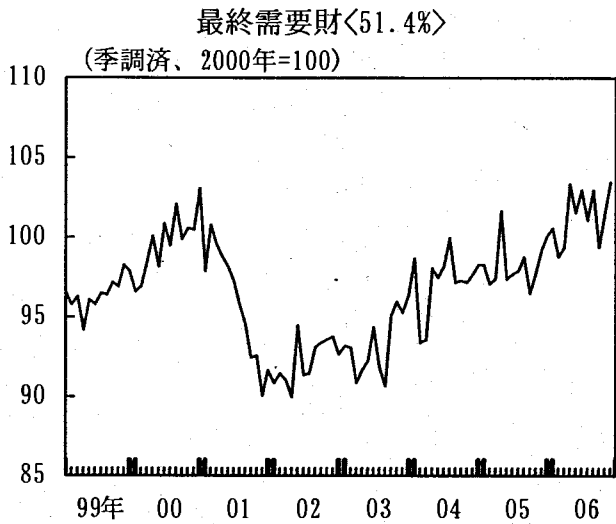


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2006/4Qは、予測指数を用いて算出。2007/1Qは、2、3月を1月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

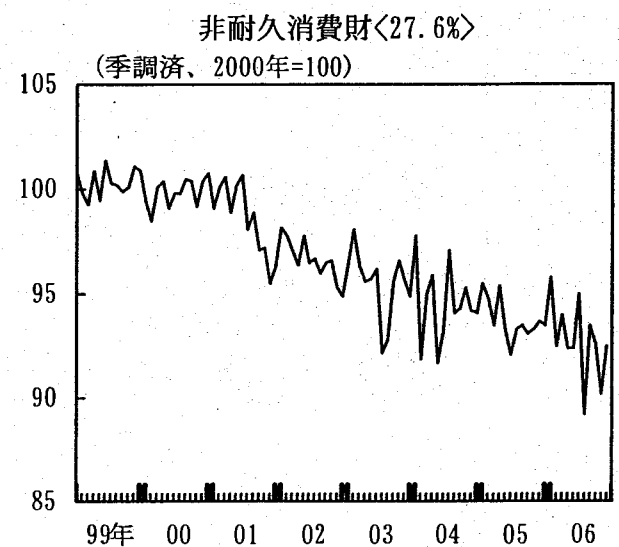
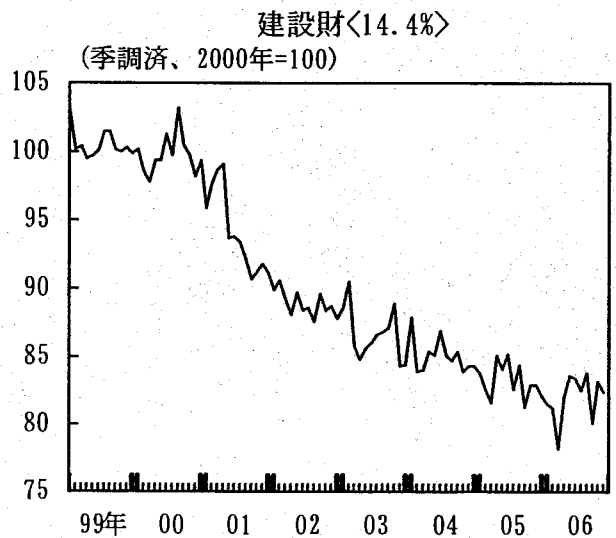
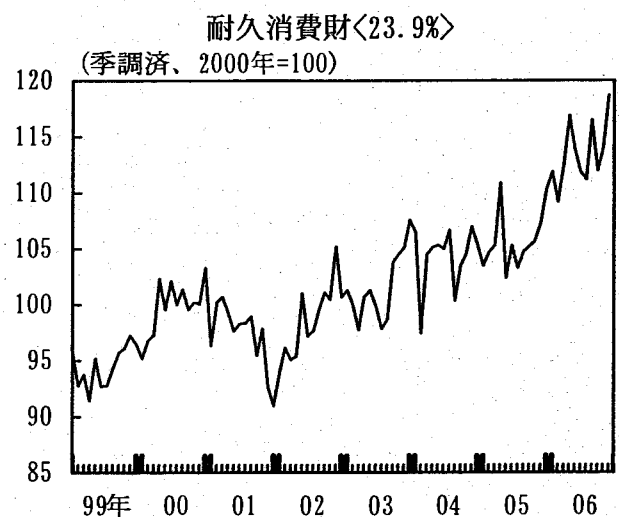
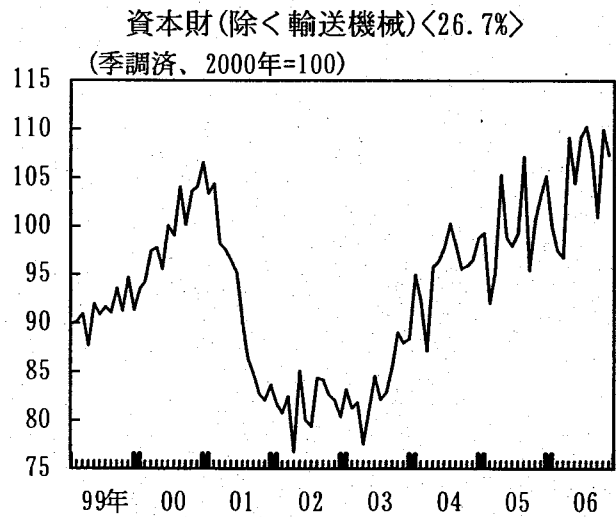
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

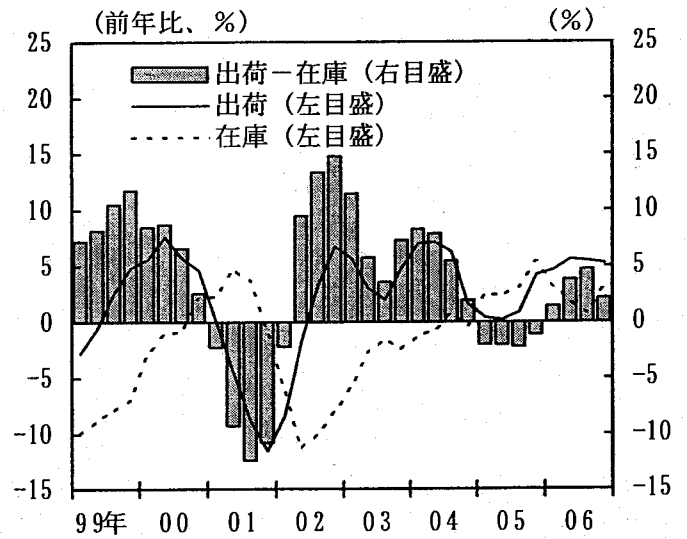
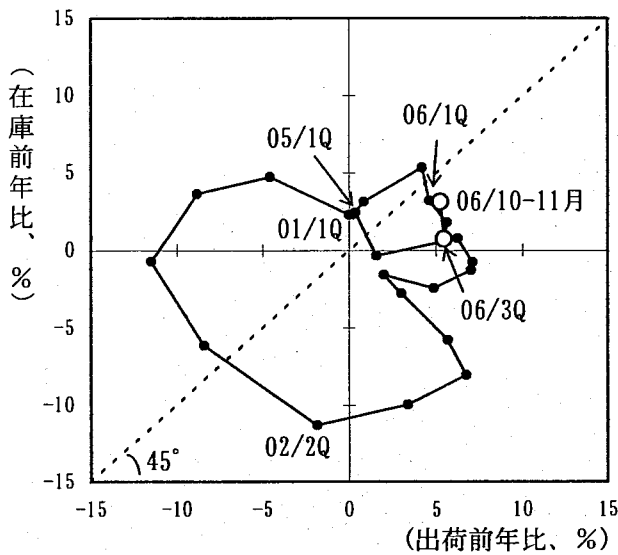


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

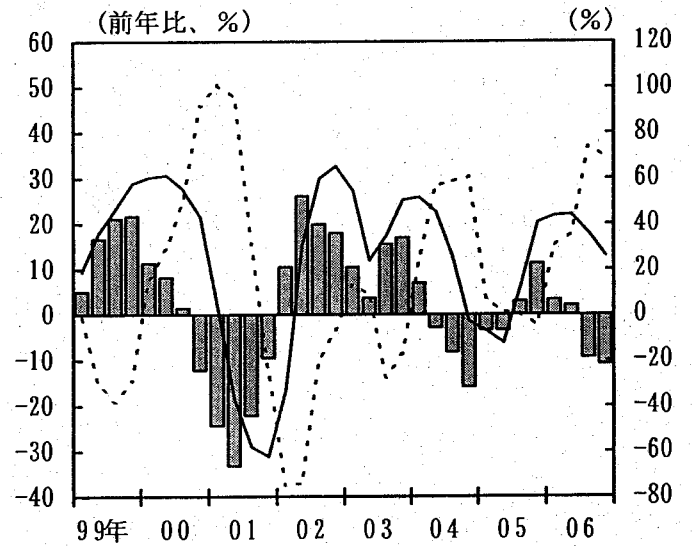
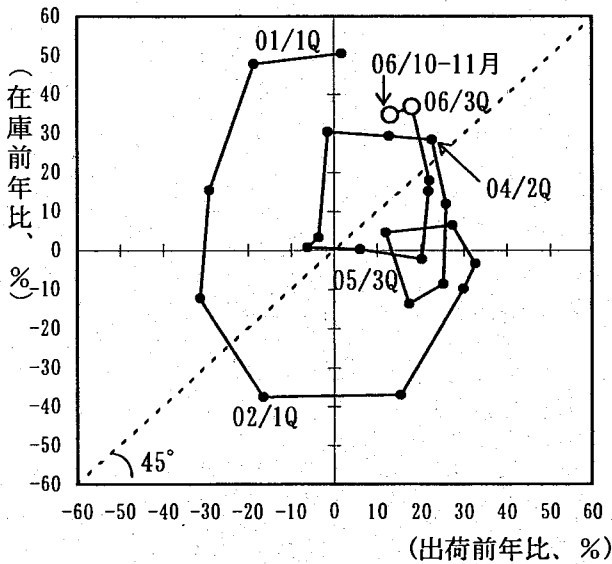
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

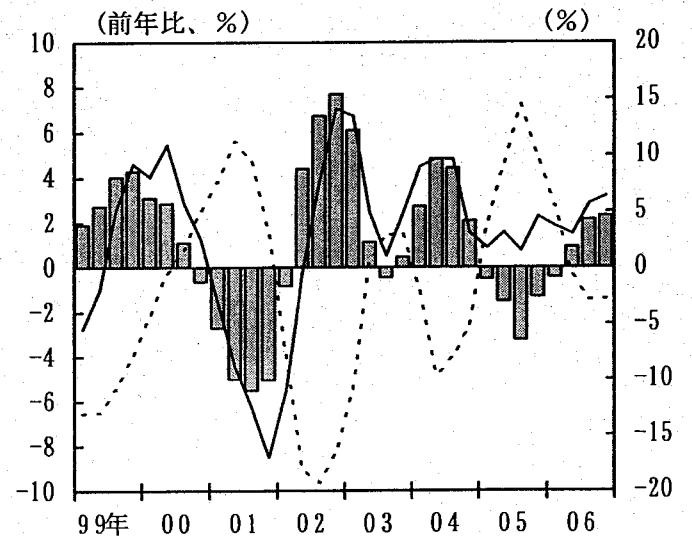
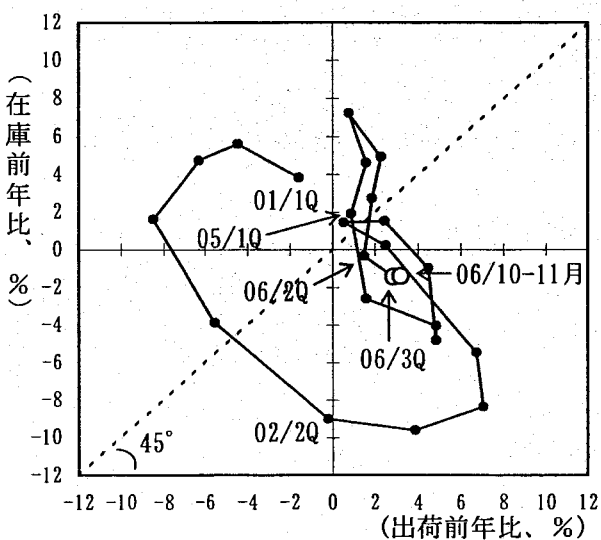
## (1) 鉱工業



## (2) 電子部品・デバイス



## (3) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表28)

## 雇用関連指標

## ＜職業安定業務統計＞

— ( ) 内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/9月	10	11
有効求人倍率(季調済、倍)	0.98	1.06	1.09	1.06	1.08	1.06	1.06
有効求職	(-3.7)	< -1.4>	< -0.3>	< -1.0>	< 0.1>	< -0.9>	< -0.3>
有効求人	(9.6)	< 2.3>	< 1.7>	< -3.3>	< -0.3>	< -2.8>	< -0.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.49	1.60	1.57	1.59	1.55	1.55	1.62
新規求職	(-2.5)	< -2.2>	< 2.3>	< -4.2>	< -0.2>	< -3.9>	< 0.7>
新規求人	(7.6)	< 3.6>	< 0.1>	< -3.1>	< -3.3>	< -3.7>	< 5.2>
		(4.7)	(3.7)	(1.3)	(2.2)	(1.7)	(1.0)
うち製造業	(4.0)	(4.1)	(1.8)	(-0.1)	(1.0)	(0.1)	(-0.2)
うち非製造業	(8.3)	(4.7)	(4.1)	(1.6)	(2.4)	(1.9)	(1.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.39	1.44	1.46	1.47	1.45	1.46	1.48

## ＜労働力調査＞

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/9月	10	11
労働力人口	(0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.3)	(-0.2)	(0.1)	(0.5)
		< -0.1>	< 0.1>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.0>
就業者数	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.7)	(-0.1)	(0.4)	(1.0)
		< 0.0>	< 0.0>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.3>	< 0.1>
雇用者数	(1.2)	(1.5)	(1.2)	(1.1)	(0.7)	(0.8)	(1.5)
		< 0.2>	< -0.2>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.1>	< -0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	289	272	275	272	281	276	267
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	90	87	87	86	88	87
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0
労働力率(季調済、%)	60.4	60.4	60.4	60.6	60.5	60.6	60.6

## ＜毎月勤労統計＞

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/9月	10	11
常用労働者数(a)	(0.5)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.3)
		< 0.5>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.1>	< -0.1>
製造業	(0.4)	(0.9)	(1.3)	(1.1)	(1.3)	(1.1)	(1.0)
非製造業	(0.5)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.5)	(1.4)
名目賃金(b)	(0.7)	(0.6)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)
所定内給与	(0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.6)
所定外給与	(2.1)	(2.4)	(2.8)	(1.7)	(3.5)	(1.8)	(1.7)
特別給与	(2.0)	(3.1)	(0.8)	(0.3)	(-0.2)	(-6.1)	(1.9)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(1.7)	(1.4)	(1.2)	(1.5)	(1.4)	(1.1)

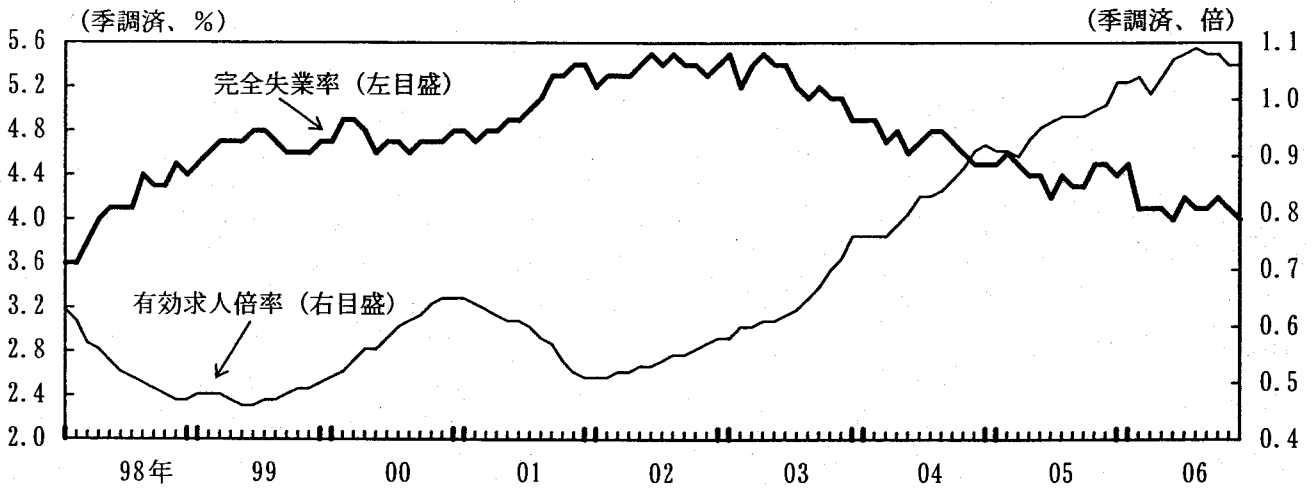
(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、11月の値は速報値。

2. 2006/10~12月の季節調整値は10~11月の値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

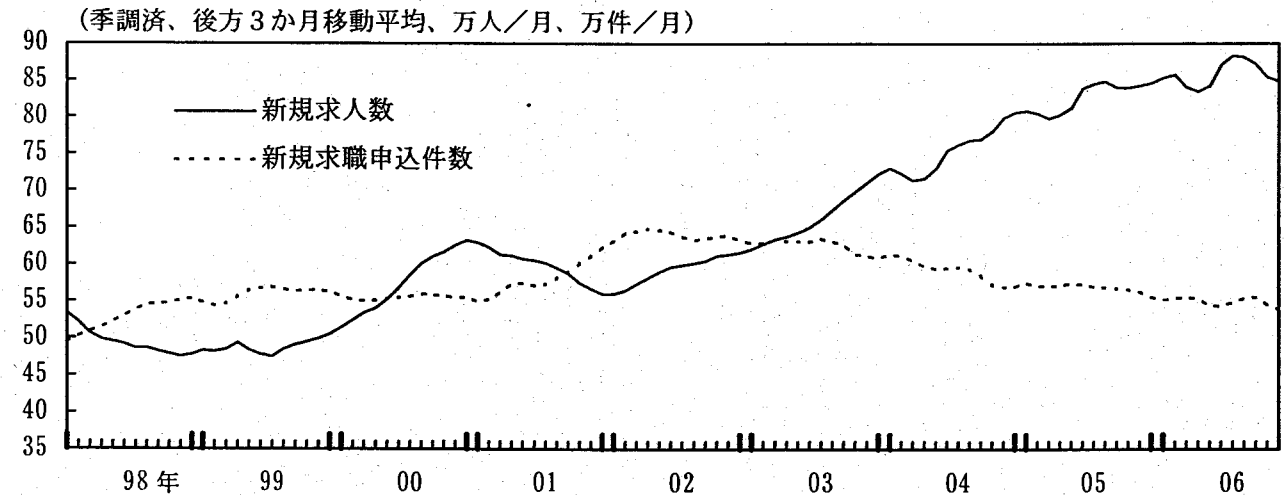
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給 (1)

## (1) 失業率と有効求人倍率

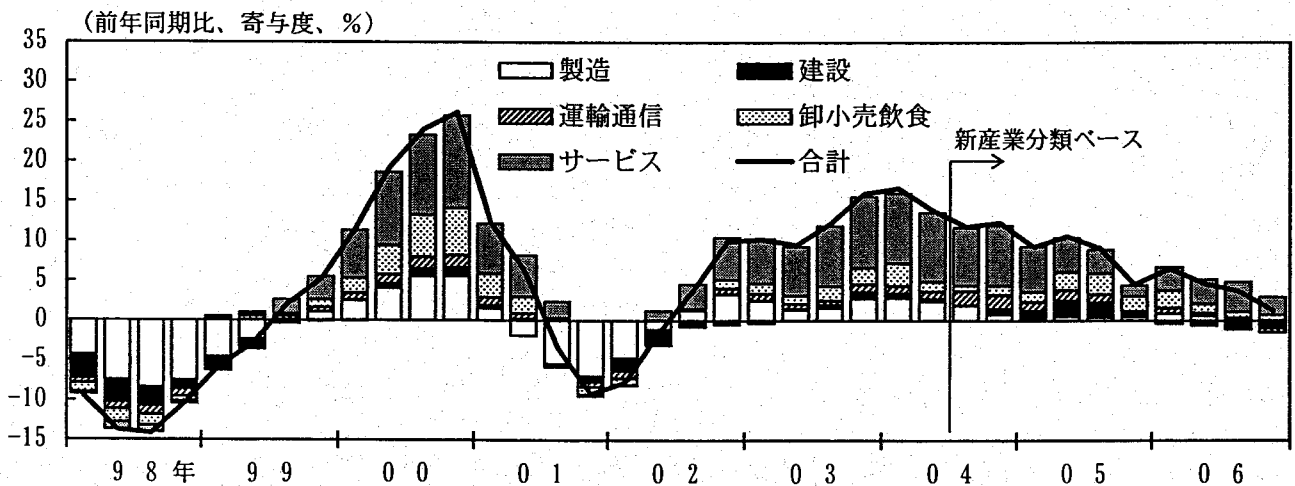


## (2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

## (3) 新規求人の内訳

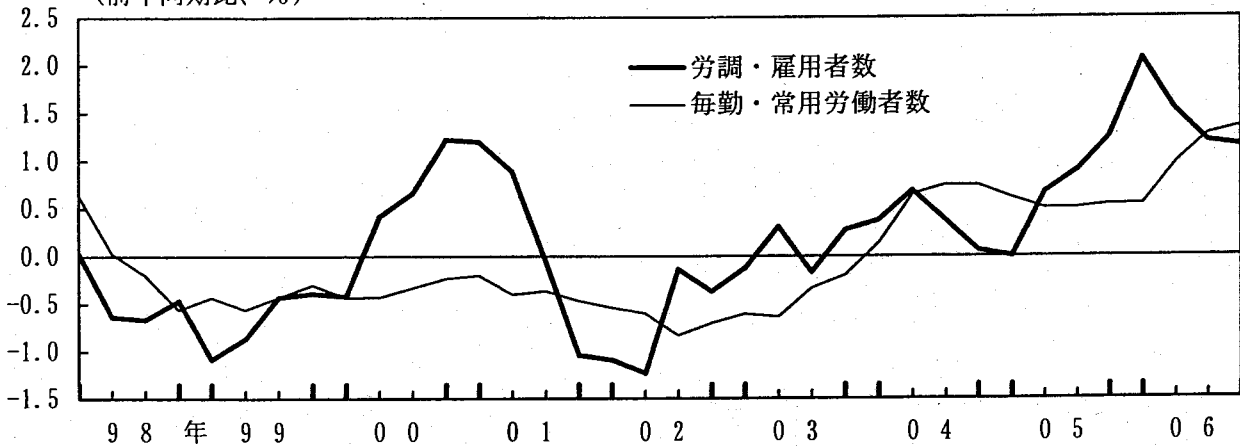


- (注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 2006/4Qは10~11月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

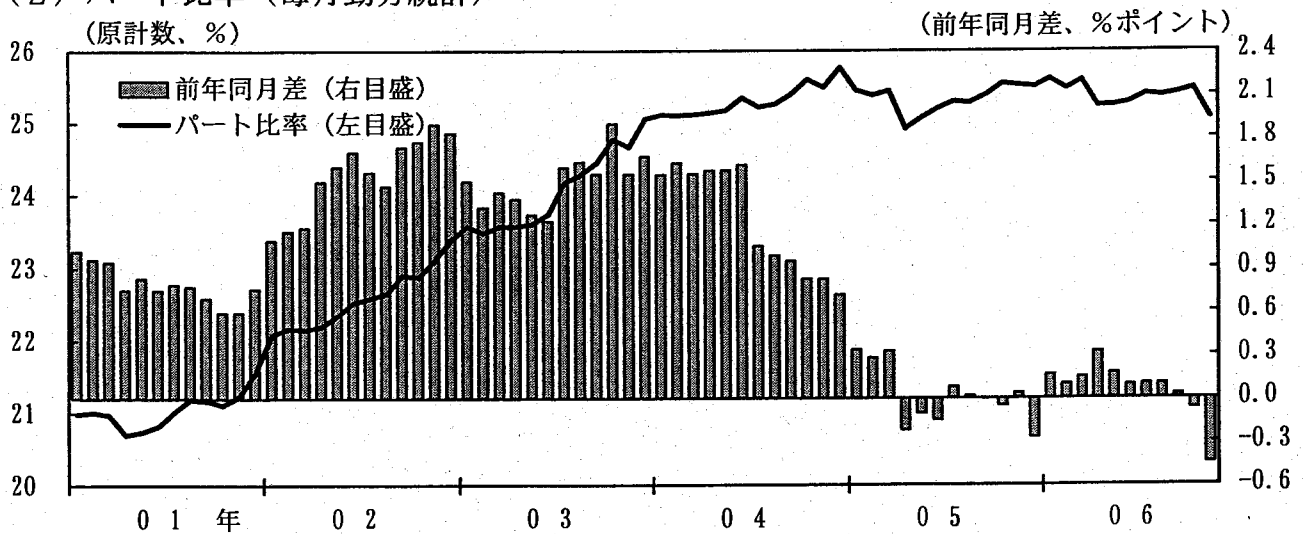
# 労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数  
(前年同期比、%)



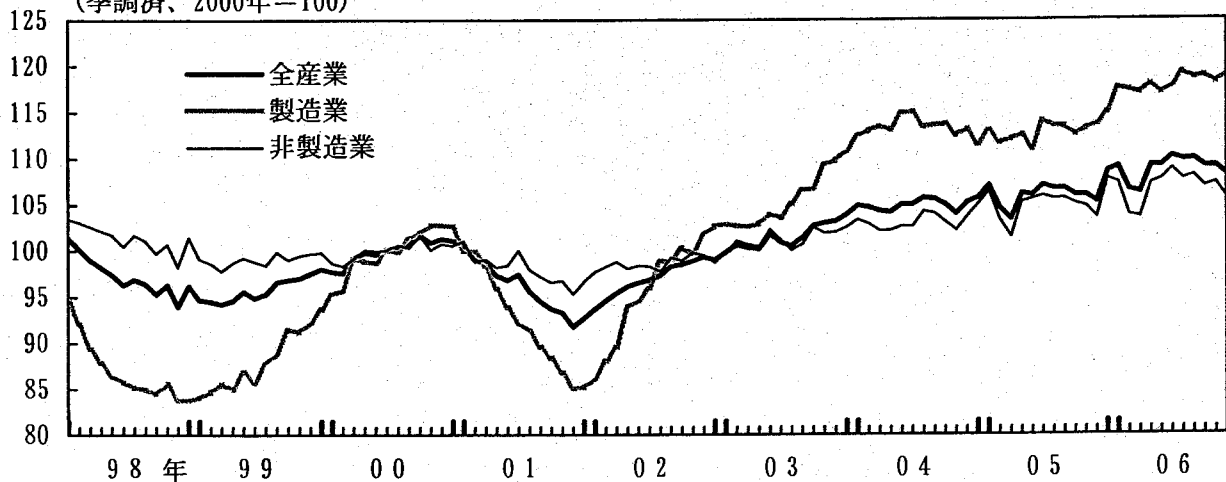
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。  
 2. 2006/4Qは10~11月の前年同期比。

(2) パート比率(毎月勤労統計)  
(原計数、%)



(注)  $\text{パート比率} = \text{パート労働者数} / \text{常用労働者数} \times 100$ として算出。

(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)  
(季調済、2000年=100)

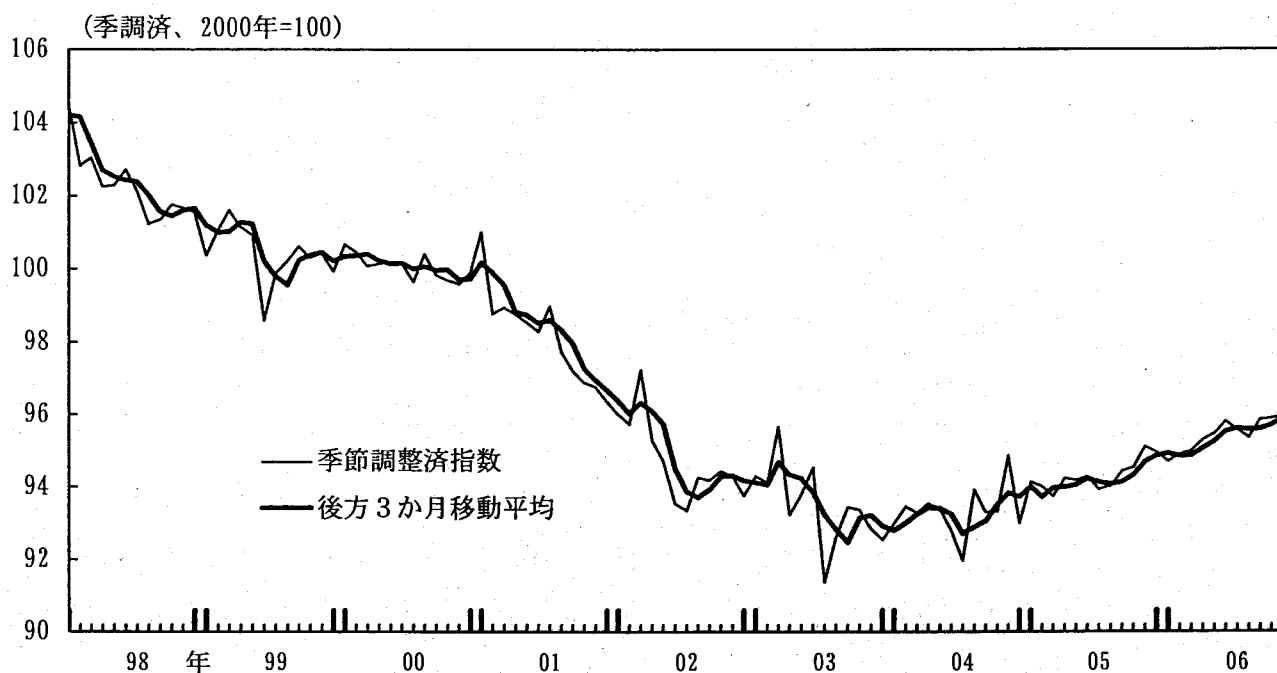


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」



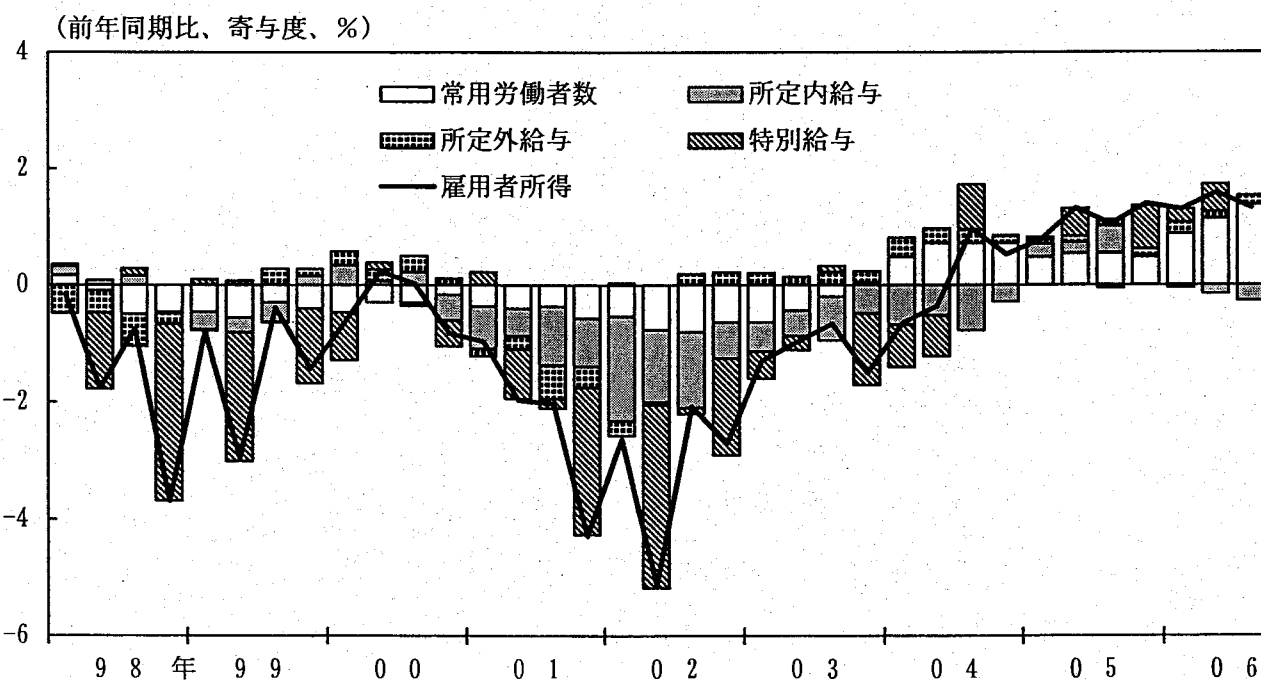
# 雇用者所得

## (1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100 とし、日本銀行が算出。  
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

## (2) 所得の内訳



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/9月	10	11	12
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -)	( 3.0)	( 4.3)	( 5.7)	( 3.9)	( 6.8)	( 5.2)	( 2.6)	
		< 0.6>	< 2.8>	< 0.9>	< 1.1>	< 0.4>	< -1.0>	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(-0.2)	( 0.1)	( 2.0)	( 2.2)	( 2.5)	( 2.3)	( 1.9)	
		< 1.5>	< 1.5>	< -0.2>	< 0.4>	< -0.4>	< -0.5>	
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -)	( 17.3)	( 16.4)	( 17.2)	( 9.8)	( 17.3)	( 12.0)	( 7.7)	
		< 2.8>	< 5.5>	< -1.2>	< 1.0>	< -1.5>	< -2.2>	
					[ 5.2]	[ 1.7]	[-2.7]	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	( 12.7)	( 10.7)	( 12.7)	( 8.4)	( 12.0)	( 8.7)	( 8.0)	
		< 4.5>	< 4.0>	< -2.4>	< 0.2>	< -2.5>	< -1.5>	
日本銀行国際商品指数	( 28.0)	< 10.1>	< -2.0>	< -3.1>	< -7.2>	< -0.1>	< 4.3>	< -1.2>
日経商品指数(42種)	( 7.7)	< 4.8>	< 1.8>	< 3.1>	< -0.1>	< 2.0>	< 0.7>	< 1.5>
国内企業物価	( 2.1)	( 3.1)	( 3.5)	( 2.8)	( 3.6)	( 2.8)	( 2.7)	
		< 1.1>	< 1.0>	< 0.1>	< 0.3>	< -0.2>	< -0.1>	
					[ 1.1]	[ 0.4]	[ 0.0]	
CSPI 総平均	(-0.5)	(-0.3)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.1)	(-0.1)	
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
全国CPI 総合	(-0.1)	( 0.2)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	( 0.1)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	( 0.5)	( 0.1)	( 0.7)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.3)	
一般サービス [3775]	( 0.2)	(-0.1)	(-0.2)	( 0.0)	(-0.2)	(-0.2)	( 0.2)	
公共料金 [1778]	(-0.6)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	
東京CPI 総合	(-0.4)	( 0.1)	( 0.5)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.3)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-0.2)	(-0.1)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.3)	(-0.8)	(-0.3)	( 0.0)	(-0.1)	( 0.1)	(-0.1)	(-0.1)
一般サービス [4507]	( 0.1)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.2)	(-0.1)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.4)
公共料金 [1806]	(-0.6)	( 0.4)	( 0.7)	( 0.4)	( 0.7)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.3)

(注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。

2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。

3. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。

4. 東京CPIの2006年12月のデータは中旬速報値。

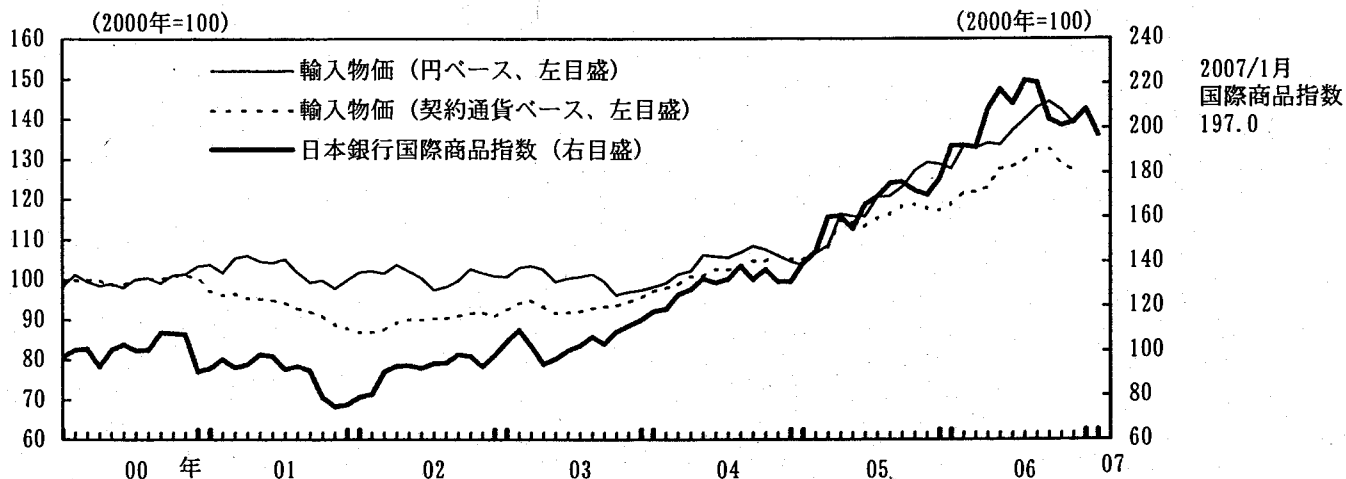
5. 2006/10~12月は、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPI以外は10~11月平均のデータを使用。

6. 全国CPI、東京CPIの2005年度は2000年基準のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

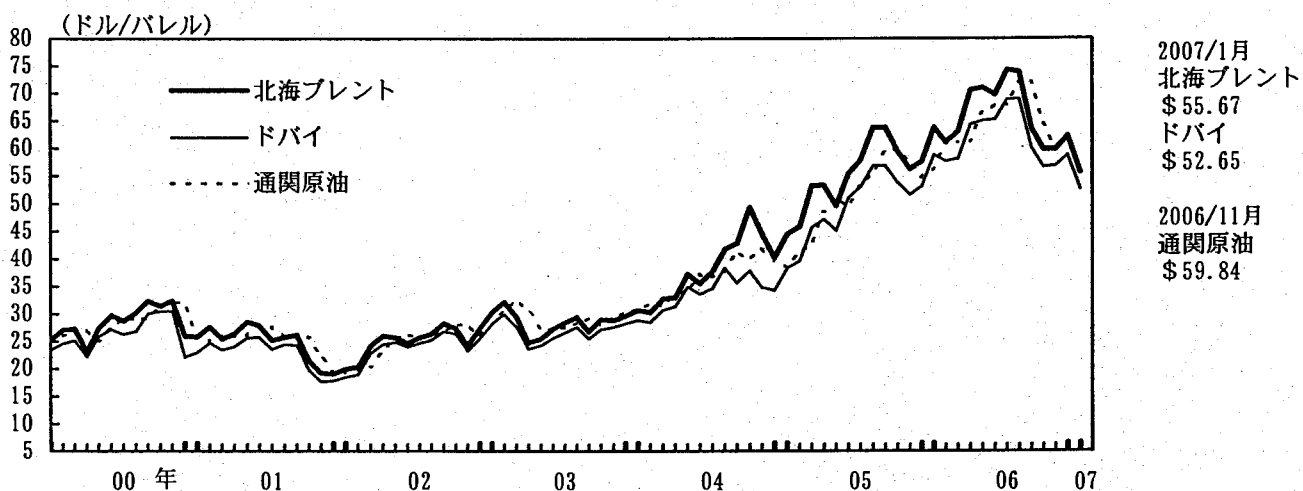
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



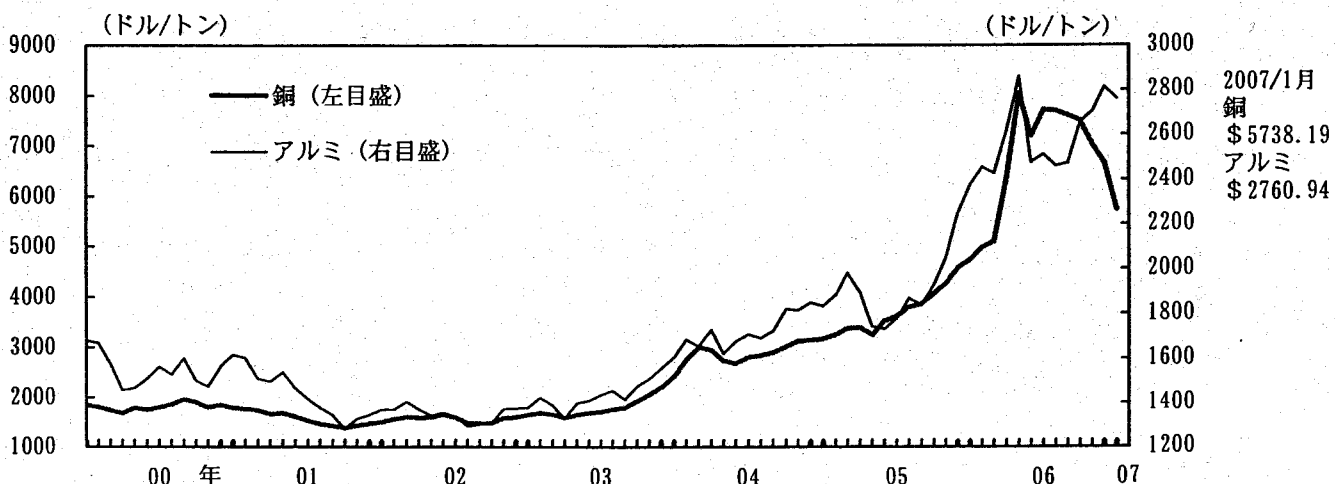
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近1月は11日までの平均値。

## (2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近1月は11日までの平均値。  
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

## (3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近1月は11日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

# 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	23.5	16.4	17.2	9.8	18.3	17.3	12.0	7.7
金属・同製品	[8.1]	35.5	39.9	47.5	42.9	47.8	48.3	47.0	38.9
木材・同製品	[3.2]	13.2	15.3	20.2	20.0	20.5	22.7	22.0	18.3
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	56.3	28.8	24.2	4.5	27.6	21.4	7.9	1.2
化学製品	[6.7]	7.7	7.0	13.0	18.8	12.1	17.7	20.0	17.7
その他	[59.9]	6.4	4.3	5.6	4.2	5.4	6.6	5.3	3.2

— [ ]はウェイト (%)

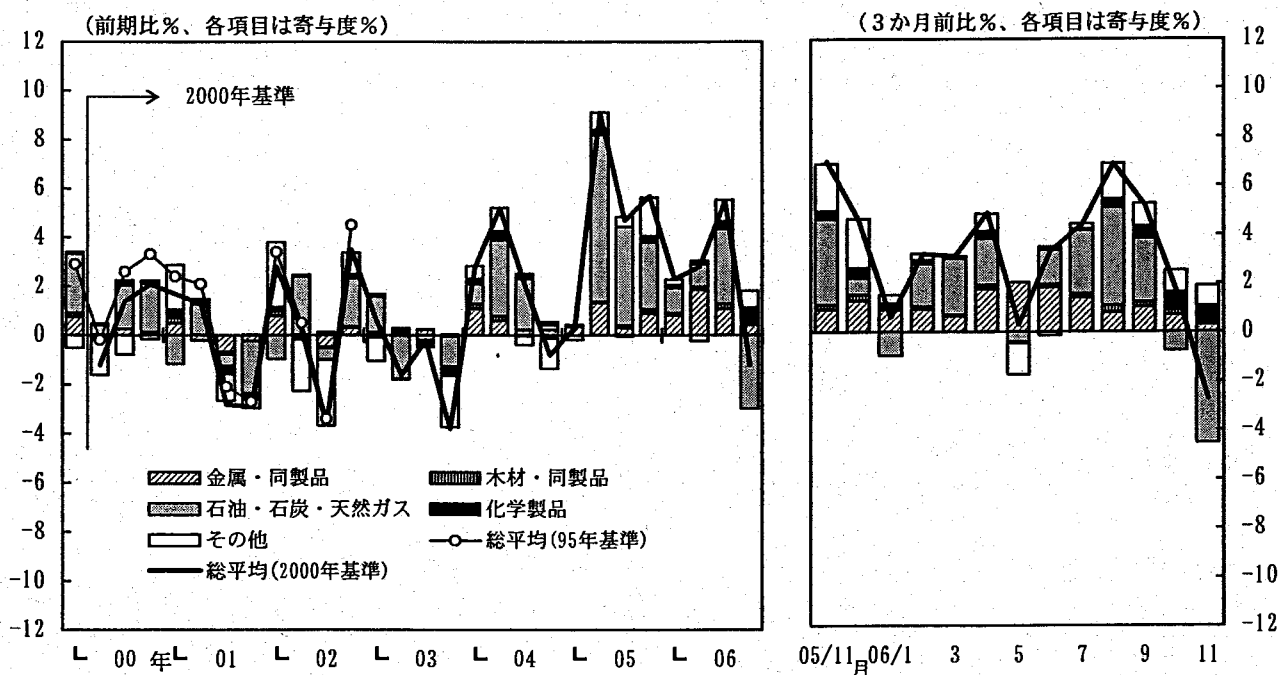
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	2.3	2.8	5.5	-1.2	6.9	5.2	1.7	-2.7
金属・同製品	[8.1]	7.6	16.5	8.3	3.1	5.9	8.0	5.2	2.2
木材・同製品	[3.2]	2.8	3.2	7.3	4.4	9.8	6.5	6.3	4.3
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	3.0	2.7	8.8	-8.3	11.4	7.3	-2.2	-12.5
化学製品	[6.7]	1.8	2.1	4.5	8.7	5.3	7.7	11.3	10.0
その他	[59.9]	0.5	-0.5	2.1	1.7	3.5	2.3	2.1	2.0

— [ ]はウェイト (%)



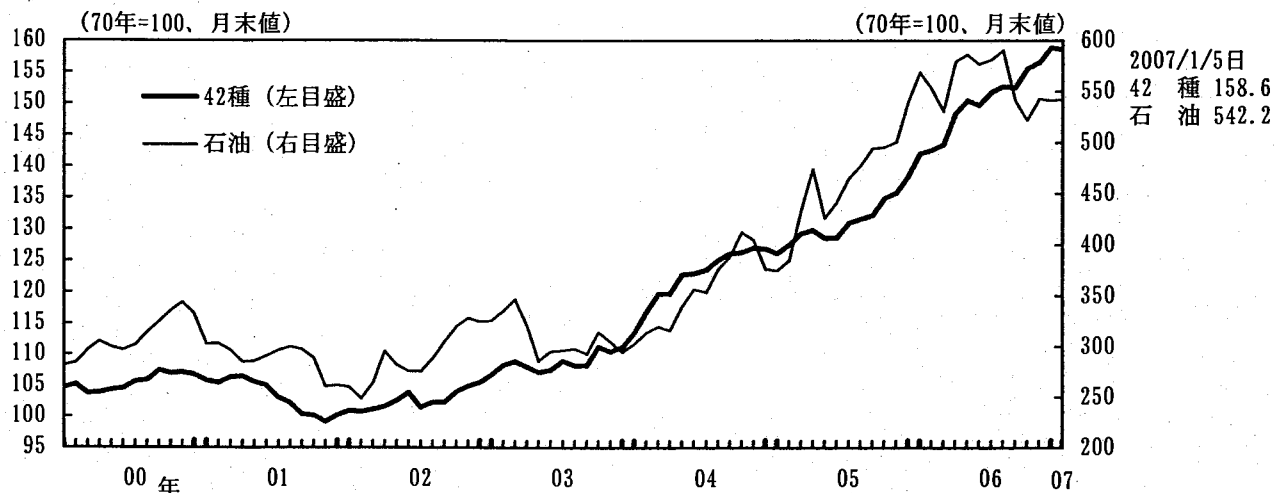
(注) 2006/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

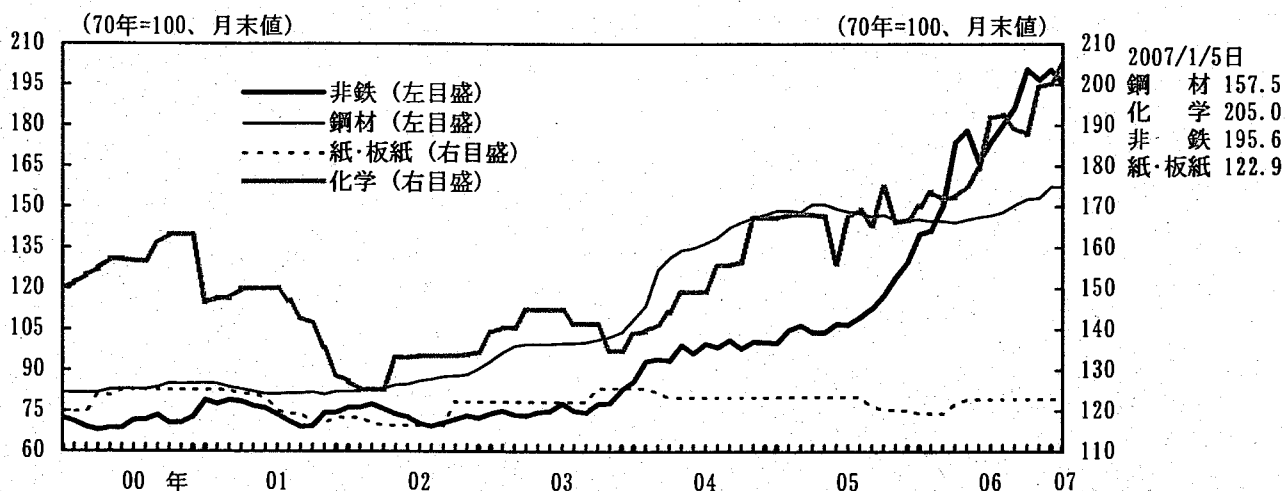
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

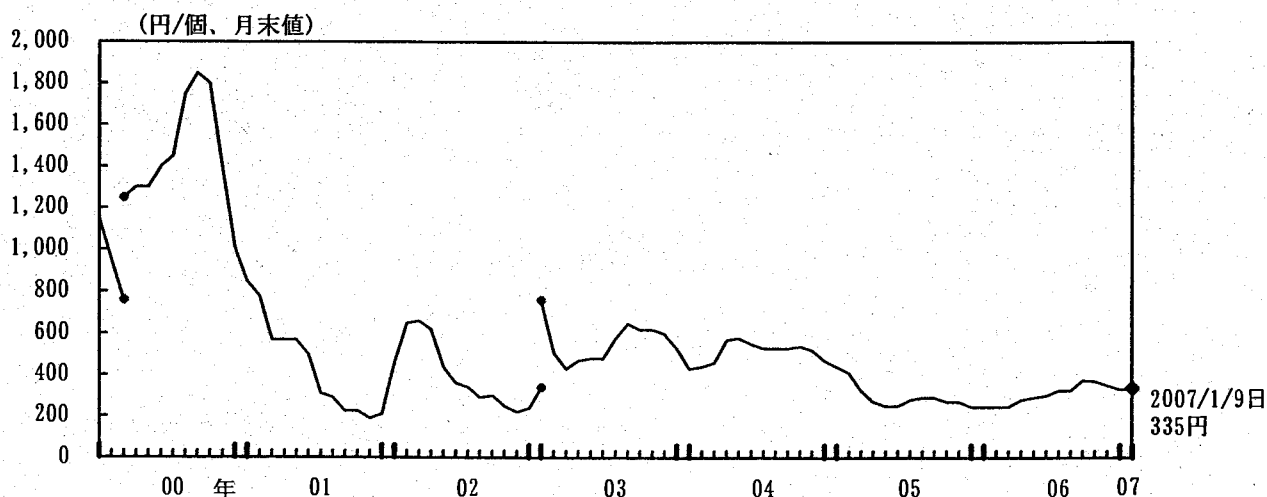
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。  
 64M→128Mへは00/3月、128M(シングル型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。  
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比

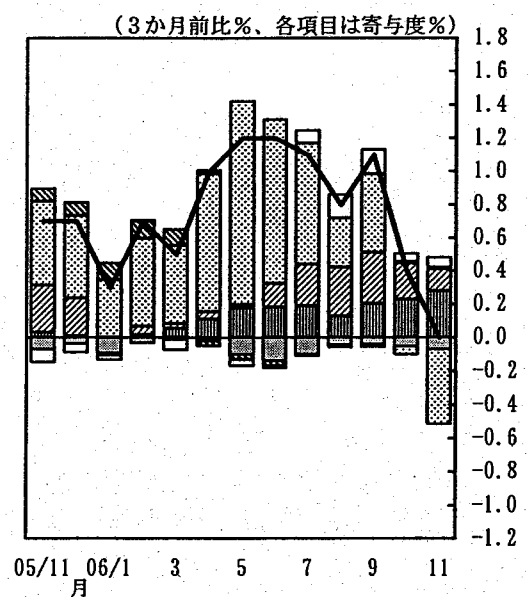
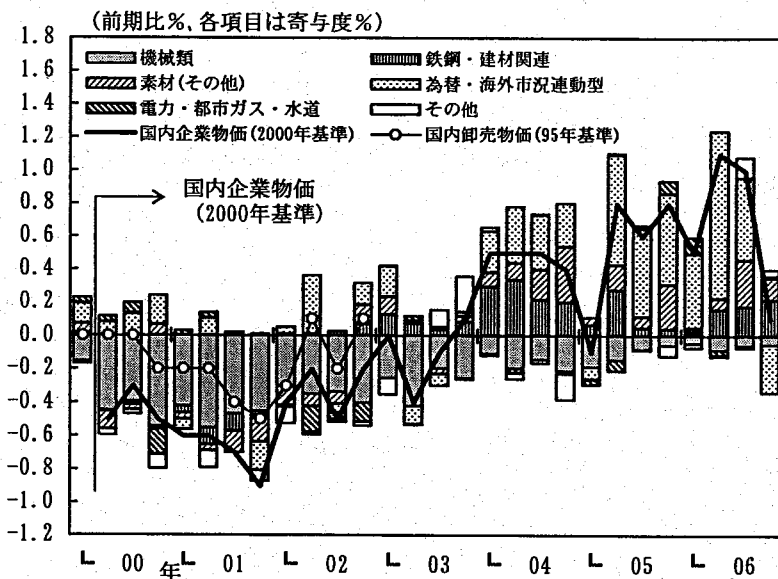
		(四半期)				(月次)			
		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/8月	9	10	11
国内企業物価	[100.0]	2.8	3.1	3.5	2.8	3.5	3.6	2.8	2.7
機械類	[37.5]	-1.1	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.7	2.0	2.9	4.2	2.5	3.3	3.9	4.5
素材(その他)	[16.7]	2.9	2.4	3.8	2.9	3.8	4.1	2.9	2.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	29.2	31.5	29.3	19.0	29.7	27.8	20.5	17.6
電力・都市ガス・水道	[4.7]	2.4	3.3	2.9	1.4	2.9	2.9	1.5	1.4
その他	[23.2]	-0.3	-0.3	0.1	0.6	0.2	0.1	0.5	0.7

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

		(四半期)				(月次)			
		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/8月	9	10	11
国内企業物価	[100.0]	0.5	1.1	1.0	0.1	0.8	1.1	0.4	0.0
機械類	[37.5]	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.2	1.2	1.2	1.7	0.9	1.5	1.7	2.1
素材(その他)	[16.7]	0.2	0.4	1.6	0.7	1.7	1.8	1.2	0.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	4.9	10.6	4.8	-2.7	2.8	4.5	-0.5	-4.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	2.4	-0.7	-0.4	0.2	-0.4	-0.4	0.2	0.2
その他	[23.2]	-0.1	0.0	0.5	0.2	0.6	0.6	0.2	0.2

— [ ]はウェイト(%)

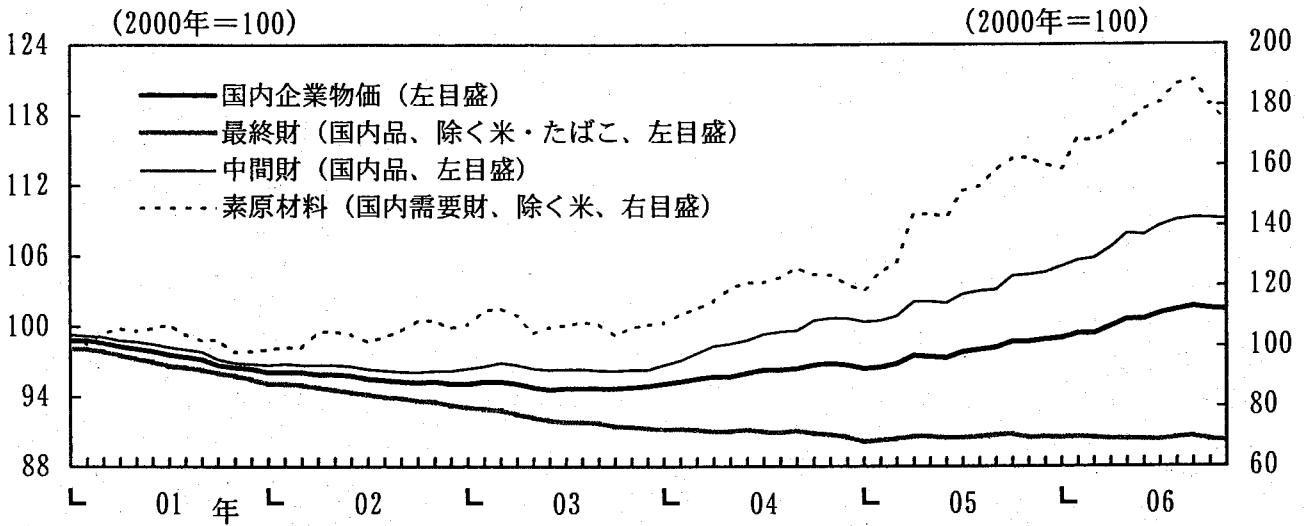


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。  
 7. 2006/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

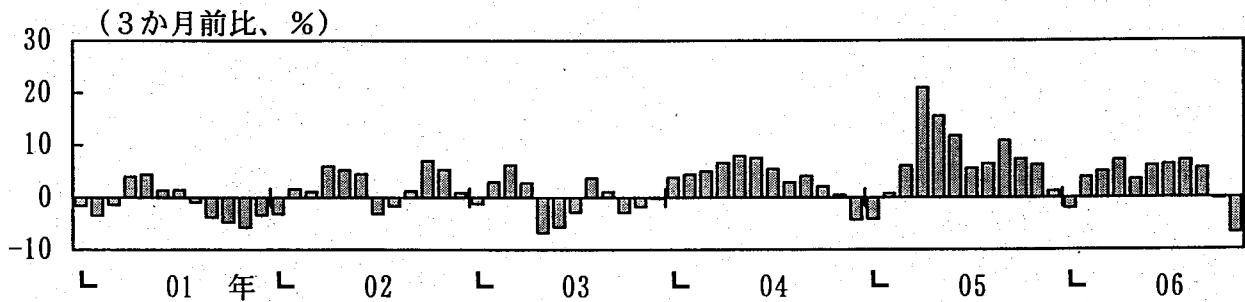
# 国内企業物価指数の需要段階別推移

## (1) 需要段階別にみた国内企業物価

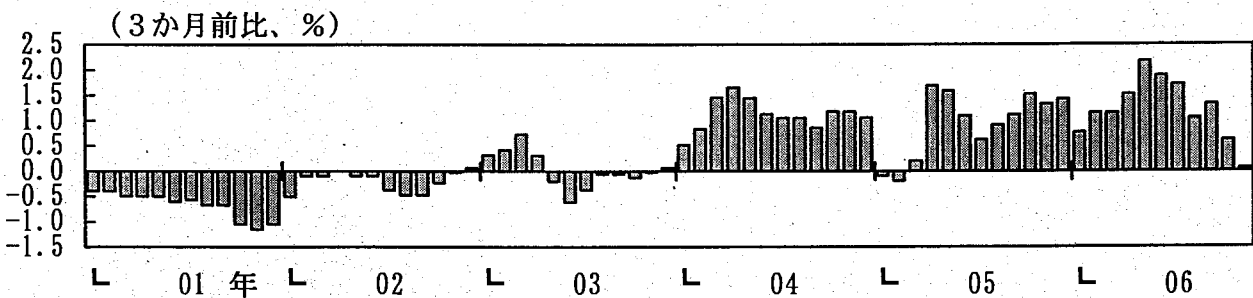


## (2) 各需要段階別指数の推移

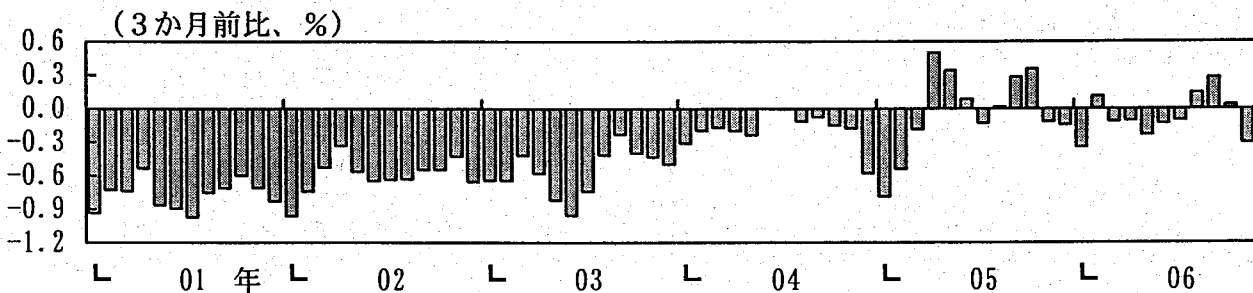
### ① 素原材料 (国内需要財、除く米)



### ② 中間財 (国内品)



### ③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。  
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。  
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

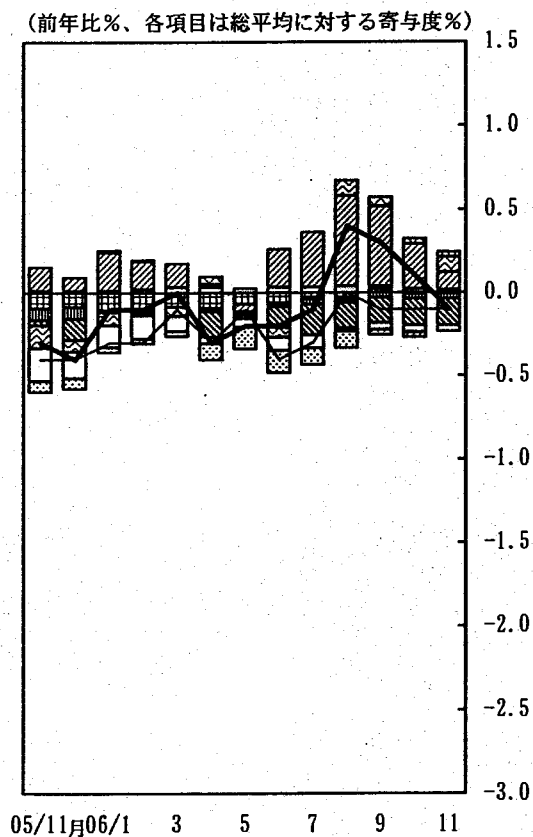
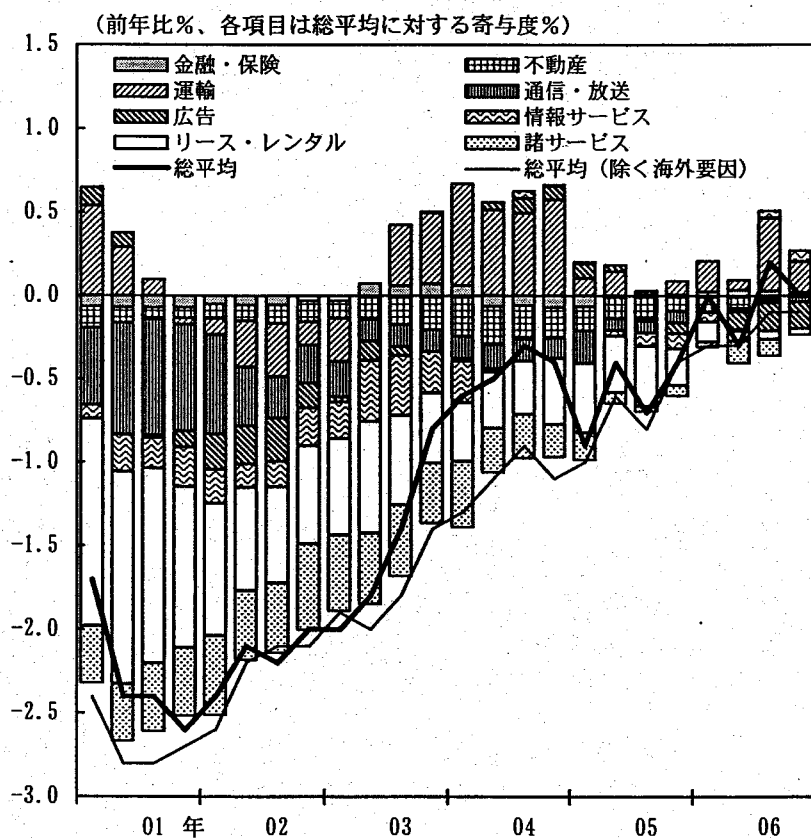
## 企業向けサービス価格

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/8月	9	10	11
総平均	[100.0]	0.0	-0.3	0.2	0.0	0.4	0.3	0.1	-0.1
金融・保険	[5.0]	0.4	0.6	0.5	0.3	0.7	0.4	0.4	0.3
不動産	[7.3]	-1.4	-1.1	-0.3	-0.1	-0.6	0.2	-0.1	-0.1
運輸	[19.3]	0.9	0.3	2.0	0.9	2.5	2.2	1.2	0.5
通信・放送	[9.6]	0.0	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3
広告	[7.5]	0.0	-1.3	-2.2	-2.0	-2.1	-2.0	-2.0	-2.0
情報サービス	[10.6]	-0.5	-0.1	0.4	0.6	0.9	0.5	0.3	0.9
リース・レンタル	[9.3]	-1.7	-0.9	-0.7	-0.6	-0.3	-0.6	-0.6	-0.6
諸サービス	[31.3]	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	0.1
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1

— [ ]はウェイト(%)



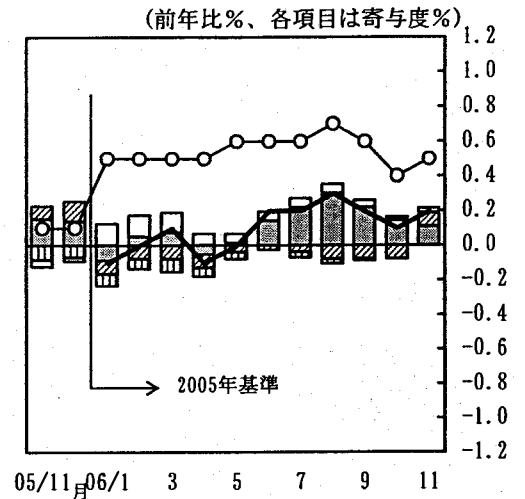
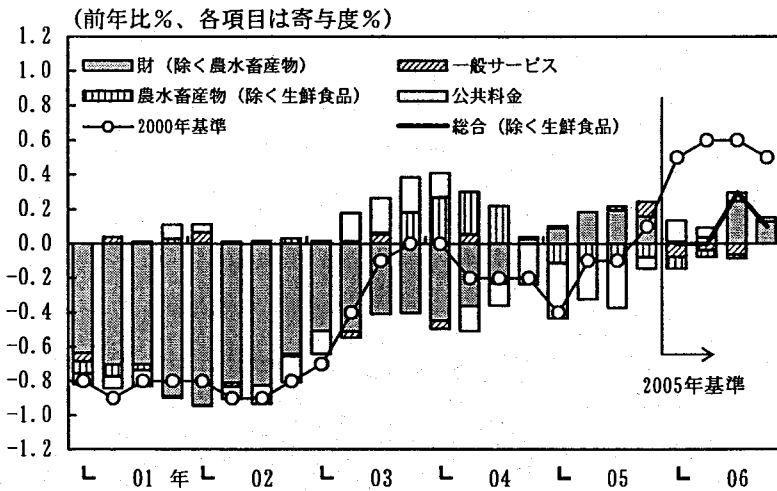
(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送  
2. 2006/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

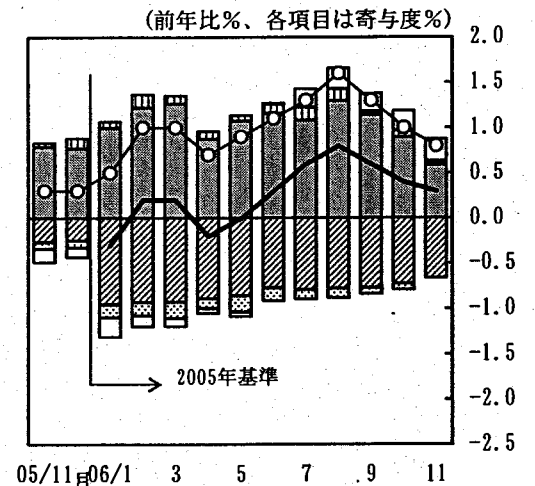
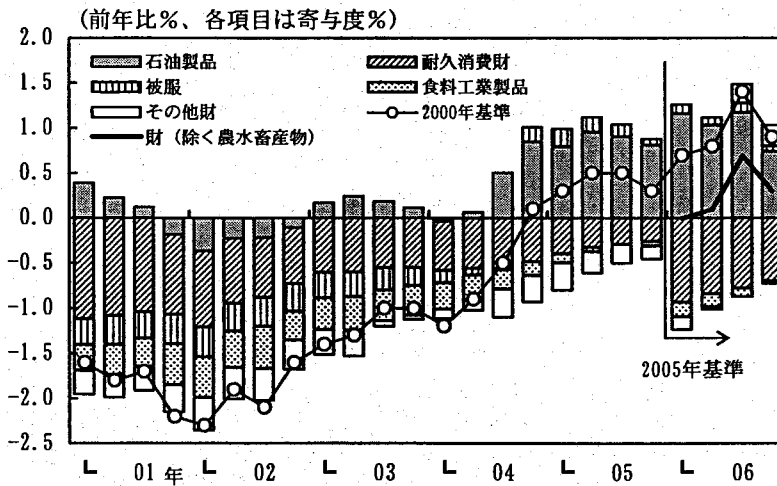


# 消費者物価 (全国)

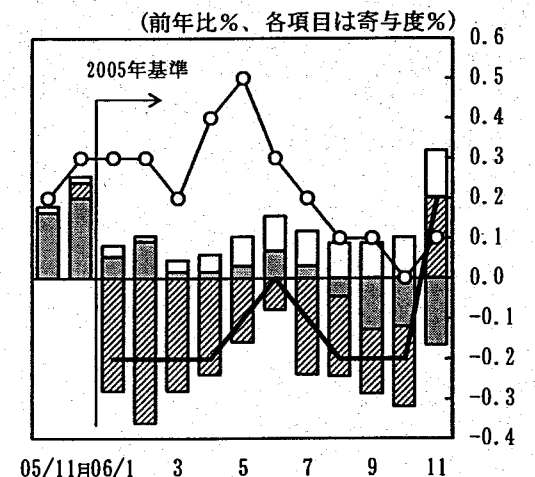
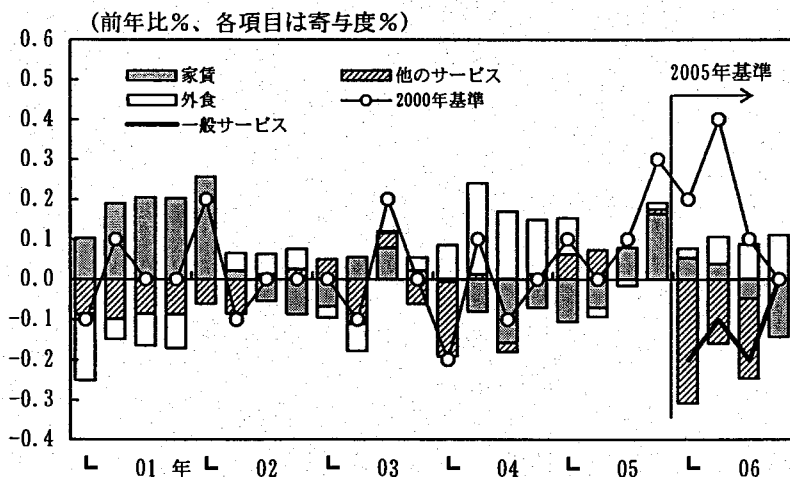
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」  
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」  
 2. 2006/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

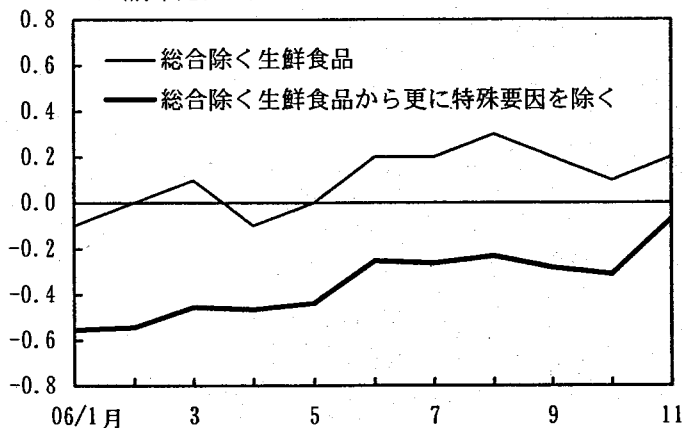
(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価における特殊要因の影響

## (1) 前年比 (全国、東京)

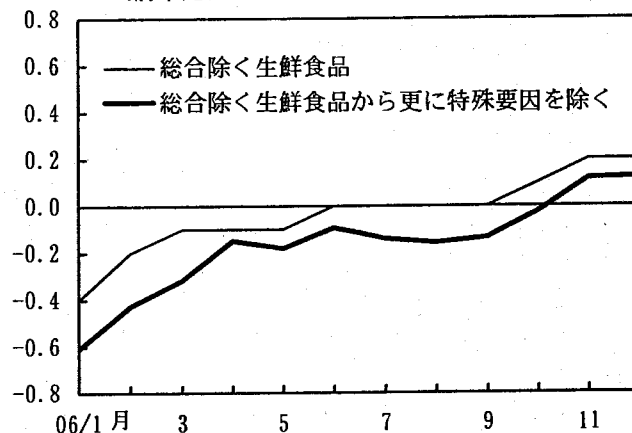
## ① 全国

(前年比、%)



## ② 東京

(前年比、%)



## (2) 総合除く生鮮食品に対する特殊要因の寄与度 (全国)

—前年比、%

	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く	総合除く食料 およびエネルギー
ウエト(総合 =10000)	9588	209	63	86	292	355	119	1124	8464	6809
06/1Q	0.0	0.00	0.00	▲0.04	0.04	0.45	0.00	0.46	▲0.52	▲0.6
2Q	0.0	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.40	0.00	0.37	▲0.42	▲0.5
3Q	0.3	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.46	0.00	0.46	▲0.18	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.29	0.00	0.32	▲0.25	▲0.3
06/1月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.04	0.04	0.39	0.00	0.39	▲0.55	▲0.7
2月	0.0	0.00	0.00	▲0.04	0.04	0.47	0.00	0.48	▲0.54	▲0.5
3月	0.1	0.00	0.00	▲0.03	0.04	0.49	0.00	0.50	▲0.46	▲0.5
4月	▲0.1	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.34	0.00	0.31	▲0.46	▲0.6
5月	0.0	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.42	0.00	0.39	▲0.44	▲0.5
6月	0.2	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.45	0.00	0.42	▲0.25	▲0.4
7月	0.2	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.42	0.00	0.43	▲0.26	▲0.3
8月	0.3	▲0.04	0.06	▲0.04	0.02	0.50	0.00	0.50	▲0.23	▲0.4
9月	0.2	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.44	0.00	0.45	▲0.28	▲0.5
10月	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.35	0.00	0.37	▲0.31	▲0.4
11月	0.2	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.23	0.00	0.26	▲0.07	▲0.2

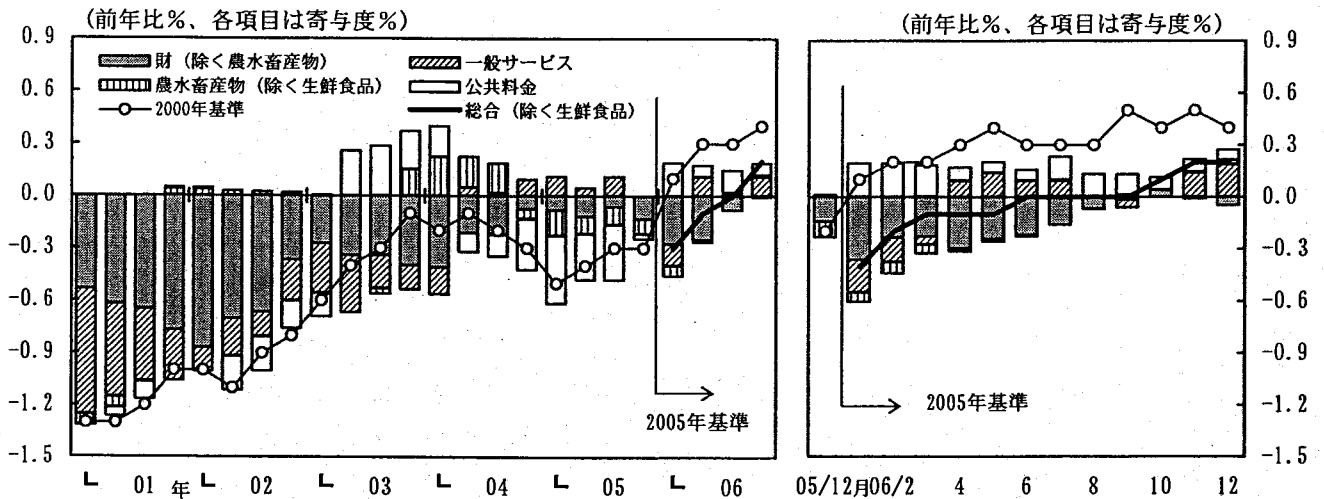
(注) 1. 東京の2006/12月は中旬速報値。

2. 2006/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

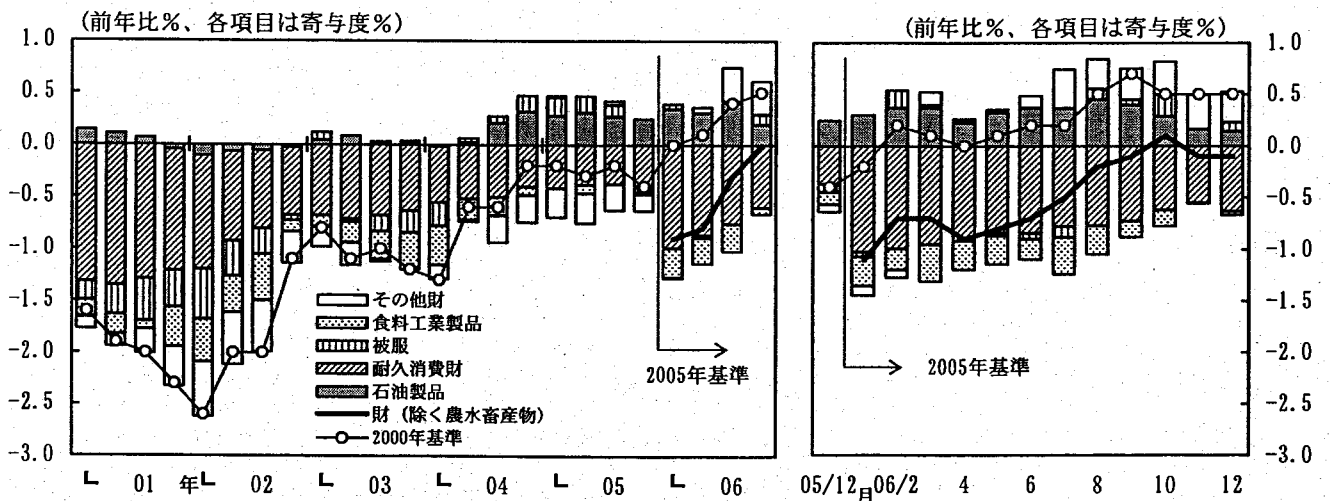
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価 (東京)

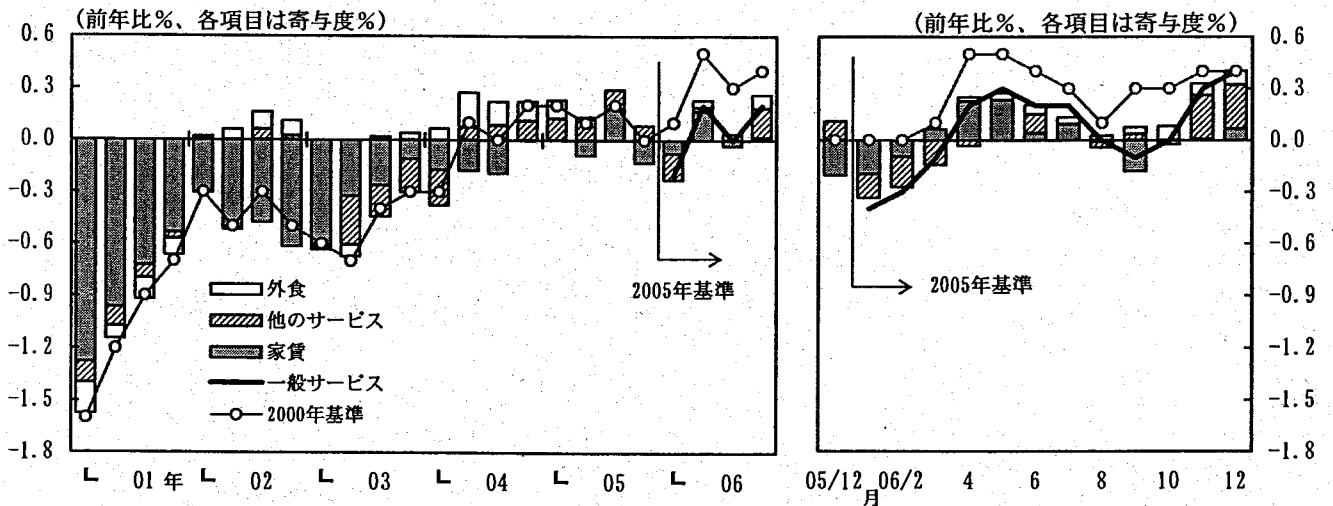
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。  
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 2. 2006/12月のデータは中旬速報値。

## 地価関連指標

## ＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：％				
		04/9月末	05/3月末	9月末	06/3月末	9月末
六大都市	商業地	-1.0	0.2	2.7	7.7	8.9
	住宅地	-1.8	-1.0	0.1	1.4	2.8
六大都市以外	商業地	-4.7	-4.0	-3.4	-2.6	-1.9
	住宅地	-3.0	-2.6	-2.3	-1.7	-1.2

## ＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：％						
		03/7月時点	04/1	7	05/1	7	06/1	7
住宅地	東京圏	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.5	-0.9	0.7
	大阪圏	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0
	名古屋圏	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1
	三大都市圏	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4
	地方平均	-4.3	—	-4.4	—	-4.1	—	-3.1
商業地	東京圏	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.6	1.0	3.9
	大阪圏	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6
	名古屋圏	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4
	三大都市圏	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6
	地方平均	-7.4	—	-7.1	—	-6.1	—	-4.3

## ＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— 空室率					
		05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	2Q	3Q
空室率	東京23区	5.0	4.4	4.0	3.2	3.1	2.8
	大阪市	8.7	8.3	7.8	7.1	6.8	6.6
	名古屋市	7.9	7.6	7.4	6.7	6.8	6.5
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.8	-1.0	-0.3	-0.5	-0.5	0.3
	大阪市	-1.2	-1.3	-0.3	1.3	-1.5	1.3
	名古屋市	0.5	-2.1	0.4	-1.1	1.6	-0.1

## ＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、( )内は前年比：％						
04年	05年	06/1Q	2Q	3Q	06/7	8	9	
1,601	1,580	399	391	351	117	122	112	
(-0.4)	(-1.3)	(0.4)	(-3.7)	(-3.4)	(0.4)	(-4.0)	(-6.6)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

金融政策決定会合（2007.1.17～18）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2007.1.17

調査統計局

（図表12）設備投資関連指標

（図表14）設備投資先行指標

（図表32）物価関連指標

（図表33）国際商品市況と輸入物価

（図表34）輸入物価

（図表35）国内商品市況

（図表36）国内企業物価

（図表37）国内企業物価指数の需要段階別推移

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比:%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12(注3)	06/9月	10	11
機械受注(注1)	( 5.6)	< 8.9>	<-11.1>	<-1.7>	<-7.4>	< 2.8>	< 3.8>
[民需、除く船舶・電力]		( 15.4)	(- 1.1)	(- 0.2)	(- 1.5)	(- 1.2)	( 0.7)
製造業	( 8.4)	< 8.9>	<- 2.9>	<- 5.0>	<- 3.2>	<-10.0>	< 9.7>
非製造業(除く船舶・電力)	( 3.5)	< 10.0>	<-17.9>	< 8.0>	<-10.0>	< 10.9>	< 5.7>
建築着工床面積(注2)	( 3.8)	< 0.2>	<- 1.7>	<- 2.4>	<- 6.1>	<- 4.3>	< 10.3>
[民間非居住用]		( 0.6)	( 8.4)	(- 3.4)	( 12.7)	(-10.3)	( 4.2)
うち鉱工業	( 15.4)	< 11.6>	< 13.6>	<-17.1>	<-15.1>	<-10.5>	<- 1.8>
うち非製造業	( 0.2)	<- 1.4>	<- 8.5>	< 3.0>	<- 4.2>	<- 1.3>	< 12.5>
資本財出荷	( 3.6)	< 9.7>	<- 1.3>	< 2.7>	<- 6.0>	< 8.9>	<- 1.7>
[除く輸送機械]		( 7.7)	( 6.2)	( 6.9)	( 7.4)	( 9.4)	( 4.7)

(注) 1. 機械受注の2006/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+5.7%、製造業+2.4%、非製造業(除く船舶・電力)+9.0%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比:%

	04年度	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	7~9
全産業	( 26.7)	(- 3.8)	<- 4.8>	< 10.5>	< 0.2>	<- 2.6>
うち製造業	( 34.1)	( 10.5)	<- 2.0>	< 9.7>	< 1.9>	<- 1.0>
うち非製造業	( 23.4)	(-10.6)	<- 5.5>	< 10.6>	<- 0.3>	<- 3.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比:%、( )内は2006年9月調査時点

		2005年度実績	2006年度計画	修正率
全国短観(12月調査)	全産業	8.9	10.5 ( 8.3)	2.1 ( 2.0)
	製造業	14.0	14.6 ( 12.5)	1.9 ( 1.4)
	非製造業	6.5	8.5 ( 6.2)	2.1 ( 2.3)
うち大企業・全産業	全産業	7.2	12.4 ( 11.5)	0.8 (- 0.1)
	製造業	13.9	16.5 ( 16.9)	- 0.3 ( 0.4)
	非製造業	3.8	10.1 ( 8.5)	1.5 (- 0.4)
うち中小企業・全産業	全産業	10.7	5.1 (- 3.1)	8.4 ( 9.0)
	製造業	8.0	14.0 ( 3.3)	10.3 ( 4.7)
	非製造業	11.7	1.9 (- 5.4)	7.7 ( 10.7)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

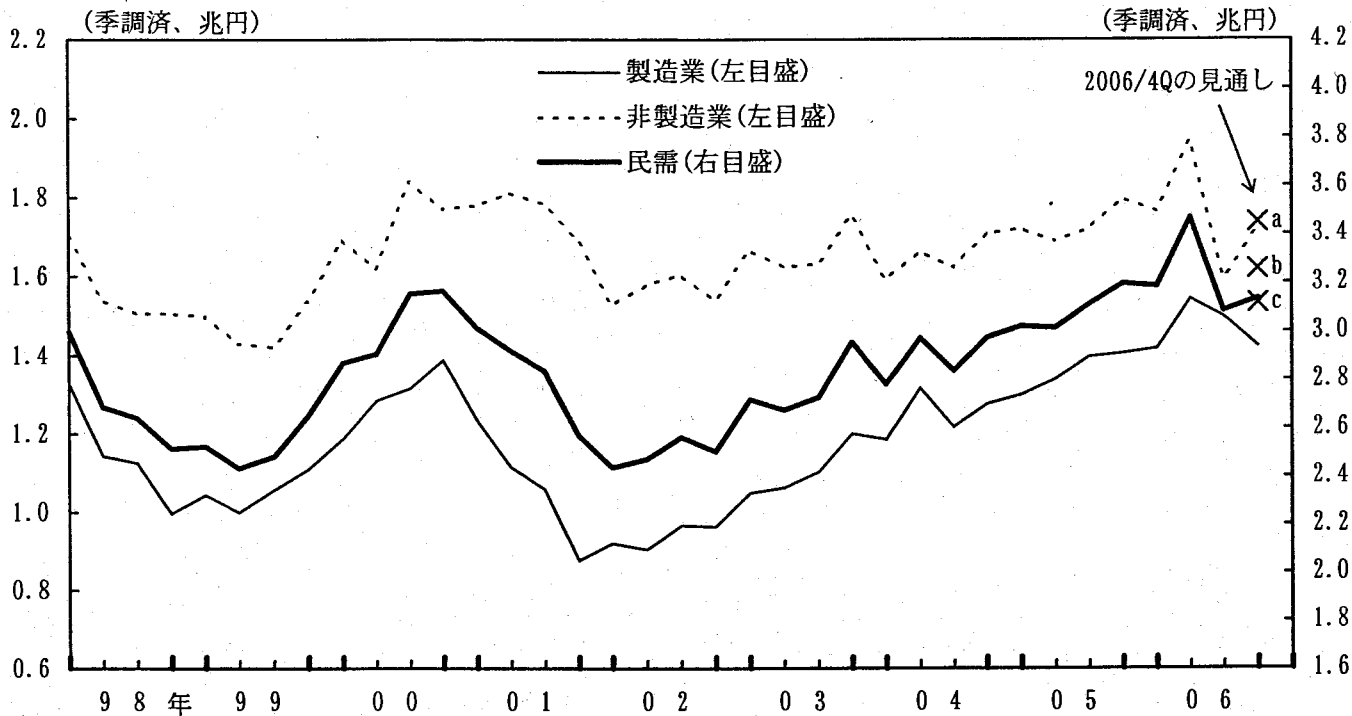
— 前年比:%、( )内は2005年11月調査時点

		2005年度実績	修正率	2006年度計画	修正率	2007年度計画
日本政策投資銀行(6月調査)		8.5 ( 15.0)	- 5.5	12.9 (- 0.3)	3.4	- 1.4
うち製造業		15.3 ( 22.7)	- 6.8	21.8 ( 1.7)	17.1	- 4.3
うち非製造業		4.7 ( 10.6)	- 4.6	7.4 (- 1.0)	- 1.4	- 0.1

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

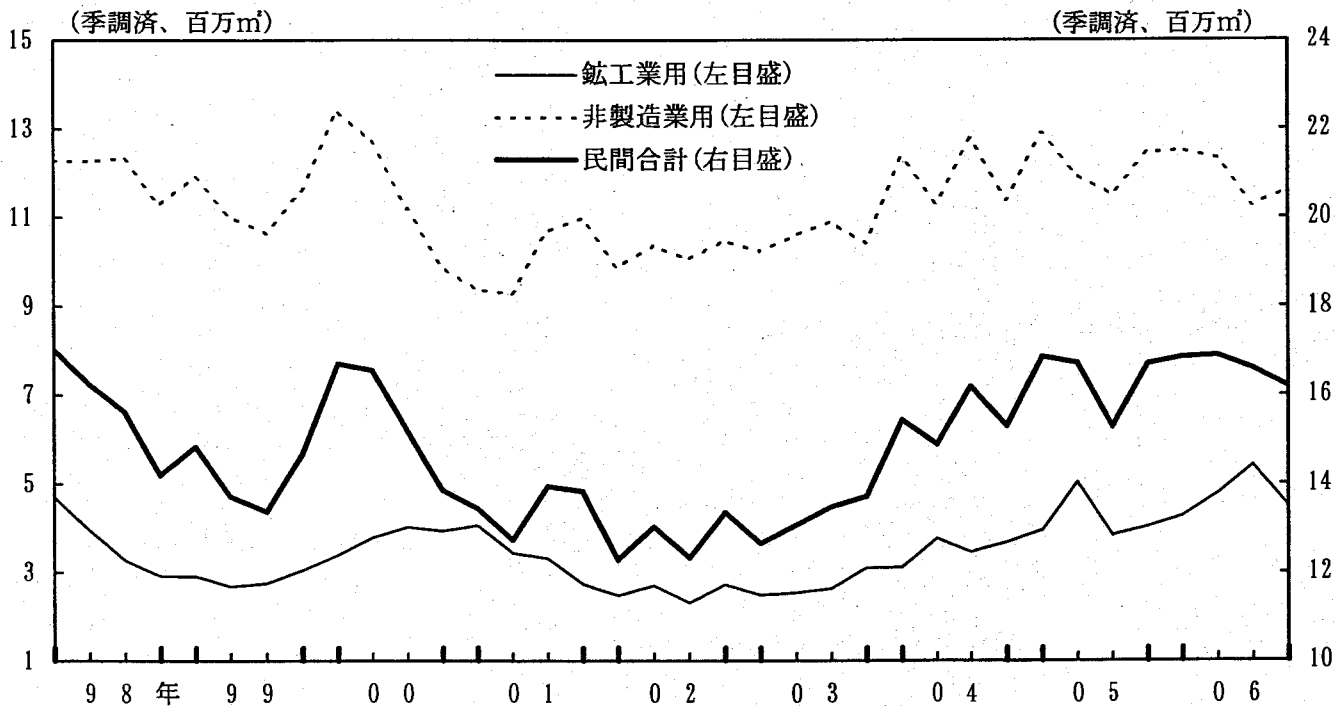
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2006/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。  
 3. 2006/4Qは、10~11月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。  
 3. 2006/4Qは、10~11月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/9月	10	11	12
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -)	( 3.0)	( 4.3)	( 5.7)	( 3.6)	( 6.8)	( 5.2)	( 2.6)	( 2.7)
		< 0.6>	< 2.8>	< 0.8>	< 1.1>	< 0.4>	< -1.0>	< 0.3>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(-0.2)	( 0.1)	( 2.0)	( 2.1)	( 2.5)	( 2.3)	( 1.9)	( 2.1)
		< 1.5>	< 1.5>	< -0.4>	< 0.4>	< -0.4>	< -0.5>	< -0.1>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -)	( 17.3)	( 16.4)	( 17.2)	( 9.3)	( 17.3)	( 12.0)	( 7.7)	( 8.3)
		< 2.8>	< 5.5>	< -1.4>	< 1.0>	< -1.4>	< -2.2>	< 0.2>
					[ 5.2]	[ 1.8]	[ -2.6]	[ -3.4]
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	( 12.7)	( 10.7)	( 12.7)	( 8.6)	( 12.0)	( 8.8)	( 8.1)	( 8.8)
		< 4.5>	< 4.0>	< -2.6>	< 0.2>	< -2.4>	< -1.5>	< 0.2>
日本銀行国際商品指数	( 28.0)	< 10.1>	< -2.0>	< -3.1>	< -7.2>	< -0.1>	< 4.3>	< -1.2>
日経商品指数(42種)	( 7.7)	< 4.8>	< 1.8>	< 3.1>	< -0.1>	< 2.0>	< 0.7>	< 1.5>
国内企業物価	( 2.1)	( 3.1)	( 3.5)	( 2.6)	( 3.6)	( 2.8)	( 2.7)	( 2.5)
		< 1.1>	< 1.0>	< 0.0>	< 0.3>	< -0.2>	< -0.1>	< 0.0>
					[ 1.1]	[ 0.4]	[ 0.0]	[ -0.3]
CSPI 総平均	(-0.5)	(-0.3)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.1)	(-0.1)	
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
全国CPI 総合	(-0.1)	( 0.2)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	( 0.1)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	( 0.5)	( 0.1)	( 0.7)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.3)	
一般サービス [3775]	( 0.2)	(-0.1)	(-0.2)	( 0.0)	(-0.2)	(-0.2)	( 0.2)	
公共料金 [1778]	(-0.6)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	
東京CPI 総合	(-0.4)	( 0.1)	( 0.5)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.3)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-0.2)	(-0.1)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.3)	(-0.8)	(-0.3)	( 0.0)	(-0.1)	( 0.1)	(-0.1)	(-0.1)
一般サービス [4507]	( 0.1)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.2)	(-0.1)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.4)
公共料金 [1806]	(-0.6)	( 0.4)	( 0.7)	( 0.4)	( 0.7)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.3)

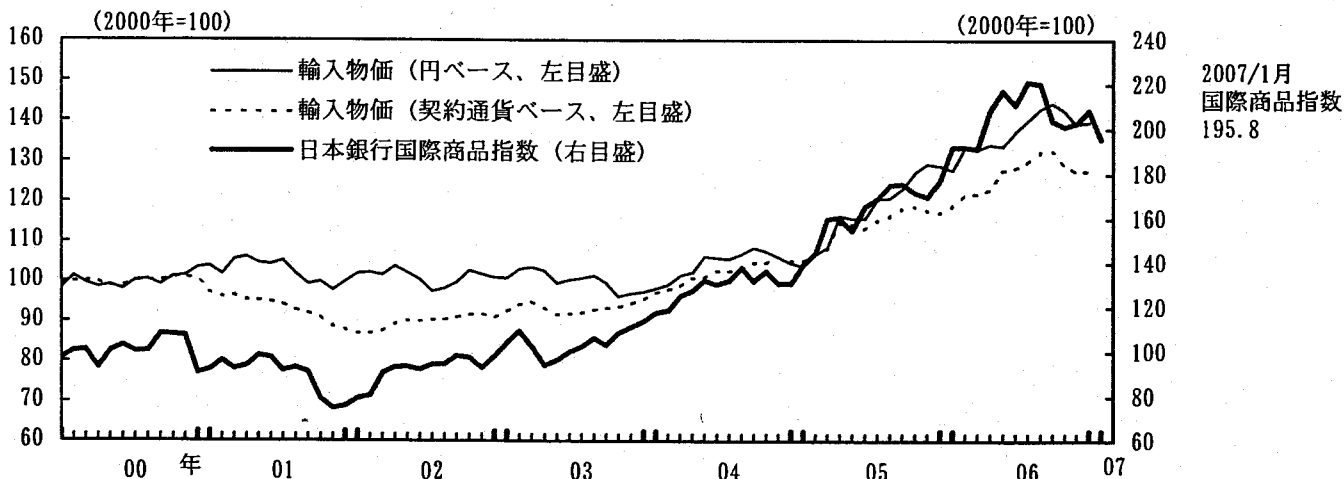
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。  
 3. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 4. 東京CPIの2006年12月のデータは中旬速報値。  
 5. 2006/10~12月は、CSPI、全国CPIは10~11月平均のデータを使用。  
 6. 全国CPI、東京CPIの2005年度は2000年基準のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」



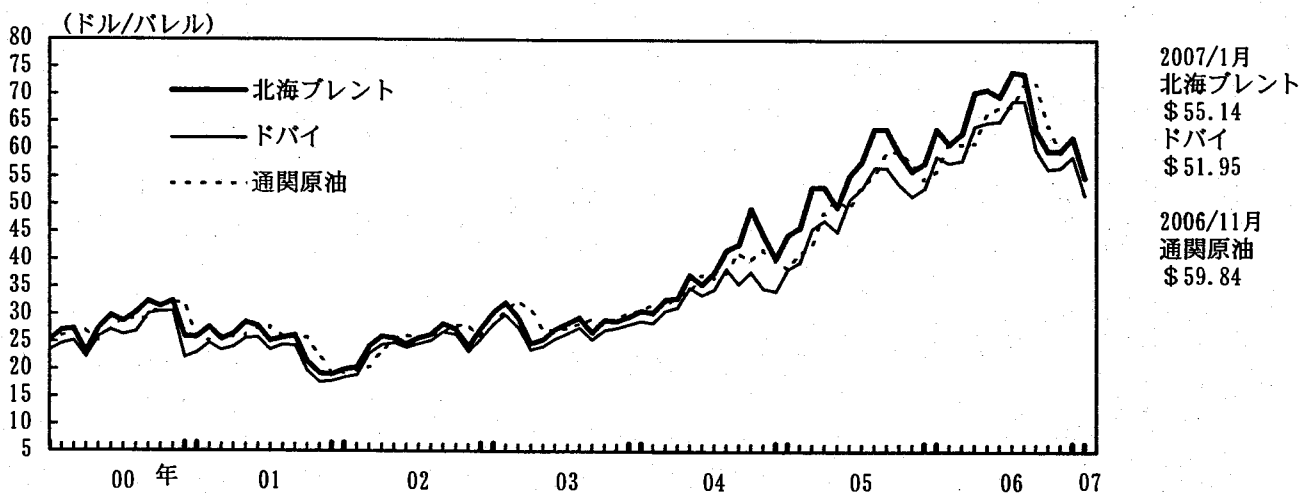
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



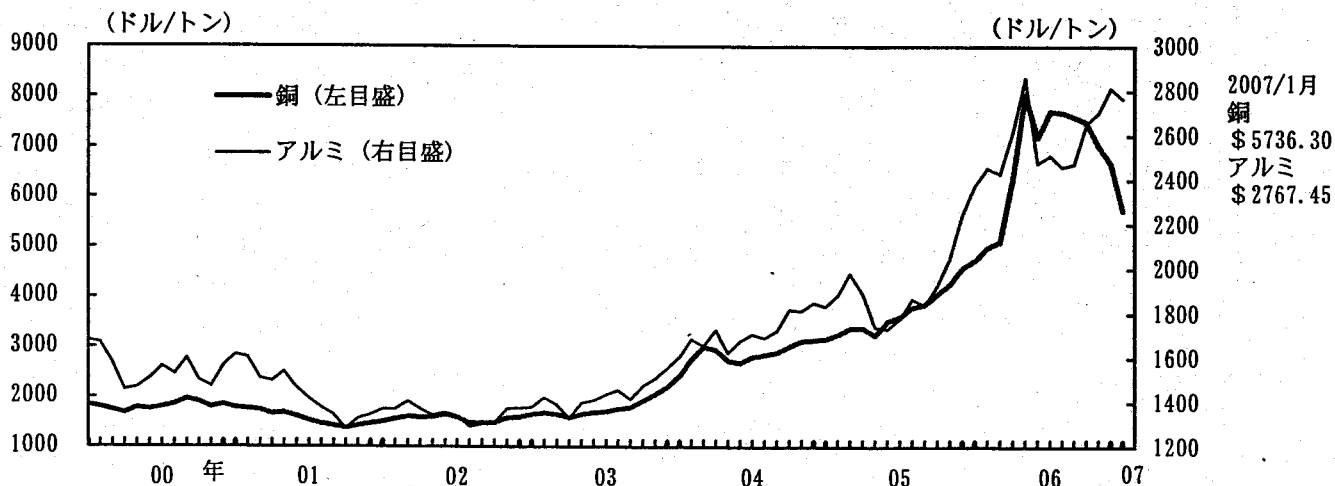
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近1月は15日までの平均値。

## (2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近1月は15日までの平均値。  
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

## (3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近1月は15日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	23.5	16.4	17.2	9.3	17.3	12.0	7.7	8.3
金属・同製品	[8.1]	35.5	39.9	47.5	40.2	48.3	47.0	39.0	35.0
木材・同製品	[3.2]	13.2	15.3	20.2	19.4	22.7	22.0	18.8	17.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	56.3	28.8	24.2	4.3	21.4	7.9	1.2	3.8
化学製品	[6.7]	7.7	7.0	13.0	18.4	17.7	20.3	17.8	17.1
その他	[59.9]	6.4	4.3	5.6	4.0	6.6	5.4	3.2	3.2

— [ ]はウェイト (%)

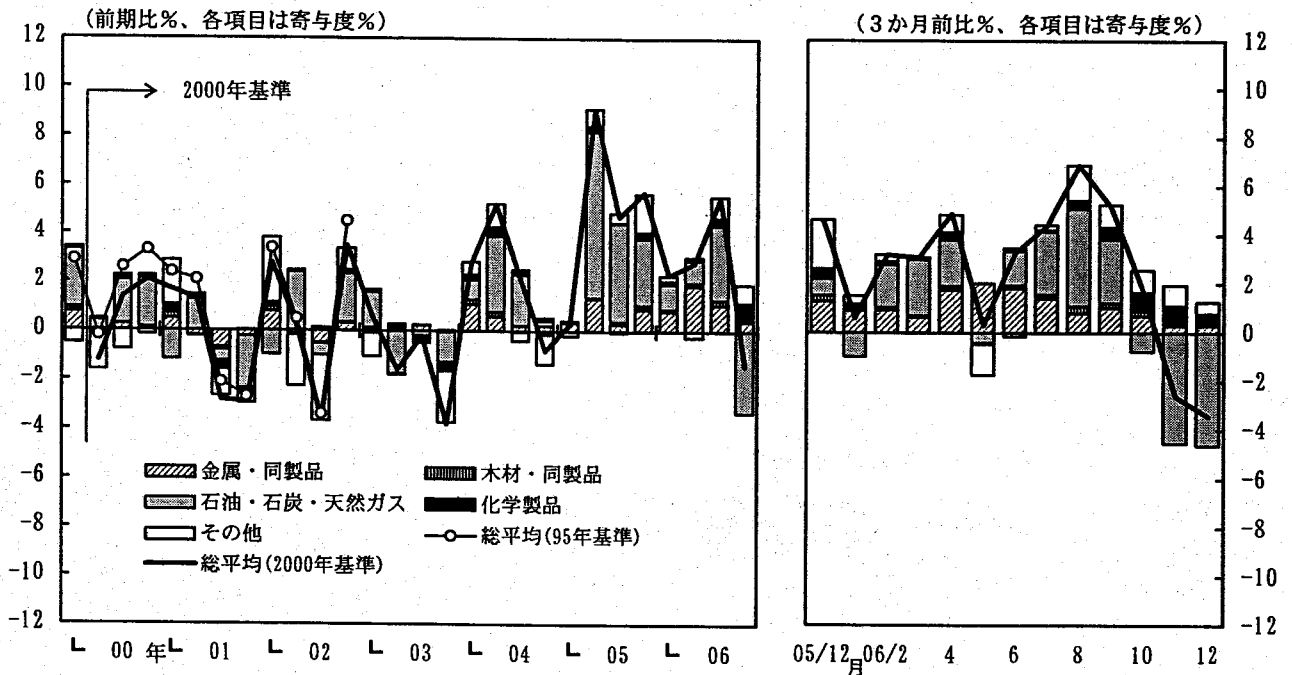
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	2.3	2.8	5.5	-1.4	5.2	1.8	-2.6	-3.4
金属・同製品	[8.1]	7.6	16.5	8.3	3.2	8.0	5.2	2.2	2.1
木材・同製品	[3.2]	2.8	3.2	7.3	4.9	6.5	6.3	4.8	3.8
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	3.0	2.7	8.8	-9.3	7.3	-2.2	-12.5	-12.8
化学製品	[6.7]	1.8	2.1	4.5	9.1	7.7	11.6	10.1	5.6
その他	[59.9]	0.5	-0.5	2.1	1.8	2.3	2.2	2.0	1.2

— [ ]はウェイト (%)



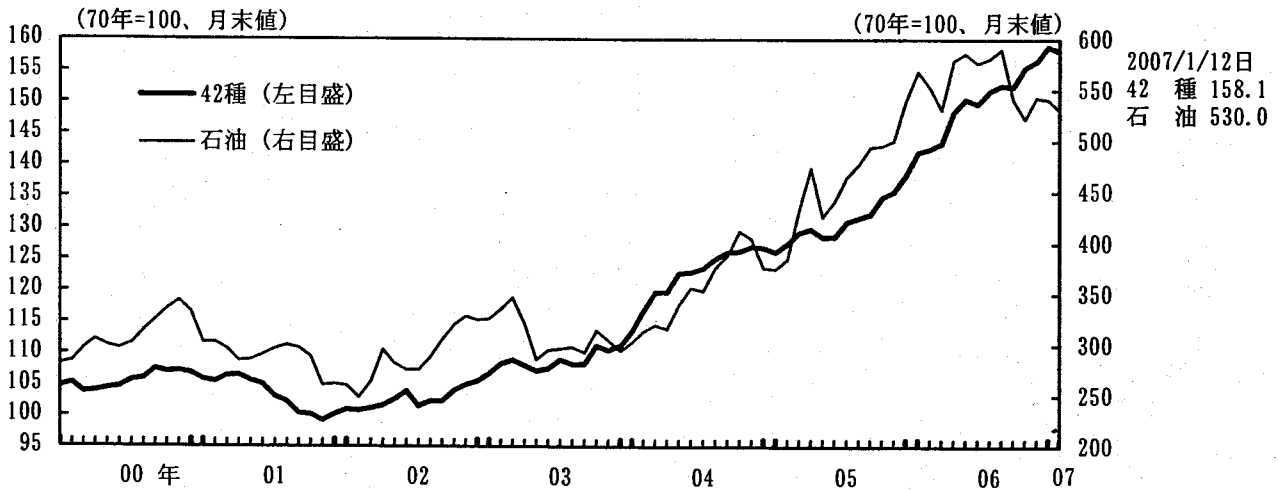
(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

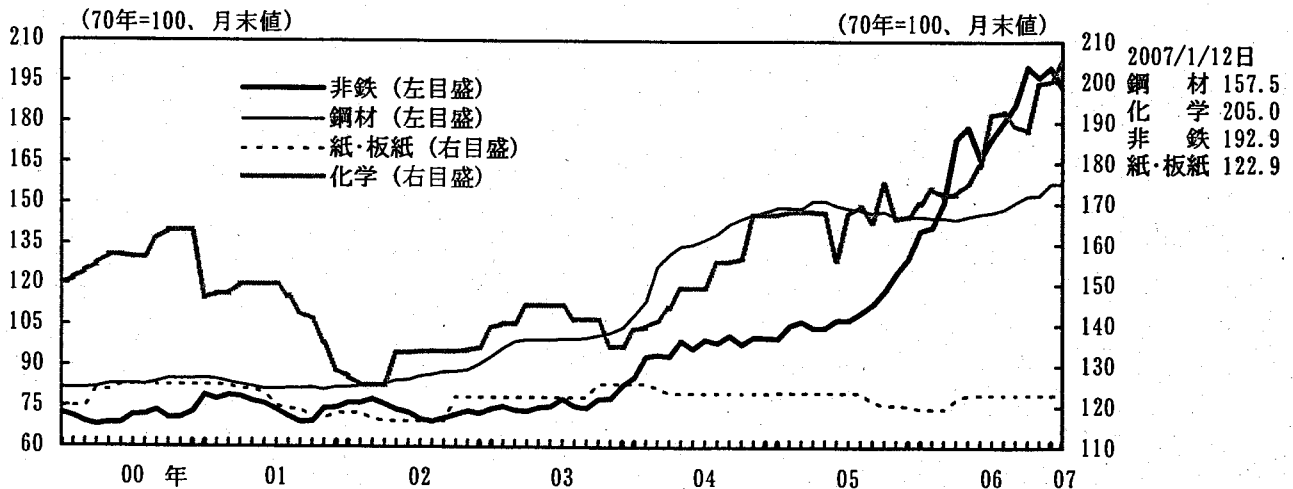
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

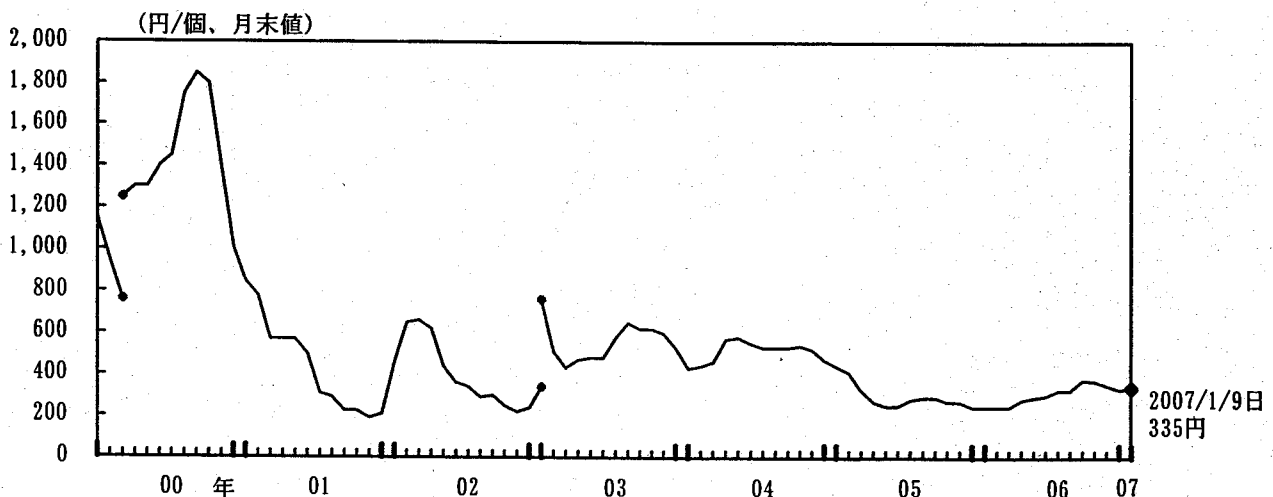
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。  
64M→128Mへは00/3月、128M(シカケ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。  
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

# 国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	2.8	3.1	3.5	2.6	3.6	2.8	2.7	2.5
機械類	[37.5]	-1.1	-0.8	-0.8	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.7	2.0	2.9	4.5	3.3	3.9	4.5	5.2
素材(その他)	[16.7]	2.9	2.4	3.8	3.0	4.1	2.9	2.9	3.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	29.2	31.5	29.3	17.3	27.8	20.5	17.0	14.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	2.4	3.3	2.9	1.4	2.9	1.5	1.4	1.4
その他	[23.2]	-0.3	-0.3	0.1	0.7	0.1	0.5	0.7	0.7

— [ ]はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

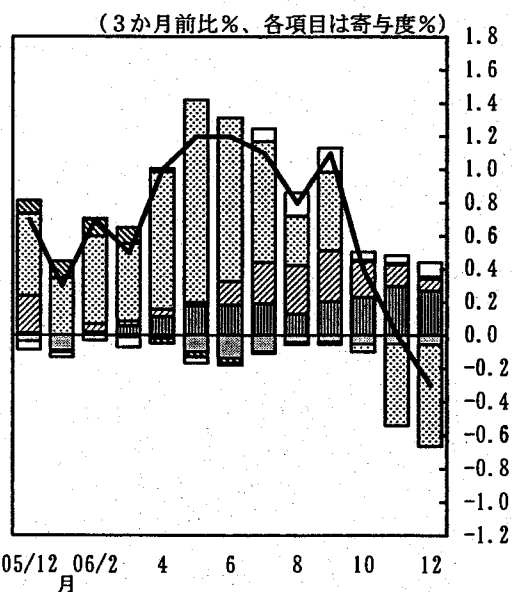
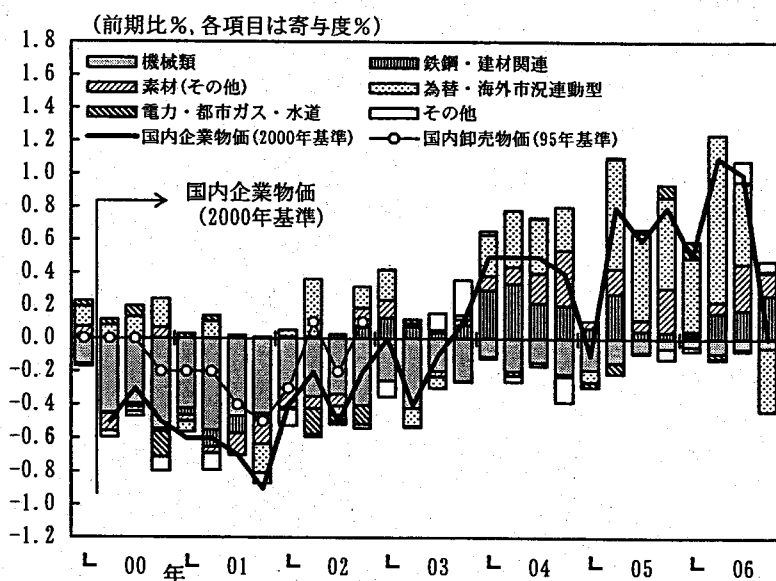
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	0.5	1.1	1.0	0.0	1.1	0.4	0.0	-0.3
機械類	[37.5]	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.2	1.2	1.2	1.9	1.5	1.7	2.2	1.9
素材(その他)	[16.7]	0.2	0.4	1.6	0.7	1.8	1.2	0.7	0.4
為替・海外市況連動型	[5.7]	4.9	10.6	4.8	-3.6	4.5	-0.5	-4.5	-5.6
電力・都市ガス・水道	[4.7]	2.4	-0.7	-0.4	0.2	-0.4	0.2	0.2	0.3
その他	[23.2]	-0.1	0.0	0.5	0.3	0.6	0.2	0.2	0.4

— [ ]はウェイト(%)

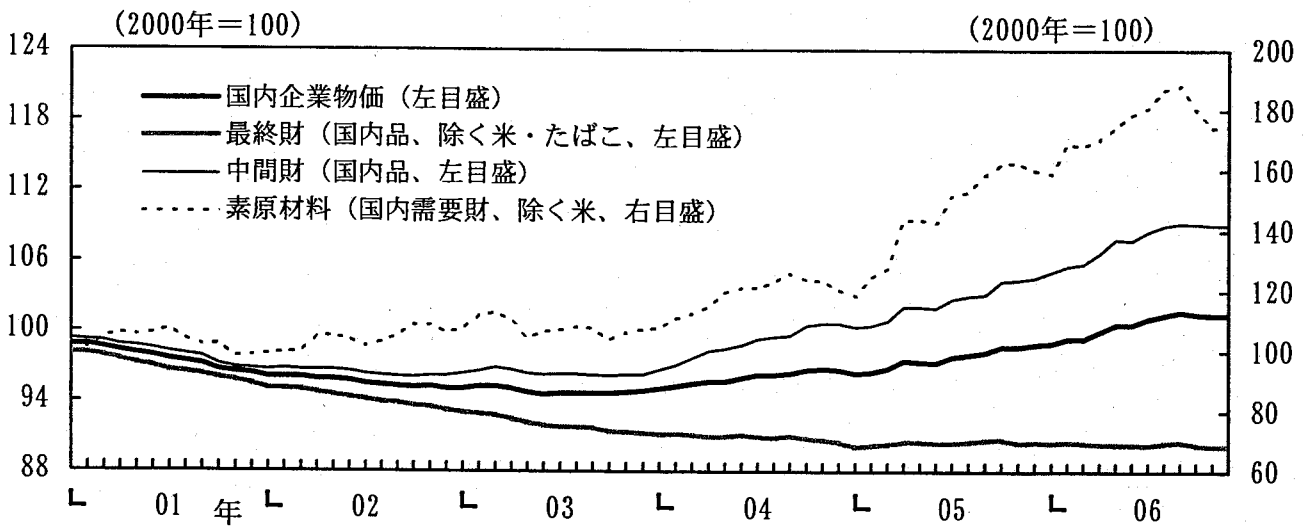


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。  
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

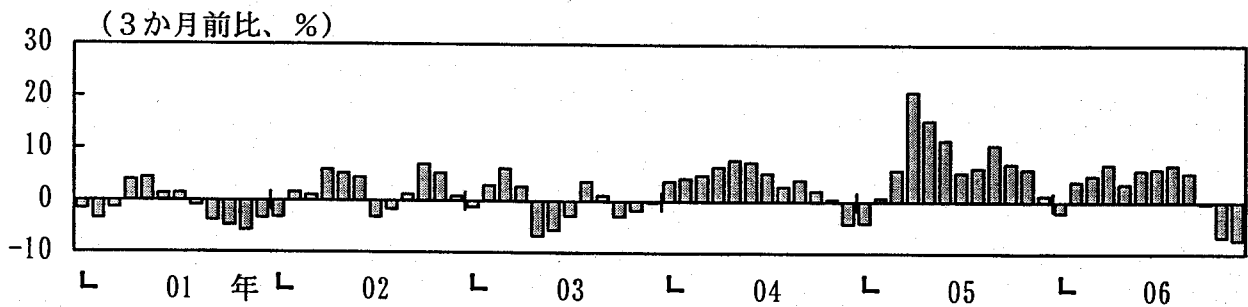
# 国内企業物価指数の需要段階別推移

## (1) 需要段階別にみた国内企業物価

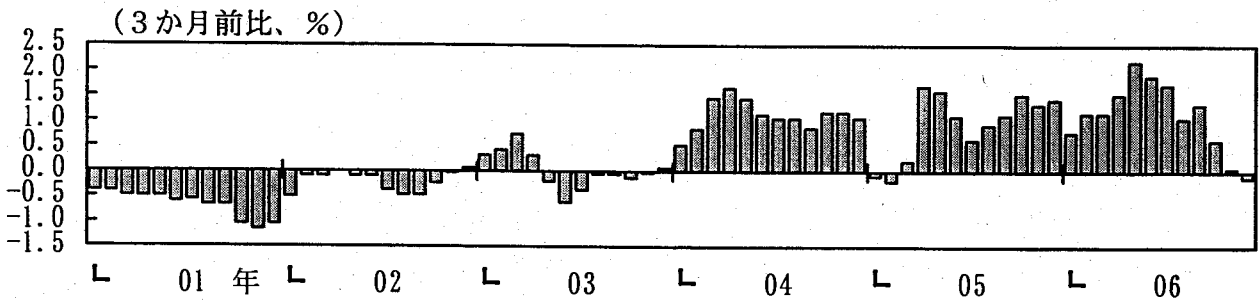


## (2) 各需要段階別指数の推移

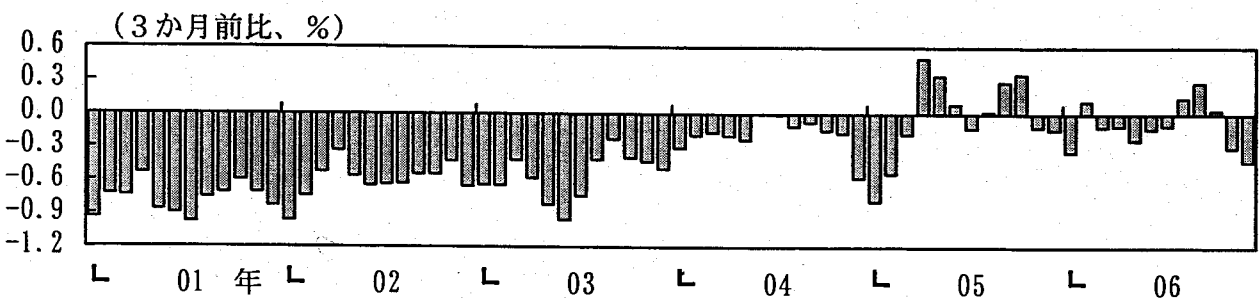
### ① 素原材料 (国内需要財、除く米)



### ② 中間財 (国内品)



### ③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。  
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。  
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」